

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	創業・ベンチャー企業活動の動向と支援システムに関する実証研究
Title(English)	An empirical study on trends in new venture creation and entrepreneurial activity, and their support system, in Japan
著者(和文)	長田直俊
Author(English)	
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第5837号, 授与年月日:2004年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第5837号, Conferred date:2004/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:
学位種別(和文)	博士論文
Type(English)	Doctoral Thesis

創業・ベンチャー企業活動の動向と 支援システムに関する実証研究

An Empirical Study on Trends in New Venture Creation and
Entrepreneurial Activity, and their Support System, in Japan

東京工業大学大学院社会理工学研究科
経営工学専攻

長田 直俊

Naotoshi Osada

目 次

目 次	1
要 約	8
ABSTRACT	10
第1章 序 論	11
1.1 背 景	12
1.2 仮 説	21
1.3 既存研究のレビュー	23
1.4 研究の焦点	29
1.5 論文の構成	31
第2章 創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関	33
2.1 序	34
2.2 分析のフレームワークと手法	40
2.3 創業、産業構造の変化及び経済成長の相関関係	44
2.4 業種別に見た創業と成長	60
2.5 考察：創業・ベンチャー企業活動とマクロ経済	68
第3章 新興企業の成長に見る国際比較	71
3.1 序	72
3.2 分析のフレームワークと手法	74
3.3 主要企業と新興成長企業に見る日米比較	75
3.4 日米の創業・ベンチャー活動の比較	84
3.5 考察：米国新興企業の果たした役割と日本のインスティテューション	88
第4章 地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因	91
4.1 序	92
4.2 分析のフレームワークと手法	95
4.3 地域の創業・ベンチャー企業活動の地域経済への貢献	100
4.4 地域の創業・ベンチャー企業活動と環境要因	105
4.5 考察：地域の創業・ベンチャー企業活動	110

第5章 サービス経済化の進展下における新規産業の創造とベンチャー企業 ーその課題と支援システム	113
5.1 序	114
5.2 分析のフレームワークと手法	116
5.3 新興企業の活動実態及び課題に関する実証調査	121
5.4 実証分析の結果とその解釈	122
5.5 考察：新規産業とベンチャー企業ーその課題と支援システム	137
 第6章 結 論	 140
6.1 総 括	141
6.2 新たな知見	143
6.3 創業・ベンチャー支援政策への示唆	146
6.4 今後の課題	147
 参考文献	 149
 謝 辞	 159
 別添資料	 160

表 一 覧

表 1-1 中小企業の法律上の定義

表 2-1 ラグ年数による開業率とGDP成長率との相関(1974-2001)

表 2-2 ラグ年数によるGDP成長率と開業率との相関(1969-2001)

表 2-3 ラグ年数による開業率と産業構造変化係数との相関(1970-1995)

表 2-4 ラグ年数による産業構造変化係数と開業率との相関(1969-2001)

表 2-5 ラグ年数による産業構造変化係数とGDP成長率との相関(1961-2001)

表 2-6 ラグ年数によるGDP成長率と産業構造変化係数との相関(1961-1996)

表 2-7 1990 年を境とする3変量間の相関

表 2-8 ダミー変数の時代区分

表 2-9 新設事業所数のモデル

表 2-10 新設事業所数のモデル(係数ダミーなし)

表 2-11 業種別成長の推移

表 2-12 主要業種の成長率と開業率

表 2-13 シェア変化の上位増加業種と減少業種

表 2-14 シェア増加業種・減少業種と開業率

表 2-15 JASDAQ上場企業の上場に要した業種別期間

表 2-16 JASDAQ上場企業のうち創業後 10 年以内に上場した業種別企業数

表 3-1 諸指標の動向(1988-2003)

表 3-2 新興企業の日米比較

表 4-1 新興企業の活動に影響を与える環境要因

表 4-2 人口当たり新設事業所数とベンチャー企業数で高い値を示す地域

表 4-3 都道府県の企業活動によるクラスター分類

表 4-4 都道府県別経済成長率と新興企業の活動との相関

表 4-5 説明変量間の相関(90 年代)

表 4-6 新規事業所数と環境要因の相関関係

表 4-7 ベンチャー企業数、新規上場・登録企業数と環境要因の相関関係

表 5-1 8支援センターの相談実績

表 5-2 8支援センターの月別相談実績

表 5-3 業種別・設立年数別調査対象企業数

表 5-4 性別・年齢別・業務分野別訪問CEO数

表 5-5 業種別新規分野参入状況

表 5-6 設立年数別新規事業分野参入状況

表 5-7 新規事業分野に関する相談件数

表 5-8 設立年数別資本金別企業数

表 5-9 設立年数別従業員数別企業数

表 5-10 設立年数別売上高別企業数

図 一 覧

- 図 1-1. 中小法人企業の付加価値額の推移.
- 図 1-2. 従業者規模別に見た従業者数の推移.
- 図 1-3. 中小企業と大企業における全要素生産性(TFP)成長率の比較.
- 図 1-4. GDP成長率と比較開業率.
- 図 1-5. 会社の設立登記数及び会社改廃業率の推移(1955-2001).
- 図 1-6. 創業希望者と創業実現率の推移(1968-1997).
- 図 1-7. 開業率が高い上位 10 業種(小分類、年平均、1999-2001).
- 図 1-8. 創業時の困難性.
- 図 1-9. 開業年次別事業所の開業後の経過年数別退出率(製造業).
- 図 1-10. 3新興企業市場の新規上場企業数(1970-2002).
- 図 1-11. 大企業、中小企業、ベンチャー企業の概念図.
- 図 1-12. 仮説と研究の焦点との関係.
- 図 1-13. 論文の構成.

- 図 2-1. GDP成長率と企業活動との関係(2000).
- 図 2-2. 主要産業の生産額の推移(1955-1998).
- 図 2-3. 財/産業に対する需要の成長パターン.
- 図 2-4. 創業・ベンチャー企業活動、産業構造の変化、経済成長の関係の基本概念図.
- 図 2-5. 新設事業所数と開業率の推移(1969-2001).
- 図 2-6. 産業構造変化係数の推移(1955-1996).
- 図 2-7. 実質GDP成長率(3年平均)の推移(1957-2001).
- 図 2-8. 開業率とGDP成長率との相関(1974-2001).
- 図 2-9. GDP成長率と開業率との相関(1969-2001).
- 図 2-10. 産業構造変化係数とGDP成長率との相関(1961-2001).
- 図 2-11. 開業率、産業構造変化係数、GDP成長率の相関関係.
- 図 2-12. 開業率、産業構造変化係数、GDP成長率の関係の概念図.
- 図 2-13. 主要な経済指数の動向.
- 図 2-14. 開業後の経過年別残存率(製造業).
- 図 2-15. 新興企業の業種全体に占める割合(付加価値額等).
- 図 2-16. 新興企業の業種全体に占める割合(従業者数).
- 図 2-17. 業種による成長率と開業率.
- 図 2-18. 創業年によるベンチャー企業の分布.

- 図 2-19. JASDAQ上場企業(電気機器製造業)の創業年.
- 図 2-20. JASDAQ上場企業(電気機器製造業)の上場数と上場所要年数.
-
- 図 3-1. 世界企業ランキング(市場価値ベース: 10 億ドル).
- 図 3-2. 世界大企業国別数推移(1988—2003).
- 図 3-3. 国別経済成長率の推移(1969—1999).
- 図 3-4. 一人当たり GDP の国別比較(1980 年代、1990 年代).
- 図 3-5. 新規掲載企業と残存企業数.
- 図 3-6. 世界と日本の大企業の設立年比較.
- 図 3-7. 世界と日本の大企業の業種別分布.
- 図 3-8. GDPに占めるパッケージ・ソフトウェアとITサービスのシェア.
- 図 3-9. 企業家活動の国別レベル.
- 図 3-10. 日米の開廃業率の比較.
- 図 3-11. 日米の新興企業市場の新規上場企業の業種比較.
- 図 3-12. 1960 年以降設立上位企業の日米比較.
-
- 図 4-1. 地域経済と新興企業の活動の関係概念図.
- 図 4-2. 都道府県別企業活動の因子分析結果.
-
- 図 5-1. 企業家活動に対する規制上の障害.
- 図 5-2. MFP成長率と開業に関する行政的な負荷との関係.
- 図 5-3. パラダイム・シフト下における日本とアメリカのインスティテューション・システムの効率の比較.
- 図 5-4. 業種別調査対象企業数.
- 図 5-5. 性別・年齢別訪問CEO数.
- 図 5-6. 新規事業の3タイプとその構成業種.
- 図 5-7. 業種別設立年別相談企業数.
- 図 5-8. 業種別設立年数別相談項目.
- 図 5-9. 業種別設立年数別相談項目細目.
- 図 5-10. 産学連携に関する取り組み状況.
- 図 5-11. 産学連携のメリット.
- 図 5-12. 設立年数別製造業の相談項目の順位.
- 図 5-13. 設立年数別サービス業の相談項目の順位.

別添資料一覧

別表 1-1 3新興企業市場の上場企業数の推移(1963-2002)

別表 2-1 民営事業所総数、新設事業所数及び開業率の推移(1969-2001)

別表 2-2 業種別民営事業所数の推移(1969-2001)

別表 2-3 業種別開業率の推移(1969-2001)

別表 2-4 産業構造変化係数の推移(1955-1996)

別表 2-5 実質 GDP 成長率(3年移動平均)の推移(1957-2001)

別表 4-1 都道府県別新興企業活動比較

別表 4-2 都道府県別企業活動比較(6指数)

別表 4-3 都道府県別因子得点

別表 4-4 都道府県別経済成長率と新興企業の企業活動指数

別表 4-5 新興企業の企業活動変量及び周辺環境変量

別表 4-6 90年代の都道府県別経済成長率

別表 4-7 説明変量間の相関(80年代、70年代)

別表 5-1 8支援センターの月別相談実績(リピーターを含む)

別図 1-1. 民営事業所総数の推移.

別図 1-2. 業種別民営事業所数(大分類)の推移.

別図 1-3. 業種別民営事業所数(製造業中分類)の推移.

別図 1-4. 業種別開業率(大分類)の推移.

別図 1-5. 業種別開業率(製造業中分類)の推移.

別図 2-1. モデル化に用いた基礎データ(新設事業所数、産業構造変化係数).

別図 2-2. わが国企業の業種別・成長段階別企業分布.

別図 3-1. 日米の時価総額上位 200 企業の比較(2003 年5月時点).

別図 4-1. 都道府県別にみた企業活動の因子構造.

別図 5-1. 設立年数別建設業の相談項目の順位.

別図 5-2. 設立年数別卸売・小売業の相談項目の順位.

要 約

わが国において、創業・ベンチャー企業活動と産業構造の変化、そして経済成長との3者の間には、密接な相関関係があり、それぞれおよそ4-6年のタイムラグを伴って、相互に関連し合っている。しかしながら、最近時においては、これらの指標はいずれも長期低落の傾向を示しており、特に1990年代に入ると、いずれの指標も低迷し、悪循環を生じている。なお、創業・ベンチャー企業活動と経済成長の2者の関係については、国内の地域レベルでもその相関が認められた。

わが国の創業・ベンチャー企業の活動を分野的にみると、米国等に比べ、偏りがある。バイオテクノロジー、IT等の技術先端分野への進出が少ない。1990年代に入って世界経済にパラダイムシフトが起こっている中で、わが国ではインスティテューション¹がその変化に十分対応できず、経済の停滞及び産業構造変化の遅れを生じ、創業・ベンチャー企業活動も従来に比べさらに不活発となり、負のスパイラルに陥っている。以上のような背景から、わが国が持続的な経済発展を遂げるためには、インスティテューションの構造的な変革が必要であるとともに、創業・ベンチャー企業活動を活発化させる必要がある。

創業・ベンチャー企業の活動は、環境要因によって大きく左右される。既存の企業集積の度合いが高い地域において活発であり、人口が多く、都市化された地域において活発になる傾向にある。業種によっては、これらの一般的な環境要因に加えて、他の要因、すなわち、資金調達の容易性、経営支援体制の整備の度合い、技術水準、他の特定な産業の集積度合い等の要因が、その活動に影響を与えている。また、これらの要因は、時代とともに変化している。わが国における地域の創業・ベンチャー企業の活動をみると、企業の開廃業、すなわち新陳代謝の高い地域と、新陳代謝はさほどではないが成長しやすい地域とに大きく分かれている。ただし、東京と大阪は、他の地域と異なった様相を呈している。

新興企業の成長は、また様々な内的要因によっても規定される。それらの要因は、当該企業の業種、活動分野、発展段階等により異なっている。従って、創業・ベンチャー企業の支援システムは、前提となる産業構造の変化と環境要因を十分に考慮し、また企業の性格、発展段階等(内的要因)に十分に対応したものを、きめ細かくタイムリーに提供することが必要である。しかしながら、わが国の既存の公的支援手段は、成立の歴史が比較的浅く、幾分ステレオ・タイプであり、対象となる企業の多様性に必ず

¹ 本論文で、インスティテューションとは、「広く社会・文化・習慣、倫理、制度、政策等の時代的環境をも体した総合システムとしての経済体質」をいう。

しも十分に対応できていない。

以上の分析結果を前提にすると、相互の密接な相関関係より、創業・ベンチャー企業支援政策及び中小企業政策は、国家経済及び地方経済の振興に対しても有効である。特に、米国の現状との格差を考慮に入れると、現在のわが国においては、研究開発主導型の産業等特定分野について、ベンチャー企業の参入と成長を促すために、強力な支援策が必要である。

なお、創業・ベンチャー企業支援政策がその有効性を発揮するためには、既存の企業集積の存在等、ある程度の環境条件を満たしていることが必要である。また、業種によっては、それぞれの業種に固有な条件も充足することが必要であり、いずれにせよこれらの諸条件にあった複数の政策の整備と適切な適用が重要である。さらに、中小企業政策やベンチャー企業支援策は、企業の成長段階と業種によっても、異なった対応が必要であり、政策手段も様々な要因にきめ細かく対応できる多様なものが必要である。

最後に、中小企業政策やベンチャー企業支援策としては、資金供給、マーケティング支援などの直接的支援も重要であるが、特にイノベーション主導型の業種にあつては、大学との連携、特許等のソフトなインフラの充実も重要である。

ABSTRACT

The influence of new venture creation and entrepreneurial activity on economic growth has attracted attention throughout the world. Fostering new venture creation has become an important policy objective at the national level as well as regional level.

On the basis of analysis of correlations among new venture creation and entrepreneurial activity, change of industrial structure, and economic growth, this study shows that each two of these three elements is closely related to the other two, and that through the 1990s a vicious cycle has characterized their relations. It also suggests an effect of industry lifecycles on economic growth operating through the effects of the rise and decline of particular industries on industry structure as a whole.

Business activities of smaller ventures and SMEs are rather biased toward certain fields. Entry into leading technological fields such as IT and biotechnology has made little progress. This bias is due chiefly to the failure of Japanese institutions to accommodate the 1990s paradigm shift from industrial society to information society.

New venture creation and entrepreneurial activity are strongly influenced by environmental factors. They have been relatively vibrant in regions with a high concentration of existing companies, large population, and urbanization already advanced. In addition to such general environmental factors, however, they have also been influenced by more localized factors as ease of financing, technological level, and concentration of particular industries in a particular region. Moreover, the factors affecting them change with time.

Growth of ventures and SMEs are also influenced by internal factors. The matter of greatest concern is financing. Other factors are diverse and differ depending on industry, business field or development stage.

The existing public support system shows some inertia and is somewhat stereotyped. More sophisticated support corresponding to the diversity of impediments is required. The current situation calls for strong policy support of ventures requiring the most intensive research and development.

第 1 章

序 論

第1章 序 論

1.1 背 景

創業やベンチャー企業の活動が経済成長に与える影響が、世界的に注目されている。創業やベンチャー企業の振興は、国家レベルでも地域レベルでも重要な政策課題となっており、企業家は市場経済に変化をもたらし、経済成長を呼び起こす主要な担い手の1人と見なされるようになった。

わが国においても、創業やベンチャー企業活動が注目を集めている。最近時まで「第3次ベンチャーブーム」といわれる社会現象が生じ、創業やベンチャー企業活動に対する期待から、1999年には約1/3世紀ぶりに中小企業基本法が改正された。

1.1.1 中小企業の役割の変化

1960年代、戦後の経済復興が成し遂げられ、高度成長に向けた産業構造の高度化と国際競争力の強化が国家的な課題となる中で、中小企業と大企業の生産性、賃金等の諸格差が顕在化し、いわゆる「二重構造論」が唱えられることとなった。当時(1963年:昭和38年)制定された旧中小企業基本法は、中小企業を、総じて非効率、非近代的であるとし、「弱者としての中小企業」とその雇用者を保護するという色彩を色濃く有していた。

しかしながら、その後の経済の成熟化に伴い、わが国ではこうした格差は徐々に薄まり、1980年の中小企業白書においては、既に中小企業における低賃金と低生産性の格差が相対的に希薄になったと指摘されている。

1990年代になると、中小企業の持つ機動性、柔軟性、創造性が評価され、日本の経済のダイナミズムの源泉としての役割が期待されてくる。特に、①市場競争の苗床、②イノベーションの担い手、③魅力ある雇用機会創出の担い手、④地域経済社会発展の担い手、といった役割が期待されることとなった(中小企業庁編、「中小企業政策研究会最終報告」、1999)。こうした状況下で、1999年12月中小企業基本法が、38年ぶりに本格的に改正された。

図1-1は、全産業に占める中小企業の付加価値額の推移である。70年代から現在に至るまで、国全体の経済規模の拡大にあわせ、中小法人企業は付加価値額を増加させ、法人全体の生み出す付加価値額の55-60%を安定的に占めている。

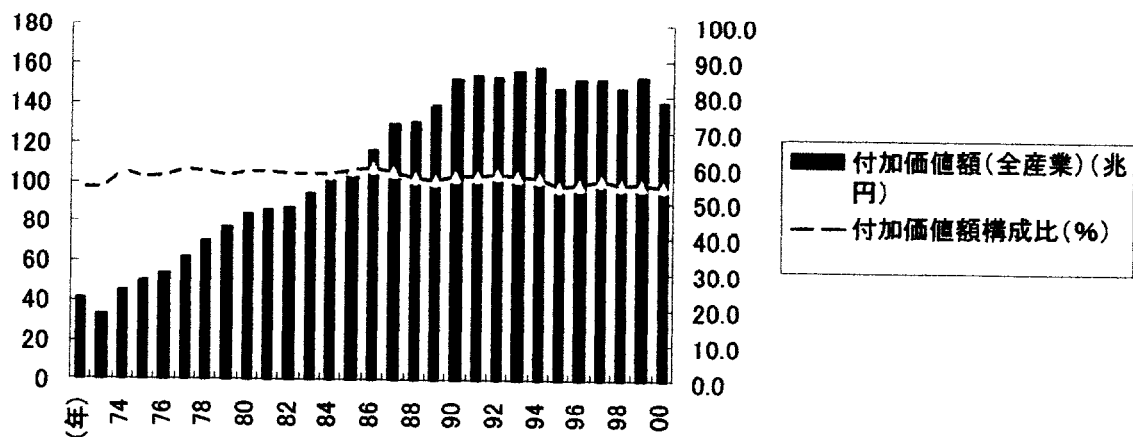


図 1-1. 中小法人企業の付加価値額の推移.

a 資本金1億円未満企業を中小法人企業とした.

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2003 年版」(財務省「法人企業統計年報」より作成).

更に、中小企業の雇用に対する貢献を見たのが、図1-2である。中小事業所における従業員の増加の方が、300 人以上の大事業所における従業員の増加よりも総じて大きいものとなっており、全従業員に占める中小規模層の従業員割合は徐々にではあるが上昇している。

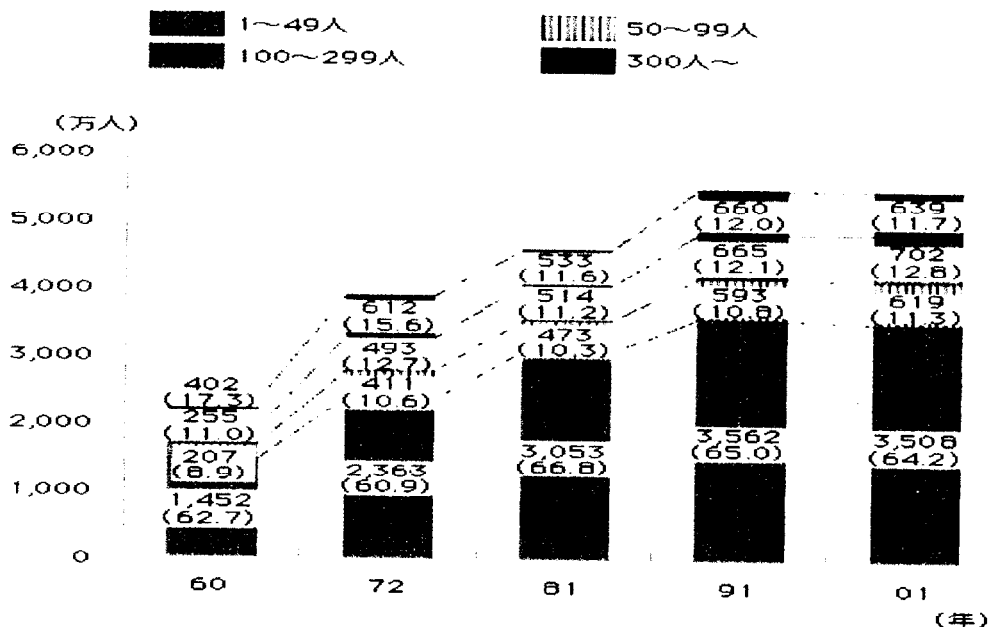


図 1-2. 従業員規模別に見た従業員数の推移.

a ()内は構成比を示す.

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2003 年版」(総務省「事業所・企業統計調査」より作成).

イノベーションの担い手としての中小企業もまた注目される。図1-3は、1995年から2001年までの製造業の全要素生産性(TFP)の成長率を、従業員の規模別に比較したものである。TFPの成長率の平均値は、中小企業の方が大企業よりも大きくなっており、中小企業がイノベーションを実現させ、自らの技術を進歩させてきたことをうかがわせる。

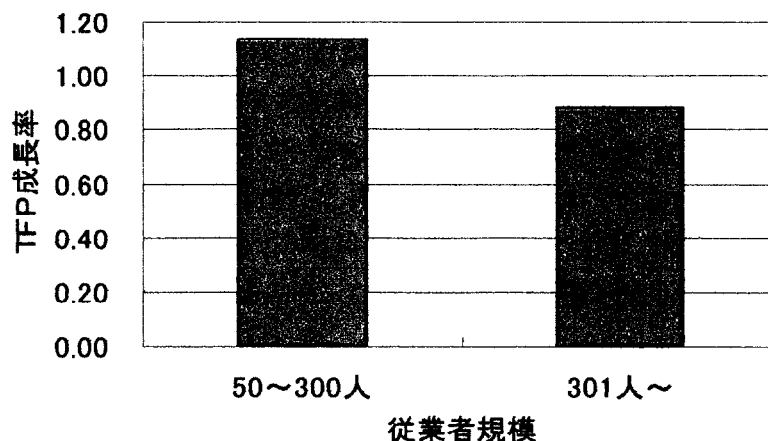


図 1-3. 中小企業と大企業における全要素生産性(TFP)成長率の比較.

a 全要素生産性(TFP)成長率＝付加価値額増加率－労働分配率×従業員数増加率

－資本分配率×有形固定資産増加率

労働分配率＝現金給与総額/付加価値額

資本分配率＝1－労働分配率

b 数値は 1995 年から 2001 年までの年平均成長率をとっている。

c 「企業活動基本調査」は従業員 50 人未満企業については調査対象としていない。

資料：中小企業庁「中小企業白書 2003 年版」(経済産業省「企業活動基本調査」より作成)。

経済社会における中小企業の重要性については、1980 年代より、国際的にも認識されている。Birch (1981) は、多くの先進国において、平均的な企業規模が、半世紀余において、初めて縮小し始めたという事実を取り上げている。Piore 及び Sabel (1984) は、当時の状況を産業革命後の「第2の産業の分水嶺」と述べ、大量生産の時代が終わり、より柔軟なシステムがこれにとってかわると予測した。Drucker (1992) は、産業技術の境界が壊れ、規模の利益が破壊され、大規模企業の競争力が失われ、中小企業が前面に出てくると述べている。

以上みてきたように、近年、経済社会における中小企業の果たす役割に対する期待が、大変高まってきている。

1.1.2 創業・ベンチャー企業活動への期待の高まり

こうして中小企業全体の役割が変化し、その存在感が重みを増してくる中で、特に創業や中小企業のうちイノベーターとしての役割を果たすベンチャー企業の活動が脚光を浴びるようになってきた。

1980年代、米国は深刻な競争力低下を来し、その回復を大きな課題としていた。他方、日本は高い競争力を誇り、繁栄を謳歌して、日米両国間では深刻な通商摩擦が多発していた。ところが1990年代に入ると日米の立場は逆転する。日本では、いわゆる「バブル経済」が崩壊し、体制の立て直しができないまま、長期低迷が続き、「失われた10年」と呼ばれるような状況に陥ったのに対し、米国経済は1991年以降2001年に至るまで、史上最長のインフレなき経済成長を成し遂げ、いわゆる「ニューエコノミー」と呼ばれる様相を呈した。

この米国の活況は、牽引車としてのIT産業と、その担い手となったイノベーターとしての革新的な中小企業、すなわちベンチャー企業によるものと認識された。1990年代、世界的規模でいわゆるIT革命と呼ばれるようなパラダイムシフトが起こり、米国経済は旺盛なベンチャー企業活動により、それを活用し、競争力を回復したのに対し、日本経済はそれ以前の経済体制の惰性を引きずっているが故に、新しい体制に対応できず、大きな差を招いてしまった。

このような1990年代における日米両国の経済のパフォーマンスの差が、わが国の目を改めて米国に向けさせ、米国の経済成長の担い手であった革新的なベンチャー企業とその苗床である創業が注目され、わが国においてもベンチャーブームの到来をもたらしたのである。

この1990年代の日本におけるベンチャーブームは、「第3次ベンチャーブーム」といわれた。それは、1980年代以前に既に2度、いわゆるベンチャーブームといわれる状態が現出していたからである。1度目は1970年代初めであり、2度目は1980年代の中頃であった。第1次、第2次のベンチャーブームは、好況時に発生し、不況の到来とともに終息した。第3次ベンチャーブームは、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷下で発生したもので、前2回とは質的に異なっている。第3次ベンチャーブームでは、既述のように米国産業の復活の大きな要因として、知識集約的な革新的中小企業としてのベンチャービジネスの存在があったこと、そのため米国的な産業活性化策がわが国でも注目されたことが、大きく影響している(鈴木淳・千葉浩一郎、1997)。わが国でも、創業・ベンチャー企業活動への期待は大きく高まるに至ったのである。

産業活性化におけるベンチャービジネスの果たす役割の大きさについては、現在では、世界的に注目が集まっている。1999 年より、創業・ベンチャー企業活動等の企業家活動について、国際研究プロジェクト Global Entrepreneurship Monitor²（GEM）が開始され、各国の企業家活動と経済成長との関係について、現在まで継続的に研究を行っている。また、OECDも創業と国の経済成長の関係について分析を行っている（図1-4）。

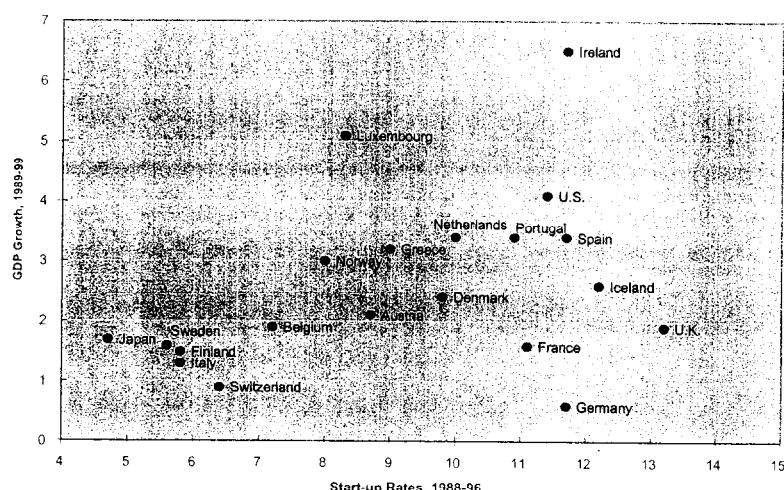


図 1-4. GDP成長率と比較開業率.

資料: OECD東京センターホームページ.

1.1.3 創業・ベンチャー企業活動の現状

こうした中小企業、とりわけ創業・ベンチャー企業活動への期待の高まりに対し、実状は、それに良く応えられるような状況になっているのであろうか。

図1-5は、わが国の会社の設立登記数と会社の開廃業率の推移を見たものである。わが国の中小企業の創業は、他の先進地域と比較して必ずしも活発ではない。

会社ベースでみた設立登記数は、1990 年代初のバブル崩壊後急速に低下し、開業率ももともと長期的に低下傾向にあったが、1990 年代には一層急速に低下している。また、近年では廃業率が開業率を上回る事態が生じている。他の統計によっても、こうした傾向が顕著に現れており、第2章で述べるが、事業所ベースでみても、民営事業所総数は、1989 年をピークに数を減らしてきている。事業所ベースでみた開業率も低下傾向にあり、89 年以降廃業率が開業率を上回る状態が続いている。

² 米国バブソン大学と英国ロンドン・ビジネス・スクールが中心となった多数国研究者によるベンチャービジネスの国際比較研究。1999 年より毎年報告書を公表している。

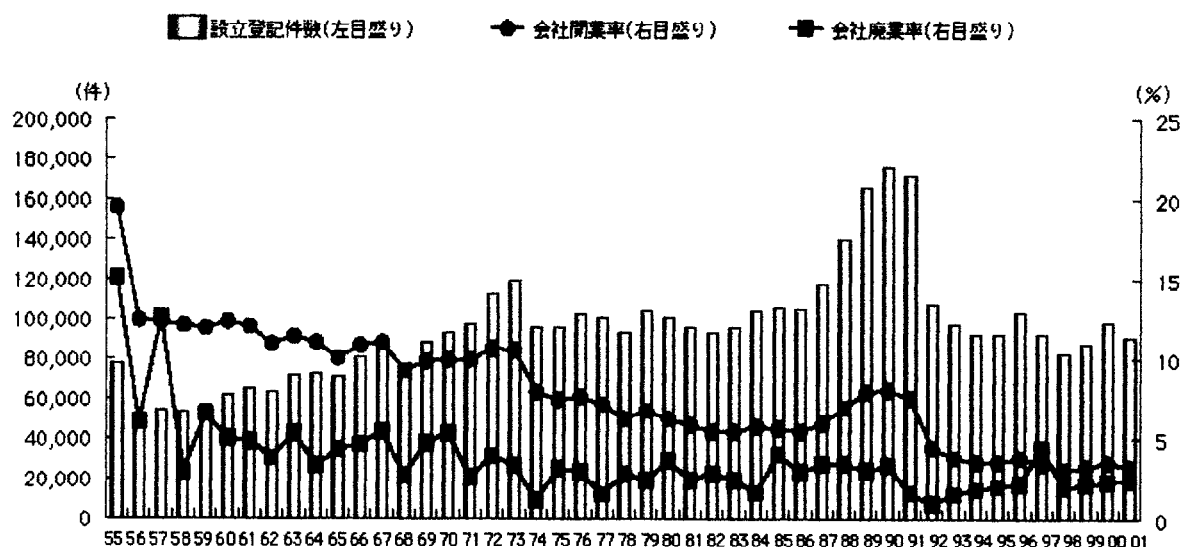


図 1-5. 会社の設立登記数及び会社改廃率の推移(1955-2001).

a 会社開業率=設立登記数/前年の会社数 * 100(%)

b 会社廃業率=会社開業率-増加率(%)

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2003 年版」(法務省「民事・訴訟・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」等より作成)。

これに対し、米国及び欧州では、企業数は依然として増加傾向にあり、この内外の企業数増減の差が、各国経済の成長の差となった可能性がある。

しかしながら、わが国の創業希望者がもともと少ないわけではない。図1-6にみるように、創業希望者は1977年以降常に100万人を上回っている。他方創業実現率を見ると、1970年代に入って低下し、1982年に一時回復したものの、その後30%代で漸減を続けている。

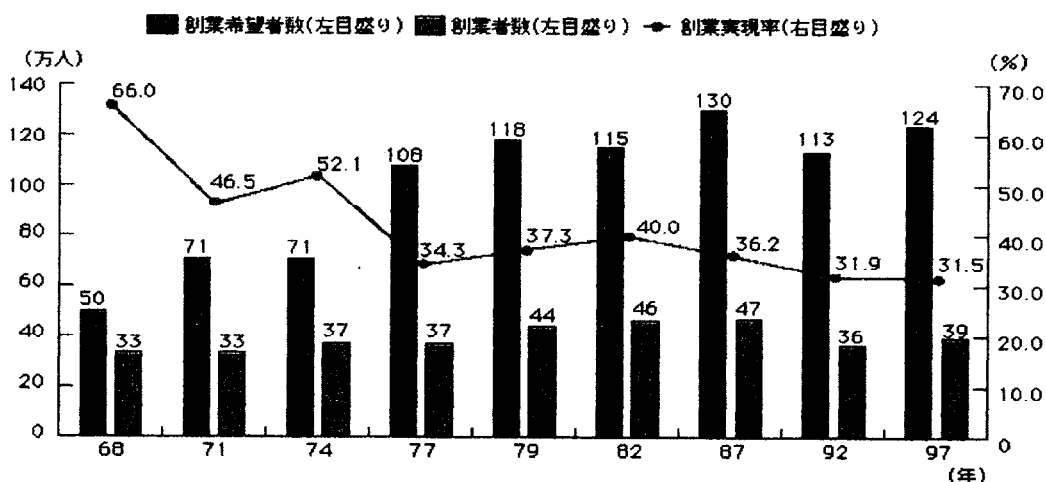


図 1-6. 創業希望者と創業実現率の推移(1968-1997).

a 創業実現率=創業者数/創業希望者数 * 100(%)

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2002 年版」(総務省「就業構造基本調査」より作成)。

他方、わが国の開業率も、全ての分野で低いわけではない。図1-7に示すように極めて高い開業率を示す業種も多数存在する。こうした業種は、情報化、人口の高齢化、リサイクル問題等の社会的ニーズの変化に対応し、参入が活発化したもので、企業数の増加や生産の増加により、やがて産業構造の変化をもたらすのである。

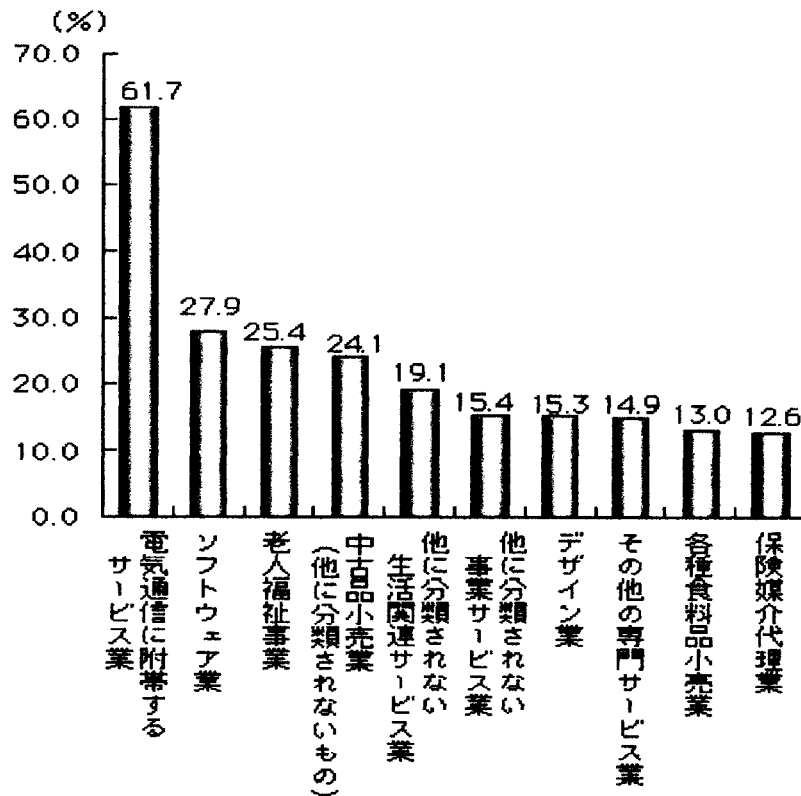


図 1-7. 開業率が高い上位 10 業種(小分類、年平均、1999-2001).

a 開業率=年平均開業事業所数/1999 年の事業所数 * 100(%)

b 総務省「日本標準産業分類」の小分類を使用.

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2003 年版」(総務省「事業所・企業統計調査」、国税庁「国税庁統計年報書」等より作成).

しかしながら、全体的にみると、日本では、現在までのところ、社会構造も経済構造も、産業全体の開業率を高くするところまでは至っていないと考えられる。GEM2001 サマリー・レポート(Reynolds et al., 2001)によれば、日本の企業家活動の不活発さは、①文化社会要因、②金融支援、③教育・訓練によるものとされているが、現実的に、わが国においては、ベンチャー企業の創業・成長を阻害する数々の要因が存在すると考えられる。図1-8は、創業の際の困難性を調査したものである。

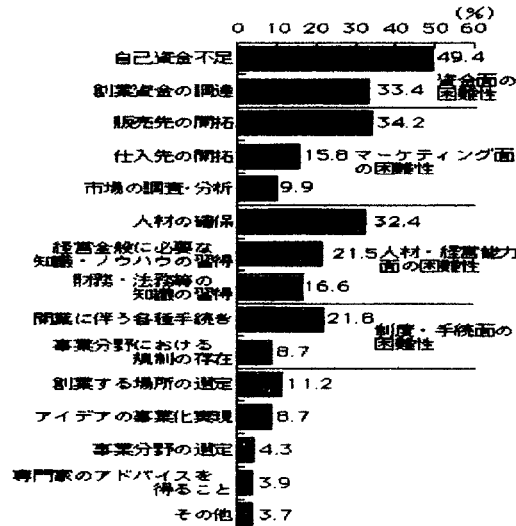


図 1-8. 創業時の困難性.

資料: 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001 年 12 月).

次に中小企業の誕生後の状況を見てみよう。誕生した企業も、必ずしも順調に成長するとは限らない。図1-9は、製造業の開業後の経過年数別退出率である。企業は創業直後に危機を迎える確率が高く、20-40%程度の企業が退出するが、数年を経過すると10%を下回る退出率となる。

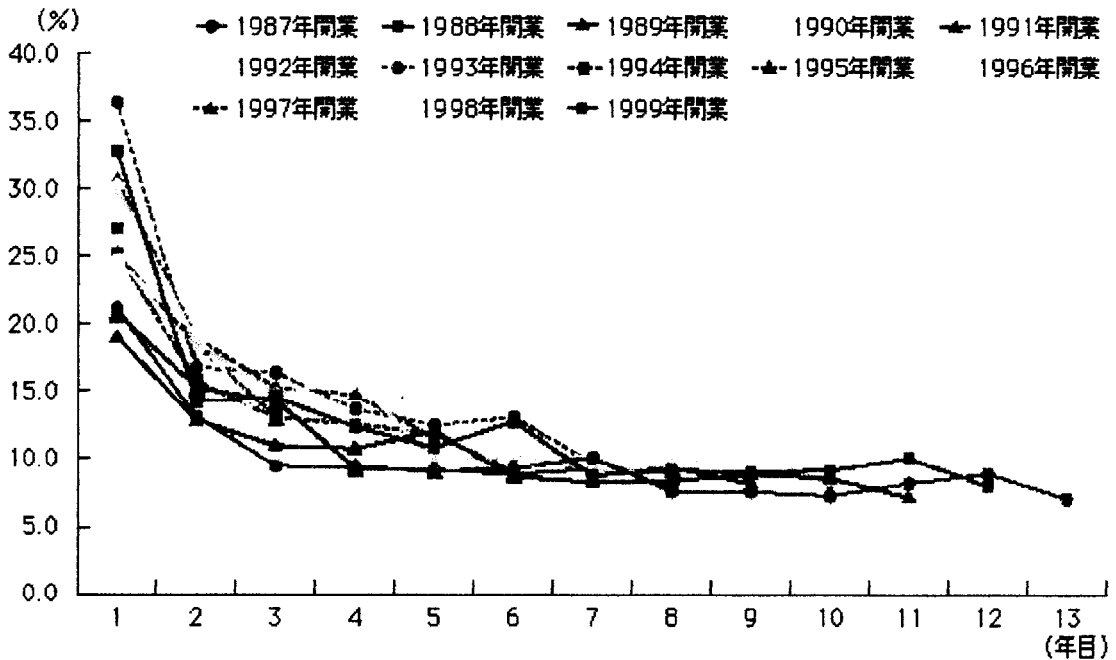


図 1-9. 開業年次別事業所の開業後の経過年数別退出率(製造業).

資料: 中小企業庁「中小企業白書 2002 年版」(経済産業省「工業統計表」を再編加工).

以上述べてきたように、わが国においては、期待は大きいものの、中小企業の創業とその後の成長に関する状況は大変厳しい。しかしながら、創業した企業が、成長を遂げた後に至る株式公開、新規上場は、1980年代後半より大幅に増加し、1990年代以降も高い水準を保っている（図1-10）。後述のように、ベンチャー支援環境の整備、とりわけインフラストラクチャーとしての新興企業の株式上場市場が整備された結果、ベンチャー企業の出口としての株式公開・上場は、比較的容易になってきているといえることができる。

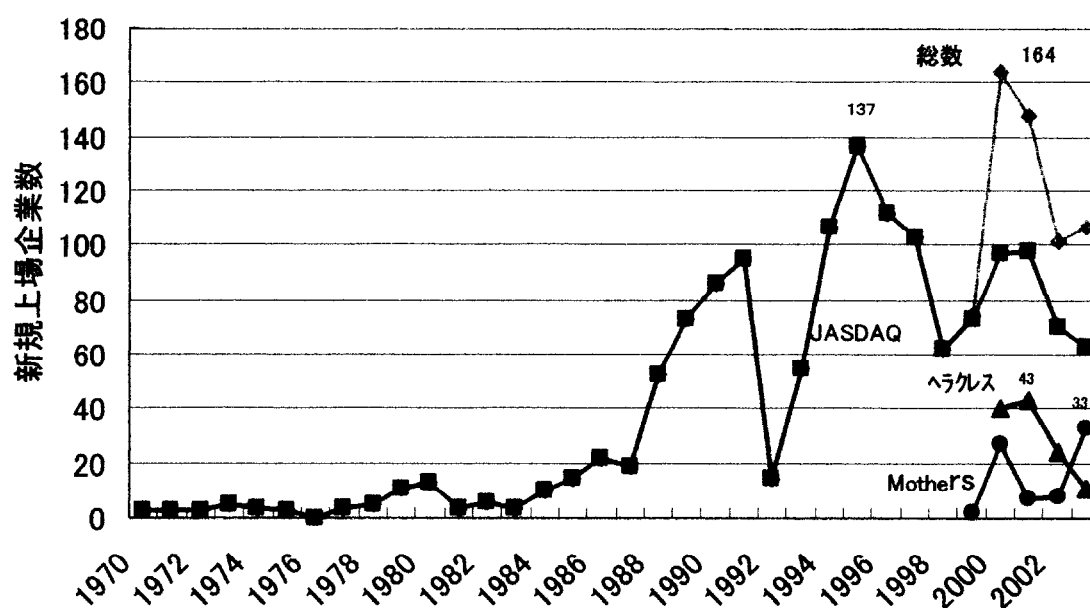


図 1-10. 3新興企業市場の新規上場企業数(1970-2002)。

総じて言えば、誕生する企業数は、長期的に減少し続け、企業総数も1990年代以降減少し続けているのに対し、上場企業数は、支援システムとインフラの整備に伴い、ある程度増加している。これが、現在のわが国の中小企業の実状である。特に、創業のポテンシャルが、何らかの理由により顕在化しないことが大きな問題であり、これを除去し、誕生した企業を順調に成長させること、これが政策課題として最も重要なことである。

1.1.4 ベンチャー企業支援システムの整備とその効率化の要請

1990年代の後半に始まったいわゆる第3次ベンチャーブームは、経済の長期低迷下であって、ベンチャービジネスが経済の牽引車として強く期待された結果であり、前2回に比し、官民あげて力を入れたことにより、長期にわたってブームが続いていると

いう特徴がある。

政府においては、これに先立つ 1989 年に特定新規事業実施円滑化臨時措置法(新規事業法)を制定するなど、ベンチャービジネスやベンチャーキャピタルを支援する体制を徐々に整えていたが、1995年には、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(中小企業創造活動促進法)が施行され、従来の二重構造の是正という概念から一歩踏み出し、新しい政策対応がなされるに至った。その後も、1998 年に投資事業組合法及び新事業創出促進法、1999 年に中小企業経営革新支援法及び中小企業総合事業団法等が制定され、同年には、新しい理念を反映した中小企業基本法の全面的改正がなされた。また、1997年には、いわゆるエンジェル税制が導入されている。

他方、新興企業向けの新しい株式公開市場として、従来の店頭市場(ジャスダック)に加え、マザーズ(1999)及びナスダック・ジャパン(2000:現ヘラクレス)が設立されるなど、市場環境も急速に整備されることとなった。

産学官の連携も徐々に進展しつつある。日本各地の大学において、1998 年頃から、いわゆるTLO(Technology Licensing Organization)による技術移転に関する取り組みが活発化している。米国では既に 1980 年に制定されたバйдール法が契機となって大学からの技術移転が活性化されていたが、日本でも大学等技術移転促進法(1985 年制定)に基づくTLOの承認が、1998 年より始められるに至った(早稲田大学アントレプレヌール研究会、2000)。

このようにしてベンチャービジネスに対する期待の高まりに応じ、その支援システムも急速に整備されつつあるが、未だその歴史は浅く、必ずしも全分野を体系的にカバーしているとはいえず、今後とも一層の整備と効率化が望まれている。

1.2 仮説

以上に述べた歴史の流れと最近時の動向を踏まえ、本研究では、創業、ベンチャー企業の活動等新興企業の諸活動とその経済的役割にスポットをあて、以下に述べる仮説的見解の論証を行う。

① 仮説1: 創業・ベンチャー企業活動、産業構造の変化、経済成長の間に密接な 相関関係が存在

他国と同様、わが国においても、創業・ベンチャー企業活動と産業構造の変化、そして経済成長との間には、密接な関係があった。産業構造が変化した時期には、創業やベンチャー企業の活動も、活発となっていた。

② 仮説2： わが国の創業・ベンチャー企業活動の活動分野には偏りが存在、原因はわが国固有のインスティテューションの存在

わが国の創業・ベンチャー企業の活動を分野的に見ると、米国等現在経済成長が著しい地域に比べ、偏りがある。成長が遅れている分野では、わが国のインスティテューションに根ざす何らかの阻害要因が存在する。また、わが国の創業・ベンチャー企業活動は、絶対水準からみて米国等に比べ不活発であるが、これは世界の経済環境にパラダイムシフトが起こっている中で、わが国では固有のインスティテューションがその変化に十分に対応できず、経済の停滞、産業構造変化の遅れが生じた結果と考えられる。以上のような背景から、わが国が持続的な経済発展を遂げるためには、インスティテューションの構造的な変革が必要であると同時に、創業・ベンチャー企業活動を活発化させる必要がある。

③ 仮説3： 創業・ベンチャー企業の活動に影響を与える外的要因が存在し、それは時代とともに変化

大規模な経済体制としてインスティテューションとは別に、様々な環境要因が創業やベンチャー企業の活動を規定している。しかしながら、こうした企業活動の規定要因は、時代環境やその時の産業構造等によって、変化している。このような環境要因の差によって、わが国の地域はいくつかに類型化される。

④ 仮説4： 創業及びベンチャー企業の成長のための課題等(内的要因)が多様に存在、支援システムはきめ細かなものが必要

ベンチャー企業の発展に必要とされる要因及び阻害している要因は、ベンチャー企業の業種、活動分野、発展段階等によって、異なっている。成功したベンチャー企業というのは、こうした発展段階をそれぞれクリアーし、市場との関係において繰り返し学習効果を会得し、それを発展のエネルギーや遺伝子としている。なお、産業構造の転換期には、こうした企業が出現しやすくなる傾向にある。

従って、創業・ベンチャー企業の支援システムは、仮説3に述べた環境要因に合致したもので、産業構造の変化に即応し、かつ、企業の発展段階に応じたものを、きめ細かくタイムリーに提供することが必要であるが、わが国の既存の公的支援手段は、幾分ステレオ・タイプであり、多様性に十分即応してはならず、改善が必要である。

1.3 既存研究のレビュー

以上の背景と、仮説に対応した主な既存研究としては、以下のようなものがある。

(1) 中小企業の役割及び本質に関する研究(背景に対応)

わが国における中小企業に関する本格的な研究は、第一次大戦から昭和初期にかけての恐慌期における中小企業問題の発生とともに始まっており、有沢広巳(1937)は、中小企業問題の本質を社会問題であり、労働問題であるとした。戦後、山中篤太郎(1948)等は問題の基本を前近代性ではなく、近代的な資本の論理に求め、隷属性を問題とした。こうした中小企業に関する「二重構造論」は、1958年版経済白書の採用するところとなり、下請制論を伴って広く支持を集めた。

他方、二重構造論に対する批判的見解は、1950年代末における中村秀一郎(1964)の「中堅企業論」や70年代初めの清成忠男、平尾光司の「ベンチャービジネス論」となって現れてくる。特に、ベンチャービジネスについては、清成忠男・中村秀一郎・平尾光司(1971)によって定義づけられて以来、清成忠男、松田修一等によって数多くの研究がなされてきた。近年では、中小企業の研究の一環としてますます増加傾向にある。また、中小企業庁、中小企業総合事業団、中小企業総合研究機構、日本興業銀行、野村総合研究所等の機関によっても、数々の調査がなされている。ただし、これらの研究は主として企業の経営及び成長の側面をミクロに分析したものである。

国外においては、80年代になると経済社会システムの見方に大きな影響を与える議論が提起される。M. J. Piore 及び C. F. Sabel (1984) による「第二の産業分水嶺」である。20世紀において第1の産業分水嶺を経た生産体制が大量生産体制であったのに対し、第2の産業分水嶺後は柔軟な専門化体制が重視され、中小企業の産業集積が重要であるという考え方である。

D. Friedman (1988) は、日本経済の二重構造論を批判し、フレキシブルな生産戦略が広範に普及したことに、発展の源泉を求めた。

P. F. Drucker (1992) もまた、産業技術分野の境界が崩れつつある現在、規模の優位性は崩壊したとして、大企業の競争力の喪失と中規模企業の台頭を指摘している。

なお、中小企業一般に関しては、毎年中小企業庁より中小企業白書が提出されており、様々な分析がなされている。

(2) 中小企業の創業・成長が経済に及ぼす研究 (仮説1に対応)

経済の成長と発展に対する中小企業の重要性は、Birch (1981) の研究によって再認識されている。その研究は、多くの先進国において、平均的な企業規模が、ここ半世紀余において、初めて縮小し始めたという事実を取り上げている。

また、ベンチャー企業の活動(アントレプレナーシップ)と経済成長との関係に関しては、国際的にも数多くの研究がなされており、教育と実践が結びついた実証研究も行われている。特に 1997 年より、米英の2大学を中心に多数の国の研究者により行われてきた企業家活動の国際比較研究プロジェクト Global Entrepreneurship Monitor (GEM) によれば、企業家活動と国の経済成長の間には、高い相関があることが報告されている(Reynolds et al., 1999, 2000, 2001, 2002)。

(3) 中小企業の国際比較に関する研究 (仮説2に対応)

本研究において、仮説2は、主として海外の新興企業、特に米国との比較において検討される。米国との比較研究では、寺岡寛(1997)が 1950 年代から現在に至るまでの統計データを使って、米国中小企業の存立状況を主要業種別に論じている。また、米国の近年における繁栄の担い手としてのベンチャービジネスに焦点をあて、清成忠男は、一連の著作を公にしているが、企業家セクターとも言うべき中小企業セクターが、経済成長を担う時代になったと主張している (1996)。

米国の中小企業の状況に関しては、このほか米国の中小企業白書に毎年の動静を見ることができ、またわが国の中小企業白書にも米国の状況が垣間見られる。

その他、米国の新興企業の活動と発展については、その 1990 年代の躍進を背景に、様々な実状が多様な形態でわが国にも喧伝されている。

(6) 中小企業と地域経済に関する研究 (仮説3に対応)

本研究において、仮説3は、中小企業を取り巻く外的要因としての地域を中心に展開される。

地域経済の発展に関する研究は、主として調査という形で、経済企画庁、国土庁、通商産業省等の政府機関やその関係機関、例えば(財)日本立地センターなどで継続的に行われてきた。それは、全国総合開発計画等の作成、工業再配置法等の地域開発立法の作成と密接な関連を有していたからである。

地域経済の成長と経済活動の集積との関係、工業立地政策の効用等については、森川正之(1997)が、「経済活動の集積は、地域経済の成長を規定する重要な要因であった。」「工業再配置政策などの工業立地政策が製造業の地域間配分に一定の影響を持っていたことを示唆する結果が観察された。」と分析している。しかしながら創業やベンチャー企業活動と地域経済との関係について、ミクロな分析、定性的な研究は多くあるものの、マクロな日本全国をカバーする定量的な研究は行われていない。

なお、地域レベルでの中小企業の実態、その集積構造の研究、政策研究等は、関満博・西澤正樹(1995)等様々な研究や見解が発表されている。

(5) 中小企業・ベンチャービジネスの創業・成長段階に関する研究(仮説4に対応)

中小企業・ベンチャービジネスのライフサイクルについて、その創業・成長段階の実態と解明に関する研究及び創業支援策に関する研究も数多くなされている。

わが国においては、国民金融公庫が毎年刊行している新規開業調査がその代表的なもので、中小企業総合事業団、中小企業総合研究機構等も多くの調査を実施している。新美一正・翁百合(1995)、清成忠男(1996)、堀内俊洋(1995)等著作も多い。

海外では、Bhave (1994) が創業を決定をした段階に焦点をあてて分析をしており、Kazanjian (1988) が創業時の典型的な問題を調査している。Kaulio (2003) は転換期の研究をしており、ファイナンスに関しては、Florida and Kenney (1988) が研究している。また、Shane (2001) は、アイルランドについて公的支援策の有効性を分析している。

(6) 中小企業政策に関する研究(仮説4に対応)

わが国における戦後の中小企業政策全般に関する総括的な研究は、寺岡寛(1995)、有田辰男(1990)、黒瀬直宏(1997)等があり、それぞれ異なった立場から政策に関する研究がなされたが、90年代の具体的な政策転換を導くきっかけとなったのは、中小企業政策審議会企画小委員会報告「90年代の中小企業ビジョン」(中小企業庁編、1990)である。これは、構造転換期の中小企業政策の理念を市場経済下での中小企業の重要な役割認識とその環境作りに置くものとしたものである。同ビジョン以降、中小企業政策自体に大きな変化が生じ、新しい理念に基づく法律が整備され、創業支援、ベンチャー支援を掲げる諸政策が急速に整備拡充されていった。

このような状況下で、中小企業政策の理念的根拠の再構築を図るものとして、中小企業政策審議会基本施策検討小委員会中間報告「中小企業政策の課題と今後の方向」(中小企業庁編、1993)が出され、従来の昭和38年基本法の立場を整理し、産業政策の見地から位置づけを行った。1999年になると、清成忠男座長の中小企業政策研究会が、「中小企業政策の新たな展開－中小企業政策研究会最終報告より－」(中小企業庁編、1999)を報告し、これが、同年の中小企業基本法の大改正による中小企業政策の大転換に繋がっていくのである。

なお、海外における支援政策に関する研究としては、既述のGEMによる研究の他、O'Gorman (2003) の研究等がある。

(7)使用データと定義

あわせて、本研究において使用した主要な用語及びデータについて、その定義、出典、算出方法等に触れておく。

① 民営事業所

事業所・企業統計調査報告(総務庁統計局)(1991 年以前は事業所統計調査報告)に基づく事業所で、現在の産業大分類でA-Lに分類される事業所(M:公務は含まない。個別の分類は過去において一部変更されているため、現在の分類に一部修正して使用。)、事業所・企業統計調査は、過去において3-5年間隔で不定期に行われているため、調査実施年以外は推定を行う必要があった。

② 開業数(新設事業所数)、開業率

①と同じ出典による。開業数は各回の調査の取りまとめ方が相違しており、必ずしも同じ条件で比較したものではない。原則として、前回調査以降の新設事業所数又は最新の開設時期区分に属する事業所数を単年度に換算して用いている。対象となる期間内に新設され廃業もした事業所は捕捉できないこと、対象となる期間の長さ自体も調査時期により毎回異なっていること、等により、各調査年の開業数は厳密には同一条件の値とはいえない。

開業率は、調査年の推定開業数を同一区分の事業所数で除したものを%で表している。

③ 廃業数(廃業事業所数)、廃業率

①②と同じ出典による。②と同様に特定時期区分の廃業事業所数に基づいて、算出する方法と「開業率-増加率」を計算する方法とがある。

④ 中小企業

中小企業については、改正中小企業基本法によって、業種によって表 1-1のように定義されている。本研究においては、原則として従業員 300 人以下、資本金 3 億円以下の企業を中小企業と呼ぶが、調査等により他の定義等を用いている場合は、その都度範囲を明らかにする。

表 1-1 中小企業の法律上の定義

	資本金	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

a 資本金又は従業員数のいずれかの条件を満足するものが中小企業。

資料：中小企業基本法(1999年改正)より作成。

⑤ ベンチャー企業

ベンチャー企業については、統一された明確な定義は存在しない。もちろん公式の統計も存在しない。本研究においても一部そのデータを用いている日経ベンチャービジネス年鑑では、ベンチャーの定義として、

- (a) 独自の技術、ノウハウを持っている。
 - (b) ここ数年の成長率が高い。
 - (c) 会社設立後比較的若い企業、又は社歴が古くても最近業種転換した企業。
- 等を基準としている。業績や資本金、従業員規模など画一的な基準は設けていない。

また、鈴木淳・千葉浩一郎(1997)は、

- (a) 成長性：急成長を遂げていること。
 - (b) 独立性：大企業などの資本その他による支配を受けていないこと。
 - (c) 新規性：技術や事業ノウハウに従来にないものが含まれていること。
 - (d) 設立からの期間が短いこと。
- を定義として掲げている。

さらに、井上善海(2002)は、1970年代より現在に至る清成忠男、松田修一、中小企業庁等の採り上げた10の定義を比較している。この10の定義のうち、数値をもって定義を行っている者は、百瀬恵夫以外ほとんどない。井上自身は、それらを整理し、中小企業白書を基に次のような定義を行っている。

- (a) 未上場の中小企業であり、大企業が実質的に支配していない企業。
- (b) ハード・ソフト両面における新しい技術(高度技術・独自技術)を武器として、企業経営を行うことを指向する企業。
- (c) 経営者が旺盛な企業家精神をもって、積極的に経営を拡大しようとする企業。
- (d) 企業年齢の若さと急速な成長を示す企業。

前述の百瀬恵夫(1985)は、次のような定義を行っている。

- (a) 規模基準： 株式会社。資本金1億円未満。従業員100人未満。
- (b) 独立性基準： 上場企業が実質的に支配していない企業。
- (c) 革新性基準： 新しい技術やノウハウを武器に市場を開拓している。売上高に対するR&D費比率が 10%以上(製造業)。卸、小売、サービス業においては製造業におけるR&D費に代わるものが同業他社平均を大きく上回っている。
- (d) 事業開始基準： 設立後10年以内の企業。
- (e) 企業家精神基準： 経営者が確固たる経営理念をもって企業の社会的役割を認識し、積極的にリスクに挑戦し、経営を拡大しようとする意欲を持っている。
- (f) 株式公開及び上場の意向： 上場への意向を持っている。

ただし、百瀬も実際の研究においては、上述の厳密なベンチャービジネスの概念ではなく、広義の意味のベンチャービジネスであるベンチャー型企業に基づき研究を行っている。なお、中村秀一郎(1983)は、ベンチャービジネスのスタート・アップからの年数を15年以内としている。

本論文で一般的にベンチャー企業という場合には、鈴木淳・千葉浩一郎(1997)の定義に準じた広義の概念を有する企業を指して用いている。ただし、中小企業であって、上場企業は含めない。なお、特定のベンチャー企業群を指して分析する場合には、その都度その範囲を明確にする。

大企業、中小企業、ベンチャー企業概念図を図1-11に示す。

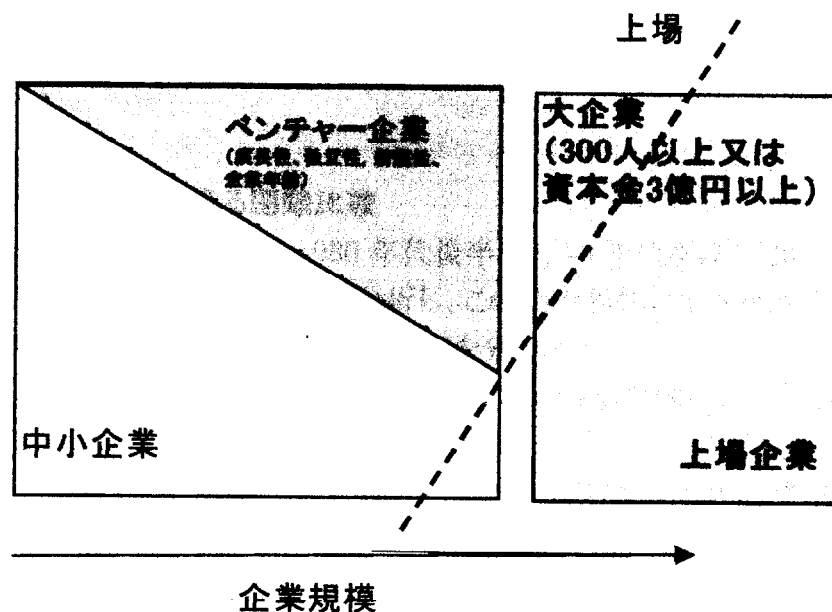


図 1-11. 大企業、中小企業、ベンチャー企業概念図。

1.4 研究の焦点

1.2 で示した各仮説に対応し、1.3 にまとめた既存関連研究のレビューをも踏まえ、本研究ではその焦点を次の4点に定める。

- ① 創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関
- ② 新興企業の成長に見る国際比較
- ③ 地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因
- ④ サービス経済化の進展下における新規産業の創造とベンチャー企業
ーその課題と支援システム

(1) 創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関

最初に、わが国の 1960 年代以降の経済の発展を振り返り、その流れの中で、創業と経済発展と産業構造変化の3者の間にいかなる関係があったかを分析する。

ここでは、＜仮説1＞の論証を中心に、一部＜仮説2＞にも言及する。

他の先進国と同様、わが国においても、創業・ベンチャー企業活動と産業構造の変化、そして経済成長との間には、密接な関係があったと考えられる。産業構造が変化し、経済成長が著しい時期には、創業やベンチャー企業の活動も活発であったと考えられる。

産業構造の変化には、新しい産業の受容の課程で、インスティテューションの存在が大きく影響を与える。IT革命と呼ばれた 1990 年代には、わが国のインスティテューションが世界的な産業構造の変化に十分に対応できず、経済の停滞、産業構造変化の遅れが起こり、その結果、創業・ベンチャー企業活動が不活発となった可能性があり、その分析も行う。

(2) 新興企業の成長に見る国際比較

次に、日米企業の比較を行う。1980 年代後半より、90 年代を経て 2000 年代に至る世界、特に日米の個別企業の盛衰を分析し、この間世界的におきた産業構造の変化と、その環境の中で果たした新興企業の役割を分析する。

ここでは、日米の国際比較を通じ、＜仮説2＞の検証を主体とし、＜仮説1＞も併せて一部検証を行う。

1980 年代と 1990 年代の間に起きた日米経済の逆転は、いかなる歴史の流れに沿って起きたのか。それはミクロの企業ベースで見るとどのような現象となって現れたのか。そして、その流れの中で新興企業の果たした役割はいかなるものかに焦点をあて、分析を行う。

(3) 地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因

次いで、わが国の地域に着目し、地域の創業・ベンチャー企業活動が地域経済にいかなる影響を与えたか、そして、地域において、いかなる環境要因(外的要因)が創業・ベンチャー企業活動に影響を与えたかを分析する。

ここでは、地域という視点から、＜仮説3＞を中心にしつつ、＜仮説1＞及び＜仮説2＞も検証する。

わが国において多数のデータが存在する都道府県を分析の単位とし、主として1970年代より90年代に至る創業・ベンチャー企業活動の変化と経済成長、新興企業の誕生と成長の要因を分析する。また、その過程で、創業・ベンチャー企業活動からみたわが国の地域の分類を行う。

(4) サービス経済化の進展下における新規産業の創造とベンチャー企業 ーその課題と支援システム

最後に、2001年度に中小企業ベンチャー総合支援センターで行った実証調査の結果得られた3108のデータを分析する。新興企業の特性とその取り組み分野、成長と課題、支援システムへの期待等について、多数のデータに基づき分析を行う。

ここでは、主として＜仮説2＞、＜仮説3＞及び＜仮説4＞の検証を行う。

サービス産業化、情報化の一層の進展という環境下にあつて、わが国の新興企業は、どのような分野に取り組んでいるのか。それは、わが国で将来の産業発展が見込まれる分野を十分にカバーしているのか。そして、これらの新興企業が成長するための課題と阻害要因はいかなるものか。いかなる支援システムが有効に作用すると期待されるのか等の解明を行う。

4つの仮説と、4つの研究の焦点との関係を図1-12に示す。

各々の仮説は、主としてそれぞれの対応する章において検証されるが、それ以外の章においても一部検証される。

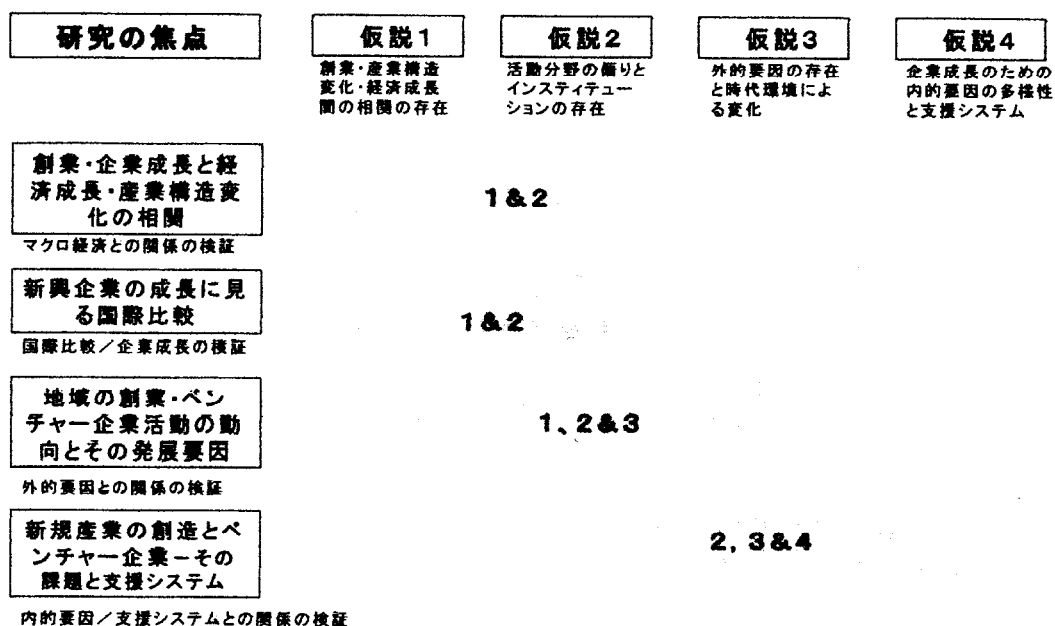


図 1-12. 仮説と研究の焦点との関係.

1.5 論文の構成

本論文の構成は、次のとおりである。

第1章においては、研究の背景、仮説、既存研究のレビュー、研究の焦点及び論文の構成について述べる。

第2章においては、創業・ベンチャー企業活動、産業構造変化、経済成長の3者の関係に着目し、わが国において、この3者の間に密接な相関関係が存在することを分析する。また、個別業種における、創業・ベンチャー企業活動と産業の成長の関係を明確化する。これは、すなわち、今後のわが国の持続的経済成長のためには創業・ベンチャー企業活動が重要な役割を果たすことを明らかにすることとなる。

第3章においては、世界的な産業構造の変化の中で、わが国の企業がそれに十分対応した形で、創業し、成長しているか、もし世界の企業との間で相違があるとすれば、それが何に帰因するのか、その克服はいかに行うべきか、といった諸課題に関し、主として日米の比較分析を行う。

第4章においては、地域の創業・ベンチャー企業活動に焦点を当て、その地域経済

への貢献を年代別、都道府県別に分析する。次に地域の新興企業の誕生と活動には地域のいかなる環境要因が影響を与えているか、それを踏まえた地域の新興企業の振興策はいかにあるべきかについて、これも、都道府県別データにより年代別に分析する。

第5章においては、2001 年度に中小企業ベンチャー総合支援センターで行った実証調査の結果得られた 3108 のデータを分析することにより、サービス産業化の進展下における新規産業の成長と、新興企業の取り組み状況、更にはその抱える課題と支援システムのあり方について分析する。

第6章においては、以上の分析結果を総括し、新たな知見を考察し、創業・ベンチャー支援政策への示唆を抽出するとともに、今後の課題について論究する。

従って、論文の構成は、図1-13のように示される。

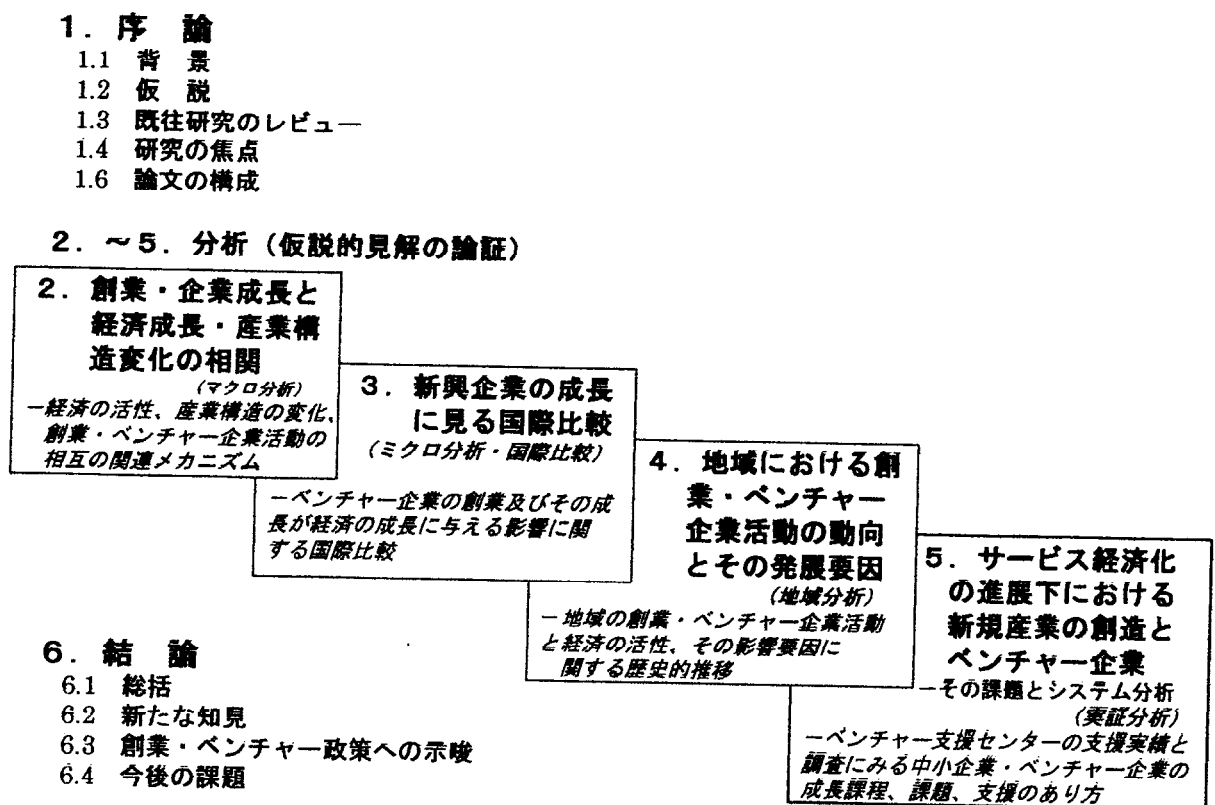


図 1-13. 論文の構成.

第 2 章

創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関

第2章 創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関

本章では、創業・ベンチャー企業活動、産業構造の変化、経済成長の3者の関係に着目し、わが国において、1970年代より90年代にいたるまで、この3者の間に密接な相関関係が存在してきたことを分析する。また、個別業種における創業・ベンチャー企業活動と産業の成長との関係を分析する。この関係を前提にすれば、今後のわが国がさらに持続的な経済成長を遂げるためには、創業が非常に重要な役割を果たすことが明らかになる。

2.1 序

2.1.1 背景

中小企業の果たす役割、とりわけ創業やベンチャー企業の活動が国家経済や地域経済に及ぼす影響が、世界的に注目されている。その振興は、様々なレベルで、重要な政策課題となっている。

最近時に企業家活動の国際比較を継続的に行っている国際研究プロジェクト Global Entrepreneurship Monitor (GEM) によれば、企業家活動の活発さと国の経済成長の間には、高い相関があることが報告されている (Reynolds et al., 1999, 2000, 2001, 2002)。GEMは、1999年に10の国で、2000年に19の国で、2001年に29の国で、2002年に37の国で調査を行った。各年のエグゼクティブ・レポートによれば、企業家活動の活発さと国の経済成長との間には、重要な相関関係が見出されている(図2-1)。

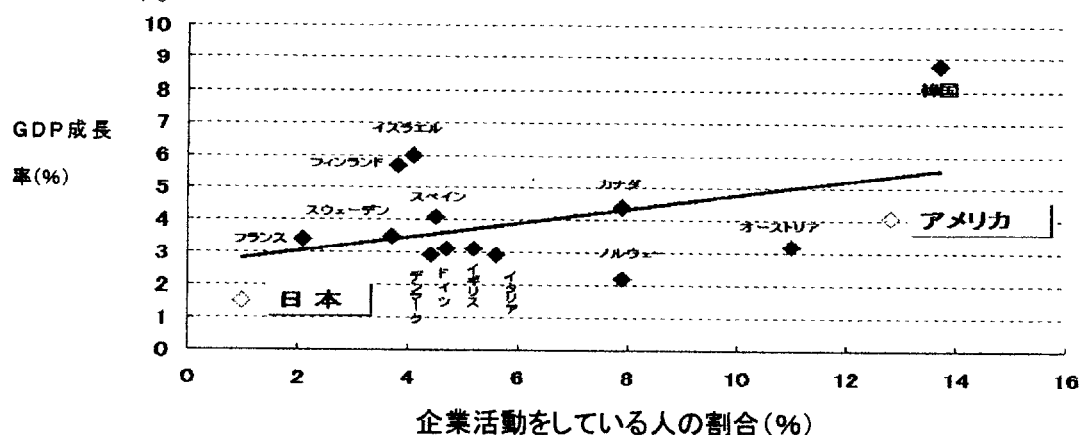


図 2-1. GDP成長率と企業活動との関係(2000).

資料:大和総研(GEM、OECD、IMF資料より作成)。

OECD(2001)も、最近 10 年間に於ける新規参入と経済成長率との関係について、開業率が低い国が高い経済成長を示した例はないとし(図1-4)、両者の相関関係を示唆している。

こうした視点から、いわゆる「バブル経済」崩壊後のわが国の長期にわたる経済停滞をみると、その原因の1つとして、創業の低迷(開業率の低さ)が重要な意味を持つと考えられる。また、1990 年代に於ける米国経済が IT産業の成長等に支えられ、長期にわたるめざましい復活を遂げ、いわゆる「ニューエコノミー」と呼ばれる様相を呈したこと、そして、その担い手は、シリコンバレーなどに創業されたベンチャー企業であったと考えられること等は、創業やベンチャー企業の活動と経済成長との間に密接な関係があり、さらにそれが IT産業の勃興という産業構造の変化を媒介として起こっていることを示唆している。

本章では、企業家による創業活動と企業の成長、産業構造の変化、及び経済成長の3者の間に密接な相関関係が存在するとの仮説について、わが国の過去の経済データを基に検証を行う。

2.1.2 分析の焦点

(1)企業・産業・経済成長の基本モデル

創業及びベンチャー企業の成長の果たす役割を検討するに当たって、最初に企業、産業、経済成長の関係についての基本的考え方を提示する。これは、本研究全体についての基本的枠組みをなすものである。

吉川洋・松本和幸(2000)は、財と経済成長との関係について、供給サイドの変化ではなく、需要サイドの変化に着目した。技術進歩(イノベーション)は、「需要創出」(demand-creation)効果を生み、それぞれの財は、ひとたび誕生するとその後はS字型のロジスティック成長を行う。成長率は初めは加速するが、やがて減速に転じ、最終的にはゼロとなる。従って、需要が著しく伸び、高い成長力を持つ新しい財の存在が、経済の成長を支えるとしている。

そしてこの関係は、財と経済成長との間のみならず、産業と経済成長との関係にも当てはまるとしている。新しい産業の誕生と成長、すなわち産業構造の変化が、経済成長をもたらすというのである。この考え方は、1つの国の経済成長の発展プロセスにおいて、中核的な役割を果たすリーディング・セクター又はキー・インダストリーが存在するという議論とも繋がる。

Rostow (1960)は、次のように言っている。

「広く歴史的な事実をも考慮に入れて各国経済の成長パターンを調べてみると、2つの事実が明らかになる。

- (1) それぞれの時期について、各セクターの成長率は非常に異なる。
- (2) 経済全体の成長は、各時点で極端に成長するいくつかのキー・セクターに直接的・間接的に強く依存しているといえる。」

吉川洋・松本和幸(2000)は、産業構造の変化と経済成長について実証的な分析を試み、日本及び西ドイツにおいてかなり明確な正の相関が見られるとした。

本研究では、この吉川洋・松本和幸(2000)の産業構造の変化と経済成長の関係のモデルを前提とし、さらにこれを発展させ、これに企業概念を組み込む。すなわち、企業の誕生・成長と産業(業種)の成長の間にも同様なモデルが成り立つと考え、企業、産業、経済全体という3者の間に、企業・産業及び産業・経済全体という2層のS字型のロジスティック成長の関係を想定する。さらに企業の誕生と成長は、経済全体の成長の度合いにより影響を受けるというモデルを考える。すなわち、新しい財が誕生し、その需要が拡大すると、産業構造が変化し、経済成長がもたらされるが、特定の産業の成長は既存企業の成長のみによって担われるのではなく、新規企業の誕生と成長によっても担われるのであり、個別企業に着目すると、これもまたS字カーブを描いて成長するというモデルである。そしてこの新規企業の誕生と成長は、経済の成長の度合いによって規定されるというモデルである。このモデルにおいては、企業及び産業の成長の最大値、成長速度、並びにイノベーションの力の3つのパラメーターが重要な役割を果たす。

最初に個別産業と経済成長との関係について考えてみる。前述の考え方にたてば、 t 時点における i という産業の付加価値額 V_i は、疫学関数 (Epidemic function) により次のように表せる。

$$\frac{d \sum V_i(t)}{dt} = a \sum V_i(t) \left(1 - \frac{\sum V_i(t)}{\bar{V}_i} \right) \quad (2-1)$$

$\bar{V}_i$: i 産業の付加価値(成長)上限、 a : 係数

(2-1)式を解くことにより、(2-2)式のような疫学関数モデルが得られる。

$$\sum V_i(t) = \frac{\bar{V}_i}{1 + \text{Exp}(-at - b)} \quad (2-2)$$

b : 係数

ここで、 i 産業の減価償却率を ρ 、初期時点の増加率を g とし、両者が安定的に推移する場合には、 $\sum \bar{V}_i \approx \sum V_i / (\rho + g)$ であるので、(2-2) 式は、次式で近似することができる。

$$V(t) = \frac{\bar{V}_i}{1 + \text{Exp}(-at - b)} \quad (2-3)$$

ところで、GDPは、こうした様々な産業の付加価値の総和であるから、GDPは、次のように表される。

$$GDP = \sum_{i=1}^n V_i \quad (2-4)$$

これは、S字型のカーブの集合体であるから、右肩上がり曲線となるはずである。しかしながら、ここでは V_i は必ずしも固定され、変化しない産業ではありえず、新しい産業が生まれたり、既存の産業の一部が分化し、大きく育った場合には i が増加し、全体としての曲線の傾きは大きくなる。このように、個別産業のS字型の成長が大きく、新しい産業の現出あるいは既存産業の分化が活発であると、曲線の傾きは大きくなり、動態的に経済成長は継続して成し遂げられる。

図2-2は、過去の主要産業の生産額の推移を自然対数で表したものである。いずれの産業にも概してS字型の成長パターンが観察される。前述の経済成長と個別産業の関係を裏付けている。

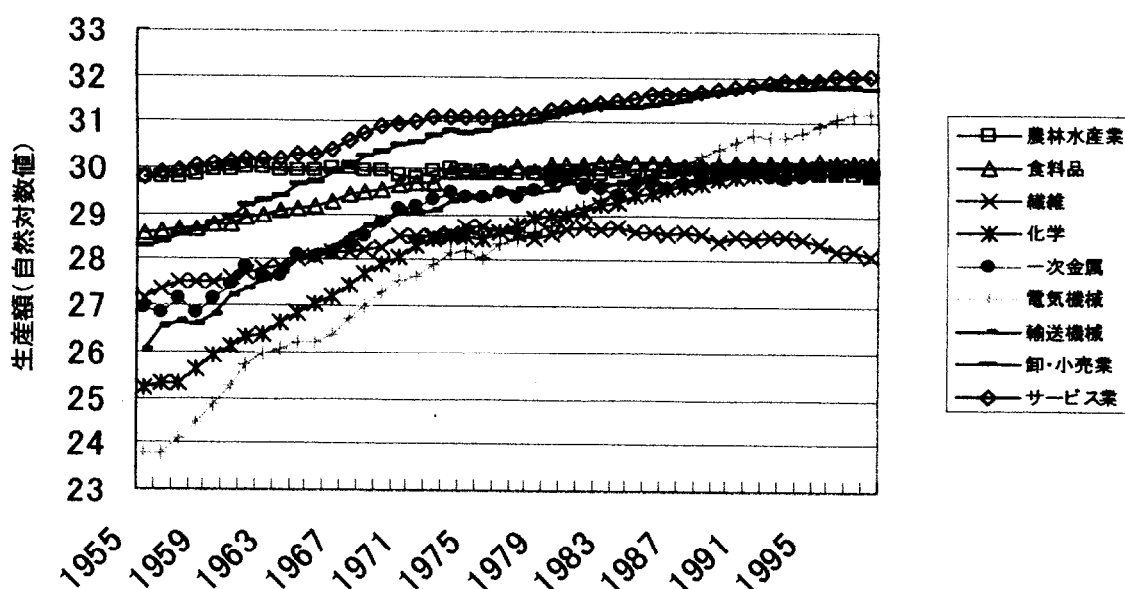


図 2-2. 主要産業の生産額の推移(1955—1998).

a 生産額は、2000 暦年基準の実質値。

b 68SNAによる。

資料：経済企画庁「国民経済計算報告」。

個別産業と企業との間においても前述の(2-1)～(2-4)式の関係は、同様に成り立つ。個々の企業の誕生とS字カーブの成長が、当該企業の属する業種を右肩上がりに成長させるのである。業種としての成長が早く大きくなるためには、企業の誕生の度合いと成長速度、それに成長の上限が高くなければならない。

本研究の主たる対象である創業はこの企業の誕生の度合いを示し、ベンチャー企業は、その成長力により、産業構造に変化を起こし、経済成長をもたらすと考えられる。

図2-3は、吉川洋・松本和幸(2000)の実証分析の基礎となった Aoki and Yoshikawa(1999)による財／産業に対する需要の成長パターンを表した図である。

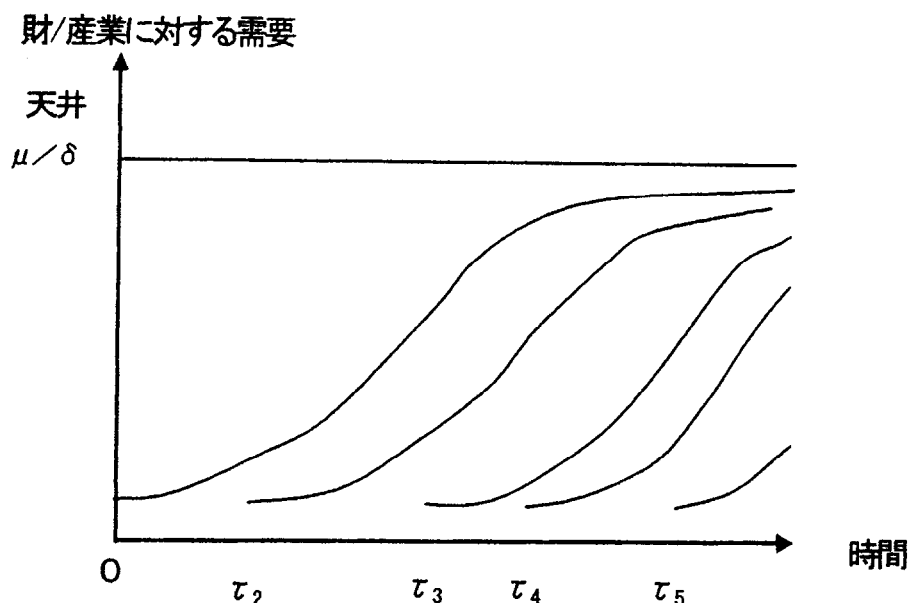


図 2-3. 財／産業に対する需要の成長パターン.

a τ_i は財／産業が誕生した時点.

資料: Aoki and Yoshikawa (1999)より作成.

図2-4は、以上述べた枠組みに基づき、これから分析を行う3者の関係を、基本概念図として図示したものである。国の経済を中心とする社会構造が、新興企業の誕生及び成長に影響を与え、新興企業の誕生及び活動が、国の産業構造に変化をもたらす。そして、産業構造の変化が国の経済成長に大きな影響をもたらし、経済成長の結果、国の社会構造が変化するという一連の連鎖が存在するという仮説を前提に、以下その検証を行う。

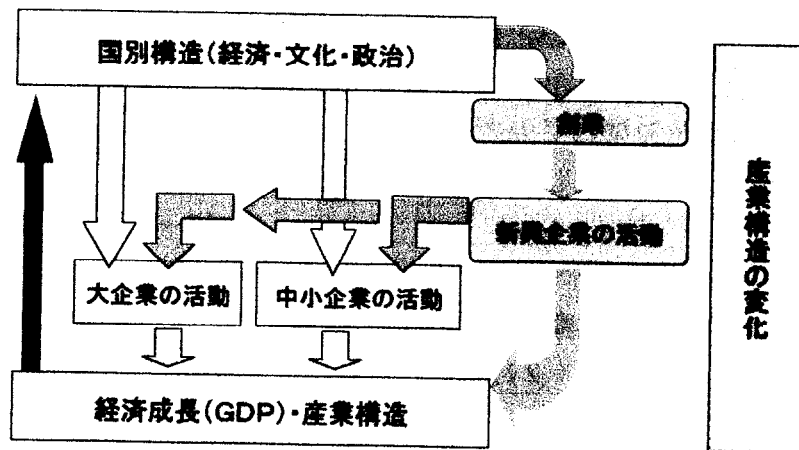


図 2-4. 創業・ベンチャー企業活動、産業構造の変化、経済成長の
関係の基本概念図.

(2) 仮説的見解

(1)で提示したモデルによれば、企業の誕生・成長、産業構造の変化は、それぞれ経済成長のプロセスの中で、重要な役割を果たし、それ故、新興企業の活動、産業構造の変化、経済成長の3者は相互に密接な関係を有すると考えられる。これを実証するために、本章においては、以下の仮説的見解を検証する。

- ① 新興企業の活動と経済成長との間には密接な相関関係が成り立つ。
- ② 新興企業の活動と産業構造の変化全般の間にも密接な相関関係が成り立つ。
- ③ 産業構造の変化と経済成長の間にも密接な相関関係が成り立つ。
- ④ 産業構造の変化は、個別業種の盛衰によって引き起こされるものであるが、個別業種の盛衰と開業率は、密接な関係を有する。
- ⑤ ①－④より、わが国の長期経済停滞からの脱却及び成長の確保のためには、新興企業の振興策(開業促進策、ベンチャー支援策等)を推進し、産業構造の変化を促す政策を採ることが重要である。

本章では、特に上述の仮説①－④に焦点をあて、過去のわが国の新興企業の活動状況(開業率 τ 、新設事業所数 N)、産業構造の変化(産業構造変化係数 σ)、経済成長(GDP成長率 ρ)の3者の間の相関をタイムラグを前提として検証し、新設事業所数を産業構造の変化係数を用いて数式化する。また、個別業種にも焦点を当て、いくつかの代表的な業種における創業と成長との関係、成長に要する時間等について、データを基に分析を行う。

なお、仮説①の関係については、既述のGEMが国際研究プロジェクトとして、現在時点における各国の比較(Reynolds et al., 1999, 2000, 2001, 2002)を行っている。OECDにおいても、ベンチャー企業や創業と経済成長の関係が論じられている。ただし、これらの研究は、主として現時点を対象としており、1地域(国)の歴史的変化をたどったものではない(図2-1)。

②の関係については、断片的な要素が中小企業白書等に記載されたことはあるが、両者の関係を全体として分析を行ったものはない。

③については、(1)で述べたとおりであり、吉川洋・松本和幸(2000)が、実証分析を行っている。

2.2 分析のフレームワークと手法

2.2.1 創業、産業構造の変化及び経済成長の相関関係の分析

ここでは、開業率 τ 、新設事業所数 N 、産業構造変化係数 σ 、及び実質GDP成長率 ρ の4つの指数について、その相互関係の分析を行う。

(1)開業率と経済成長の相関

最初に、新興企業の活動状況を示す指標である開業率 τ と実質GDP成長率 ρ との間の相関を分析する。それぞれの指数の定義は、2.2.3で述べるが、開業率は民営事業所全ての開業率を用い、実質GDP成長率 ρ は、景気変動による毎年の実質GDP成長率の増減を緩和し中期的な動向を把握するため、前後各1年を平均した値を用いる。開業が活発になると、何年後に経済成長が高まるか、逆に経済成長が高まると、何年後に開業が活発になるか、そして2つの変量の間には、相関の有意性があるかを分析する。

(2)開業率と産業構造の変化の相関

次に、開業率 τ と産業構造変化係数 σ との間の相関を分析する。開業率は民営事業所全ての開業率を用い、産業構造変化指数も概念的には産業構造全体の変化の度合いを表した指数を用いる。開業が活発になると、何年か後に産業構造が変化するか、逆に産業構造が変わると、何年か後に開業が活発になるか、そして(1)と同様に、2つの変量の間に有意な相関があるかどうかを分析する。

(3)産業構造の変化と経済成長の相関

産業構造変化係数 σ と実質GDP成長率 ρ の間の相関についても分析する。それぞれの指数は、(1)及び(2)で用いたものと同じものを用いる。産業構造が変化すると、何年か後に経済成長が高まっているか、逆に経済成長が高まると、何年か後に産業構造が変化しているか、そして2つの変量の間には、相関の有意性があるかどうかを分析する。

なお、この課題に関しては、吉川洋・松本和幸(2000)が、日米独の3カ国のデータを分析し、日独について有意性があり、米国の特定年代についても有意性があるとの結果を得ているが、ここでは産業構造変化係数 σ の定義を発展させ、毎年の変動の要素を加味したものを用いて検証を行う。

(4)開業、産業構造変化、経済成長の3者間の相関

(1)－(3)の結果を踏まえ、3者間の関係について全体的な検討を行う。また、この3者の関係が大きく変化したとみられる 1990 年以前と以降に区分し、3者の関係を再度分析する。

(5)新設事業所数Nのモデル化

次に、新設事業所数Nの数式化を行う。Nについては、全民営事業所数と主要な業種(製造業、サービス業等)について検証を行うものとし、産業構造変化係数 σ を含むモデルを想定する。データの取得の関係から、分析対象期間は60年代末より2000年代初までとし、それぞれの年代の性格を考え、ダミー変数を導入してモデル化する。

(6)新興企業の経済への直接的影響

最後に、既存研究により、新興企業が創業後どのような成長を経て、経済に寄与するかを概観する。

2.2.2 業種別創業と成長の分析

ここでは、主要業種について各業種の開業率 T と成長率 R の関係を分析し、次に現在の上場企業及びベンチャー企業の創業年と上場所要期間を分析してみる。

(1)業種別開業率と成長率の相関

最初に、1950 年代以降の業種別産業の盛衰を概観し、成長産業及び衰退産業と考えられるものの中から、各々代表業種を抽出する。そしてそれらの産業について、それぞれ、開業率 T と成長率 R の関係を分析する。

(2)業種別に見た上場企業及びベンチャー企業の創業年・上場所要期間

次に、前述の代表業種の内から、可能なものについて、上場企業及びベンチャー企業（ベンチャー企業は、「日経ベンチャー年鑑」掲載企業）の創立年を調査し、比較を行う。さらに、これも可能な業種について、上場所要期間を考察する。

2.2.3 分析に用いる主要なデータ

本章での分析に用いる全産業に関する主要な4つの指数、開業率 τ 、新設事業所数 N （ N については業種別にも考察）、産業構造変化係数 σ 、実質GDP成長率 ρ について、その定義付けを行い、変数の推移を概観する。

(1)開業率 τ 及び新設事業所数 N

新興企業の活動状況を表す指標としては、民営事業所（業種大分類A-L）総体について、開業率 τ 及び新設事業所数 N を用いる。この2つのデータは、事業所・企業統計調査報告により、1969年より2001年の間の12年のデータが入手又は算出可能であるが、調査は必ずしも定期的に行われておらず（3-5年間隔）、調査の集計形態も毎回異なっており、各年のデータは必ずしも厳密な意味で同一の性格を有していない（図2-5参照）。

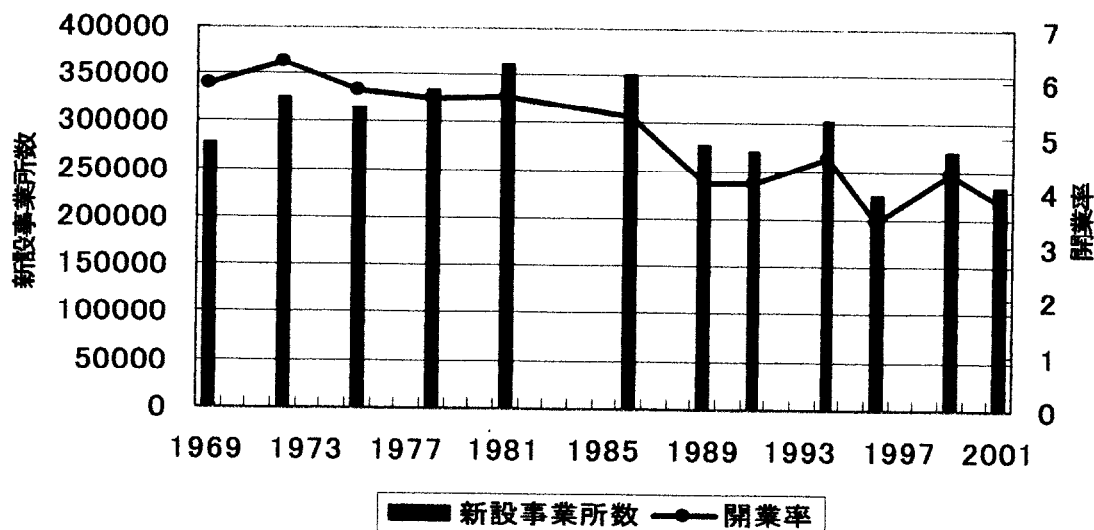


図 2-5. 新設事業所数と開業率の推移(1969-2001).

数値を見ると、開業率 τ は、1970年代をピークとして、一貫して下降傾向にある。新設事業所数 N も、1980年代初をピークとして、これも下降傾向にある。なお、わが国では、事業所総数も1989年の6,640,101事業所をピークとしてその後は減少しており、

米国及び欧州の企業数が、現在でも依然として増加基調にあるのと、著しい対象をなしている。

(2) 産業構造変化係数 σ

産業構造の変化の度合を示す指標としては、産業構造変化係数 σ を使用する。これは、吉川・松本(2000)が使用した概念を発展させたものであり、わが国の経済全体の産出量(名目)を22の産業に分割し、その産業ごとの毎年のシェアの変化の二乗を5年分和して5で割り平方根をとる、これを22産業分合算したものを、毎年の変化係数としている。この指標は、いわば基準年次から5年後までの産業構造の変化の度合を表している。 t 年の産業構造変化係数 σ_t は、(2-5)式により表される。

$$\sigma_t = \sqrt{\frac{S_t^2 + S_{t+1}^2 + S_{t+2}^2 + S_{t+3}^2 + S_{t+4}^2}{5}} \quad (2-5)$$

ここで、 S_t は、基準年度より翌年までの産業構造の変化を表す値であり、これは、(2-6)式のように定義される。

$$S_t = \sqrt{\sum_{i=1}^n (W_{i,t+1} - W_{i,t})^2} \quad (2-6)$$

n は、本分析では、22業種としており、 $W_{i,t}$ は、 i 番目の業種の t 年における産出量のシェアである。

なお、元データは、1993-94 年を境に、以前は 68SNA を用い、以降は 93SNA を用いている。産業構造変化係数 σ の推移は、図2-6のとおりである。この係数は、基準年次以降の5年後までの産業構造の変化を扱っているため、統計上の制約があり、現在 1996 年までの係数しか得られていない。

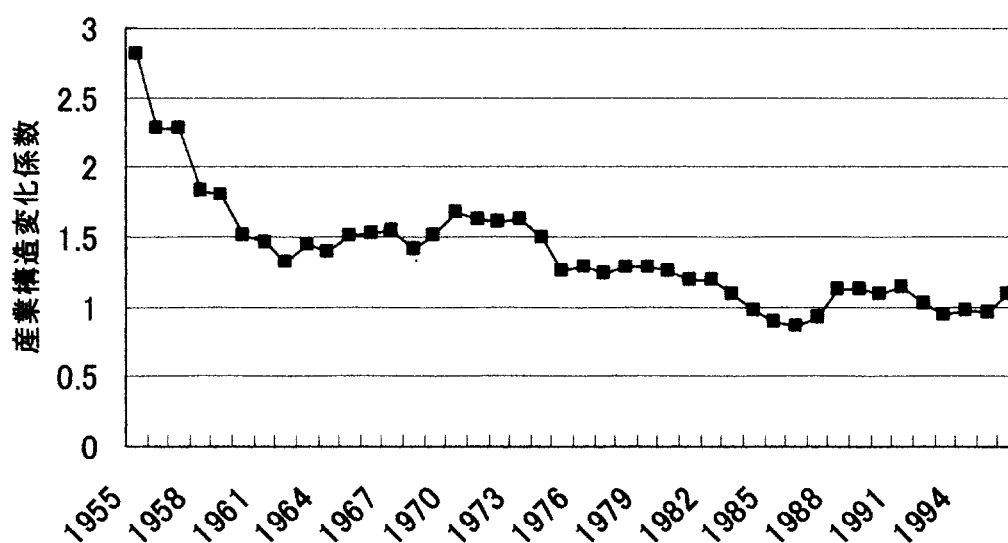


図 2-6. 産業構造変化係数の推移(1955-1996)。

産業構造変化係数 σ は、やはり右肩下がりの傾向を示しているが、1950年代の低下が顕著である。これは、農林水産業、食料品製造業等のシェアの急激な減少によるものである。60年代以降は、いくつかの山と谷が存在するが、80年代後半と90年代中頃は変化の度合いが小さく、産業構造変化が不活発であった。

(3) 実質GDP成長率 ρ

経済成長率は、長期的動向を把握するために、基準年次を含む前後3年間の年間平均GDP成長率を実質で計算した。元データは、産業構造変化率と同様、1993-94を境に以前は68SNAを用い、以降は93SNAを用いている。経済成長率 ρ の推移は、図2-7のとおりである。

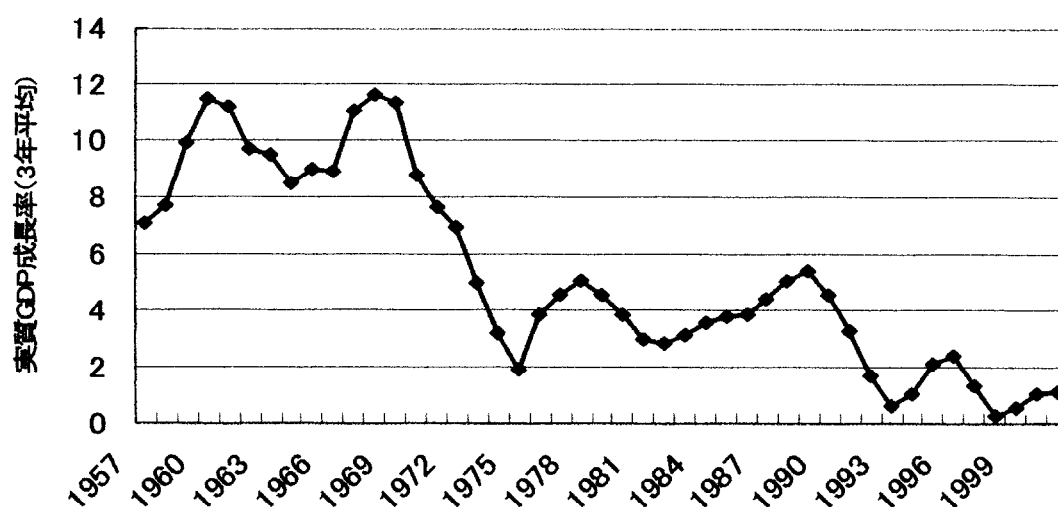


図 2-7. 実質GDP成長率(3年平均)の推移(1957-2001).

a 1958-1993 は 68SNA、1994-2000 は 93SNAを使用。

実質GDP成長率も長期的には右肩下がりの様相を呈している。

2.3 創業、産業構造の変化及び経済成長の相関関係

2.3.1 開業率と経済成長の相関

開業が活発で、新興企業の活動が活性化すると、それらの新興企業が成長し、やがて経済成長が高まるはずである。開業率 τ が変わると何年後に実質GDP成長率 ρ が変わるか、その相関をタイムラグを前提とし、分析期間におけるバブル期等の特殊要因をダミー係数により処理することにより分析したのが、表2-1である。この表は、開業率が変化するとおよそ、4-5年を経て(5年が最も相関が高い)、経済成長率が変化する確率が高いことを示している。

表 2-1 ラグ年数による開業率と GDP 成長率との相関(1974-2001)

$$\rho_t = a + b \tau_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj. R ²	DW
0	-4.70 (-1.11)	1.72 (2.05)	0.226	1.55
1	-4.23 (-1.39)	1.56 (2.63)	0.371	1.59
2	-5.23 (-1.96)	1.67 (3.21)	0.482	2.16
3	-4.53 (-1.49)	1.48 (2.53)	0.375	2.68
4	-3.74 (-2.26)	1.33 (4.23)	0.679	3.07
5	-2.82 (-3.16)	1.11 (6.55)	0.840	2.75
6	-3.84 (-1.55)	1.23 (2.66)	0.432	2.63
7	-4.75 (-1.85)	1.48 (3.14)	0.596	1.60
8	-5.73 (-2.31)	1.66 (3.65)	0.673	1.62
9	-6.36 (-2.34)	1.74 (3.49)	0.615	2.18
10	-5.27 (-2.05)	1.52 (3.22)	0.573	2.25

従って、開業5年後に最も経済成長率を高める効果があると考えられるが、開業率(1969-1996)と5年後の経済成長率(1974-2001)との相関を表したのが、図2-8である。この30年近く、開業率、経済成長率は、共に低下傾向にあるが、互いに強い相関関係をもって変化している。

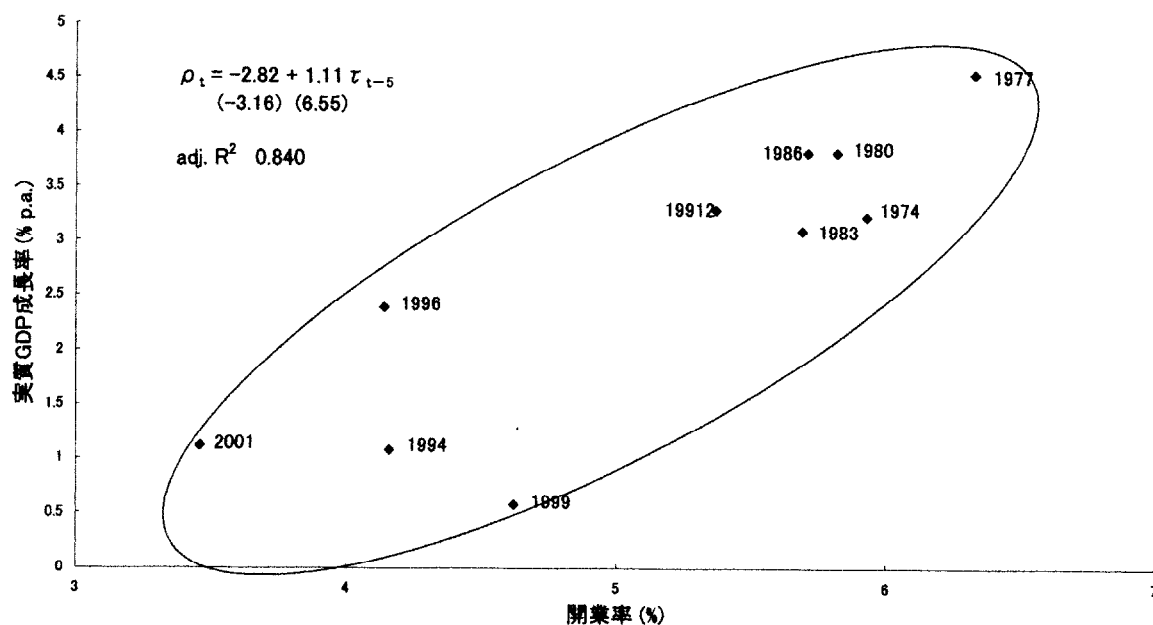


図 2-8. 開業率とGDP成長率との相関(1974-2001).

a GDP成長率は3年間の平均値を使用.

b 図中の年次は、GDP成長率の年次。開業率はその5年前の数値.

開業率が変わると一定の時を経て、経済成長率が変わるという現象とともに、経済成長率が変化すると、開業率に影響を及ぼすということも、また想定される。景気が良くなると開業が増えるという現象である。これを分析するため、今度は目的変量を経済成長率から開業率に換え、説明変量を開業率から経済成長率に換え、タイムラグを挿入し、分析してみる。修正済決定係数のピークは、4年目と9年目に生ずる(表2-2)。

表 2-2 ラグ年数による GDP 成長率と開業率との相関(1969-2001)

$$\tau_t = a + b\rho_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj R ²	DW
0	4.29 (10.6)	0.17 (2.05)	0.226	1.27
1	4.21 (10.9)	0.18 (2.37)	0.296	1.41
2	4.01 (11.3)	0.22 (3.21)	0.459	1.29
3	3.99 (12.0)	0.22 (3.54)	0.512	1.08
4	3.67 (11.3)	0.25 (4.44)	0.652	1.32
5	3.76 (9.49)	0.24 (3.44)	0.496	1.23
6	3.98 (9.50)	0.19 (2.71)	0.365	1.48
7	3.85 (9.62)	0.20 (3.21)	0.458	1.72
8	3.66 (10.2)	0.22 (4.10)	0.590	2.00
9	3.47 (10.2)	0.24 (4.89)	0.676	2.09
10	3.34 (8.73)	0.26 (4.66)	0.653	1.98

開業率と経済成長率の間に9年のタイムラグを経て、直接の因果関係があるとは想定しにくいので、4年のタイムラグを想定し、両者の相関を示したのが、図2-9である。

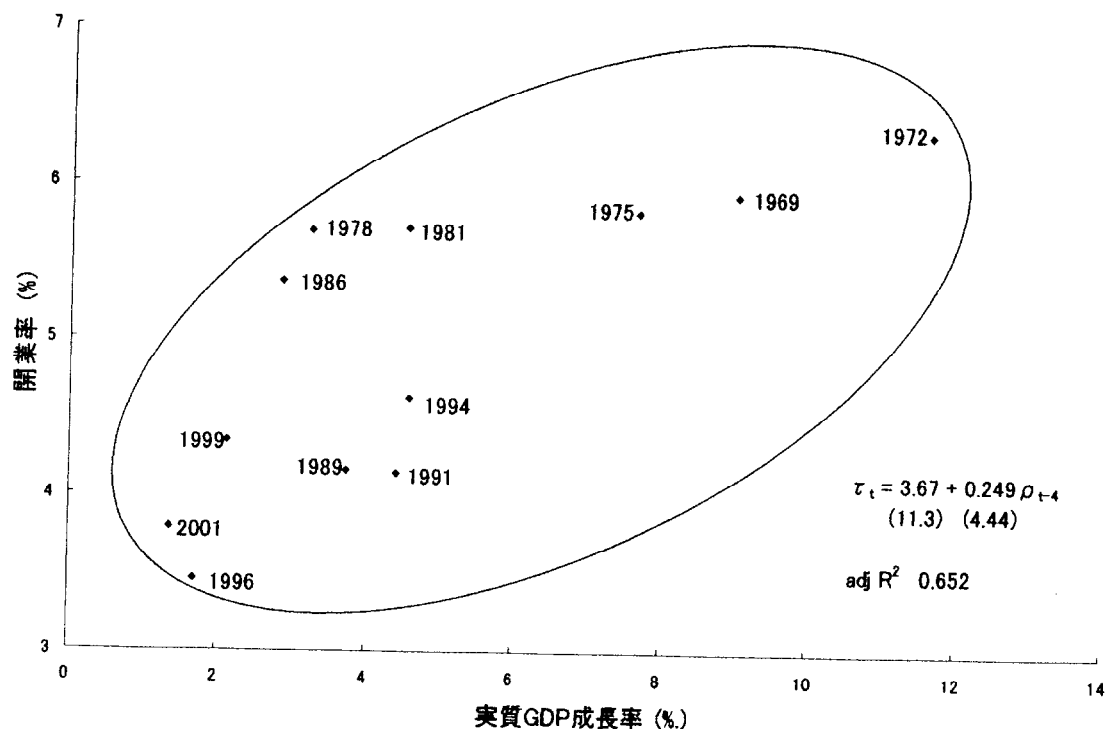


図 2-9. GDP成長率と開業率との相関(1969-2001).

- a GDP成長率は3年間の平均値を使用.
b 図中の年次は、開業率の年次。GDP成長率はその4年前の数値.

以上の分析により、開業率と経済成長率との間には、一定のタイムラグをおいて相互に影響しあう、一種のスパイラルな関係が存在すると考えられる。

2.3.2 開業率と産業構造の変化の相関

次に、開業率と産業構造変化係数との間の相関を分析してみる。開業が産業構造の変化を誘発するか、またその逆は成り立つかどうかの検証である。開業率が産業構造変化に及ぼす影響を2.3.1と同様の方法で分析すると、修正済決定係数は、概して低く、ラグ年数1-2年で最大となる。ラグ年数1年で、同係数は0.470を示す。判定もこの相関のみ5%有意である(表2-3)。

この分析結果の原因の一つは、データ数が少ないことにありとされる。既述のように産業構造変化係数は1996年までの数値しか得られておらず、開業率のデータも調査年が限られているため、タイムラグを挿入すると、データ数が極めて少なくなる。

表 2-3 ラグ年数による開業率と産業構造変化係数との相関(1970—1995)

$$\sigma_t = a + b \tau_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj. R ²	DW
0	0.49 (1.38)	0.14 (2.05)	0.263	1.67
1	-0.07 (-0.15)	0.25 (2.84)	0.470	1.34
2	0.20 (0.54)	0.19 (2.71)	0.442	1.20
3	0.34 (0.74)	0.16 (1.83)	0.253	1.48
4	0.18 (0.34)	0.18 (1.91)	0.275	1.43
5	0.57 (1.19)	0.11 (1.20)	0.061	1.43
6	0.35 (0.85)	0.13 (1.83)	0.282	0.90
7	0.63 (1.22)	0.09 (0.95)	-	1.83
8	-0.96 (-1.02)	0.35 (2.17)	0.426	2.26
9	-0.58 (-0.60)	0.28 (1.73)	0.285	1.35
10	0.35 (0.30)	0.13 (0.67)	-	1.75

これに対し、産業構造変化が開業率に与える変化は、概して大きい。産業構造の変化は開業を誘発する可能性が高く、2—10年のタイムラグで全て1%有意となっている。修正済決定係数は、いずれも0.55以上である。特にラグ年数6年で、同係数は0.766と最大値を示す(表2-4)。

表 2-4 ラグ年数による産業構造変化係数と開業率との相関(1969—2001)

$$\tau_t = a + b \sigma_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj. R ²	DW
0	2.15 (1.46)	2.47 (2.05)	0.263	1.29
1	1.73 (1.54)	2.81 (3.07)	0.484	1.73
2	1.72 (1.95)	2.73 (3.94)	0.618	1.43
3	1.08 (1.27)	3.25 (4.74)	0.683	1.48
4	1.31 (1.70)	3.07 (4.97)	0.703	2.08
5	1.11 (1.24)	3.13 (4.37)	0.622	1.86
6	0.41 (0.54)	3.74 (6.09)	0.766	2.57
7	0.44 (0.47)	3.66 (4.87)	0.674	2.42
8	0.49 (0.48)	3.59 (4.39)	0.624	2.65
9	0.68 (0.76)	3.38 (4.86)	0.673	2.43
10	1.21 (1.26)	2.89 (3.96)	0.571	2.03

以上のように、開業率の変化が産業構造変化をもたらす度合いは低い、産業構造が変化すると、開業率に影響がでる度合いが高い、ということができる。

なお、産業構造変化は、産業全体の開業率というより、個別の業種の開業率に大きな変化を与えると考えられ、両者の関係は、業種ごとに分析する必要があると考えられる。

2.3.3 産業構造の変化と経済成長の相関

産業構造の変化と経済成長との相関については、吉川洋・松本和幸（2000）が、本研究で採用したものと異なる別の産業構造変化係数を用いて、日米独の3カ国について分析しており、日本において両者の相関を最大にするラグ年数は、4－5年という結果を得ている。

今回の分析の結果は、表2－5のとおりであり、6年後に修正済決定係数のピークが見られた。修正済決定係数は0.879である。産業構造が変化すると、およそ6年後に、経済成長が高まると考えられる。これは、吉川・松本の分析結果とおおむね符合する。なお、産業構造変化係数と、経済成長率は毎年の数値が得られており、開業率を含む既述の他の2者間の相関に比し、データ数は非常に多い。

表 2-5 ラグ年数による産業構造変化係数とGDP成長率との相関(1961－2001)

$$\rho_t = a + b\sigma \tau_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj R ²	DW
0	-3.47 (-1.91)	7.03 (5.26)	0.406	0.31
1	-3.25 (-1.17)	6.17 (2.75)	0.222	0.58
2	-4.10 (-1.62)	6.51 (3.32)	0.295	0.70
3	-5.57 (-2.65)	7.31 (4.65)	0.452	0.74
4	-5.87 (-3.97)	7.24 (6.85)	0.647	0.83
5	-6.07 (-6.10)	7.14 (10.2)	0.793	1.05
6	-4.77 (-7.49)	6.00 (14.1)	0.879	1.06
7	-3.85 (-6.58)	5.19 (13.2)	0.869	1.19
8	-3.74 (-2.98)	5.32 (5.81)	0.577	1.19
9	-2.1 (-2.51)	3.76 (6.38)	0.623	1.10
10	-1.89 (-1.46)	3.6 (3.68)	0.352	1.07

産業構造変化係数(1956－1995)と6年後の経済成長率(1962－2001)との相関を表したのが、図2－10である。この30年近く、産業構造変化係数、経済成長率は、ともに低下傾向にあるが、互いに相関関係をもって変化している。

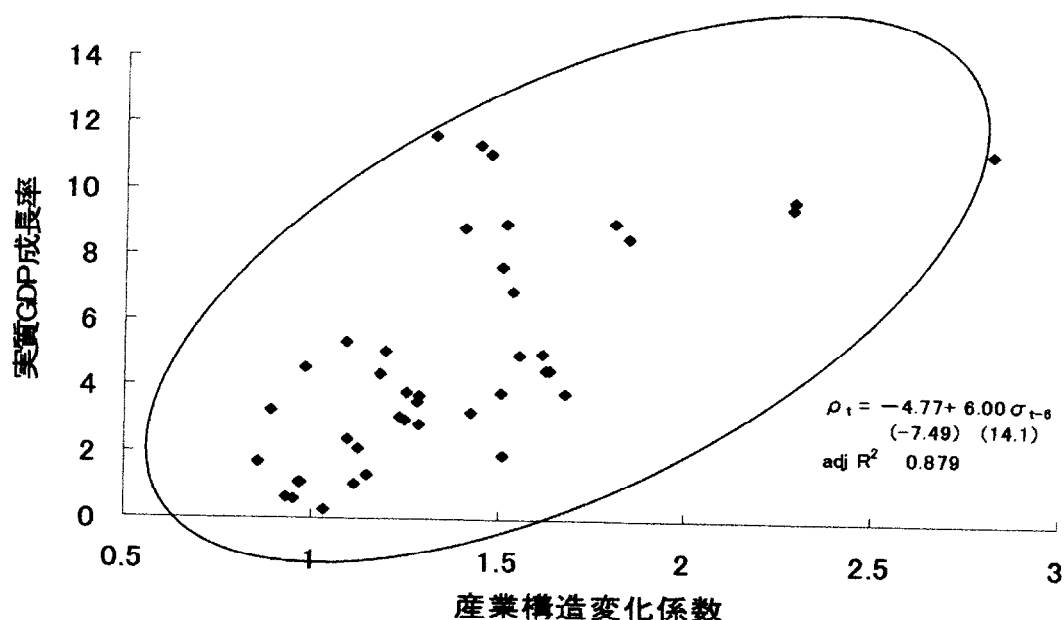


図 2-10. 産業構造変化係数とGDP成長率との相関(1961－2001).

a GDP成長率は3年間の平均値を使用。

GDP成長率と産業構造変化係数もまた高い相関を示した(表2－6)。こちらは、タイムラグの年数が、4年と10年で修正済決定係数がピークを示している(4年の修正済相関係数は 0.764)。経済成長が高いと産業構造が変化するという構図をここに見ることができる。

表 2-6 ラグ年数によるGDP成長率と産業構造変化係数との相関(1961－1996)

$$\sigma_t = a + b\rho_{t-x}$$

ラグ年数 x	a	b	adj R ²	DW
0	0.97 (12.8)	0.060 (5.26)	0.406	0.36
1	0.90 (15.3)	0.065 (6.34)	0.592	0.52
2	0.99 (20.2)	0.052 (7.53)	0.666	0.76
3	0.96 (21.0)	0.056 (8.78)	0.731	1.17
4	0.93 (20.7)	0.059 (9.57)	0.764	1.15
5	0.93 (17.7)	0.057 (8.04)	0.702	1.03
6	0.95 (13.41)	0.053 (7.09)	0.590	0.82
7	0.86 (11.8)	0.056 (5.56)	0.525	0.66
8	0.87 (11.80)	0.057 (5.65)	0.499	0.58
9	0.84 (12.06)	0.059 (6.23)	0.558	0.51
10	0.81 (12.58)	0.062 (7.11)	0.631	0.45

2.3.4 開業、産業構造変化、経済成長の3者間の相関

以上2.3.1より2.3.3までの分析で得られた開業、産業構造変化、経済成長の3者間の相関関係を、図2-11に図示する。

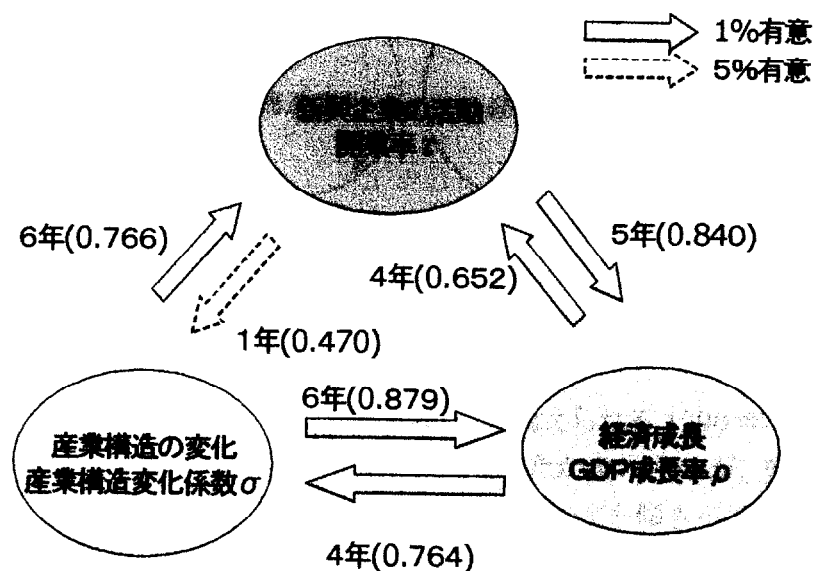


図 2-11. 開業率、産業構造変化係数、GDP成長率の相関関係。

a 年数はタイムラグ。

b ()は、adj. R^2 。

外側のループは、いずれも高い有意性を示しており、およそ15年の時間を経て、循環している。他方、内側のループは、産業構造の変化に対する開業率の相関の有意性が低く、タイムラグも1年と他者と異なった様相を呈している。しかしながら、こちらもある程度の相関と有意性を示している。

以上のように開業、産業構造変化、経済成長の3者の間には、一定のタイムラグを経て、極めて密接な相関関係が成立する。

3者は、図2-12に示すような循環サイクルを有すると考えられる。好循環のサイクルを描くときは、それぞれに良好な結果をもたらすと考えられるが、こうした好循環は1970年代初までに見出され。1970年代以降3者の関係は、徐々に変化し、一部の指数は悪化してくる。

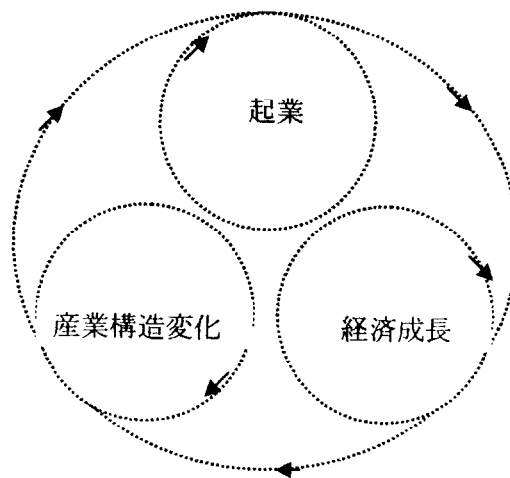


図 2-12. 開業率、産業構造変化係数、GDP成長率の関係の概念図.

3者の関係が、特に悪循環のサイクルに入ったと考えられる 1990 年を境として、ダミー係数を用い、それぞれの関係がどのように変化したかをみたのが、表 2-7 である。 b_1 と b_2 の係数の間に差がみられ、いずれの式においても傾きが低下しており、この間に変化があったことを示している。すなわち、1990 年代以降は、相互の低迷の度合いが著しくなっており、悪循環のサイクルに入ったと考えられる。

表 2-7 1990 年を境とする3変量間の相関

式	a	b_1	b_2	adj R^2	DW	対象年次
$\rho_t = a + b_1 \text{Di } \tau_{t-5}$	-2.64 (-1.50)	1.06 (3.39)	0.84 (1.90)	0.802	1.98	1974-2001
$\tau_t = a + b_1 \text{Di } \rho_{t-4}$	4.26 (131.0)	0.198 (3.43)	-0.013 (-0.100)	0.641	2.01	1969-2001
$\sigma_t = a + b_1 \text{Di } \tau_{t-1}$	-0.02 (0.03)	0.24 1.94	0.23 1.45	0.382	1.30	1970-1995
$\tau_t = a + b_1 \text{Di } \sigma_{t-6}$	1.72 (1.33)	2.84 (3.01)	2.32 (1.80)	0.778	2.90	1969-2001
$\rho_t = a + b_1 \text{Di } \sigma_{t-6}$	-4.34 (-5.78)	5.67 (12.7)	5.31 (6.96)	0.916	1.01	1961-2001
$\sigma_t = a + b_1 \text{Di } \rho_{t-4}$	1.01 (21.4)	0.049 (8.09)	0.001 (0.10)	0.795	1.19	1961-1996

2.3.5 新設事業所数Nの数式モデル化

以上のように、3者間の有機的連関を前提にすると、それぞれの変量は、他の変量

の関数として数式化できた。しかしながら、開業と産業構造変化の間の関係は、他の関係に比し、必ずしも明示的に緊密とはいえない。両者の関係について、さらに異なった視点より、相互関係を確認してみる。

ここでは、産業構造の変化(係数 σ)を説明変量として、新設事務所数 N を目的変量とする数式を推定する。なお、既に検証した関係は、産業構造変化係数 σ と開業率 τ との関係であり、この間には、

$$\tau = f(\sigma) \quad (2-7)$$

なる関数関係が存在すると推定されるが、

$$\tau = \frac{N}{\int N} \quad N = \tau \int N \quad (2-8)$$

であり、短期間では $\int N$ は変化しないので、定数とみなせる。よって、 N は τ の関数である。従って、

$$N = g(\sigma) \quad (2-9)$$

で、書き表されるはずである。特に前述の2.3.2における σ と τ との関係により、6年のタイムラグが最も高い相関を示しているところから、 t 年の新設事務所数 N_t は、次のような関数となるはずである。

$$N_t = g(\sigma_{t-6}) \quad (2-10)$$

ここでは、次のような基本モデルを考えてみる、

$$N_t = a * \exp(b \cdot t) * \sigma_{t-6}^c \quad (2-11)$$

その対数をとると、次のようにあらわされる。

$$\ln N_t = a + b \cdot t + c \ln \sigma_{t-6} \quad (2-12)$$

a は、定数項であり、 b 、 c は係数である。

なお、産業構造の変化関数 σ は、毎年の数値があるが、新設事業所数 N は、事業所・企業統計調査によっているため、2-5年に1つの数値しか存在しない。従って、ここでは、調査時点を直線で結び、間の数値を近似して用いるものとする。

以上が基本となるモデルであるが、実際の新設事務所数 N_t は、産業構造の変化という長期的な構造変化のみならず、短期的な外部経済要因によっても、強い影響を受けると考えられる。従って、その外部要因を反映する分析が必要である。

従って、外部要因の類似する時代区分による係数ダミーを用いることとし、(2-11)、(2-12)を次のように変形する。

$$N_t = a * \text{Exp}(b_i \cdot D_i \cdot t) * \sigma_{t-6}^c \quad (2-13)$$

$$\ln N_t = a + b_i \cdot D_i \cdot t + c \ln \sigma_{t-6} \quad (2-14)$$

主要な外部要因の変化を図2-13により示す。

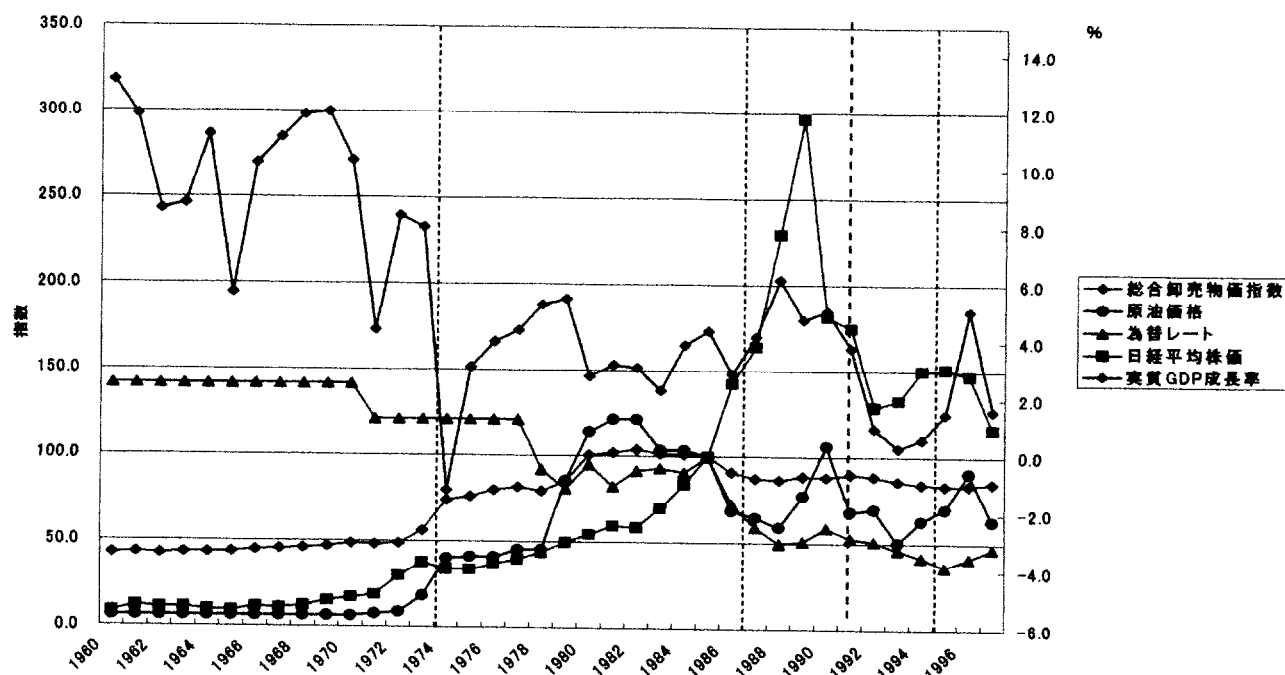


図 2-13. 主要経済指数の動向.

- a 実質 GDP 成長率は%。他は 1985 年を 100 とする指数。
b 原油価格のうち、1960-1985 年の数値はアラビアン・ライト原油価格(石油年鑑)、1985-1997 年は北海ブレンドスポット価格(経済統計年報)

資料 実質 GDP 成長率:「国民経済計算報告」(内閣府経済社会総合研究所)

総合卸売物価指数:「経済統計年報」(日本銀行調査局)

原油価格:「石油年鑑」(オイルレポート社)、「経済統計年報」(日本銀行調査局)

為替レート:「経済統計年報」(日本銀行調査局)

日経平均株価:「経済統計年報」(日本銀行調査局)

図2-13を基に、大きく時代を区分すると表2-8のようになる。

表 2-8 ダミー変数の時代区分

年次	区分	時代の特徴
1969-1973	石油危機以前	高度成長期の延長として高い成長を維持した時期 為替レートは固定相場制の下で安定、切り上げも実施
1974-1986	安定成長期	第一次石油危機発生後エネルギー価格が急騰 変動相場制の下における調整過程、安定成長期
1987-1990	バブル期	プラザ合意後の内需中心の自律的景気拡大 バブル経済の発生、株価の高騰と下落
1991-1994	バブル崩壊直後期	過剰な消費や投資への反動と萎縮、金融機関の不良債権の増加 実態経済面での調整過程、景気は低迷
1995-2001	構造的停滞期	金融システム不安と金利の低下 引き続き景気は停滞、雇用情勢悪化、個人消費も横ばい

表2-8の時代区分に従い、数式2-14に数値を挿入したのが表2-9である。全産業に加えて、建設業、製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の4つの産業大分類業種で試算してみた。

表 2-9 新設事業所数のモデル

$$\text{Model: } \ln N_t = a + b_1 \cdot D_1 \cdot t + c \ln \sigma_{t-6}$$

	a	b ₁	b ₂	b ₃	b ₄	b ₅	c	adj. R ²	DW
全産業A-I	12.49 (200.1)	0.0273 (2.36)	0.0161 (5.20)	0.0039 (1.37)	0.0035 (1.23)	-0.0024 (-1.18)	0.1548 (1.47)	0.867	1.57
建設業E	9.62 (62.1)	0.0270 (0.94)	0.0122 (1.59)	0.0108 (1.52)	0.0205 (2.84)	0.0020 (0.40)	0.5176 (1.98)	0.482	1.36
製造業F	10.66 (100.7)	0.0147 (0.75)	-0.0184 (-3.50)	-0.0202 (-4.16)	-0.0212 (-4.29)	-0.0378 (-10.82)	-0.2618 (-1.47)	0.952	1.73
卸売・小売	11.80 (156.7)	0.0246 (1.77)	0.0208 (5.54)	0.0021 (0.61)	0.0002 (0.05)	-0.0014 (-0.58)	0.2655 (2.09)	0.888	1.44
サービス業	10.94 (220.9)	0.0346 (3.78)	0.0234 (9.52)	0.0141 (6.18)	0.0125 (5.41)	0.0055 (3.36)	-0.0043 (-0.05)	0.857	1.64

表2-9を全体としてみると、建設業を除き、決定係数は高く、また全体としての有意性も高い。各時代区分については、次のようなことがいえる。

石油危機以前については、全ての業種について新設事業所数は比較的高い伸びを示していた。その中にあって、製造業のみが伸び率が相対的に低く、産業構造が変化すると新設事業所数の増加が少なくなる傾向にあった。石油危機後の安定成長期

に入ると、製造業の新設事業所数は一転して減少に転ずる。しかしながら、卸売業・小売業及びサービス業は石油危機以前ほどではないものの比較的高い増加率を維持していた。バブル期になると、製造業以外の業種も新設事業所数はほぼ横這いとなり、わずかにサービス業のみが、低いながらも増加傾向を維持した。バブル崩壊直後期は、バブル期の傾向が一層鮮明となった。構造的停滞期になると、製造業の減少傾向は一層顕著となり、卸売・小売業もわずかではあるが上昇基調から、減少基調へと変化する。サービス業は、増加傾向を維持するものの、全体としても新設事業所数は減少へと向かった。全期間を通じて、産業構造が変化すると、製造業の新設事業所数は減少し、建設業、卸売・小売業、そして全業種では新設事業所数が増加したと考えられるが、サービス業は余り影響を受けなかった。

なお、 σ_{t-6} については、卸売・小売業を除き、必ずしも高い有意性はみられていない。

係数ダミーを使用せず、産業構造変化係数のみを用いた結果を表2-10に示す。こちらは、adj. R^2 、DW 等からみて、必ずしも有意な結論を引き出すに至っていない。

表 2-10 新設事業所数のモデル(係数ダミーなし)

Model: $\ln N_t = a + bt + c \ln \sigma_{t-6}$

	a	b	c	adj. R^2	DW
全産業A-I	12.67 (127.7)	-0.006 (-1.50)	0.182 (1.01)	0.378	0.30
建設業E	10.05 (64.8)	-0.007 (-1.29)	-0.126 (-0.45)	0.037	0.63
製造業F	11.16 (75.1)	-0.049 (-8.80)	-0.791 (-2.93)	0.826	0.60
卸売・小売	11.87 (99.3)	-0.001 (-0.33)	0.575 (2.65)	0.479	0.25
サービス業	11.15 (116.2)	0.002 (0.47)	-0.053 (-0.30)	0.001	0.24

2.3.6 新興企業の経済への直接的影響

新興企業が、産業構造の変化を招来し、経済成長をもたらすという構造の中で、新興企業は具体的にどのような影響を産業に与えるのであろうか。1999年版中小企業白書(中小企業庁、1999)によれば、開業後の新興企業の経過年別残存率は図2-14に掲げたとおりである。創業したばかりの企業が存続する確率は高くはない。実際には、創業した事務所が創設1年後に存続する確率は、65～85%程度であり、10年以上存続する可能性は、半数にも満たない。

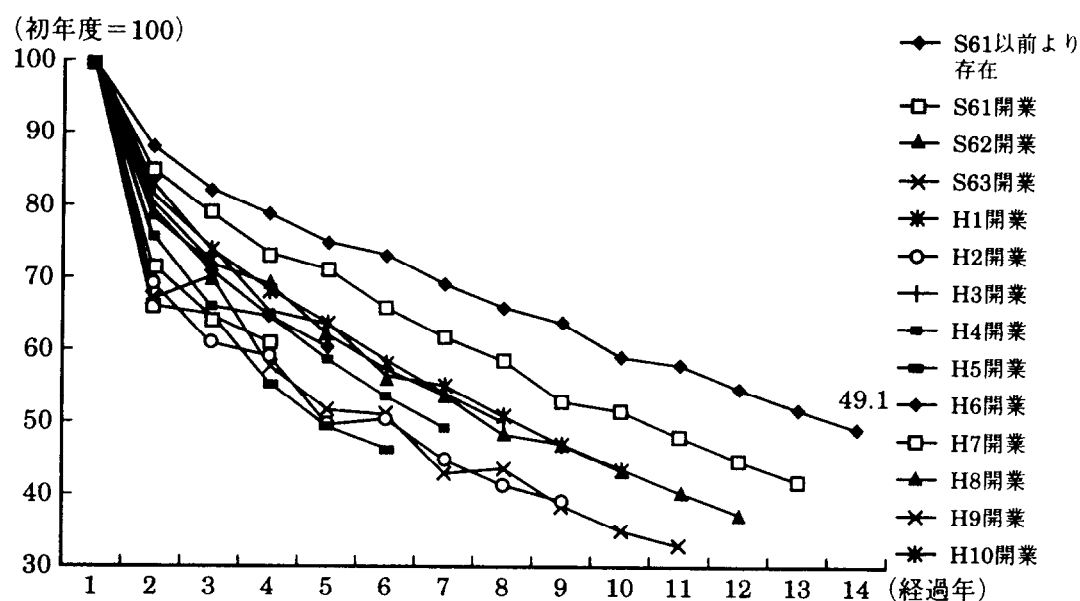
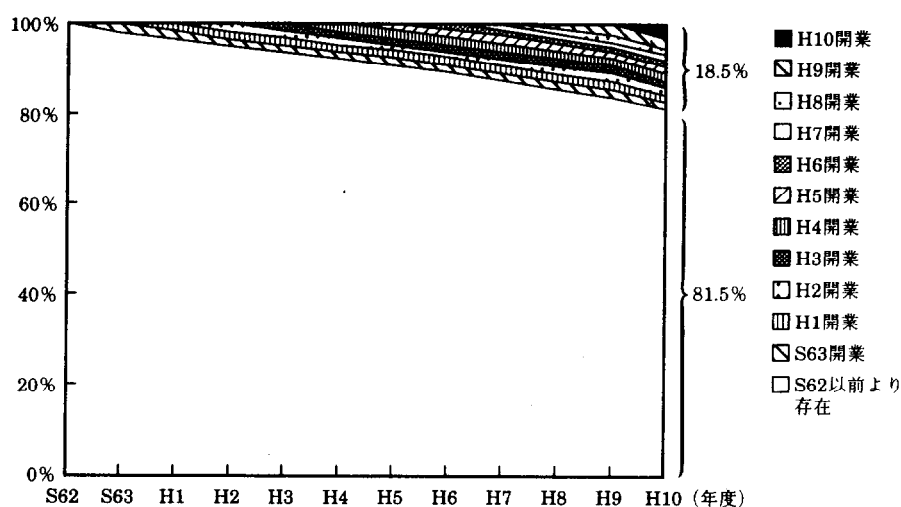


図 2-14. 開業後の経過年別残存率(製造業).

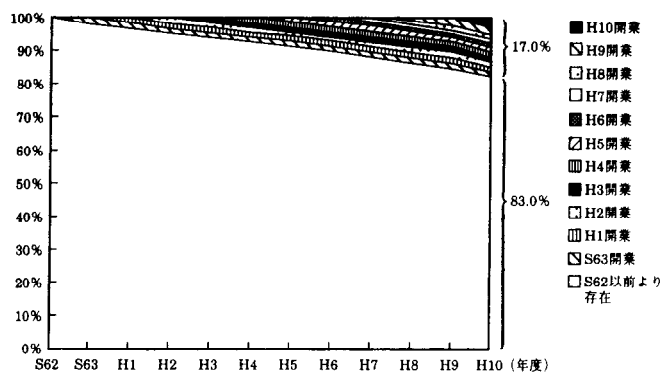
資料: 中小企業庁「中小企業白書 1999 年版」(通商産業省「工業統計表」再編加工).

他方、新興企業の付加価値額、出荷額等が業種全体に占める割合を示したのが、図2-15である。製造業では、1998年時点で、創業11年以内の企業が、付加価値額で全体の19%、出荷額で17%を占めており、卸売・小売業では、1997年時点で、創業6年以内の企業が、年間販売額の21%(小売業)と10%(卸売業)を占めている。

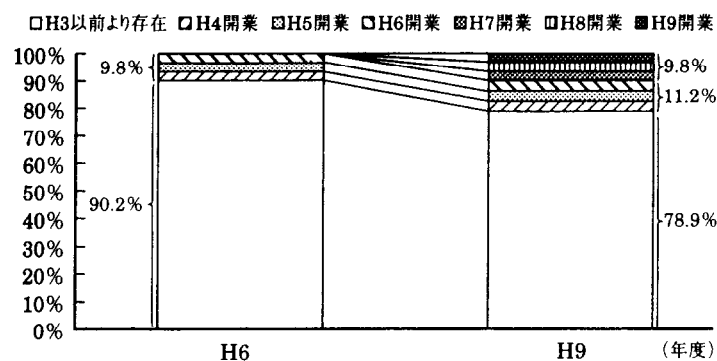
①付加価値額コーホート(製造業)



②出荷額コーホート(製造業)



③小売業における販売額の割合 (創業時期別)



④卸売業における販売額の割合 (創業時期別)

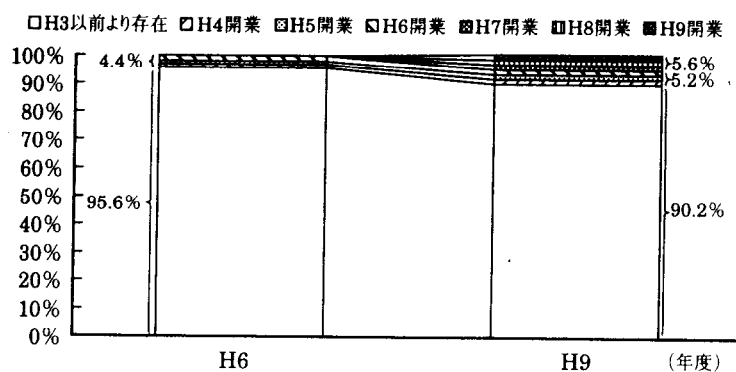
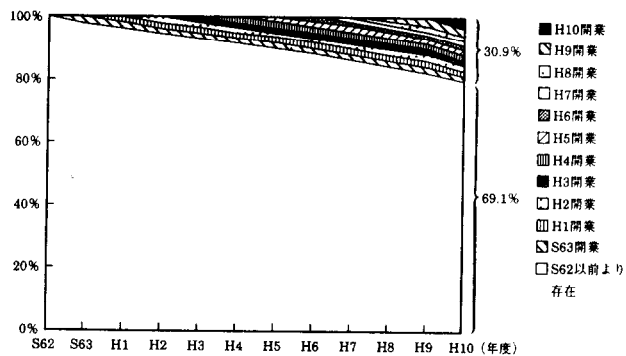


図 2-15. 新興企業の業種全体に占める割合(付加価値額等).

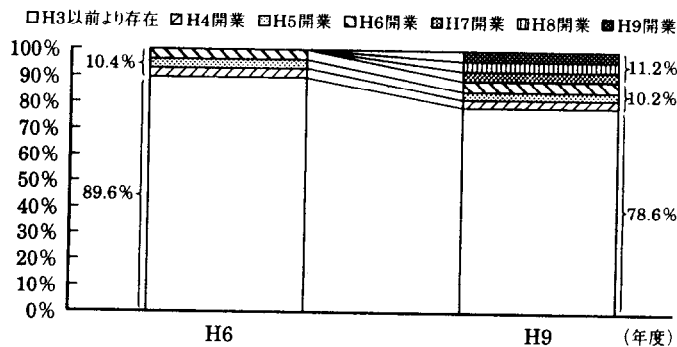
資料: 中小企業庁「中小企業白書 1999 年版」(通商産業省「工業統計表」「商業統計表」再編加工).

同様の割合を雇用面で見たのが、図2-16である。製造業では、1998年時点で、創業11年以内の企業が、従業者全体の31%を雇用している。卸売・小売業では、1997年時点で、創業6年以内の企業が、従業者全体の21%(小売業)と14%(卸売業)を占めており、新規創業は雇用効果が概して大きいといえることができる。

①従業者数コーホート(製造業)



②小売業における従業者数割合 (創業時期別)



③卸売業における従業者数割合 (創業時期別)

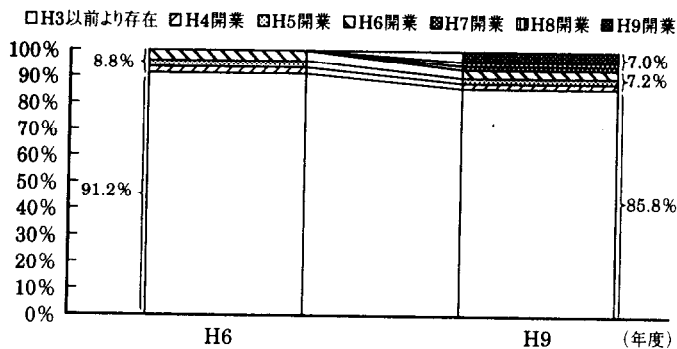


図 2-16. 新興企業の業種全体に占める割合(従業者数).

資料: 中小企業庁「中小企業白書 1999 年版」(通商産業省「工業統計表」「商業統計表」再編加工).

以上より、新規創業は、業種により異なるものの、6-11年で10-21%の付加価値額の増加をもたらし、それ以上に大きな雇用創出効果(14-31%)をもたらすといえることができる。

2.4 業種別にみた創業と成長

2.4.1 業種別開業率と成長率・産業構造の変化

以上は産業全体又は大分類ベースでの分析であるが、次にもう少し細かく中分類個別業種レベルで、創業と産業との関係をみてみよう。まず、個別業種について、開業率と成長率の相関を見てみる。

表2-11は、1955年より5年毎に見た産業別生産額シェア(1955-95年:68SNAベース、95-2000年:93SNAベース、実質)の増減の表である。この表より、いわゆる成長産業と衰退・停滞産業を抽出し、代表業種について、開業率と成長率との相関をみる。

表 2-11 業種別成長の推移

	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000
農林水産業	-24.5	-32.1	-48.6	-11.1	-28.6	-7.9	-19.2	-17.9	-16.7
鉱業	10.7	-9.1	-21.2	-25.5	8.2	-33.2	-16.7	-28.7	1.8
食料品	-21.6	1.3	-10.1	8.7	-8.2	-10.9	-25.1	-3.2	-15.6
繊維	-0.5	7.8	-11.1	-3.0	-21.2	-23.7	-28.4	-20.6	-32.8
パルプ・紙	133.7	40.9	11.5	-0.5	-4.7	3.3	2.9	-13.9	-8.6
化学	60.1	65.9	64.0	19.9	29.1	36.7	13.1	9.3	-0.7
石油・石炭製品	100.6	69.4	11.9	5.1	-31.4	8.9	-40.5	-16.3	6.6
窯業・土石製品	51.5	43.9	19.9	-9.5	-18.1	5.6	-9.8	-8.8	-11.7
一次金属	12.4	21.9	61.8	4.3	16.7	-21.7	-10.2	-4.1	-9.2
金属製品	62.7	91.8	33.9	-23.6	3.5	13.0	2.3	0.3	-15.7
一般機械	132.3	38.9	57.9	-12.4	48.0	28.1	1.9	-19.0	-11.2
電気機械	184.8	76.4	113.2	34.3	111.8	89.7	54.7	33.4	60.5
輸送機械	101.1	77.0	40.7	7.0	10.7	-3.3	-0.4	-7.3	2.9
精密機械	54.5	68.8	25.1	15.2	95.3	20.1	-6.6	-27.8	-2.2
その他製造業	20.6	19.6	-0.6	-13.7	0.1	0.2	-4.3	-19.3	-12.4
建設業	22.2	5.5	1.2	-1.0	-15.2	-20.6	13.9	-4.2	-14.1
電気・ガス・水道	20.4	19.5	0.3	0.7	-5.8	3.7	-7.1	4.5	8.2
卸・小売業	28.7	43.5	27.0	8.2	22.2	-7.3	8.1	-0.3	-10.5
金融・保険業	-11.6	57.8	1.1	35.6	10.0	17.2	27.7	-9.1	2.0
不動産業	-6.6	-8.1	-19.0	11.3	4.5	-3.4	-5.4	8.3	1.0
運輸・通信業	19.0	18.5	2.5	-4.7	-14.4	2.1	-1.4	-2.6	1.5
サービス業	-5.7	-23.6	11.0	-7.7	-1.0	10.1	-9.1	10.4	10.1
	10%以上増加			10%以上減少					

a 数値は、実質国民総生産中のシェアの増減(前期間に対する増減率%)を示す。

資料:内閣府「国民経済計算年報」。

表より、シェアの増減の著しい業種を抽出してみる。シェアが増加している業種(成長産業)としては、電気機械、化学、輸送機械、サービス業があげられ、シェアが減少している業種(衰退・停滞産業)としては、繊維、食料品、鉱業、農林水産業などが顕著である。卸・小売業は、近年増減はあるものの、比較的シェアは安定している。

これらの業種うち、代表的な6業種について、その成長率と開業率の関係を表にしたのが、図2-12である。開業率のデータがとれる年が限られているため、サンプル数は少ない。それぞれの開業率に対応する成長率は、2.3.1の結果をもとに、5年後の数値を採用した。

表 2-12 主要業種の成長率と開業率

	食料品		繊維		化学		電気機械		輸送用機械		サービス業	
	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)	成長率 R(t)	開業率 T(t-5)
1974	7.95	2.36	7.19	5.28	0.83	4.73	4.24	10.21	8.34	7.00	0.48	5.90
1977	-0.77	2.32	-7.15	4.70	17.04	4.74	17.19	9.14	3.93	6.15	2.60	6.14
1980	6.15	2.34	7.20	3.49	5.16	3.72	22.33	7.13	7.79	4.68	6.66	5.72
1983	1.14	2.19	-1.65	2.81	11.35	3.11	23.41	5.77	2.37	3.29	5.30	5.62
1986	-2.33	2.23	-1.69	2.95	7.16	2.88	10.71	6.84	5.64	3.89	3.11	5.83
1991	2.48	2.35	2.89	2.77	6.64	3.34	9.08	6.39	2.34	4.06	5.83	5.62
1994	0.29	2.25	-4.66	2.44	0.82	3.36	8.35	5.19	-0.48	3.39	2.33	4.68
1996	0.39	2.25	-6.52	2.11	3.36	3.59	15.73	5.16	-0.10	3.90	3.46	4.53
1999	-2.40	2.61	-7.17	2.40	-0.43	4.08	10.29	4.42	5.78	3.63	2.91	4.90
2001	0.28	1.51	-6.12	1.13	-1.29	2.16	4.69	2.32	2.38	1.48	2.75	3.59

a R(t)は、当該業種のt年における成長率%、T(t-5)は、t-5年における当該業種の開業率%。

b 成長率は、前後1年を含む3年間の平均成長率。ただし2001年は2000-2001年の2年の平均成長率を採用。

資料：内閣府「国民経済計算年報」及び総務省「事業所・企業統計調査」。

それぞれの業種毎に成長率と開業率の相関を調べたが、サンプル数が少ない関係もあり、必ずしも有意な結果は得られなかった。

図2-17に主要業種の成長率と開業率の分布図を示す。

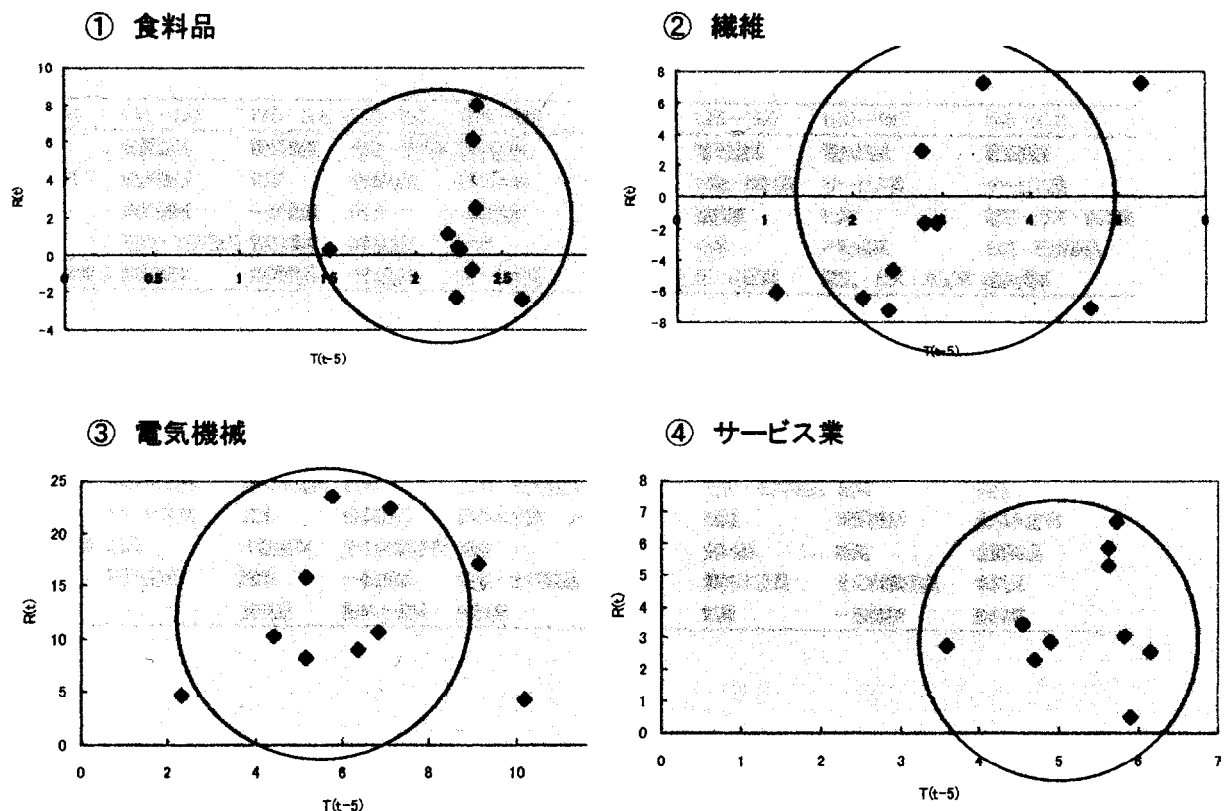


図 2-17. 業種による成長率と開業率.

a $R(t)$ は、当該業種の t 年における成長率%、 $T(t-5)$ は、 $t-5$ 年における当該業種の開業率%.

b t は、1974—2001 年.

資料:内閣府「国民経済計算年報」及び総務省「事業所・企業統計調査」.

個別業種については、成長産業では、概して開業率が高く緩やかな正の相関がみられる場合が多く、衰退・停滞産業では、概して開業率が低く、成長率の如何に関わらず、開業率がほぼ同水準を示す場合が多くみられる。

引き続き、産業構造の変化と開業率との関係を業種の観点からみてみよう。表2-11より、各年代におけるシェア増加業種とシェア減少業種をそれぞれ上位より5業種取り出したのが、表2-13である。

表 2-13 シェア変化の上位増加業種と減少業種

① シェア増加業種

1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000
電気機械	金属製品	電気機械	金融・保険業	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械
パルプ・紙	輸送機械	化学	電気機械	精密機械	化学	金融・保険業	サービス業	サービス業
一般機械	電気機械	一次金属	化学	一般機械	一般機械	建設業	化学	電気・ガス・水道業
輸送機械	石油・石炭製品	輸送機械	精密機械	化学	精密機械	化学	不動産業	石油・石炭製品
石油・石炭製品	精密機械	金属製品	不動産業	卸・小売業	金融・保険業	卸・小売業	電気・ガス・水道業	輸送機械

② シェア減少業種

1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000
農林水産業	農林水産業	農林水産業	鉱業	石油・石炭製品	鉱業	石油・石炭製品	鉱業	繊維
食料品	サービス業	鉱業	金属製品	農林水産業	繊維	繊維	精密機械	農林水産業
金融・保険業	鉱業	不動産業	その他製造業	繊維	一次金属	食料品	繊維	金属製品
不動産業	不動産業	繊維	一般機械	窯業・土石製品	建設業	農林水産業	その他製造業	食料品
サービス業	—	食料品	農林水産業	建設業	食料品	鉱業	一般機械	建設業

これらの業種について、それぞれ各年代の平均シェア増加率及びその前の年代に行われた事業所統計調査による平均開業率を比較したのが表2-14である。

表 2-14 シェア増加業種・減少業種と開業率

年代	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000
シェア増加業種 増加率%	23.3	61.3	38.3	23.5	13.2	17.7
事前開業率	6.92('69)	6.65('72)	4.75('78)	5.46('81)	5.11('86)	4.15('91)
シェア減少業種 増加率%	-17.3	-22.9	-22.0	-26.0	-19.0	-11.4
事前開業率	6.31('69)	5.44('72)	2.83('78)	2.83('81)	3.15('86)	2.44('91)
全業種平均事前開業率	5.93('69)	6.33('72)	5.69('78)	5.71('81)	5.37('86)	4.14('91)

a ()は、年次。

b 電気・ガス・水道業のデータは除く。

業種により開業率の特性が異なるものの、概して事前の開業率が低い業種ほど、シェアを下げる傾向にあり、開業率が高い業種ほど、シェアを上げる傾向にある。表2-12からもこのような傾向は読みとれる。

業種別の開業率の跛行性が、産業構造変化をもたらすであろうことは容易に推定されるが、経済全体が高い代謝性をもち、全業種が高い開業率を示すことがある場合は、産業構造変化係数は変わらない可能性もあると考えられる。

2.4.2 業種別に見た上場企業及びベンチャー企業の創業年・上場所要期間

2.3.4 及び 2.4.1 でみたように、このような一連の関係によって、開業率と個別業種、そして個別業種の集合体である産業構造、さらにはそのトータルとしての経済成長の関係が認められ、その間の相互のタイムラグも既述のように、4－6年程度のものが多いになっているわけである。しかしながら、実際、開業後の企業の成長は、4－6年程度の歳月により、十分に成長に寄与するような状況にはなっていない。企業は、誕生後、どのような年月を経て、ある程度活力のあるベンチャー企業となり、その後、株式公開を行えるようになるのであろうか。また、新しい産業は、どの程度の期間を経て、大きな産業分野へと成長するのであろうか。

図2－18 は日経ベンチャービジネス年鑑 2003 年版³に掲載された6つの業種の企業の創立年をまとめたものである。

シェア減少企業は、一般的に分布が平均しているか(食料品)、過去に多く、現在は減少傾向である(繊維)。シェア増加業種は、近年に増加の山があるか(電機・電子)、最近時に急速に現れ、増加の途中である(情報サービス、ソフトウェア)。流通のように比較的シェアが安定している業種では、長期間にわたり一定の創業数を生み出している。また、新しい産業(情報サービス、ソフトウェア)では、最近時におけるベンチャー企業数の増加が著しく、創立後間もない企業が、活発に活動している。それに対し、シェアが低下している業種では、最近創立された企業がほとんど無いか、あってもなかなか成長するに至っていない。

³ 「日経ベンチャービジネス年鑑」は、毎年、①独自の技術、ノウハウを持っている。②ここ数年の成長率が高い。③会社設立後比較的若い企業、又は社歴が古くても最近業種転換した企業。という基準に基づいて、約 2500 社の企業を掲載している。2003 年版では、2406 社を掲載した。

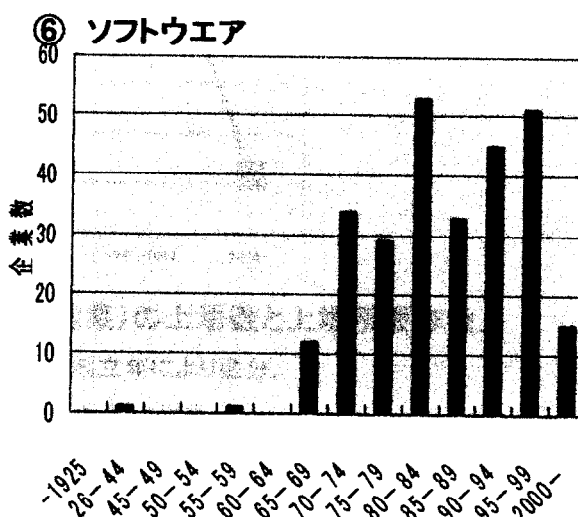
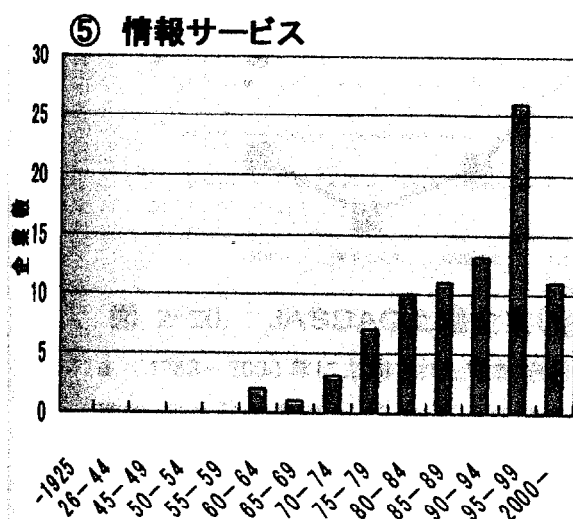
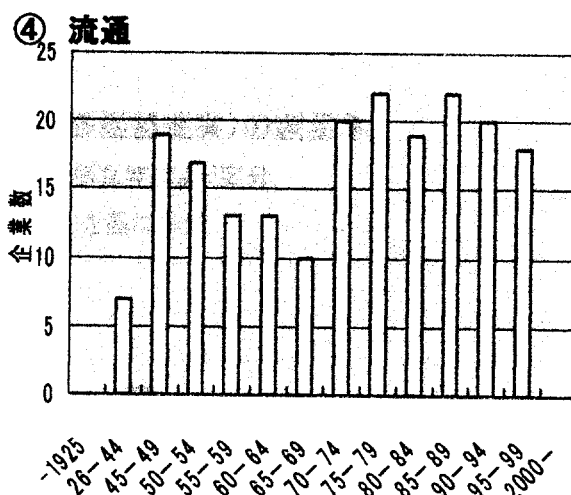
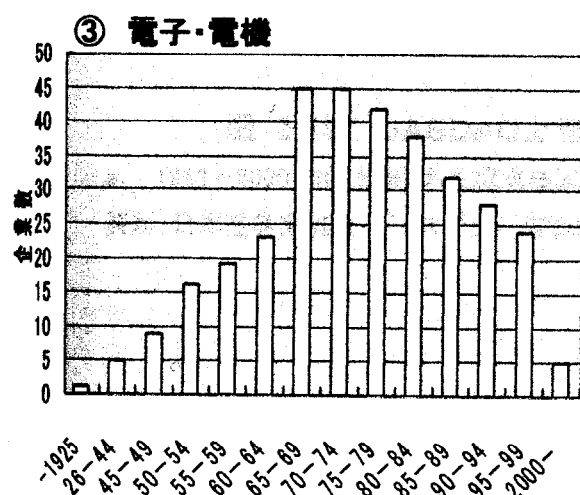
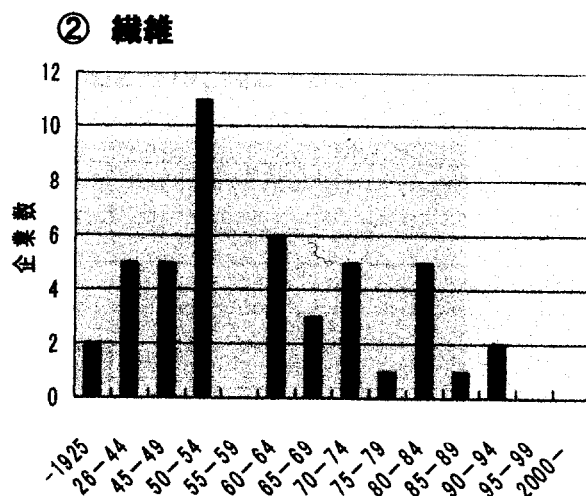
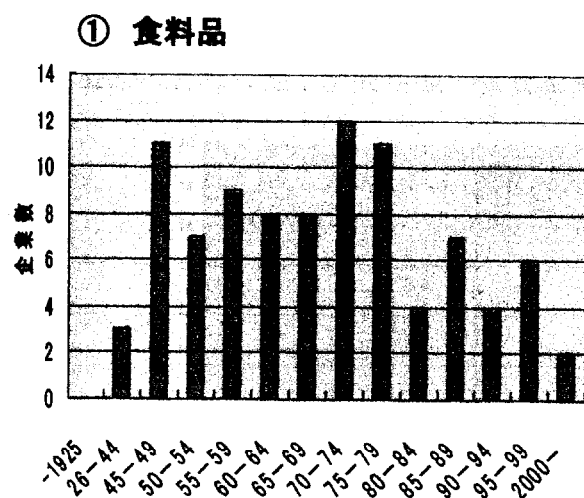


図 2-18. 創業年によるベンチャー企業の分布.

資料: 日本経済新聞社・日経産業消費研究所「日経ベンチャービジネス年鑑 2003 年版」より作成.

次に、電気機器製造業を例にとり、JASDAQ(旧店頭市場)への上場(登録)と、設立から上場に至る所要年数の変化を見てみる。(図2-19、図2-20)

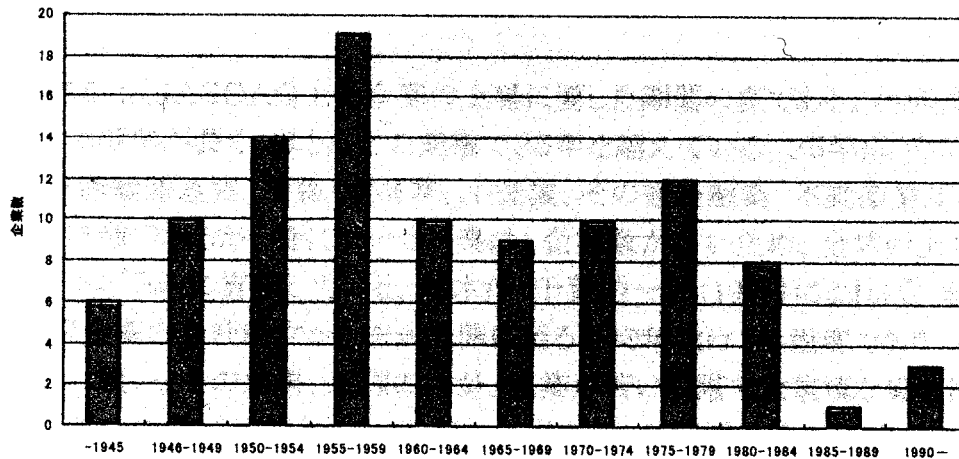


図 2-19. JASDAQ上場企業(電気機器製造業)の創業年.

a. 1963-2000 年に上場された電気機器製造業全社を創立年により区分.

資料: 日本証券業協会・ジャスダック「店頭株式統計年報」を基に作成.

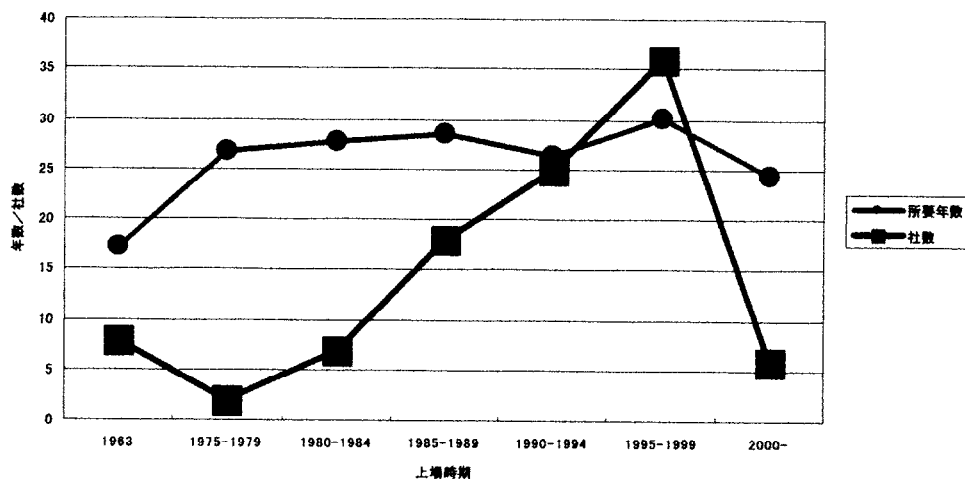


図 2-20. JASDAQ上場企業(電気機器製造業)の上場数と上場所要年数.

a. 1963-2000 年に上場された電気機器製造業全社を創立年により区分.

資料: 日本証券業協会・ジャスダック「店頭株式統計年報」を基に作成.

図2-19 を図2-18 と比較すると、上場企業の創立年の山は 1955-1959 年であるのに対し、ベンチャー企業の設立年の山は 1965-1974 年となっており、少しずれている。ベンチャー企業は、ある程度の懐胎期間を経て、上場に至っており、設立後40年

程度を過ぎて上場できない企業は、やがて退出するという見方もできる。他方、電気機器製造業において、上場に要した時間は、年代によらずほぼ一定(25-30 年程度)であり、余り変化していない。

表2-15 は、JASDAQ上場企業の上場に要した期間の表である。わが国では、上場に要する期間が長く、ほとんどの業種で25年を越えている。25年以下は、電気機器、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、小売業、その他金融業、不動産業及びサービス業の各業種であるが、特にサービス業は、企業数が多いため、全体の上場期間の平均値を下げるのに貢献している。鈴木淳・千葉浩一郎(1997)によれば、米国NASDAQ登録企業の会社設立から株式公開に至る平均年数は7年程度であり、わが国に比べ非常に短い。その結果、米国の方が、企業が若い段階で大規模な資金調達が可能となり、高い成長が可能となる。近年わが国でもこの期間は徐々に減少しつつあるが、製造業では、なかなか所要時間が短縮できないのが実情である。

表 2-15 JASDAQ上場企業の上場に要した業種別期間

	計	JASDAQ上場企業数					上場に要した期間		
		2003	2002	2001	2000	1999	平均	最長	最短
水産・農林業	1				1		38.01	38.01	38.01
建設業	0						—	—	—
食料品	12	3	1	2	2	4	34.06	54.04	12.00
繊維・化学	8	1		2	3	2	34.09	51.05	23.09
医薬品	0						—	—	—
石油・石炭製品	3			1	1	1	65.06	93.10	39.03
ゴム・プラスチック製品	12	3	1	2	3	3	37.06	57.08	3.01
金属・鉄鋼	1						49.10	49.10	49.10
非金属製品	0						45.01	45.01	45.01
機械・電気機械	4	1		2		1	33.07	59.03	16.05
輸送機器	0						—	—	—
精密機器	1					1	35.06	35.06	35.06
その他製造業	6			1	4	1	31.07	47.05	5.04
電気・ガス・熱供給業	16	3	1	5	4	3	31.06	42.04	9.02
運輸業	25	6	4	7	5	3	24.05	56.06	2.00
情報・通信業	3		1		1	1	28.04	43.03	17.02
小売業	5	2		2	1		34.05	56.09	19.02
金融業	11	3	2	3	2	1	25.07	52.05	5.05
不動産業	0						—	—	—
倉庫・運輸関連業	2			1		1	56.07	58.04	55.11
情報・通信業	0						—	—	—
小売業	3			2		1	24.03	36.01	15.03
金融業	9	2	1	2	1	3	10.04	39.00	3.02
証券業	45	7	8	8	15	7	29.07	56.00	4.09
銀行業	76	14	9	13	24	16	22.07	58.06	3.10
保険業	0						—	—	—
その他金融業	2			1	1		30.09	47.11	13.06
サービス業	0						—	—	—
1999年上場企業	28		1			1	21.06	25.08	18.05
2000年上場企業	118		6	9	5	3	15.07	48.07	5.04
2001年上場企業	118	11	33	23	18		19.07	52.11	2.03
2002年上場企業	72					72	26.09	63.05	3.02
2003年上場企業	96				96		29.03	93.10	3.03
1999-2003年上場企業	96			96			22.00	59.03	2.05
	68		68				20.06	55.03	2.03
	62	62					24.07	56.09	2.00
	332	62	68	96	96	72	24.07	93.10	2.00

a 平均期間欄の小数点以上は年数、小数点以下は月数。

b 設立年月と上場年月が同一の企業等は除いてある。

資料：日本証券業協会・ジャスダック「店頭株式統計年報」及びジャスダックH. P. を基に作成。

表2-16 は、JASDAQ上場企業のうち、創業後 10 年以内に上場を果たした企業数を業種別にみたものである。最も成長の早い企業が集まっている業種は、情報・通信業であり、ほとんどが 10 年以内である。次に不動産業、サービス業と続く。製造業は概して少ないが、その中では、電気機械が比較的多い。サービス業の中で上場期間が早い企業は、多くは情報サービス、ソフトウェア等のIT関連企業である。全企業のうちでも、IT関連企業の占める割合が極めて大きい。IT産業のような新規の成長分野では、企業の成長が著しく加速される傾向がある。

表 2-16 JASDAQ上場企業のうち創業後 10 年以内に上場した業種別企業数

業種	JASDAQ上場企業数	
	10年以内	全上場数
化学	2	12
金属製品	1	6
機械	1	16
電気機械	5	25
その他製品	2	11
情報・通信業	7	9
卸売業	8	45
小売業	14	76
不動産業	14	28
サービス業	36	118
（情報サービス）	(11)	
（ソフトウェア）	(5)	
（その他IT系）	(6)	
（人材サービス）	(4)	
計	90	346

a 平均期間欄の小数点以上は年数、小数点以下は月数。

資料：日本証券業協会・ジャスダック「店頭株式統計年報」及びジャスダックH. P. を基に作成。

以上のように、個別の企業の成長をみると、わが国では依然としてその成長に多くの年数がかかっている。しかしながら新規の成長分野では、こうした成長が一気に加速する可能性もあり、産業構造の変化があると開業と企業の成長が促進され、国レベルでの経済成長も高くなる傾向にある。

2.5 考察：創業・ベンチャー企業活動とマクロ経済

以上の分析により明らかになった点は次のとおりである。

- ① 近年の状況からみると、わが国における開業率と経済成長率との間には密接な相関関係が成り立っていた。すなわち、企業の新設が活発な時代には、5年程度の

タイムラグを経て、経済成長率が高くなる傾向があり、逆に、経済成長率が高いと、4年程度の歳月を経て、企業が新設される傾向にある。同様な相関は、一定の地域についても成り立つ可能性があり、開業率が高く、新設企業が多い地域ほど、経済が発展する可能性がある。また、経済が発展した地域ほど、新興企業の誕生する度合いが高い可能性がある。

- ② 新興企業の活動と産業構造の変化の間にもある程度の相関関係が成り立っていた。特に産業構造の変化が開業率に与える影響の確度は高く、産業構造の変化があると、6年程度のタイムラグを経て、開業率が高くなっていた。他方、開業率が高くなった場合の産業構造に及ぼす変化は、逆方向ほど明確には分析されず、タイムラグも1年程度と、他と異なった結果が出ている。この点は、業種別アプローチなどで更に解明する必要がある。
- ③ 産業構造の変化と経済成長の間にも密接な相関関係が成り立っていた。これは①と同様、双方向で確度の高いものであり、産業構造変化係数からGDP成長率への影響は5年程度、逆方向で4年程度のタイムラグを生じている。
- ④ 以上①～③を通じ、3者間の循環構造が確認された。特に開業率→経済成長率→産業構造変化係数→開業率のループ構造は、有意性が高い。これに対し、逆方向のループは、産業構造変化係数→開業率の間の関係が、他の関係に比し弱いと考えられる。
- ⑤ 個別企業の成長をみると、必ずしも4－6年程度で大きな成長があるわけではない。わが国では、依然として企業の成長に多くの年数(製造業では25－30年程度)がかかっている。しかしながら新規の成長分野では、こうした成長が一気に加速される可能性もあり、産業構造の変化があると開業と企業の成長が促進され、国レベルでの経済成長も高くなる。
- ⑥ ①～⑤より、現在のわが国の長期経済低迷からの脱却及び成長の確保のためには、新興企業の振興策(創業開業促進策、ベンチャー企業支援策等)を推進すること、また産業構造の変化を促す政策を採ることが重要と考えられる。

なお、本章での分析を踏まえた今後の課題は、次のとおり。

- ① 新興企業の活動と産業構造の変化との関係については、本章では、主として全業種を一律に扱った指数を用いて分析を行った。しかしながら、一部本章でも論じ

たが、歴史的、業種別のアプローチの方が、より具体的な相関関係を明らかにすると考えられる。産業構造の転換期においては、新興企業が重要な役割を果たすと考えられるので、その関係について、さらに検討を加える必要がある。

- ② 経済成長との連関では、新興企業の活動のみを論ずるのではなく、既存企業の成長による貢献との関係を明らかにすれば、新興企業の貢献が立体的に浮き彫りにされる可能性がある。

第 3 章

新興企業の成長に見る国際比較

第3章 新興企業の成長に見る国際比較

第3章においては、第2章で得られた産業構造の変化と新興企業の活動との関係をもとに、現在における世界的な産業構造の変化を概観し、わが国との比較を行う。また、産業構造の変化における新興企業の役割を分析する。そして世界的な産業構造の変化に十分対応した形で、わが国の新興企業が活動しているか、もし世界の新興企業との間で相違があるとすれば、それが何に帰因するのか、といった諸課題に関し、主として日米のデータに基づき比較分析を行う。

3.1 序

3.1.1 背景

1988年、アメリカの経済誌ビジネスウィーク(Business Week)に世界の企業のグローバルランキング 1000 が初めて載った。それまでも同誌においてアメリカの企業とアメリカ以外の企業のランキングが別々に掲載されることはあったが、アメリカ国内外の企業を別扱いせず、同一の尺度に基づいて総合的に比較した初めての掲載であった。ランクは米ドル換算の企業の市場価値を単純に比較したものであったが、いわゆるグローバリズムの台頭が生んだ現象の1つと見ることができる。

時はあたかも、ポール・ケネディーの「大国の興亡」(Kennedy, 1988)が発表された年であり、グローバリズムの浸透と共に各国の経済の効率とその比較が強く意識された時代であった。日米間では、通商摩擦が激化しつつあり、アメリカにおいては、「ヤングレポート」(The President's Commission on Industrial Competitiveness, 1985)、「Made in America」(Dertouzous et al., 1989)等が発表され、アメリカの競争力の低下とその鼓舞の必要性が強く認識された時代でもあった。

この時期、日本はバブル経済の初期であり、アメリカ経済の低迷をよそに、隆盛を誇っていた。日本型経済システムの効率性を多くの日本人が信じていた時代でもあった。OECD統計によれば、日本の1人あたりGNPは、この年第3位と上昇のピークに達するのである。

しかしながら、この日本の繁栄は、長くは続かなかった。90年代に入って日米の立場は逆転する。アメリカ経済は、2000年代に入ってからにはさすがに失速するが、90年代は、およそ10年もの長期にわたる景気拡大を謳歌し、これに対し、日本経済は2000

年代に入っても回復の糸口が見えていない。

こうした 80 年代と対照的な 90 年代の日米経済の成長の逆転現象は、「IT革命」という言葉に代表される世界的なパラダイムシフトの発生とそれに伴う産業構造の変化、その担い手としての企業の変化によって説明されると考えられる。

米国はこの時代、生まれて日が浅い新興企業が、新しい産業のリーダーとして次々と急成長を遂げた。これに対し、わが国では、80 年代後半以降、上場企業の数こそ増加したが、新しい分野での新興企業の台頭は必ずしも見られず、経済も長期にわたって停滞してしまったのである。

3.1.2 分析の焦点

本章に関する仮説的見解の詳細は次の通りである。

- ① 世界的な産業構造の変化の中で、近年企業自体も大きな変化を来している。
- ② こうした中、世界では、企業の激しい新陳代謝が起こり、新興企業の誕生と成長が活発であるのに対し、わが国では、全般的に新興企業の誕生と成長が劣っている。
- ③ 特に、わが国の新興企業は、特定分野において活動が不活発であり、活動分野に偏りがある。
- ④ 近年のわが国新興企業におけるこうした活動分野の偏りの存在は、パラダイムシフト下においてわが国のインスティテューションの特異性が影響した結果である。
- ⑤ このような産業構造の変化への対応の遅れが、わが国の経済成長を低迷させる原因となっている。

本章においては、1988 年より 2003 年にいたるビジネスウィーク・グローバル 1000 の変化に着目し、関連資料による分析をも加えて、1980 年代から 2000 年代の日本経済、米国経済、そして世界経済における産業構造の変化、企業組織の変化等を分析する。また、それらの産業構造の変化に新興企業が与えた影響を分析し、日本と米国の創業・ベンチャー企業活動の比較を行う。

ここでは、1980 年代までの産業の発展と 1990 年代以降の産業の発展のパターンが異なっているということ。それはいわゆる時代の発展を担うリーディング産業の変化となって現れており、新しい時代を担うリーディング産業は、IT産業に典型的にみられるよ

うにイノベーションと表裏の関係にあるものが多く、企業に新しい性格を要求していること。そして、その要求に応えるためには、既存の大企業組織では困難なことが多く、90年代以降のリーディング産業は従来の型と異なった企業組織を求めているということ。これらの条件を充足する組織は新しい形の企業として現れる確率が高く、米国のインスティテューションにおいては、このようなシステムが有効に機能したのに対し、日本では機能しにくかったのではないかという既述の前提となる仮説に基づき、その検証を行う。

なお、ここでは産業構造の変化の分析に関し、付加価値量を利用して分析を行うのではなく、個別の企業に着目し、企業の成長と衰退を通して産業間の変化を把握することとした。これは、本研究全体が、企業活動の変化、特に新興企業の活動に焦点をあてて分析を行っているためであり、経済活動の担い手としての企業に着目しているからである。

3.2 分析のフレームワークと手法

本研究では、まず1988年より2003年にいたるビジネスウィーク・グローバル1000の掲載企業の変化により、各国企業の盛衰を分析し、各国経済の動向との関連をみる。次いで、企業リストの業種別の比較を行うことにより、世界的にみた産業構造の変化を推定し、主として日米の企業群がその産業構造の変化に適応しているか否かを推定する。

更にそうした産業構造の変化をもたらす産業は、その勃興期においては、既存企業よりもむしろ新規設立企業によりもたらされる可能性が高いことを勘案し(清成忠男、1996、渡辺孝他、2001)、日米両国の経済発展における新興企業の果たした役割を比較分析する。次に統計等により入手可能なデータを比較することにより、日米の創業・ベンチャー企業活動の比較を行い、前述の仮説を検証する。

なお、本章の前半に関する分析は、ビジネスウィーク・グローバル1000の企業ランクによっており、この企業ランクは企業の時価総額、すなわち市場価値に基づいている。グローバル1000に入る企業は、極めて企業規模の大きな企業であり、これらの大企業のみを比較して、新興企業の分析を行うのが適当であるかどうかという問題がある。しかしながら、産業構造の変化が大きい時期には、新しい産業分野で新興企業が急速に成長することが多く、事象が鮮明に認識される可能性が高いこと、現に最近時においても米国では急速に成長する新興企業が輩出していること、等を勘案し、これら市

場価値の高い企業群を抽出し、分析を行った。従って、本章においては、こうした特別の企業群を分析することに伴う分析上の限界を認識しつつ、比較・検討を行うものとする。

3.3 主要企業と新興成長企業にみる国際比較

3.3.1 世界経済と各国企業

図3-1は、1988年7月18日号のビジネスウィーク誌に載ったグローバル1000の上位30企業と2003年7月14日号に載った上位30企業を比較したものである。いずれも、同年の5月末日(2003年は5月30日)時点での時価総額で、企業を評価したものである。

2003				1988			
	会社名	国名	市場価値		会社名	国名	市場価値
1	GENERAL ELECTRIC	米国	288.10	1	NTT	日本	295.68
2	MICROSOFT	米国	263.98	2	住友銀行	日本	68.79
3	EXXON MOBIL	米国	244.93	3	IBM	米国	67.47
4	PFIZER	米国	244.89	4	第一勧業銀行	日本	63.25
5	WAL-MART STORES	米国	232.22	5	富士銀行	日本	62.81
6	CITIGROUP	米国	210.88	6	EXXON	米国	61.88
7	JOHNSON & JOHNSON	米国	181.38	7	東京電力	日本	61.53
8	ROYAL DUTCH/SHELL GROUP	オランダ/イギリス	158.48	8	野村證券	日本	58.12
9	BP	イギリス	153.24	9	日本興業銀行	日本	55.89
10	AMERICAN INTERNATIONAL G.	米国	150.97	10	三菱銀行	日本	55.81
11	IBM	米国	148.80	11	三和銀行	日本	51.42
12	VODAFONE GROUP	イギリス	147.99	12	ROYAL DUTCH/SHELL GROUP	オランダ/イギリス	51.30
13	INTEL	米国	136.04	13	トヨタ自動車	日本	47.99
14	HSBC HOLDINGS	イギリス	126.97	14	GENERAL ELECTRIC	米国	38.15
15	MERCK	米国	124.81	15	松下電器産業	日本	37.27
16	GLAXOSMITHKLINE	イギリス	118.96	16	日本長期信用銀行	日本	32.78
17	PROCTER & GAMBLE	米国	118.88	17	日立製作所	日本	31.77
18	CISCO SYSTEMS	米国	115.17	18	東海銀行	日本	31.28
19	NOVARTIS	スイス	113.09	19	三井銀行	日本	30.25
20	COCA-COLA	米国	112.97	20	BRITISH PETROLEUM	イギリス	30.25
21	BANK OF AMERICA	米国	111.06	21	AT&T	米国	29.25
22	BERKSHIRE HATHAWAY	米国	108.98	22	三菱信託銀行	日本	28.35
23	NTTコム	日本	105.31	23	住友信託銀行	日本	28.37
24	TOTAL	フランス	103.78	24	BRITISH TELECOMMUNICATION	イギリス	26.32
25	VERIZON COMMUNICATIONS	米国	103.55	25	FORD MOTOR	米国	25.77
26	トヨタ自動車	日本	86.32	26	三菱地所	日本	25.30
27	NOKIA	フィンランド	86.09	27	新日本製鐵	日本	25.16
28	ALTRIA GROUP	米国	85.43	28	NEC	日本	24.43
29	SBC COMMUNICATIONS	米国	84.53	29	東京ガス	日本	23.98
30	AMGEN	米国	83.29	30	大和証券	日本	23.59

図 3-1. 世界企業ランキング(市場価値ベース: 10 億ドル).

資料:「ビジネスウィーク誌」.

一見して顕著なのは、日本企業と米国企業が大きく立場を変えていることである。1988年においては、上位30社中、22社を日本企業が占め、米国企業は、わずかに5

社であった。これに対し、2003 年になると、30 社中、米国企業が 20 社を占め、日本企業は、NTTドコモとトヨタ自動車のわずかに 2 社になってしまっている。

こうした傾向は、更に下位の企業まで含めても顕著である。上位 100 社で比べてみると、1988 年は、日本企業が 55 社であるのに対し、米国企業は 33 社である。一方 2003 年では、米国企業 57 社に対し、日本企業は 6 社にすぎない。上位 1000 社では、1988 年は米国企業 345 社に対し日本企業 310 社であったのに対し、2003 年では、米国企業、日本企業は、それぞれ 487 社、129 社となっている。

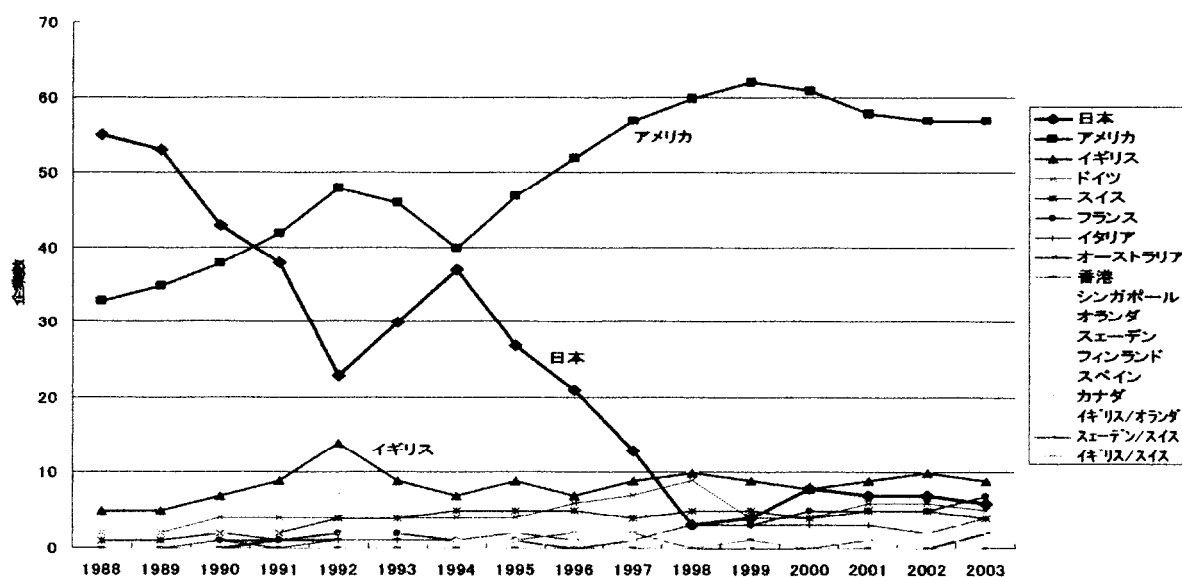
それでは、1988 年と 2003 年の間に各国の企業数は、どのように推移したのだろうか。これを見たのが、図 3-2 である。

上位 100 社ベースでみると、米国企業の数、概してなだらかな増加傾向にあるが、1992 年より 94 年の間、及び 1999 年以降は減少している。他方、日本企業数は 1992 年より 94 年の間を除き、急激に減少しており、98 年以降はほぼ横這いである。

上位 1000 社ベースも 100 社ベースに非常に似ている。米国企業数は、さらになだらかな増加傾向にある。日本企業も 100 社ベースと似たような動きを示しており、減少傾向にあるが、100 社ベースほど極端な動きはみせておらず、掲載企業数は米国に次いでほぼ 2 位である。

これらの企業の比較の基準は、それぞれの企業の市場価格である。市場価格は、各企業の上場する市場の動向と為替によって左右される。その時々の方々の株価の状況によっても大きく変化し、株式市場の嗜好による短期的な変動の影響が避けられないが、他方、それはそれで、市場価格の宿命であると同時に、客観的な尺度となりうるものである。

① 上位 100 社国別数推移



② 上位 1000 社国別数推移

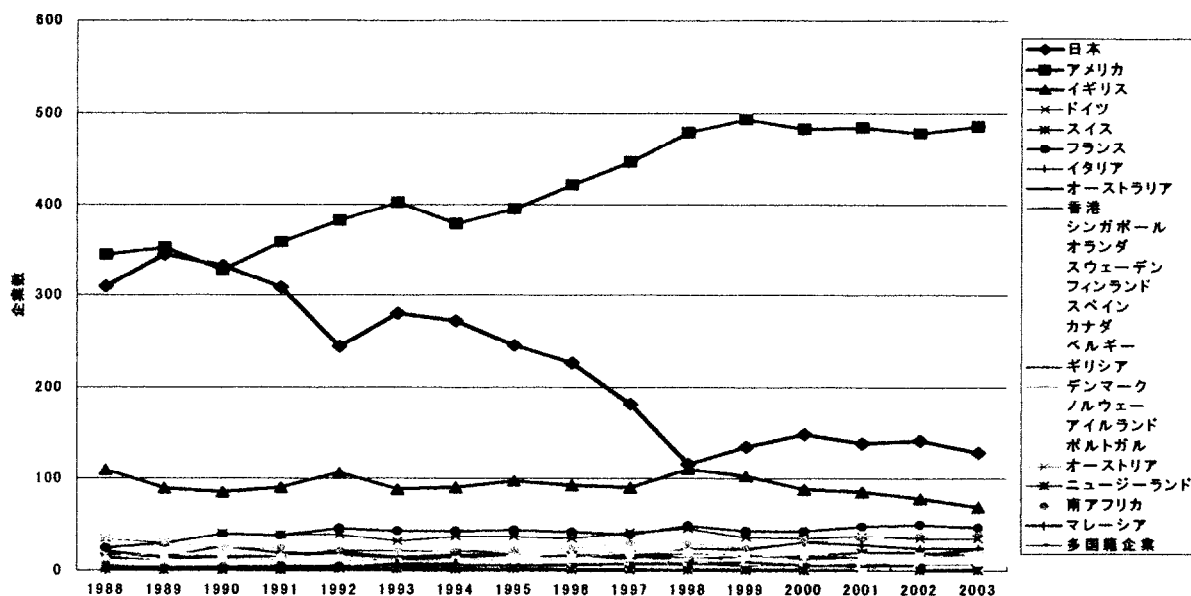


図 3-2. 世界大企業国別数推移(1988-2003).

資料:「ビジネスウィーク誌」.

表3-1は、日本企業を米国企業と比較する際に、大きな影響を与えられ
諸指標の動向である。

表 3-1 諸指標の動向(1988—2002)

単位	日経平均株価 年末 円(A)	NYダウ平均株価 年末 ドル(B)	ナスダック総合指数 年末 ポイント(C)	外国為替相場 年末・東京市場 円/ドル(D)	購買力平価 円/ドル(E)	B/A	D/C	B/A	D/E
1988	30159.00	2168.57	381.38	125.90	203.8	9.1	1.6	14.7	2.6
1989	38915.87	2753.20	454.82	143.40	199.2	10.1	1.7	14.1	2.3
1990	23848.71	2633.66	373.84	135.40	195.3	15.0	2.1	21.6	3.1
1991	22983.77	3168.83	586.34	125.25	193.1	17.3	3.2	26.6	4.9
1992	16924.95	3301.11	676.95	124.65	188.2	24.3	5.0	36.7	7.5
1993	17417.24	3754.09	776.80	111.89	184.3	24.1	5.0	39.7	8.2
1994	19723.08	3834.44	751.96	99.83	180.6	19.4	3.8	35.1	6.9
1995	19868.15	5117.12	1052.13	102.91	169.9	26.5	5.4	43.8	9.0
1996	19361.35	6448.26	1291.03	115.98	163.6	38.6	7.7	54.5	10.9
1997	15258.74	7908.24	1570.35	129.92	165.1	67.3	13.4	85.6	17.0
1998	13842.17	9181.43	2192.69	115.20	162.9	76.4	18.2	108.1	25.8
1999	18934.34	11497.12	4069.31	102.08	158.1	62.0	21.9	96.0	34.0
2000	13785.69	10786.85	2470.52	114.90	152.3	89.9	20.6	119.2	27.3
2001	10542.62	10021.50	1950.40	131.47	148.8	125.0	24.3	141.4	27.5
2002	8578.95	8303.78	1335.51	119.37	115.5	18.6			
2003	10676.64	10450.00	2003.37	106.97	104.7	20.1			

資料: NIKKEI NET H.P.、DOWJONES INDEXES、NASDAQ NEWS H.P.、日本銀行 H.P.、OECD 資料より作成。

日経平均株価は、80年代末から現在まではほぼ下降基調であり、ほぼ1/3に下がっているのに対し、ニューヨーク・ダウ平均株価及びナスダック総合指数は90年代を通じてほぼ上昇基調であり、ピーク時で88年のそれぞれ約5倍、約13倍にもなっており、単純に比較すると両国の株価の変化は15年間で最大40倍も変化したことになる。米国の株価は1999年頃よりようやく下降に転じている。為替は、株価ほどには変化していないが、94年頃に顕著な円高が見られる。

図3-3は、近年における各国の経済成長率の変化を示した図である。

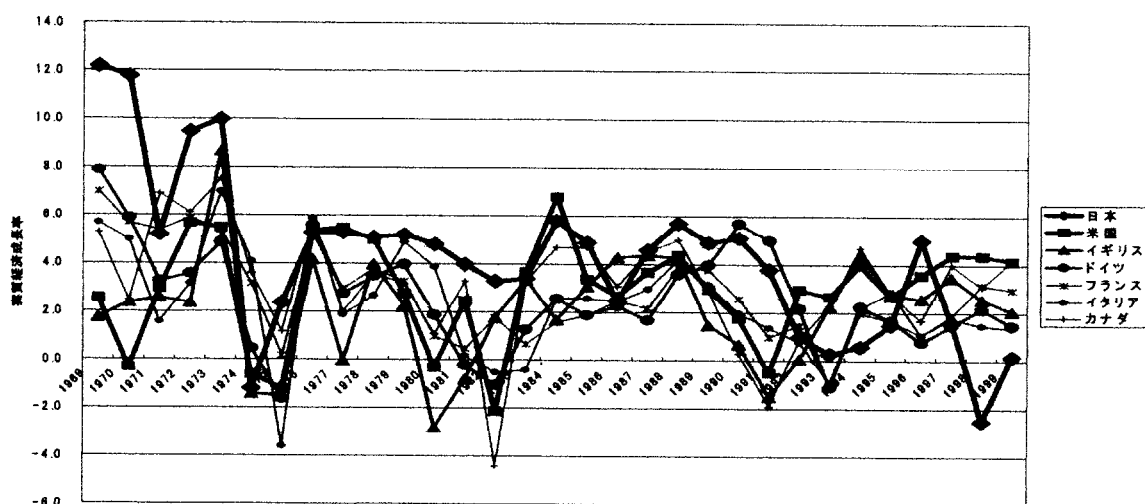


図 3-3. 国別経済成長率の推移(1969—1999).

a 1989 年まではGNP成長率. 1990 年以降はGDP成長率.

b ドイツは、1991 年までは旧西ドイツ、1992 年以降は統一ドイツ.

資料: 日本銀行「国際比較統計」.

日本は、1991 年までは、他の先進国に比し、比較的高い経済成長率を示していたが、1992 年以降は非常に低下し、替わって米国が高い成長率を示している。

図3-4は、各国別に1980年代と1990年代の成長率を比べ、どちらが高い成長率を示しているかによって分類分けした図である。

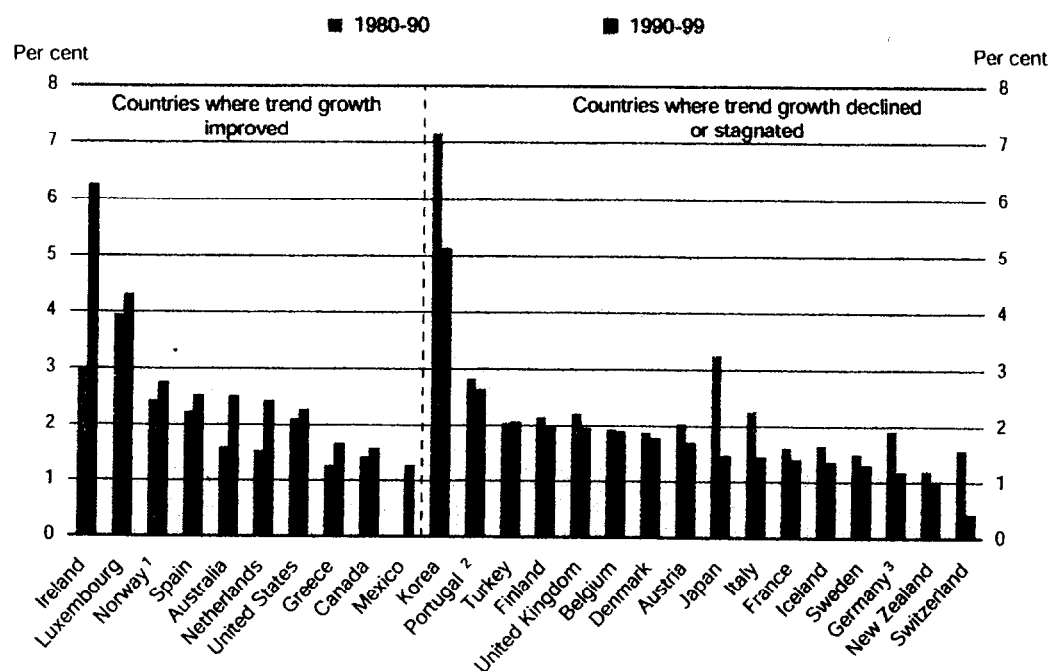


図 3-4. 一人当たりGDPの国別比較(1980 年代、1990 年代).

a ドイツは、1990 年までは旧西ドイツ、1991 年以降は統一ドイツ。

資料: OECD (2001), The New Economy: Beyond the Hype.

1990 年代の先進国の国別経済成長は、1980 年代に比べ、全く異なったものとなった。図3-4から明らかなように、G7 にオーストラリアを加えた8カ国のうち、米国、カナダ、オーストラリア、イギリスは成長率が加速したのに対し、日本、ドイツ、フランス、イタリアでは減速した。なお、イギリスは図3-4では減速しているが、1991/92 年を境に比較すると、90年代の方が成長率は高まっている。そして、1990年代になると、前者のグループは、後者のグループの成長率を絶対値でことごとく上回り、成長率格差が顕著となった。

OECD (2001)によれば、この成長率格差は、主として情報技術の進化、普及と事業環境の相違によって生じたとされているが、情報技術の発展に伴う情報社会への展開というパラダイムシフト下において、わが国のインスティテューションが、その変化に対応できなかったことによる側面が強い(図5-1、図5-2、図5-3)。

遡って、日米の企業の時価総額をみると、1980年代は日本企業が世界経済のリーダーシップをかなり発揮していた時代であるが、いわゆるバブル経済の崩壊後、米国のニューエコノミーの台頭と共に、1990年代を通じて米国経済の好調さが目立ち、1990年代半ばより、明らかに米国企業が世界経済の主導権を握るようになったのである。1990年代が、日本経済にとって、いわゆる「失われた10年」と呼ばれる理由が、ここにも明らかに見てとれる。

3.3.2 日本・世界の主要企業の設立年別、業種別分析

こうした1990年代における日米企業の市場価値の逆転は、どのような構造変化によってもたらされたのであろうか。ビジネスウィーク誌には、国別の企業ランキングも載っているのので、それを基に日本企業と日本以外の企業それぞれ100社を比較してみる。

図3-5は、1988年及び2002年の日本及び日本以外の世界の大企業100社を比較し、交替した企業の数と比較したものである。

	日本企業		世界企業	
	2002年	1988年	2002年	1988年
共通企業数 (合併企業数)	54 (7)	66 (13)	47 (10)	58 (23)
退出・新規企業数 (主要業種)	39	34	53	42
	電気機器 8 サービス 7 金融 6 医薬品 4 輸送 4 通信 2 化学 1	金融 8 建設 4 運輸 4 金属 4 商業 3 化学 2 石油 2	金融 22 電気機器 8 医薬品 6 サービス 5 通信 3 商業 3 石油 2	商業 5 通信 5 輸送機器 4 化学 3 電気機器 3 金融 2 医薬品 2

図 3-5. 新規掲載企業と残存企業数.

資料:「ビジネスウィーク誌」.

企業の新陳代謝は、世界企業の方が日本企業より激しく、衰退企業、新規登場企業の業種別の集中度が高い。世界企業では、衰退が目立つのは、商業、通信、輸送機器、化学、成長が著しいのは、金融、電気機器、医薬品、サービスであるが、商業、通信については成長企業も多く、業種として衰退しているというより、企業間の競争が激しいとみるべきであろう。他方、日本では、金融、建設、運輸、金属といった業種の企業が姿を消し、電気機器、サービス、金融、医薬品といった業種の企業が市場価値

を高めている。この場合も、金融については、企業間の競争が厳しいとみるべきであろう。

次に、日本と世界の上位 200 企業の設立年を比較してみる(図3-6)。

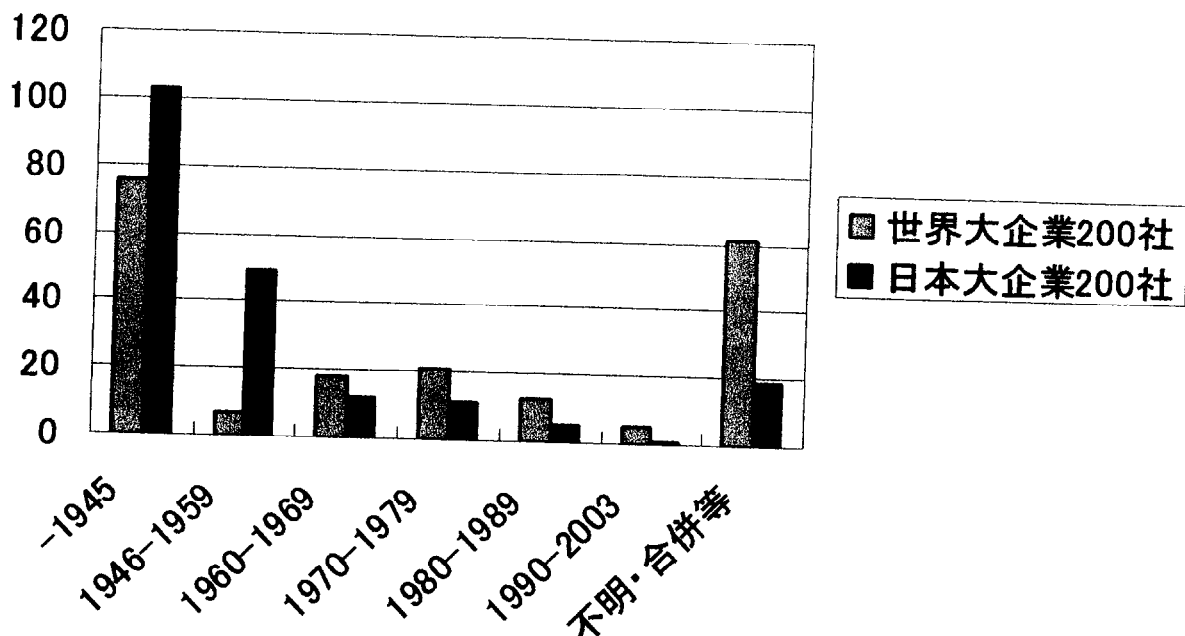


図 3-6. 世界と日本の大企業の設立年比較.

a 2003 年の上位 200 社を分類.

資料:「ビジネスウィーク誌(2002 年)」.

世界企業は 1945 年以前に設立された企業も多いが、1960 年以降に設立された企業も順調に成長し、80 年代以降に設立された企業でさえ 200 位以内に多数入っている。これに対し、日本企業は終戦後 50 年代に設立された企業は多いが、80 年以降に設立された企業で大企業に成長した企業は極めて少ない。

次に世界と日本の企業上位 100 社を業種別に比較したのが、図3-7である。

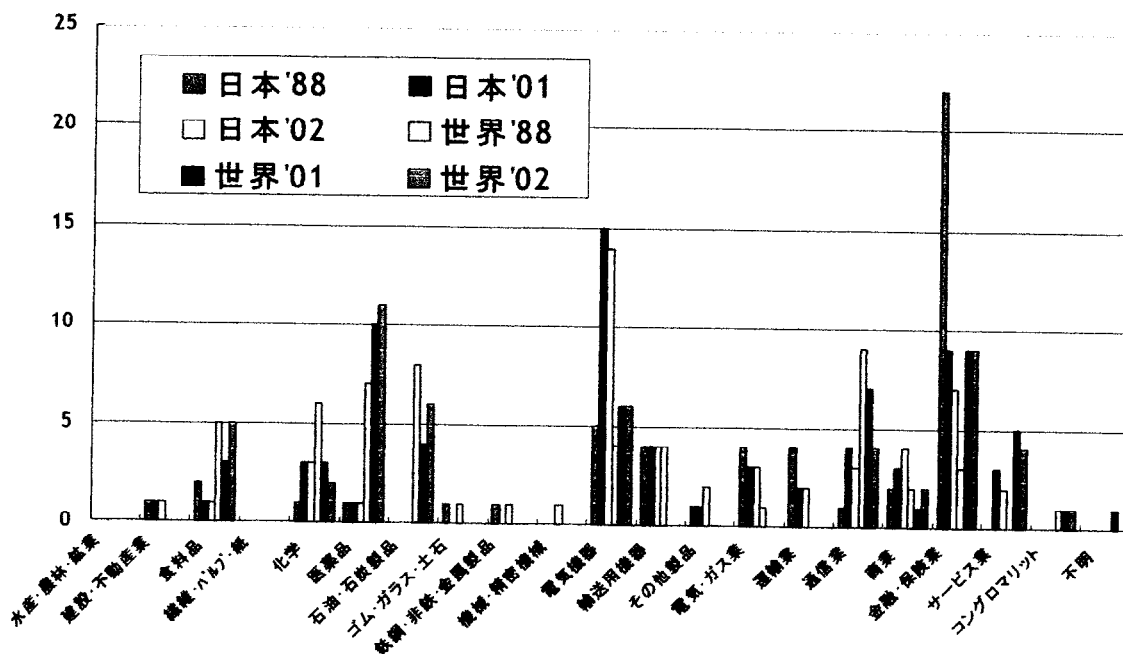


図 3-7. 世界と日本の大企業の業種別分布.

a 2002 年の上位 100 社を分類.

資料:「ビジネスウィーク誌」.

世界企業が比較的強い分野は、医薬品、石油・石炭製品、通信業、コングロマリットであるのに対し、日本では、建設・不動産、輸送用機器、電気・ガス業、運輸業といった分野に多く大企業が存在する。既に図3-5でも触れたように、1988 年と 2002 年の業種別の動静を比較すると、日本では金融・保険業の企業数の減少と電気機器の企業数の増加が顕著であるのに対し、世界では食料品、化学、石油・石炭製品といった分野で企業数が減少し、医薬品、金融・保険業、電気機器といった分野で企業数が増加している。また、サービス業に、世界、日本ともに大企業が現れているのが注目される。

なお、1988 年より 2002 年にいたる 100 位までの企業の動向をみていると、もう一つ明らかなことは、企業合併が極めて多いことである(図3-5)。企業合併は、この間世界、日本ともに多かったが、特に世界企業において顕著である。日本では合併は金融業に多かったが、世界企業では石油、医薬品、通信分野でも多く起こっている。このことは、一部業種において規模の利益が大きいか、事業自体のリスクが高まっているか、企業としての活性の維持のために合併のようなインパクトが必要か、いずれかの原因と考えられる。

また、この期間、国の政策によって、民営化、分割等が、世界でも、日本でもかなり

の数見られた。これは従来国営企業等がヘゲモニーを握っていた分野に民間活力を導入することが世界的な潮流となってきたことを意味する。通信業、運輸業等において、こうした動きが顕著である。

また、世界の企業ではこの期間、経営の効率化を指向しつつ、必ずしも一つの業種に限定できないコングロマリット的な企業が増えていることも特徴の一つになってきている。持株会社の増加も顕著である。

総じて見ると、1988 年と 2003 年の間に世界の大企業の位置する業種が大きく変化しており、世界の企業はその変化に十分に対応しているのに対し、日本企業は必ずしもその潮流に十分に対応できていない。そして、世界的には、その対応のかんりの部分は、新興のいわゆるベンチャー企業が担ってきており、日本ではそうした起業システムが世界ほど有効には機能していない。

なお、1990 年代の情報化へのパラダイムシフトは、急速なIT化の進展をもたらし、産業面においても大きな変化をもたらしている。図3-8は、各国のGDPに占めるパッケージ・ソフトウェアとITサービスの比率である。既にGDPに対し大きなシェアを占めると同時に、国により大きな格差がある。90 年代に成長率を加速した国が高いシェアを占めているのに対し、減速した国はシェアが低い。

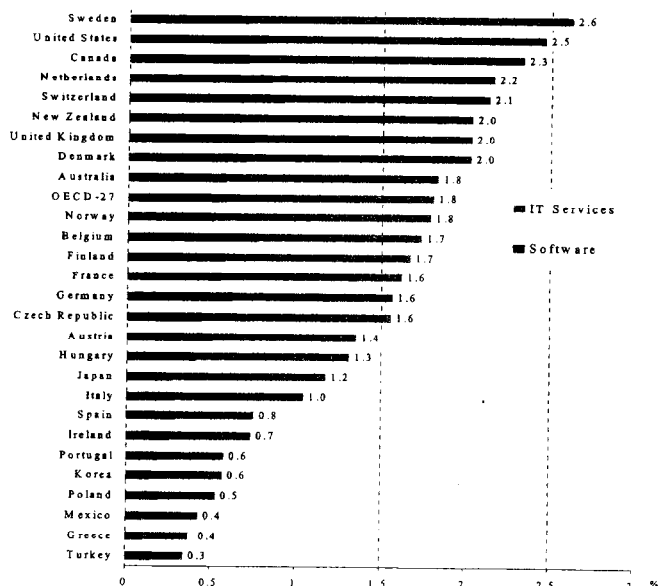


図 3-8. GDPに占めるパッケージ・ソフトウェアとITサービスのシェア。

a 1999 年データに基づく。

資料：OECD東京センターのホームページ。

3.4 日米の創業・ベンチャー企業活動の比較

3.4.1 開業率・廃業率と店頭登録企業

経済成長率の格差は、開業率等の企業家活動の活発さにも関連する。図3-9は、各国別の企業家活動を比較したものであるが、1990年代に成長率を加速した国では、活動が極めて活発である。

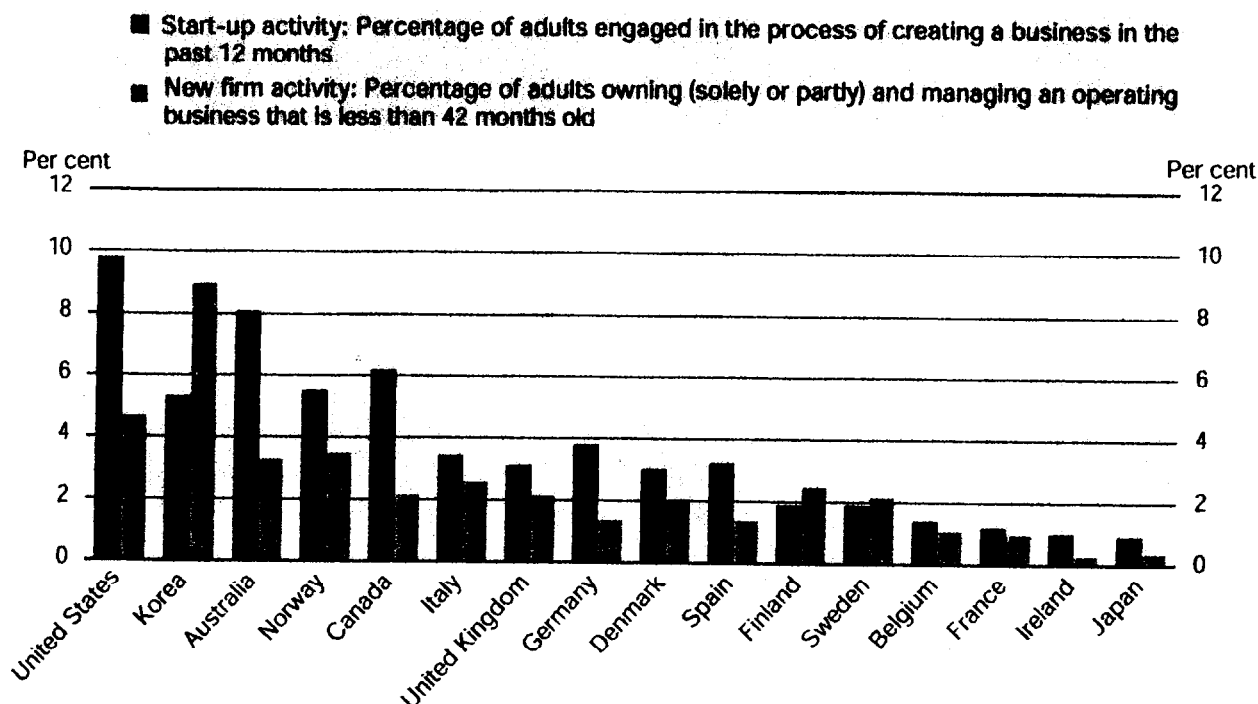


図 3-9. 企業家活動の国別レベル.

資料: Reynolds et al. (2000).

以下、1990年代に高い持続的な成長を遂げた米国と日本の創業と企業の成長を比較してみる。図3-10は、日米の開業率と廃業率を比較したものである。一見して明らかであるが、米国の方が、開廃業率ともに水準が高い。日本のおよそ4倍のレベルである。多産多死型である。わが国の風土が、米国と異なり企業の新陳代謝、特に退出を好まないことは多くの比較研究が指摘するところであるが、90年代に入り、開業率が大きく低下していることが問題と考えられる。

開業した企業が成長し、株式公開・市場上場を行う。図3-11は、日米の新興企業市場上場企業の業種を比較したものである。NASDAQ及びJASDAQに上場した企業を比較すると、以下のような相違がみられる。

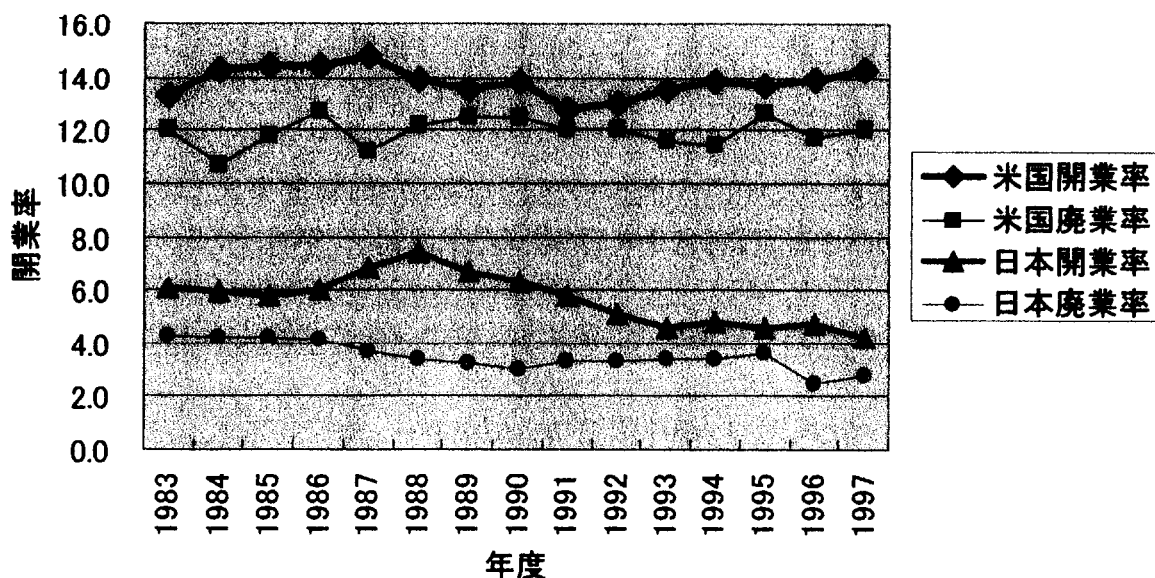


図 3-10. 日米の開廃業率の比較(1983-1997).

a アメリカの数値は、雇用保険労働者加入数を基礎にした数値。

b 日本の改廃業率は、米国とのデータの類似性及び各年データの必要性から、雇用保険関連データを使用。事業所ベースデータと異なり、改廃業率の逆転は起きていない。

資料：中小企業庁「中小企業白書 2001 年版」(「アメリカ中小企業白書」及び「雇用保険事業年報」を再編加工)。

JASDAQ						順位	NASDAQ			
1990年	社数	1995年	社数	2001年	社数		1990年	社数	1995年	社数
卸売業	14	卸売業	26	サービス業	36	1	旅行・娯楽	21	ソフトウェア	100
サービス業	14	サービス業	24	小売業	13	2	卸売業	19	電子部品	39
小売業	9	小売業	17	不動産業	9	3	薬品	19	ビジネスサービス	35
機械	9	化学	11	卸売業	8	4	石油・ガス	19	卸売業	32
電気機器	7	建設業	8	電気機器	7	5	健康・医療	17	情報通信	28
建設業	5	電気機器	6	機械	5	6	ソフトウェア	15	小売業	27
輸送用機器	3	土石製品	6	化学	2	7	ビジネスサービス	14	コンピューター	25
金属製品	3	陸運業	4	土石製品	2	8	コンピューター	13	医療機器	25
鉄鋼	3	医薬品	3	精密機器	2	9	小売業	11	通信機器	24
化学	2	機械	3	食料品	2	10	医療機器	11	薬品	24
69		125		86	小計		159		359	
86		137		98	総数		245		519	
80%		91%		88%	%		65%		69%	

図 3-11. 日米の新興企業市場の新規上場企業の業種比較。

a 日本のサービス業は、アメリカのソフトウェア、ビジネスサービス等を含んでいる。

b 10 位業種と同数の上場企業の業種は、他にも存在。

資料：JASDAQは、日本証券業協会・ジャスダック「店頭株式統計年報」を基に作成。NASDAQは、NASDAQ FACTBOOK等を基に作成。

- ① 最近時における上場業種を比較すると、ソフトウェア、電子部品、情報通信等のIT関連分野で、日本企業が大きく後れをとっている。
- ② 米国では、医療機器、薬品等の生活・バイオテクノロジー関連分野のビジネスが活発であるが、日本ではこれらの業種は、余り大きな比重を占めていない。
- ③ 日米でともに上場数が多いのは、卸売業と小売業等の流通サービス関連である。
- ④ 全体的に、米国の方が、各年の順位の変動が激しい傾向がある。
- ⑤ 全体的に、米国の業種は分散型であり、多様な分野をカバーしているが、日本の上場企業は、集中度が高い。

以上が、上場を果たした企業の業種分布に関する特徴であるが、次に再度、ビジネスウィークのデータに戻り、近年急速な発展を遂げた新興企業を概観する。

3.4.2 新興企業の成長比較

ここでは、新興企業を 1960 年以降設立された企業と定義し、2002 年における日本及び米国の上位企業を比較してみる(図3-12)。

日 本							米 国						
順位	会社名	業種	設立年月	上場年月	売上高	従業員数	順位	会社名	業種	設立年月	上場年月	売上高	従業員数
1	ゼンハイザー	小売	1973.11	1979.10	*394416	4836	8	114 MICROSOFT	サービス(ソフト)	1975	1981.06	22,956	39100
2	ファナック	電気機器	1972.05	1978.11	216,432	3,694	40	353 INTEL	電気機器(半導体)	1968.07	-	33728	86,100
3	セコム	サービス	1982.07	1974.06	*497921	24,932	42	377 CISCO SYSTEMS	電気機器	1984.12	-	18928	34,000
4	東京エレクトロン	電気機器	1963.11	1980.06	417,825	10,171	44	380 HOME DEPOT	小売(建築材料)	1978.08	-	45738	227,000
5	日本テレコム	通信	1986.12	1994.09	*1704039	7,593	51	430 AOL TIME WARNER	サービス(プロ)	1985.06	1992	6886	15,000
6	アコム	その他金融	1978.10	1994.12	*414918	5,390	53	439 DELL COMPUTER	電気機器(コンピュータ)	1984.06	1987.10	31888	40,000
7	武富士	その他金融	1988.06	1998.12	*425418	3,785	54	438 AMGEN	医薬品(バイオ)	1980.04	1987.02	3629	7,300
8	キーエンス	電気機器	1974.05	1987.10	81,982	1,728	59	465 ORACLE	サービス(ソフト)	1986.10	-	10130	41,320
9	オリエックス	その他金融	1984.04	1970.04	668,462	11,271	78	600 APPLIED MATERIALS	電気機器	1967.11	1987.03	9564	19,220
10	アイフル	その他金融	1978.02	1988.07	*397162	5,810	81	632 AUTOMATIC DATA PR	サービス(情報)	1961.01	-	6288	-
11	オビス	その他金融	1982.03	1994.12	*394495	5,723	82	634 FIRST DATA	サービス(情報)	1982.02	-	5705	27,000
12	オリエタルイット	サービス	1980.07	1986.12	281,081	3,514	83	646 CARDINAL HEALTH	医薬品	1971	-	-	-
13	日本オラル	サービス	1985.10	2000.04	87,731	1,591	88	663 UNITED HEALTH GROU	サービス(医療)	1977.01	-	-	-
14	野村総合研究所	サービス	1986.01	2001.12	236,569	4,313	90	672 COMCAST	通信(CATV)	1969.06	-	8219	35,000
15	フタバ	小売	1981.09	1998.01	406,315	78	112	756 KOHL'S	小売(百貨店)	1968	-	-	-
16	ヤフー	サービス	1996.01	1997.11	31,497	434	113	797 HCA	サービス(医療)	1990	-	-	-
17	セガ	その他娯楽	1980.08	1988.04	206,334	3,283	135	935 QUALCOMM	電気機器	1985	1991	3197	6,300
18	トシロマイクロ	サービス	1989.10	2000.08	31,326	1,422	142	998 TENET HEALTHCARE	サービス(医療)	1988	-	-	-
20								SUN MICROSYSTEMS	電気機器	1982	-	15721	-

図 3-12. 1960 年以降設立上位企業の日米比較.

- a 合併、分割等により 1970 年以降設立された会社は原則として含まない。
- b 日本企業の売上高は原則 2001 年度決算による。単位百万円。*は営業収益又は営業収入。
- c 日本企業の従業員数は、期末連結ベース。
- d 米国企業の売上高は原則 2001 年度決算による。単位百万ドル。
- e 順位は、2000 年 5 月における時価総額。

資料：会社四季報(日本)、Margent 社企業データ(米国)、各社ホームページ等に基づき作成。一部平仄の合わないものあり。

まず、企業数であるが、日米それぞれの上位 100 の企業に占める新興企業数は、日本の 14 企業に対し、米国は 19 企業と、まず企業数で米国が日本を大きく上回っている。しかも個別企業の売上高と従業員数をみると、米国企業は、日本企業よりおよそ 1 桁数値が上回っている。米国経済の方が新興企業による産業構造の変化を大きく受けているといえることができる。

次に両者の企業群の内訳を業種別にみると、流通・サービスに属する企業が含まれるという点では一致している。ただし、日本の方が占める比率が高い。日本企業では、その他消費者ローンの企業と電気機器企業が目立っている。他方、米国企業では、いわゆる IT 関係やバイオ関係の技術先端企業の存在が際だっている。全体の 4 分の 3 近くをこれらの企業が占めているが、特に IT 関係の企業が 3 分の 2 近くを占めている。これらの企業は、いわゆる IT 革命の担い手として、1980 年代以降急速に業績を伸ばしてきた企業である。

これら新興企業の設立以来の売上高の成長を比較したものが、表3-2である。米国の企業の成長の方が、日本企業より圧倒的に早く、しかも技術先端企業と呼ばれる特定の技術を有している企業の方が、それ以外の企業に比して成長が早いという傾向が伺われる。

表 3-2 新興企業の日米比較

	日本				
	年代別		業種別		
	60年代	70年代	80年代以降	IT・ハイテク関連	IT・ハイテク非関連
企業数	7	5	2	5	9
上場に要した期間	24.02	12.01	11.02	11.04	21.08
年平均売上高伸び率	10210	11039	42753	22109	11666

	米国				
	年代別		業種別		
	60年代	70年代	80年代以降	IT・ハイテク関連	IT・ハイテク非関連
企業数	5	4	10	14	5
上場に要した期間	—	—	—	—	—
年平均売上高伸び率	429	1436	741	656	—

a IT・ハイテク関連企業は、電気機器、サービス業の一部及び医薬品の一部の企業である。

b 一部の企業では、営業収益等を売上高とみなしている。

c 米国のデータは判明分のみ使用。

資料：会社四季報（日本）、Margent 社企業データ（米国）、各社ホームページ等に基づき作成。

3.5 考察：米国新興企業の果たした役割と日本のインスティテューション

以上を比較すると、米国の企業群と日本の企業群の間に、次のような差異が浮かび上がってくる。世界の企業の中には、技術との関連が非常に深いものと、必ずしもそれほど深くないものがあること。そして1980年代までの日本経済の好調さは、主として技術関連分野とそのバックアップとしての金融分野の企業の活躍に負っていたと考えられる。それはまた日本企業の組織形態が、その時代の技術課題の解決に適合していたためと考えられる。ところが、90年代に入ると要求される技術の質が80年代と異なり、日本企業が従来のような高いパフォーマンスを発揮できなくなってきてしまったと考えられる。それは、技術の解決能力の質的差異によるものか、組織（インスティテューション）の適合性によるものと考えられる。

それでは、90年代に圧倒的な躍進を遂げた米国の新興企業は、何故このように高い成長を遂げることができたのであろうか。その原動力となったのは、ほとんど(企業数で3分の2)がIT関連企業である。

一つには、IT技術の高成長期にこれらの企業が立ち上がったことによる。ITの技術は、1947年のショックレー等によるトランジスターの発明に始まるとされているが、その後IC技術の開発へとつながり、これらが、1980年代のパソコンの発展を生みだし、さらには1990年代にはインターネットの時代を創出させることとなる。これらのIT技術は、明らかにその成長過程において科学との強い接点が見られ(渡辺孝他、2001)、技術のイノベーションが産業の発展と直接的に結びついていた。初期の段階においては、技術者すなわち企業家という構図が多く見られたのである。経営者は若く高度な専門家であった。彼らは若く、リスクをとることを恐れず、またその専門知識を武器にしてIT革命の急速な進行に乗り遅れることもなかった(米国商務省、1998)。

IT産業は、こうした技術革新を背景に、急速に成長することとなった。しかしながら、IT技術の系譜を見ると独創的な技術のほとんどは米国で育まれたものであった。日本では、わずかな例外を除いて、ほとんど革新的な発明はなされていない。TRONにみられる独創的な提案も、周辺の技術との共鳴なくしては、大きな発展はあり得なかった。

こうした技術革新の領域は、日本企業には不得手な領域であった。生産技術の改良には、きわめて優等生であった日本企業だが、物理限界に挑戦する技術革新の分野では、少なくともIT分野では、際だった成果をあげていない。

また、米国の多くのIT企業がそうであるように、専門家によって企業が興され、技術とともに成長するというシステムが日本には余り例がなかった。かつてはソニーを生みホンダを生んだ日本も、戦後の一時期を過ぎると、大企業による研究開発が主体となった企業構造となり、米国のIT分野でもそうであったように大企業の既存概念や組織では、革新的な製品を市場に送るのが困難となってしまうのである。これらの役割は、新興企業のみが担うことが可能であり、新興企業を生み出すシステムをビルトインしていない日本の経済システムでは、実行不可能となってしまったと考えられる。

他方、本質的に起業家を輩出するシステムをビルトインしていた米国型経済システムでは、数々の新興企業が生まれ、時代をリードするリーディング企業として大きく育ち、率先して産業構造を変革していったのである。

仮説的見解に対しては、以上の分析により、次のような点が明らかになった。

- ① 世界的な産業構造の変化の中で、近年企業自体も大きな変化を来しており、合併、企業分割、多角化、民営化等が一層増加している。これらの手段は、業種によって異なるが、大きく変わる環境の中で、事業自体のリスクが高まり、企業としての活性の維持が必要となっているためと考えられる。
- ② こうした中、米国を始め、世界では企業の新陳代謝が著しく、特に創業が盛んであるのに対し、わが国では、全般的に新興企業の誕生と成長が劣っている。
- ③ 特に、わが国企業は、IT、バイオ等の特定分野において、米国に比し、活動が低調であり、活動分野に偏りがある。
- ④ 近年におけるこうしたわが国の新興企業の活動分野の偏りは、わが国のインスティテューションの特異性に起因していると考えられるが、特に 1990 年代に起きたパラダイムシフト下で顕在化したものと考えられる。
- ⑤ このような産業構造の変化への対応の遅れと、わが国の創業の不活発さが、相乗効果を生み、わが国の経済成長を低迷させる原因となっている。

本章での分析を踏まえた今後の課題は、次のとおり。

- ① ビジネスウィーク誌は企業規模を市場価格で把握しており、それは 1 つの考え方であるが、市場価格は当然のことながら、その時々各企業の株価に左右され、変動が大きい。比較的短期の変動が激しく、分析時点の置き方により異なった結果がでる可能性が高く、他の方法での検証も必要である。
- ② 米国企業に関しては情報の制約があり、その真偽を確定するのが極めて難しい。資料により、企業設立時期、株式公開時期等が異なっていたり、企業名称の変更、合併等の情報の取得が困難なことがあった。但し、各企業のホームページが有効な情報取得手段となるが多かった。
- ③ なお、今回の分析ではできなかったが、個別企業の成長をよりきめ細かく分析すれば有益な知見が得られる可能性が高い。

第 4 章

地域における創業・ベンチャー企業活動の動向と その発展要因

第4章 地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因

第4章においては、第2章で得られた国レベルでの新興企業の活動と経済成長率との相関を地域レベルでも検証する。そのため、地域における創業・ベンチャー企業活動に焦点を当て、その地域経済への貢献を年代別、都道府県別に分析する。次に地域の新興企業の誕生と活動には地域のいかなる環境要因が影響を与えているか、それを踏まえた地域の新興企業の振興策はいかにあるべきかについて分析する。データは、主として都道府県別データを用い、1970年代より90年代への変化を歴史的に検証する。

4.1 序

4.1.1 背景

わが国は、戦後より1975年頃までの間、重化学工業、素材型産業をいわゆるリーディング産業として大規模な地域開発を行うことにより、戦後復興と高度成長を成し遂げた。その結果、こうした産業に対し立地上の優位性を保持する東京圏、大阪圏、名古屋圏を中心とする太平洋ベルト地帯に外部より集中的な投資がなされ、所得の地域格差が増大し、人口の集中が顕著に生じた。しかしながら、過度な人口集中の弊害、環境汚染等の問題が顕在化し、また、リーディング産業が重化学工業から組立型産業、先端技術産業へと変化し、高速交通網が整備されるにつれ、太平洋ベルト地帯の有していた立地の優位性は薄れ、その結果、大阪圏、名古屋圏への人口移動は収束し、90年代半ばには、東京圏の人口も転出に転じた（吉野隆治、1998、長谷川秀男、2001）。

さらに、こうした地域経済の動きは、1980年代から顕著になった新しい動き、すなわち第二次産業から第三次産業への経済の転換の加速化、企業や工場の海外進出の急速な展開に伴うグローバル化と国際的な地域間競争の進展により、新しい様相を帯びるにいたった。他方、これらの変化に加え、日本経済自体の活力の変化も地域経済に大きな影響を与えつつある。いわゆる「バブル経済」の崩壊後、1990年代より2000年代初期を通じ、日本経済は長期低迷の様相を深めており、グローバル化に伴う国内工場の閉鎖・統合などの現象が見られ、国内一部地域には産業の空洞化の現象も生じつつある（国土庁計画・調整局、1999）。

こうした状況の中で、以前のような外部からの企業・工場等の誘致とその効果により

地域経済の活性化を図ろうとする動きは弱まり、既存の地域経済の集積の上に立って、地域内部の自発的な力により地域経済の成長を保持する動きが高まってきた。いわゆるベンチャー企業などの新興企業の誕生とその成長に期待を寄せる動きである。

その根底には、80年代に競争力の低下に直面していた米国が、90年代に入って、主としてIT分野における新興企業の活躍により競争力を回復し、「ニューエコノミー」と呼ばれる様相を現出するまでにいたったこと、そしてその原動力となったのが、ベンチャー企業であり、シリコンバレーなどに見られるように、地域に根ざした企業であったからである。こうした米国の状況を見て、わが国でもベンチャー企業の活躍に地域経済の活力の源泉を求めるようになってきたのである。地域とベンチャー企業等の新興企業との関係が、様々な意味で活発に論じられるようになった。

4.1.2 分析の焦点

本章においては、以上のようなわが国の地域経済の発展の歴史を背景に、第2章で分析した国の経済社会構造、新興企業の活動及び経済成長の間の密接な関係が、地域においても成立するという点も含め、次のような仮説的見解を検証する。

- ①地域経済においても新興企業の活動と経済成長との間には密接な相関関係が存在する。
- ②地域を新興企業の活動という視点から見ると、いくつかのクラスターに分かれる。
- ③創業・ベンチャー企業活動の活発さを規定する環境要因(外的要因)が存在し、それは、時代環境、その時の産業構造等によって、変化する。
- ④地域における創業・ベンチャー企業の支援システムは、前提となる環境要因を十分に考慮し、また企業の性格等(内的要因)を十分に考慮したものでなければならない。

本章では、以上の仮説を検証するため、大きく次の2点に関する分析を行う。第1点は、地域の新興企業の活動が地域の経済の成長にいかに関与したか、という点である。第2点目は、地域の新興企業の誕生と成長は、地域のいかなる環境要因(外的要因)の影響を受けているか、それを踏まえて地域の新興企業の振興策はいかにあるべきかという点である。

第1点目の地域の新興企業の地域経済に与える研究に関しては、第2章で得られた過去のわが国の開業率と経済成長率との間の相関を前提に、かつ図4-1に提示

する基本概念図を踏まえ、まず、都道府県別の新興企業の活動状況を概観する。次に企業活動に関する6つの指数について因子分析を行うことにより、都道府県を類型化する。そして類型化されたグループ別に都道府県別の新興企業の複数の活動指数と経済成長との間の関係をそれぞれ分析する。

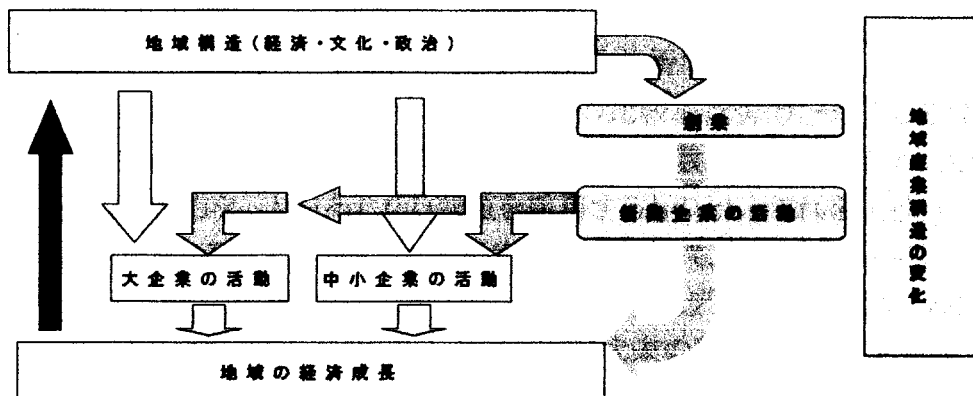


図 4-1. 地域経済と新興企業の活動の関係概念図.

第2点目の地域の新興企業の活動とそれに影響を与える環境要因(外的要因)との関係の分析については、ベンチャー企業等に関する先行研究を参照し、経営者環境要因、金融支援環境要因、技術開発環境要因、産業環境要因及び社会環境要因の5つの要因に属する13の説明変量について、それらが新興企業の諸活動、すなわち新設事業所数、ベンチャー企業数及び上場・登録企業数にどのように影響を与えているかを分析の対象とする。

なお、これらの分析にあたっては、時代的な変化を念頭に置き、可能な限り70年代、80年代、90年代の10年おきのデータを分析の対象とした。ただし、ベンチャー企業数のように70年代のデータが存在しないものについては、80年代、90年代のみのデータを対象とした。

以上により、地域経済の活性化に新興企業の果たした役割の重要性を明らかにし、またその新興企業の活動に影響を与えた他の要因の果たした役割とその歴史的変化を明らかにする。そして、そこで得られた歴史的認識を踏まえ、最近時において、地域経済の活性化を図るためには、いかなる要因に着目し、いかなる点に留意して施策を展開すべきかを可能な範囲で明らかにする。

4.2 分析のフレームワークと手法

4.2.1 地域の新興企業の地域経済への貢献に関する分析

ここでは、主として都道府県別データを基に以下の3つの分析を行い、わが国における地域経済の発展と新興企業の果たした役割の相関関係を明確化する。

(1) 新興企業の活動に係る都道府県の比較に関する分析

最初に都道府県別に見た新興企業の活動状況の比較を行う。データとしては、総数、人口あたり、1事業所あたりのそれぞれの活動状況指数が考えられるが、比較が容易で、もっとも基礎的な、人口あたりの数値を採用するものとし、これを比較し、特色ある都道府県を抽出する。一人当たり事業所増加数(70年代、80年代、90年代)及び一人当たりベンチャー企業数⁴(80年代、90年代:70年代はデータが存在しない)について都道府県間の比較を行う。(いずれもデータは年代末の調査実施年のものを用いる。)

(2) 新興企業の活動に係る都道府県の類型化に関する分析

第2には、各都道府県の企業活動に関する構造を把握するため、都道府県別に得られた諸指標について、いかなる因子が諸指標に関しどのような影響を与えているか、因子分析を行う。また、この因子分析結果に(1)の結果を勘案することにより、企業活動に関する都道府県の類型化を行う。わが国では、地域における経済施設の集積、都市化の進展度合い等の相違によって、地域ごとの企業の生育環境は大きく異なっているのが実態である。都道府県のこうした生育状況の差を分析し、次の(3)の分析のために分類を行うのが、本分析の目的である。

都道府県別の企業活動に関するデータとしては、①民営事業所数(既存)、②新設事業所数、③ベンチャー企業数、④新規上場・登録企業数、⑤上場・登録企業数(既存)、⑥廃業事業所数の各項目について、それぞれ人口1人当たりデータを用いる。分析は6つのデータがいずれも入手可能な1980年代と1990年代について行うものと

⁴ 本章において、ベンチャー企業の数論ずる場合には、各年の日経ベンチャービジネス年鑑の掲載企業数を一部補正した上採用している。同年鑑を採用した理由としては、他に明確な数値的定義を持って調査した統計等が存在しないこと、作成者としての日本経済新聞社及び日経産業消費研究所が個別ベンチャー企業のデータを豊富に有していること、既に15年にわたる発刊実績を有していること等があげられる。ただし、同年鑑は調査票に回答のあった企業のみを掲載しており、毎年の掲載企業の総数がほぼ2,500社前後と一定であり、毎年の記載企業が必ずしも安定していないところから、各年の企業数は後2年の掲載企業等を参考にして、補正を行い、また、必要に応じ数値範囲等による制限を付け加える等、その前提条件を念頭に置きつつ使用した。

し(70年代には、ベンチャー企業数のデータが存在しない。)、具体的数値は、④を除きそれぞれの年代末(89年、99年)の数値を用いている。④については年代を通しての数値、すなわち1980-1989年、1990-1999年の数値を用いている。

(3)新興企業の活動と都道府県経済の成長との相関に関する分析

地域の新興企業の地域経済への貢献に関する分析の最後に、(2)の分析によって行ったクラスターごとに、新興企業の活動が地域経済の成長に与えるインパクトを分析する。都道府県別にみた①新設事業所数、②ベンチャー企業数、③新規上場・登録企業数それぞれと県内総生産との相関を分析する。①については、1970年代、1980年代、1990年代について分析することとするが、②については1980年代前半以前のデータがないため、1990年代のみの分析を行い、③については一部の検証に困難が伴うため、1980年代及び1990年代のみの分析を行う。なお、ここでは、第1章で行った全国での開業率と経済成長率のタイムラグに関する分析をもとに、それぞれの年代の後半の取得可能な県内総生産の増加額を算出し、前述の分析によって得た適正なタイムラグを勘案した年度前半の①、②及び③の値を抽出し、分析を行う。分析法は単相関分析であり、クラスター別に分析を行う。

4.2.2 地域の新興企業の活動と環境要因との相関に関する分析

第2の課題に関する分析については、目的変量を①新設事業所数(70-90年代)、②ベンチャー企業数(80-90年代)、③新規上場・登録企業数(80-90年代)とし、説明変量には、先行するベンチャー・ビジネス関連研究より新興企業の活動に影響を与えと考えられる環境要因を抽出し、可能な限り経年的に把握できる数値をもって、その要因を代表するものとした。説明変量の詳細は4.2.3に詳述する。そしてこれらの変量について重回帰分析を行った。なお、説明変量の中には最近時にのみ限定的に調査されたもの、一定年数ごとに調査されているもののある年数以上遡れないもの等も多く、特に70年代、80年代については、数値を確保できる変量が少なく、十分な信頼性を持って事象を説明できるだけの変量は必ずしも得られていない。

なお、本章における地域に関する分析の大半を都道府県レベルで行う理由は、産業集積の分析単位としてどのような大きさが最も適当かについて確定的な見解がなく、他方、都道府県別のデータが最も充実しているからである。

4.2.3 説明変量として用いた環境要因

分析 4.2.2 において、先行研究より、新興企業の活動に影響を与えているとして採用した環境要因(外的要因)は、経営者環境要因、金融支援環境要因、技術開発環境要因、産業環境要因及び社会環境要因の5つの要因である。

これらの5つの要因について、さらに具体的な変量として採用したのが、表4-1に示す指数である。説明変量は13種類となった。

表 4-1 新興企業の活動に影響を与えうる環境要因

新興企業の活動に影響を与えうる環境要因

要因	資料名	出所	単位
< 経営者環境要因 >			
創業希望者数	就業構造基本調査	総務庁	千人
中小企業診断士数	中小企業庁調査	中小企業庁	人
< 金融支援環境要因 >			
新規開業貸付金額	国民金融公庫業務統計年報	国民金融公庫	百万円
総貸出金額	都道府県別経済統計	日本銀行調査統計局	億円
< 技術開発環境要因 >			
特許出願件数	特許庁公報	特許庁	件数
大学院生数	学校基本調査	文部科学省	人
公設研究機関経費	地域における科学技術振興に関する調査研究	科学技術庁科学技術政策研究所	千円
< 産業環境要因 >			
事業所数	事業所・企業統計調査	総務庁	事業所
製造業付加価値額	工業統計表	経済産業省	百万円
商業販売額	商業統計表	経済産業省	百万円
< 社会環境要因 >			
選択可能情報量	情報流通センサス調査	総務省	10^{15} ビット
人口密度	国勢調査報告	総理府統計局	人 / km^2
D I D 面積	国勢調査報告	総理府統計局	km^2

それぞれの説明変量の詳細は、以下のとおりである。

① 創業希望者数

潜在的に経営者となりうる人材の度合いを表す数値として創業希望者数を採用。創業希望者数は創業数に直接的に大きな影響を与えることが推定される。この数値は総務庁統計局の「就業構造基本調査」(総務庁)の結果より集計できるが、報告書には直接該当数値は記載されておらず、1997年分のみ原データを加工したものを採用した。

② 中小企業診断士数

創業・中小企業を支援する人材・機関等を代表するデータとして中小企業診断士の登録者数を選定。都道府県別で過去に遡って抽出できるデータとしては、ほとんど唯一のものと推定される。ただし、現在データとして取得できるのは十余年前まで程度（経済産業省中小企業庁）。

③ 新規開業貸付金額（国民金融公庫）

ベンチャー企業の創業、成長には資金調達が欠かせない要件である、本来ベンチャー企業の資金調達には、直接金融である出資による資金調達が適切であるといわれるが、わが国ではまだベンチャーキャピタルが十分に機能しておらず、都道府県別データも存在しない。間接金融は、信用力の低いベンチャー企業にはなじみにくく、一般的に調達が難しいといわれているが、政府系機関である国民金融公庫の新規開業貸付は、創業者、ベンチャー企業の活用の度合いが比較的高い。都道府県別データ（ただし沖縄県では貸付を行っていない。）も数年前より公表されており、指標として採用した。なお、起業家が利用可能な政府系貸付制度は他にも存在する（国民金融公庫業務統計年報：国民金融公庫）。

④ 総貸出金額

都道府県別に見た全金融機関の貸出金額。ただし、大企業等への貸し出しが大きな比重を占めるので、ベンチャー企業、起業家との関連は、さほど高くないといわれる（都道府県別経済統計：日本銀行調査局）。

⑤ 特許出願件数

ベンチャー企業の創業、成長に必要な技術力の成果を表す1つの指標として、特許出願数を選定した。同種のデータとして実用新案出願件数等がある。技術力については、このようなアウトプットの数値の外に、次に述べる大学院生のような技術を生み出す人材、施設等の指標も検討対象となる。ただし、技術関係の指標は、製造業のベンチャー企業には大きな影響を与えると考えられるが、流通業、サービス業等の関係のベンチャー企業には、余り大きな影響を与えないとも考えられる（特許庁公報：特許庁）。

⑥ 大学院生数

技術ポテンシャルの一つの指標。同様の性格を持つ指標としては、大学・学部学生数、高等専門学校学生数、試験研究機関研究者数等が考えられるが、データの長期的な存在の有無、技術開発への貢献可能性等からこの指標を採用した（学校基本調査：文部省）。

⑦ 公設試験研究機関に係る経費

技術の創造・移転に要する費用の指標として選定。同種の指標として理科系高等教育機関に係る経費がある。いずれも整理されたデータは 10 年程度遡れるものが存在するのみ。地方公共団体が政策手段として最近この分野を強化しているところから、その政策評価的な意味合いも含め採り上げた（地域における科学技術振興に関する調査研究：科学技術庁科学技術政策研究所）。

⑧ 事業所数

産業環境要因のうち、全産業の実態を反映する変数として採用（事業所・企業統計調査報告：総務庁統計局）。

⑨ 製造業付加価値額

地域経済に大きな影響を持つ産業環境要因として、製造業付加価値額を選定。この変数は波及範囲が比較的広く、製造業関連産業には大きな影響を与えると考えられるが、サービス業の一部等には、影響度が小さいと考えられる（工業統計表：経済産業省）。

⑩ 商業販売額

商業販売額も地域経済に影響を与える産業環境要因の1つと考えられる。特にサービス業の一部には、直接的に大きな影響を与えられる（商業統計表：経済産業省）。

⑪ 選択可能情報量

企業立地に少なからぬ影響を与える可能性のある要因として情報取得の容易性を考慮。データは 1975 年まで遡れる（情報流通センサス調査：総務省）。

⑫ 人口密度

企業の立地に影響を及ぼす要因として人口密度にも着目。需要の創出、従業員の供給等を通じて起業家活動等に影響を与える可能性がある（国勢調査報告：総理府統計局）。

⑬ DID面積

集積一般を表す指標として、DID面積を採用。各都道府県のいわゆる都市部の大きさを表す1つの基準となる。経済集積の密度を表す指標（国勢調査報告：総理府統計局）。

4.3 地域の創業・ベンチャー企業活動の地域経済への貢献

4.3.1 新興企業の活動に係る都道府県の比較に関する分析結果

人口一人当たりの新設事業所数とベンチャー企業数を指数化したのが、表4-2である。

表 4-2 人口当たり新設事業所数とベンチャー企業数で高い値を示す地域

① 新設事業所数

	新設事業所数					
	1978		1989		1999	
	大都市地域	大都市地域以外	大都市地域	大都市地域以外	大都市地域	大都市地域以外
非常に活発	大阪	3.86	東京	2.89	東京	3.25
	東京	3.66	大阪	2.83	大阪	2.70
		沖縄	沖縄	3.69	沖縄	3.50
活発		宮崎		福岡		
		福岡				
		石川		宮崎		福岡
やや活発		高知		石川		高知
		北海道		静岡		宮崎
		青森		広島		愛媛
平均		大分		高知		大分
		鹿児島		香川		
				愛媛		
		2.90		2.24		2.13

a 単位：新設事業所数／年・人×1,000.

② ベンチャー企業数

	ベンチャー企業数			
	1989		1999	
	大都市地域	大都市地域以外	大都市地域	大都市地域以外
非常に活発	東京	6.63	東京	8.97
	大阪	3.66	京都	4.03
	京都	3.19	大阪	3.97
活発		広島		福井
				石川
				静岡
やや活発		富山		大分
		和歌山		愛媛
平均		2.21		2.52

a 単位：ベンチャー企業数／年・人×100,000.

b ベンチャー企業数は、各年のベンチャー年鑑掲載企業数.

新設事業所数を見ると、大都市地域では、70年代から90年代まで、東京都と大阪府が一貫して高い値を示している。愛知県、それに東京・大阪の周辺府県は、必ずしも高い値を示していない。東京都と大阪府では、70年代には大阪府の方が高い値を示していたが、80年代に逆転し、90年代には、その差は開いている。大都市以外では、沖縄県がいつも飛び抜けて高い数値を示している。

ただし、ベンチャー企業数では、沖縄県は80年代、90年代ともに平均以下であり、新規事業は興すが、企業を成長させるのは難しい地域といえる。沖縄県以外では、福岡県、高知県、宮崎県、石川県、愛媛県、大分県といった県が、比較的創業活動が活発な地域といえる。これらの県のうち、石川県、愛媛県、大分県は、ベンチャー企業数からみて比較的企業が成長しやすい県といえる。

なお、70年代、80年代、90年代の創業活動を比較すると、全体として明らかに活力低下の方向にあり、特に70年代から80年代にかけては、すべての県で指数が低下している。80年代から90年代にかけては、東京と他の7府県で値が増加している。ただし、東京以外で平均値以上を示している県は、高知県、大分県の2県のみで、奈良県、佐賀県、長崎県、滋賀県、京都府の5府県は、指標は増加しているものの、その絶対値は全国平均を下回っている。

ベンチャー企業数では、東京都が頭抜けて高い数値を示している。これに続くのが、大都市地域では、大阪府及び京都府である。大都市地域以外では、静岡県、福井県、徳島県、石川県などの県であるが、80年代と90年代の数値が必ずしも同じ傾向を示していない。出典である日経ベンチャービジネス年鑑の企業の捕捉が必ずしも十分でなく、特に刊行間もない80年代は、大都市圏以外の体制にばらつきとカバー率の低さがあった可能性がある。

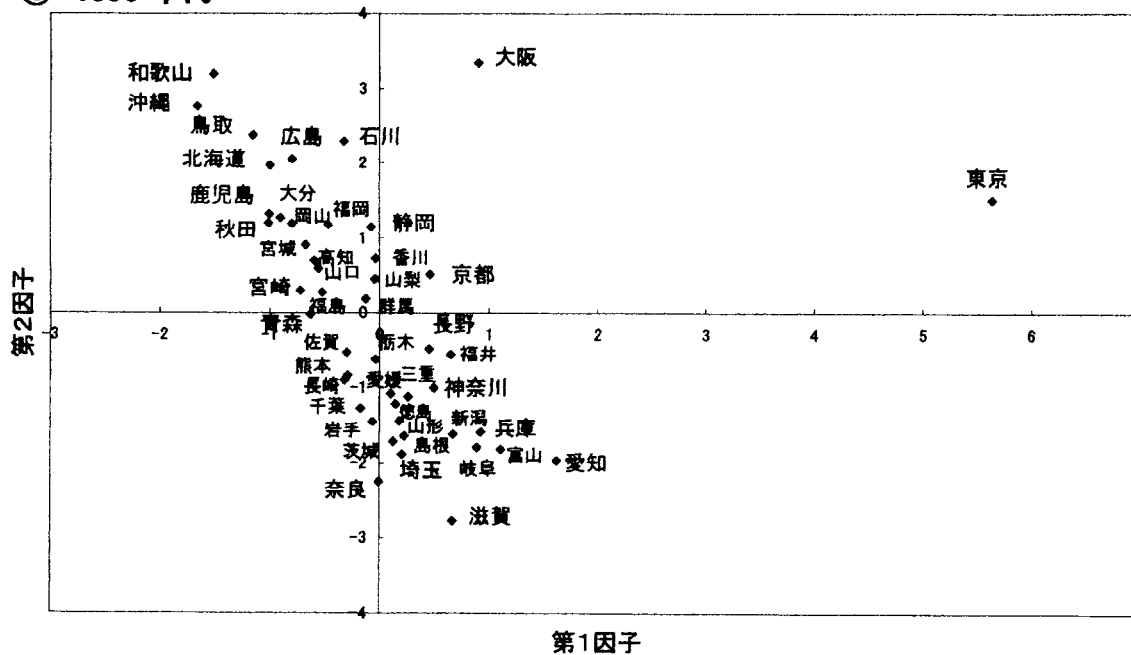
4.3.2 新興企業の活動に係る都道府県の類型化に関する分析結果

4.3.1に引き続き、各都道府県を企業活動の類似性を基に類型化するため、各都道府県の企業活動に関する構造上の相違を明らかにする。各都道府県においては、それぞれ企業活動が営まれている。その活動の度合いを表す指標として、①民営事業所数(既存)、②新設事業所数、③ベンチャー企業数、④新規上場・登録企業数、⑤上場・登録企業数(既存)、⑥廃業事業所数、の6つの指標を取り上げた。これらの変量についてその背後にある構造を明らかにし、共通な因子を抽出するため、因子分析を行った。バリマックス回転を行い、第1因子と第2因子を抽出し、両因子の直交座標軸に各都道府県のデータをプロットしたものを図4-2に示す。

第1因子は、既存上場・登録企業数(因子負荷量0.99)、新規上場・登録企業数(同0.88)、ベンチャー企業数(同0.83)が大きな正の値を出しており、設立後の企業が順調に発展し、上場・登録企業になるという、誕生後の企業を生育させる度合いの大きさを表す因子と見ることができる。他方、第2因子については、廃業事業所数(同1.05)、

新設事業所数(同 0.84)、既存事業所数(同 0.50)が大きな正の値を示しており、企業の誕生と廃業、すなわち企業の新陳代謝を活発にする度合いの大きさを表す因子と見ることができる。なお、第1因子及び第2因子の累積寄与率は 0.80 である。

① 1990 年代



② 1980 年代

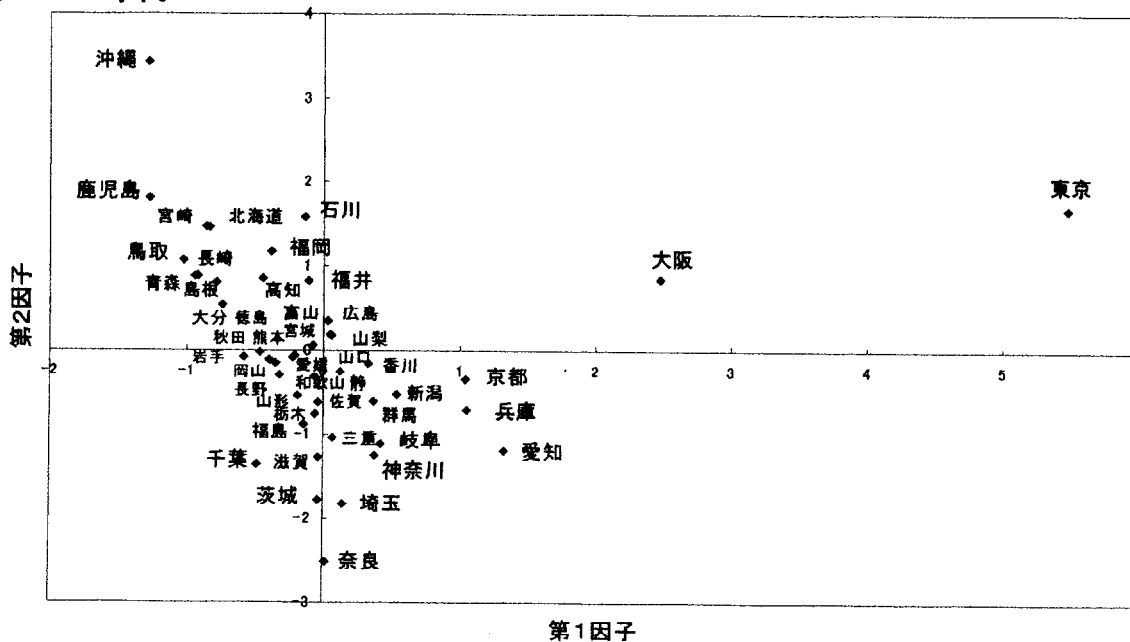


図 4-2. 都道府県別企業活動の因子分析結果.

図4-2より一見して分かるのは、80年代、90年代共に東京都と大阪府が他の道府県と隔絶した位置を占めていることである。他の道府県は第2象限から第4象限にかけて大きく負の相関を示している。80年代においては、愛知県、京都府、兵庫県といった大都市圏の3府県が他と少し離れた位置を占めているが、この3府県も90年代になると、他の道県に近づいている。他の道県は、80年代、90年代ともに、第2象限を中心とするグループと第4象限を中心とするグループに大きく2分されている。第2象限のグループは、企業の新陳代謝は活発であるが、誕生した企業が余り成長しない環境の地域であり、第4象限のグループは企業の誕生・廃業は必ずしも活発ではないが、設立された企業が生育し、株式公開にいたる確率が高い環境を有する地域といえることができる。

以上の観察を基に5つのクラスターに分類したのが、表4-3である。大都市圏域に属する5都府県をクラスター3～5に分離し、残りの42道県を2つのクラスターに分けている。クラスター1は、企業の新陳代謝は活発だが、成長の確率が低い地域、クラスター2は、新陳代謝は活発ではないが、成長の確率が高い地域である。次の分析では、これらの分類をもとに、クラスター4と5を除いた1～3の地域と、クラスター1の地域、それにクラスター2の地域の大きく3つのカテゴリーに分けて分析を行っている。

表 4-3 都道府県の企業活動によるクラスター分類

クラスター番号	都道府県名						
1	香川	山梨	静岡	群馬	石川	福岡	福島
	山口	高知	青森	宮城	宮崎	広島	岡山
	大分	北海道	鹿児島	秋田	鳥取	和歌山	沖縄
2	富山	岐阜	新潟	滋賀	福井	神奈川	長野
	三重	島根	埼玉	山形	徳島	茨城	愛媛
	奈良	栃木	岩手	千葉	熊本	佐賀	長崎
3	愛知	兵庫	京都				
4	大阪						
5	東京						

4.3.3 新興企業の活動と都道府県経済の成長との相関に関する分析結果

次に、都道府県別にみた①新設事業所数、②ベンチャー企業数、③新規上場・登録企業数それぞれと県内総生産との相関を分析する。前の分析によって行ったクラスターごとに、これらの相関をみることにより、新興企業の活動が地域経済に与えるインパクトを明らかにするのである。なお、一部の府県については、時代により分析の対象から除外している。1970年代、1980年代の除外県は、県民経済計算年報に県民総生

産の記録がない県(70年代は、福島県、埼玉県、富山県、岡山県、沖縄県。80年代は岡山県。)であり、1990年代については、マイナス成長を記録した県(千葉県、京都府、岡山県、長崎県)である。分析の結果を示したのが、表4-4である。

表 4-4 都道府県別経済成長率と新興企業の活動との相関

y = a + b x							
年代	説明変数 x	クラスター	a	b	adj. R2	除外県	
1970	新設事業所数	C1 + C2 + C3	-43450	44.79 * *	0.892	福島、埼玉、富山 岡山、沖縄	
		C1	-29274	35.67 * *	0.949	福島、岡山、沖縄	
		C2	-63637	55.84 * *	0.917	埼玉、富山	
1980	新設事業所数	C1 + C2 + C3	-71526	58.99 * *	0.731	岡山	
		C1	19522	31.22 * *	0.657	岡山	
		C2	-116087	77.85 * *	0.918		
	新規上場・ 登録企業数	C1 + C2 + C3	64215	60200 * *	0.847	岡山	
		C1	90124	46890 * *	0.628	岡山	
		C2	61169	61710 * *	0.798		
	1990	新設事業所数	C1 + C2 + C3	16323	8.541 * *	0.280	千葉、京都、岡山、 長崎
			C1	28491	3.587 * *	0.108	岡山
			C2	26440	7.336 * *	0.340	千葉、長崎
ベンチャー 企業数		C1 + C2 + C3	30196	828.3 * *	0.223	千葉、京都、岡山、 長崎	
		C1	39148	229.1 * *	-	岡山	
		C2	42928	426.7 * *	0.075	千葉、長崎	
新規上場・ 登録企業数		C1 + C2 + C3	25509	2873 * *	0.535	千葉、京都、岡山、 長崎	
		C1	51239	-834.4 * *	-	岡山	
		C2	40639	1648 *	0.217	千葉、長崎	

a * *は1%有意、*は5%有意。

b 70年代の福島県、埼玉県、富山県、岡山県、沖縄県及び80年代の岡山県については、県内総生産の一部のデータがない。

c 90年代の千葉県、京都府、岡山県、長崎県については、県内総生産の伸びがマイナスとなっているため、分析対象データから除外した。

表4-4をみると、相関の高さは、70年代、80年代、90年代の順になっている。70年代の相関度は極めて高い。80年代になると相関の度合いは若干低下するが、それ

でも、新設事業所数、新規上場・登録企業数ともに高い値を示している。90年代になると、相関度は著しく低くなっている。わずかに新規上場・登録企業数の $C1 + C2 + C3$ の値のみが、比較的高い修正済決定係数を示しているのみである。これは、時代の変化に伴い産業構造に変化が生じ、両者の相関度が低くなったのか、または90年代が、70-80年代に比べて著しく低成長になったために、相関のばらつきが目立つようになったのか、いずれかの結果であると考えられる。数値から見る限り、90年代は修正済決定係数の低さが著しい。

なお、係数 b を見ると、各年代について、クラスター1の弾性値より、クラスター2の県の係数の方が高い。企業の新陳代謝が活発な地域より、新陳代謝は活発ではないが成長が高い地域の方が、新興企業の活動が活発化したときには、県民総生産に与える上昇の度合いは総じて高いといえることができる。逆に見れば、クラスター1の地域では、少々企業が誕生したとしても、県民総生産には余り影響を与えない、つまりこの地域では既存大企業等の影響力が大きく、クラスター2の地域に比べ、新興企業の果たす役割の小さい地域といえることができる。

指標の間の比較を行うと、相関度の高い70年代、80年代においては、新設事業所数、新規上場・登録企業数の双方とも比較的高い値を示しており、どちらかの指標が県民総生産の伸び率と特に優位な相関を示しているとはいえない。ただし、これをクラスターごとに見てみると、70年代においては $C1$ が、 $C1 + C2 + C3$ と $C2$ に対し、高い相関を示しているのに対し、80年代以降は逆転している。90年代は、相関度が低いいため確たることはいえないが、指標の中では、新規上場・登録企業数の数値が比較的相関がよい。ベンチャー企業数は、データ上の問題もあるのか、相関に有意性はあまり見られない。クラスター間の関係は80年代とほぼ同様である。

総じて、新興企業の活動は、地域経済の発展に影響を及ぼしてきたと考えられる。特に、70年代から80年代にかけては、両者の関係は極めて相関度が高かったが、90年代に入ってから、その関係は必ずしも密接でなくなっている。

地域別に見ると、相関の度合いは必ずしも一様ではなく、企業の新陳代謝の高い地域と、新陳代謝はさほどではないが成長しやすい地域とに大きく2分され、経済成長への貢献の度合いも少し異なっているが、東京都と大阪府は、他の地域と全く異なった関係を示している。

4.4 地域の創業・ベンチャー企業活動と環境要因

次に、新設事業所数、ベンチャー企業数及び新規上場・登録企業数とそれらに影響を与える環境要因の相関の分析を行った。説明変量には、先行するベンチャービジネス関連研究等より新興企業の活動に影響を与えと考えられる要因を抽出したが、その項目は表4-1でみたとおりである。説明変量(環境要因)と目的変量(新興企業活動指標)のタイムラグは、これも本論文第2章及び吉川洋、松本和幸(2000)の先行研究等を参考に5年を標準とし、採録可能な統計値を用いた。

表4-5は、今回用いた説明変量間の90年代のデータ間の相関行列である。

表 4-5 説明変量間の相関(90 年代)

相関行列	創業希望者数	中小企業診断士数	新規開業貸付	総貸出金額	特許出願件数	大学院生数	公設試験研究機関経費	民営事業所数	製造業付加価値額	商業販売額	選択可能情報量	人口密度	DID面積
創業希望者数	1.0000												
中小企業診断士数	0.8570	1.0000											
新規開業貸付	0.9403	0.8174	1.0000										
総貸出金額	0.8519	0.9952	0.8348	1.0000									
特許出願件数	0.8441	0.9912	0.8164	0.9890	1.0000								
大学院生数	0.8512	0.9671	0.8251	0.9668	0.9554	1.0000							
公設試験研究機関経費	0.6928	0.5826	0.6821	0.5951	0.5398	0.6167	1.0000						
民営事業所数	0.9682	0.8727	0.9641	0.8814	0.8601	0.8728	0.7217	1.0000					
製造業付加価値額	0.8556	0.5980	0.8062	0.5815	0.5890	0.5975	0.5308	0.8442	1.0000				
商業販売額	0.8758	0.9764	0.8724	0.9843	0.9700	0.9530	0.6206	0.9211	0.6535	1.0000			
選択可能情報量	0.9891	0.8259	0.9207	0.8168	0.8018	0.8215	0.7064	0.9534	0.8719	0.8392	1.0000		
人口密度	0.9348	0.8503	0.8913	0.8490	0.8762	0.8141	0.5049	0.8991	0.7683	0.8655	0.8935	1.0000	
DID面積	0.9376	0.6806	0.9090	0.6822	0.6565	0.7036	0.7855	0.9261	0.8901	0.7385	0.9480	0.8074	1.0000

また、表4-6は、それらの説明変量と全産業及び全産業における比重の高い4つの業種との、重回帰分析を行った結果である。4つの業種とは、すなわち建設業(事業所数%(1999):9.9%)、製造業(同 11.1%)、卸売・小売業・飲食店(同 43.0%)、及びサービス業(同 26.7%)である。それぞれの業種について、70年代、80年代、90年代の3つの時期について、重相関の度合いと各説明変量との相関の有意性をまとめている。正の相関があり、有意性のある要因を有意性の度合いに応じてマークしている。

時代により、業種により、特色のある結果が出ているが、各時代、全ての業種を通じていつも高い有意性を示しているのが、事業所(民営)の数である。新しい事業所は既存の事業所の集積の上に成り立つ、すなわち他の経済主体が多く、既存の民営事業所の集積度が高いところに新規事業所は設立される傾向にある。

表 4-6 新規事業所数と環境要因の相関関係

業種	全産業			建設業E			製造業F			卸売・小売業、飲食店			サービス業L		
	1999	1989	1978	1999	1989	1978	1999	1989	1978	1999	1989	1978	1999	1989	1978
要因															
創業希望者数	*	n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a	*	n.a	n.a
中小企業診断士数		*		*	**								**	**	
新規開業貸付		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a
総貸出金額									*						
特許出願件数							*								
大学院生数															
公設試験研究機関経費		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a		n.a	n.a
民営事業所数	**	**	**	*	*	**	**	**	**	**	**	*	**	**	**
製造業付加価値額									*						
商業販売額							*								
選択可能情報量							*								
人口密度		**	**					*	**		**	**		**	
DID面積	*	**	**		**	**				*	**	**	*	*	**
adj. R ²	0.996	0.994	0.990	0.986	0.972	0.974	0.982	0.966	0.970	0.994	0.986	0.980	0.998	0.992	0.988

a ** : 1%有意、* : 5%有意。

b n. a. は、その年代のデータが入手不可能なもの。

次に、各業種に比較的共通して影響を与えているのが、人口密度とDID面積である。人口が多く、都市化が進展している地域に、新規の事業所は立地する傾向にある。ただし、これを詳しく見ると、時代により、業種により相違が見られる。時代的には、70年代、80年代は相関の有意度が高いと考えられるが、90年代は相対的に有意性が薄れてきている。また、業種的に見ると、全産業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の3業種は、相関の有意性が高いが、建設業と製造業は概して低い。そして、建設業はDID面積と、製造業は人口密度との有意性が高く(共に 70-80 年代)、建設業は需要の旺盛な都市地域に、製造業は就業者を求めて人口密度の高い地域に創業が多かったと考えられる。

そのほか、複数の業種に影響を与えていると考えられる要因に、中小企業診断士数と創業希望者がある。中小企業診断士数は、全産業、建設業、サービス業に(80-90 年代)、創業希望者数は、全産業とサービス業に(90 年代)影響を与えている。

中小企業診断士数と事業所の新設との関係は、この分析のみでは判定しがたいが、企業支援体制の充実が創業に結びついていると考えることもできる。創業希望者数については、指数の性格上ある程度当然の結果であるが、サービス業について特に有意であるのは、創業の希望が実現と結びやすい事情、例えば初期投資額、ノウハウ等が少なくすむとの事情があるためとも考えられる。

すべての要因のうち、今回の分析では、新規開業貸付、大学院生数及び公設試験

研究機関経費については、各業種の新設事業所数との相関の有意性は見られなかった。

次に、業種ごとに特徴を見てみると、全産業においては、70－80年代には、人口密度、DID面積、民営事業所数が有意な相関を示していたのに対し、90年代には、人口密度が有意性を失い、創業希望者数が有意性を示している。80年代までは、製品やサービスの需要や人材の供給を通じて、人口密度が創業に大きな影響を与えたのに対し、90年代はその影響度が低下し、企業家としての意欲の有無が創業に影響を与えるようになったと考えられる。

建設業では、時代により余り大きな変化は見られないが、80年代までと異なり、90年代になると、DID面積との相関の有意性が失われて、都市化が進んだ地域に創業が多いという構造が崩れている。

製造業では、他の業種には見られなかった要因が影響を与えている。70年代には、総貸出金額と製造業付加価値額が有意性を示している。この時代、資金の調達と他の製造業の集積が重要であったと考えられる。90年代になると、特許出願件数、商業販売高、選択可能情報量という3つの指標がいずれも有意性を示している。研究開発の重要性や市場との接近度、それに情報確保の重要性が、90年代に増加した結果と考えられる。他方、人口密度の重要性は時代と共に減少しており、労働力の確保は徐々にその重要性を減じたと考えられる。

卸売・小売業・飲食店では、既に全体について述べてきた特徴が顕著に出ているが、90年代に入って人口密度、DID面積の有意性が低下してきたのが注目される。

サービス業も同様な傾向が見られるが、80－90年代に中小企業診断士数が、90年代に創業希望者数が高い有意性を示しているのが特徴的である。どちらかというとも市場の確保を重んじる立地から経営支援体制の充実した地域へと創業の要因が変化している。創業希望者数との関連の有意性が高いのもサービス業の特徴である。

新企業の設立から一歩進んで、地域におけるベンチャー企業の成育数、そしてその企業が株式市場に上場又は登録にいたる数を同様に分析したものが表4－7である。いずれも目的変数の数値が小さく、業種別では偶然の要因が働く可能性が高いところから、全産業のみを分析の対象とした。

ベンチャー企業数についてみると、民営事業所数との相関の有意性が高いのは、

新設企業数と同様であるが、その他総貸出金額との有意性が高く、資金調達がベンチャーの育成にとって重要であると考えられる。また、90年代になると大学院生数との相関の有意性も増してくる。このデータだけで判断するのは難しいが、研究開発環境の存在が、ある程度ベンチャー企業数に影響を与えていると考えられる。

表 4-7 ベンチャー企業数、新規上場・登録企業数と環境要因の相関関係

①ベンチャー企業数と環境要因の相関関係

業種	全産業	
	99	89
要因		
創業希望者数		n.a
中小企業診断士数		
新規開業貸付		n.a.
総貸出金額	**	*
特許出願件数		
大学院生数	**	
公設試験研究機関経費		n.a.
民営事業所数	**	*
製造業付加価値額		
商業販売額		
選択可能情報量		
人口密度		
DID面積		
adj. R ²	0.998	0.986

②上場・登録企業数と環境要因の相関関係

業種	全産業	
	99	89
要因		
創業希望者数		n.a
中小企業診断士数	**	**
新規開業貸付		n.a.
総貸出金額		**
特許出願件数		
大学院生数		
公設試験研究機関経費		n.a.
民営事業所数		
製造業付加価値額		
商業販売額	**	
選択可能情報量		
人口密度		*
DID面積		
adj. R ²	0.996	0.998

a **: 1%有意、*: 5%有意.

b n. a. は、その年代のデータが入手不可能なもの.

上場・登録企業数、すなわち株式公開企業数は、新設事業所数、ベンチャー企業数に比べさらに数値が小さく、東京都、大阪府、愛知県の数値が頭抜けており、誤差が生ずる可能性は高くなると考えられるが、80年代は中小企業診断士数、総貸出金額、人口密度との相関の有意性が高く、90年代は中小企業診断士数と商業販売額との相関の有意性が高いという結果を得た。中小企業診断士に代表される支援体制が有意性を示していることが注目される。資金調達の容易性と市場との近接性も上場・登録の大きな要因となっていると考えられる。

総じて、企業の設立及び成長は、他の企業が集積した地域において活発となり、人口が多く、都市化された地域において活発となる傾向にあるが、業種によっては、これらの一般的な要因に加えて、他の要因、すなわち創業意欲、経営支援体制、資金調達の容易性、技術力、他産業との連関等の要因が企業活動の活性に影響を与えている。

特に企業の成長についてみると、誕生した企業については、周辺企業との関係、経営支援体制、資金調達の容易性、技術人材の確保といった点が成長の重要な要因となるが、人口の多寡、都市化の度合い等は、必ずしも重要な要因ではなくなっている。

4.5 考察：地域の創業・ベンチャー企業活動

以上の分析結果の要点を整理すると以下のとおりである。

- ① 地域レベルにおいても、新興企業の活動は、地域経済の発展に大きな影響を及ぼしてきた。特に、70年代から80年代にかけては、新興企業の活動と地域経済の発展は、極めて密接な関係にあった。90年代に入り、経済成長率が低下すると、両者の関係は必ずしも密接でなくなってきた。
- ② しかしながら、地域別に見ると、相関の度合いは必ずしも一様ではなく、企業の新陳代謝の高い地域と、新陳代謝はさほどではないが成長しやすい地域とに大きく2分され、経済成長への貢献の度合いも少し異なっている。ただし、東京都と大阪府は、他の地域と全く異なった様相を呈している。
- ③ 他方、地域の新興企業の活動を周囲の環境要因との関係で見ると、新興企業の設立及び成長は、他の企業が集積した地域において活発となり、人口が多く、都市化された地域において活発となる傾向にある。業種によっては、これらの一般的な環境要因に加えて、他の要因、すなわち創業意欲、経営支援体制、資金調達の容易性、技術力、他産業との連関等の要因が新興企業の活動に影響を与えている。また、これらの要因は、時代と業種により変化している。
- ④ 特に企業の成長については、周辺企業との関係、経営支援体制、資金調達の容易性、技術人材の確保といった点が重要な要因となるが、人口の多寡、都市化の度合い等は、必ずしも重要な要因ではなくなっている。
- ⑤ 従って、地域における創業・ベンチャー企業の支援システムは、前提となる環境要因を十分に考慮し、また企業の性格等（内的要因）を十分に考慮したものでなければならない。

本章の分析結果の政策的含意としては、第1に地域経済の振興に対しても、中小

企業政策やベンチャー企業支援策が、政策としての正当性と有効性を前提とすれば、経済的には有効であるということである。中小企業政策等は、就業者の数の多さ等から、政治的な手段としての側面が重視されがちであるが、当然ながら経済成長をもたらす大きな要因であるといえることができる。

第2に、中小企業政策やベンチャー企業支援策は、企業の成長段階と業種によって、異なった対象と手段が要求されるということである。新興企業の誕生と成長は、時代により、また業種により、異なった要因によって影響される。従って政策手段も、それに応じたきめ細かなものが要求されるわけである。

第3に、企業育成策は、ある程度の企業の集積のないところでは効果を発揮せず、またある程度の都市的雰囲気と人口の集積も必要とされるということである。90年代に入ってその必要性は減じたとはいえ、これらの要因は極めて重要である。80年代のテクノポリス政策、頭脳立地政策といった立地政策が、これらの要因を重視したのは、適正であったといえることができる。

なお、本章の分析にあたって、留意すべき点は次のとおりである。

第1に分析に使用したデータは、すべて都道府県レベルのものである。これはデータ取得の容易性により採用したのであるが、分析単位として適切であるかどうかは必ずしも判然としない。

第2に、これは、表4-1で説明変量として採用した環境要因についてであるが、都道府県別に数値データが存在するという前提で選択した結果、必ずしも最適なデータのみを抽出できたわけではない。可能であれば政策手段に関する要因を多く採用したかったが、これらの要因の多くは都道府県ベースの数値が存在しないので、採用を断念せざるを得なかった。また、経年のデータが存在せず、時代別の比較が困難なものもあった。

第3に、ベンチャー企業の定義の不確定さとそのデータの不安定さである。第1章で論じたとおり、ベンチャー企業の定義は数値的に明確なものはほとんどなく、信頼できるマクロの数値データはほとんどないといって良い。本稿では、日経ベンチャービジネス年鑑を基に分析を行ったが、この年鑑も掲載基準が数量的には不明確で、かつ毎年の掲載が安定していない。従って、分析結果についても、十分な信頼性が必ずしももてなかった。

第4に、本分析では事業所の数を事業所・企業統計調査報告によっているが、本報

告は調査年次が限られていること(本調査は3～5年間隔)、また各年別の新規開業数が必ずしも明確に把握できないという統計上の問題があり、各年の正確な数量的把握が困難であったことも、制約となっている。

第 5 章

サービス経済化の進展下における新規産業の創造と ベンチャー企業－その課題と支援システム

第5章 サービス経済化の進展下における新規産業の創造とベンチャー企業—その課題と支援システム

第5章においては、第2～4章の分析結果をベースに、2001 年度に中小企業ベンチャー総合支援センターで行った実証調査の結果得られた3,108 のデータを分析することにより、サービス産業化の進展下における新興産業の成長と、新興企業の新規産業分野への取り組み状況、更にはその抱える課題と支援システムのあり方について論究する。

5.1 序

5.1.1 背景

1980 年代の終わりにいたる顕著な業績とは対照的に、日本経済は現在構造的に異質な発展段階に直面している。これは、主として1990 年代に現出した工業経済からサービス主導型経済へのパラダイムシフトに帰因している。

現時点で前進を図るためには、工業社会で用いられていたビジネス・モデルを以下の方
向に変化させることが重要である。その第1は、機能的な発展の中心を創ることに転換を
図らなければならない。第2には、そのような転換は、組織的な慣性による障害に比較的
拘束されない小さなベンチャー企業に主導役が期待される。第3には、伝統的な組織に固
有な組織上の障害の除去が不可欠である。

経済成長に関し中小企業の果たす役割の重要性は、Birch (1981) の研究によって議
論された。その研究は、平均の企業規模が、ここ半世紀以来始めて、ほとんどの先進国で
小さくなっているという事実を考慮したものであった。この変化は恐らく政治的、経済的、社
会的そして技術的な構造変化の結果である。Piore 及び Sabel (1984) は、産業革命後の
「第二の産業分水嶺」の現象を詳述し、大量生産の終焉とそれに代わる柔軟で画一的で
ないシステムの到来を予測した。Drucker (1992) は、産業技術の境界が崩れ、規模の利
益が損なわれ、大企業はその競争力を奪われ、中小企業が最前線に来ると論じた。

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) は、企業家活動と国の経済成長の関係の究
明を目指している (Reynolds et al., 1999, 2000, 2001, 2002)。GEM は、1999 年より活
動を開始し、毎年調査対象国を広げ、2002 年には37カ国で調査を実施した。これらの
調査結果のエグゼクティブ・レポートは、企業家活動と国の経済成長の間に、重要な相関
関係があることを示している。

わが国では、戦後の復興とそれに続く急成長の過程で、中小企業と大企業との間に、生産性や賃金や技術や資金調達に格差が生じた。この格差は「二重構造」と呼ばれる理論を惹起した。この理論では、中小企業を弱者と見なし、その多数の存在故に過当競争を生じ、規模の経済が必要と説いた。しかしながら、経済環境の変化に伴い、中小企業やベンチャー企業はその機敏さ、柔軟さと創造性の故に経済成長とダイナミズムの焦点となってきた。清成忠男（1996）、松田修一（2002）等は、サービス主導型経済の発展のために中小企業やベンチャー企業の重要性を説いており、Tanabe and Watanabe（2003^a, 2003^b）は、サービス主導型経済における成長産業の主導権を中小企業がとる可能性を論じた。こうした中で、中小企業の新しい期待される役割を踏まえ、新中小企業基本法が1999年施行された。

しかしながら、日本の新興ベンチャー企業の活動のレベルは、非常に低い。GEM2002は、この点について、日本を37カ国中最下位としている。この点から、松田修一（2002）は、日本の経済のイノベーションのためには、多様なベンチャー企業の輩出と政府のベンチャー振興プログラムの充実が不可欠としている。Tanabe and Watanabe（2003^a, 2003^b）は、サービス主導型経済における成長産業に関し、構造的障害を除くことが重要と主張した。

以上の考察に基づき、本章では、日本におけるこのような産業の転換の努力を妨げる障害、とりわけ小規模ベンチャー企業の創造と成長への障害を明らかにすることを目的としている。2001年度において、日本の3,108の中小企業のデータを収集し、実証分析を行った。質問調査に基づき、障害を、資金調達、公的支援、研究開発・技術等の6つの要因に区分して、分析を行った。これによって、サービス主導型経済下における新規成長産業の創造のための構造的障害に関する正確な知見が得られた。

5.1.2 分析の焦点

既述の仮定に基づき、既存の研究のレビューを勘案した仮説的見解の詳細は次の通りである。

- ① わが国では新興企業の活動と経済成長との間に密接な相関関係がある。
- ② わが国の近年における企業家活動の水準の低さは、主として制度的な環境に起因している。
- ③ わが国のベンチャー企業の活動領域は、幾分偏っている。
- ④ 創業・ベンチャー企業活動の障害となる要因(内的要因)は、その性格により多様で異なっている。

- ⑤ 既存の公的支援は幾分定型的であり、多様性に対応した きめ細かな支援が必要とされている。

本章においては、最初に①及び②の仮説に言及する。次に本章の中核部分である③及び④を分析する。分析結果より、仮説⑤が検証され、政策的含意へと導かれるのである。

5.2 分析のフレームワークと手法

5.2.1 わが国における企業家活動と経済成長

GEMプロジェクトは、多数の国の現状を比較することによって、新興企業の活動と経済成長との間に密接な相関関係があることを示した。しかしながら、歴史的視点から見て、この見解は日本においても適用できるであろうか。日本はかつて急成長を遂げた。しかし、近年では長期にわたる経済停滞を被っている。これは、第2章での論証によれば、開業率の低下によるといえることができる。

既に第2章で述べたように、わが国では、過去約30年にわたって、5年程度のタイムラグの存在の下で、開業率とGDP成長率との間で相互に密接な相関関係があり(図2-8)、4年程度のタイムラグの下で、GDP成長率と開業率との間で密接な相関関係があった(図2-9)。

しかしながら、日本の開業率は、他の国と比べ、著しく低い。GEM2001 は、日本の開業率の低さを、以下の要因によるとしている。

① 文化・社会的条件

日本の文化は、一般的に企業家精神に支援的ではない。しかしながら、近年若い人たちは、既存の大企業や公的部門で働くよりも、むしろ新興企業で働くことに興味を持っている。

② 金融支援

日本における金融部門の顕著な構造変化によって、多くの銀行は企業家に資金を提供するのを渋っている。加えて銀行は新興企業を評価する能力に欠けている。

③ 教育訓練

更に、GEM2001 は、日本の徴税システムと規制構造が企業家の意欲をそぎ、キャピタル・ゲインに係る高い税率とストックオプションが企業家の成功へのペナルティーとなっていると指摘している。

図5-1は、1998年のデータに基づきOECD諸国における事業活動に対する種々の障害の程度を指標化したものである(Nicoletti,1999)。イタリア、フランス、ドイツと並んで、日本においても企業活動に対する障害は多い。

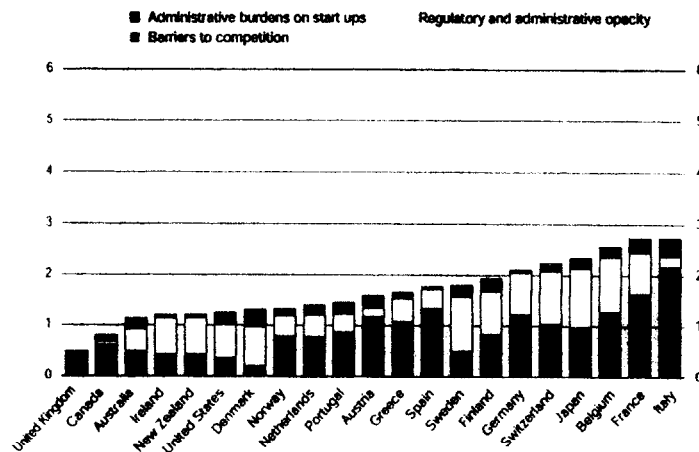


図 5-1. 企業家活動に対する規制上の障害.

a 指標のスケールは1～6. 1998 年を基準.

b 障害とは、OECDの規制改革プロジェクトで調査した様々な事象の合成.

資料:Nicoletti et al. (1999).

OECD(2001)によれば、自由な企業風土は、MFPの成長の度合いにもインパクトを与えており、1990 年代に経済成長率の下がった国は、いずれも高バリアー、低MFP成長性となっており、わが国もその中に含まれている(図5-2)。

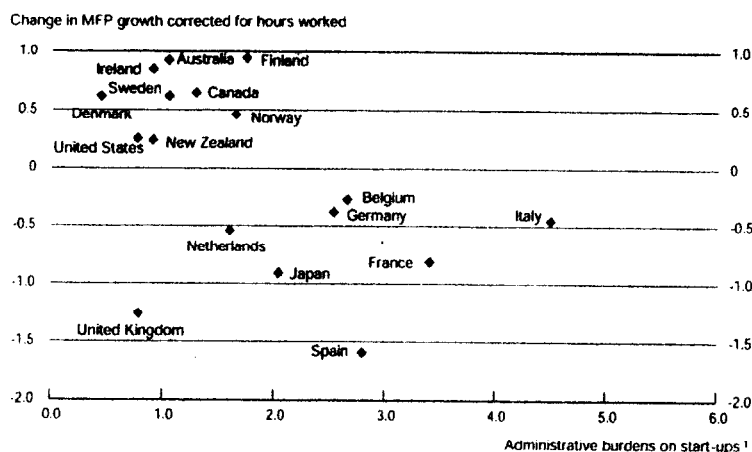


図 5-2. MFP成長率と開業に関する行政的な負荷との関係.

a MFP 成長率は、1990 年代平均より 1980 年代平均を減じたもの.

資料:Nicoletti et al. (1999).

わが国においては、1990年代に開業率と経済成長率のいずれもが低下した。このことは、開業と経済成長との間の好循環サイクルが損なわれた恐れがある可能性を示している。実際 Kondo and Watanabe (2003)は、経済成長と開業の間のサイクルが弱まったか損なわれたのは、図5-3に掲げる工業社会から情報社会へのパラダイムシフトへの対応の失敗であるとしている。1980年代から1990年代にかけて、このパラダイムシフトの変化が観察される。この変化によって、日本の企業家は、新興ベンチャー企業の発展に関し、インスティテューションの限界に遭遇したと考えられる。

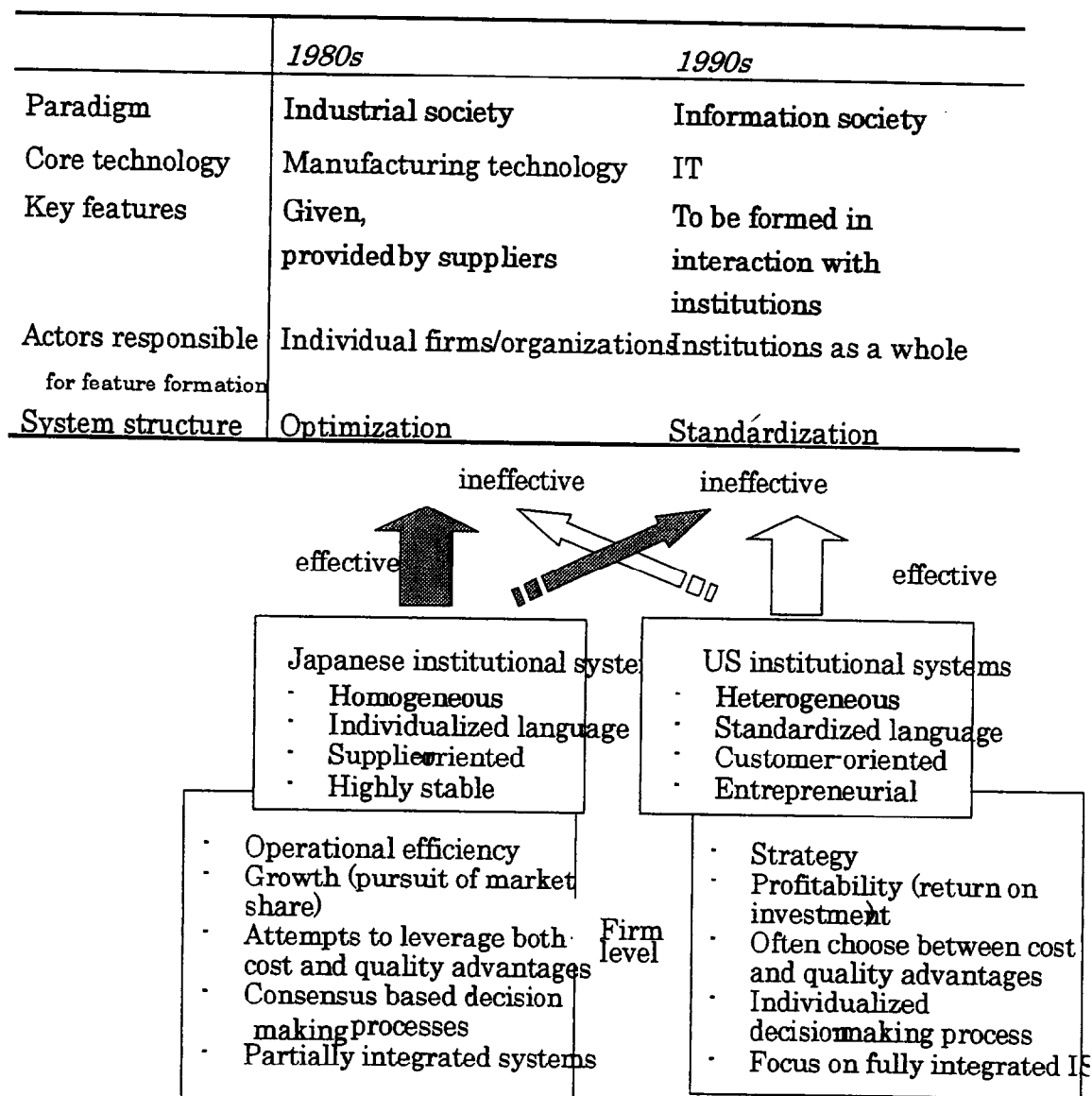


図 5-3. パラダイムシフト下における日本とアメリカの
インスティテューション・システムの効率の比較。

資料: Kondo and Watanabe (2003)

本章では、このインスティテューションの限界の原因と日本の産業の努力の障害となるものを、多数の中小企業の経営者への質問調査により明らかにする。

5.2.2 分析の次元

この分析は次の2つの次元に焦点をあて実施される。

(1) 新興企業を支配する要因の究明

一般的に次の6つの要因が新興企業に明白な影響を与えると仮定する。

- ① 資金調達
- ② 公的支援
- ③ 人的資源
- ④ 研究開発・技術
- ⑤ 販売市場
- ⑥ 企業戦略

これらの要因は、更に以下のように細分化される。

- ① 資金調達
- ② 公的支援
- ③ 人的資源
 - a. 人材
 - b. 組織・人事・給与
- ④ 研究開発・技術
 - a. 技術・生産
 - b. 特許
 - c. IT
- ⑤ 販売市場
 - a. 営業・マーケティング
 - b. 物流
- ⑥ 企業戦略
 - a. ビジネス・プラン
 - b. 事業提携
 - c. 株式公開

(2) 発展過程における支配要因の変化に関する究明

ベンチャー企業の発展過程に焦点をあてたいくつかの研究が行われている。Bhave (1994) は、ベンチャー企業の創立時に焦点をあてた。Kazanjian (1988) は、新興企業の典型的な課題を研究した。Kaulio (2003) は移行期を研究した。特定の条件も、例えば資金調達(Florida and Kenne, 1988)や企業家個人の学習も研究されている。先行研究が強調したように、企業の発展段階によって、支配要因はその役割の重要性を変化させている。

5.2.3 12の新規成長分野

本章では、ベンチャー企業と中小企業の事業分野を、伝統的な業種分類とは別に12の分野に分類している。このベンチャー企業と中小企業の活動が望まれる12の事業分野は、基本的には、1996年に日本政府がビジョンとして採用した「経済構造改革」に使われた分類からとっている。そのビジョンにおいては、15の新規成長事業分野が、2010年に向けて成長が期待される分野とされていた。それらの15分野のうち、海洋工学、都市開発、航空宇宙及び国際分野の4分野は、主として大企業により担われると期待される。従って12分野とは、他の残された11の分野及び新素材分野である。これらの分野が、本分析の対象分野となっている。12分野とは、以下のとおりである。

- ① 医療・福祉
- ② 生活文化
- ③ 情報・通信
- ④ 新製造技術
- ⑤ 流通・物流
- ⑥ 環境・廃棄物
- ⑦ ビジネス支援
- ⑧ バイオテクノロジー
- ⑨ 新エネルギー・省エネルギー
- ⑩ 人材・教育
- ⑪ 住宅
- ⑫ 新素材

5.3 新興企業の活動実態及び課題に関する実証調査

以上に述べた目的を達成するために、実証分析が行われた。分析は、8つの中小企業ベンチャー総合支援センターに、2001年度にアドバイザー・サービスを求めて訪れた全てのベンチャー企業と中小企業への質問調査に基づいている。

中小企業ベンチャー総合支援センターは、1999年にベンチャー企業と中小企業を支援するために設立された。その年には、3つのタイプの支援センターが、新しい中小企業基本法に基づいて展開された。8つの国レベルの支援センターと59の都道府県レベルのセンターと260の地域レベルのセンターである。これらのセンターは、全てワン・ストップ・サービス目的とし、互いにネットワークされた。国レベルの中小企業ベンチャー総合支援センターは、中小企業総合事業団によって運営された。8つの中小企業ベンチャー総合支援センターは、株式公開候補企業を支援し、中小企業が直面する様々な問題を解決するために以下の8つのプログラムを含む様々なプログラムを提供している。

- ① 窓口相談事業
- ② 専門化派遣事業
- ③ インキュベーター・マネージャー派遣事業
- ④ 調査事業
- ⑤ IT導入アドバイス事業
- ⑥ 経営支援講座等開催事業
- ⑦ 創業・経営革新支援事業
- ⑧ 総合支援センターの運営・事務局機能強化

2001年には、5,203社のベンチャー企業と中小企業がセンターを訪れた。このうち2,095社はリピーターであった。従って、残りの3,108社が調査の対象となった。支援センター別相談実績は、表5-1、表5-2のとおりである。

表 5-1 8支援センターの相談実績

支援センター名	総数	新規企業	リピーター数	リピーター率
北海道	413	223	190	46%
東北	295	170	125	42%
東京	1,264	918	346	27%
中部	557	351	206	37%
近畿	968	503	465	48%
中国	641	331	310	48%
四国	461	248	213	46%
九州	604	364	240	40%
合 計	5,203	3,108	2,095	40%

表 5-2 8支援センターの月別相談実績(リピーターを含まない)

支援センター名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	構成比
北海道	19	24	18	13	29	20	18	13	15	17	20	17	223	7.2%
東北	16	12	14	14	5	10	12	21	14	17	15	20	170	5.5%
東京	84	66	76	80	88	67	65	71	59	73	104	85	918	29.5%
中部	28	20	24	22	30	24	35	47	47	20	24	30	351	11.3%
近畿	57	42	31	30	39	44	42	27	21	45	77	48	503	16.2%
中国	31	25	27	26	37	33	29	26	26	26	21	24	331	10.6%
四国	22	19	14	18	23	16	29	29	25	12	18	23	248	8.0%
九州	25	19	25	29	33	24	30	38	36	27	38	40	364	11.7%
合計	282	227	229	232	284	238	260	272	243	237	317	287	3,108	100.0%

この実証調査の特徴の一つは、極めて調査の対象サンプル数が大きいことである。調査対象の多さは、調査結果が国全体の実状に近いことを期待させる。前回の2年後に行われた最新の2001年の事業所・企業統計調査によれば、事業所総数は、6,350,101(内民営事業所は6,138,312)である。このうち、300人以下の企業数は、全体の99.8%で6,338,203事業所である。また、2000年1月より2001年10月までの間に設立された企業数は、407,452となっている。本実証調査の対象企業数は、日本の全中小企業の0.05%に相当する。

この質問調査では、以下の属性が明らかにされている。

- ① 資本金
- ② 売上高
- ③ 設立後年数
- ④ CEOの性別・年齢
- ⑤ 従業員数
- ⑥ 業種
- ⑦ 事業分野
- ⑧ 相談の内容

これらの属性それぞれについて、いくつかの選択枝より、回答が選ばれる。

この質問の回答を利用し、サービス主導型の経済下における成長産業を創造するベンチャー企業の障害となる要素を解明するため、クロス・ファクター分析を行った。効率的な新興企業への貢献要素を抽出するためのクロス因果分析をも試みた。

5.4 実証分析の結果とその解釈

5.4.1 新たな知見

(1) 訪問したベンチャー企業・中小企業(調査対象企業)

調査期間において、3,108 のベンチャー企業・中小企業が中小企業ベンチャー総合支援センターを訪問した。図5-4及び表5-3は、業種別、設立後年数別に見た中小企業数である。

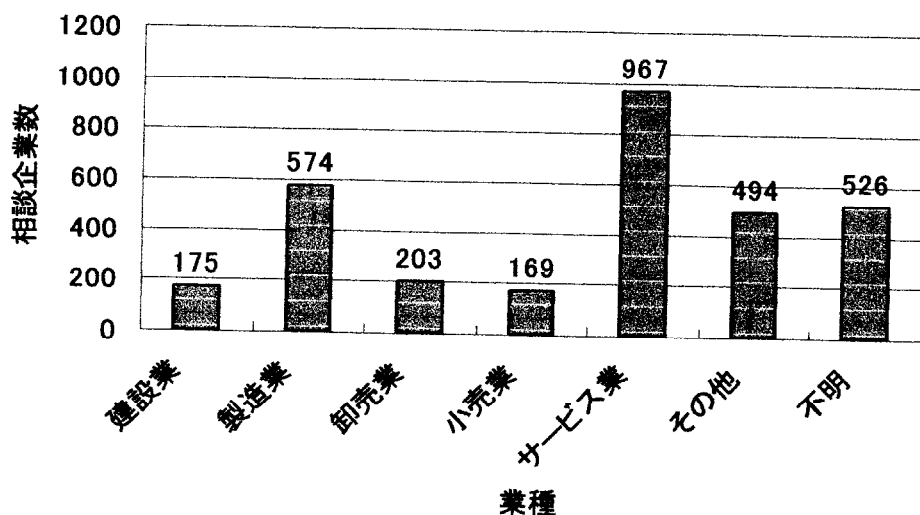


図 5-4. 業種別調査対象企業数.

表 5-3 業種別・設立年数別調査対象企業数

業種	設立年						件数	構成比
	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4年以上	不明		
建設業	10	11	8	9	98	39	175	5.6%
製造業	35	47	28	24	334	106	574	18.5%
卸売業	24	20	13	6	108	32	203	6.5%
小売業	26	15	12	0	66	50	169	5.4%
サービス業	173	88	71	44	309	282	967	31.1%
その他	75	43	28	14	154	180	494	15.9%
不明	11	9	2	0	18	486	526	16.9%
計	354	233	162	97	1087	1175	3108	100.0%

調査対象企業を比較すると、サービス業が第1位、次いで製造業となっている。これらの業種の割合を最新の事業所・企業統計調査で見ると、それぞれ 28%と 11%であったのに対し、この調査では各々 38%、22%となっている。このことは、この2つの業種がとりわけサービス主導型経済下において主導的な役割を果たしていると共に、結果として、他の業種が遭遇しないような難しい問題に直面していることを示唆している。この2つの業種と対照的に、他の業種の訪問企業はむしろ少ない。助言を求める必要性は、業種により異なっている。

訪問企業数は、企業設立後の経過年数によっても異なっている。設立後経営者やCEOは、多くの課題に遭遇する。設立後1年以内の企業は、全体の18%を占めた。設立後時間が経過するにつれ、訪問企業数は減少する。しかしながら、4年以上の企業も、全体の56%を占める。古い企業も専門家のアドバイスを必要としているのである。

(2) 訪問したCEO

1664名のCEOが、自ら8センターを訪問している。図5-5は、性別、年齢別のCEOの分布を表し、表5-4は、それを更に事業分野別に細分化したものである。GEM2001のエグゼクティブ・レポートによれば、日本におけるベンチャー企業活動への女性の参加は、極めて少ない。この実証調査でも、調査期間を通じて、男性経営者が1,479名訪問したのに対し、女性経営者は、185名の訪問であった。

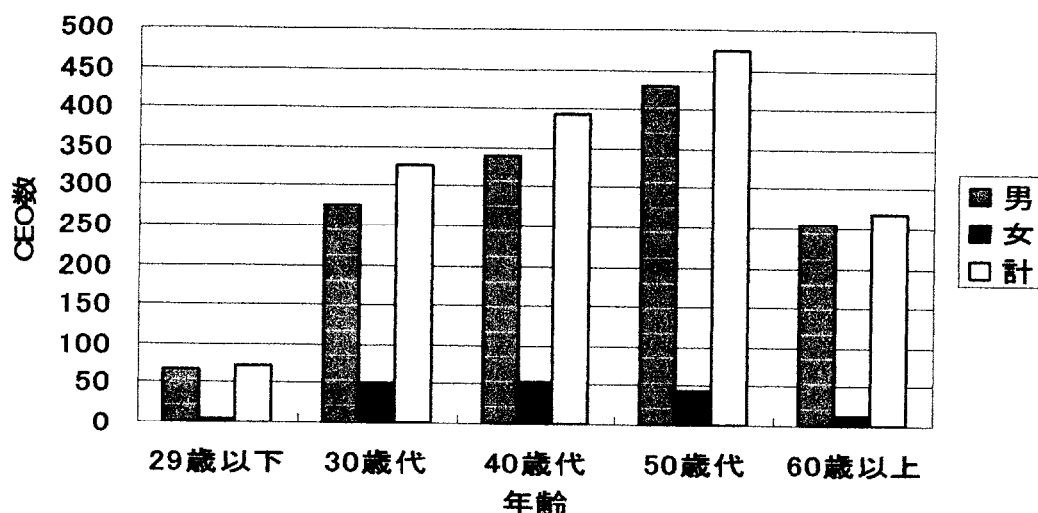


図 5-5. 性別・年齢別訪問CEO数.

表 5-4 性別・年齢別・業務分野別訪問CEO数

事業分野	29歳以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		不明		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
医療・福祉	1	0	15	6	15	4	22	3	13	2	7	2	73	17
生活文化	6	1	27	14	37	11	62	9	23	1	15	8	170	44
情報・通信	31	3	95	11	80	6	65	2	26	4	16	1	313	27
新製造技術	2	0	5	0	21	0	34	1	48	1	6	0	116	2
流通・物流	3	0	16	3	32	2	24	6	11	0	7	1	93	12
環境・廃棄物	3	0	10	1	27	6	62	6	38	2	11	0	151	15
ビジネス支援	8	0	19	2	23	4	24	0	10	0	6	2	90	8
バイオテクノロジー	1	0	2	0	4	0	5	0	8	0	0	0	20	0
新エネ・省エネ	1	0	5	0	2	0	16	0	8	0	3	1	35	1
人材・教育	1	0	20	1	10	5	10	1	6	3	0	3	47	13
住宅	1	0	15	1	27	0	36	4	15	0	10	1	104	6
新素材	0	0	2	0	8	0	10	2	7	0	0	0	27	2
その他	6	1	42	9	46	13	55	9	34	1	16	0	199	33
不明	2	0	3	2	9	2	6	0	7	0	14	1	41	5
計	66	5	276	50	341	53	431	43	254	14	111	20	1479	185

女性経営者が多かった事業分野は、生活文化、情報・通信、医療・福祉、環境・廃棄物及び流通・物流分野であった。バイオテクノロジー、新素材及び新製造技術は、CEOとしての女性の参加が遅れた分野である。

年齢別に見ると、女性経営者の最も活動的なのは、40歳代であり、次いで30歳代となっている。男性では、最も活動的なのは、50歳代であり、次いで40歳代となっている。

情報通新分野では、若い世代の活躍が特に顕著である。これに対し、60歳以上が活動的なのが、新製造技術分野であった。

情報・通信、生活文化、環境・廃棄物、新製造技術分野と住宅では、相談件数が多かった。これに対し、バイオテクノロジー、新素材と新エネルギー・省エネルギーの分野では、相談件数が少なかった。

(3)新規成長産業と中小企業

既に述べたように、国の経済を加速し続けるためには、開業の水準を高く保ち、新しい企業を創ることが重要である。表5-5は、本調査において、中小企業の新分野への参入状況を示したものである。

表 5-5 業種別新規分野参入状況

事業分野	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	不明	計
医療・福祉	8	30	7	7	54	41	33	180
生活文化	4	76	21	44	129	34	62	370
情報・通信	6	40	16	18	305	126	86	597
新製造技術	12	126	9	3	17	27	21	215
流通・物流	3	14	49	42	34	14	25	181
環境・廃棄物	24	104	31	12	46	46	45	308
ビジネス支援	4	6	2	5	113	35	38	203
バイオテクノロジー	0	11	4	0	2	13	5	35
新エネ・省エネ	3	24	1	3	11	6	9	57
人材・教育	4	2	1	1	61	23	29	121
住宅	69	25	10	3	32	16	26	181
新素材	3	20	11	0	6	9	2	51
その他	31	72	33	23	130	90	70	449
不明	4	24	8	8	27	14	75	160
計	175	574	203	169	957	494	526	3108

表5-5は、サービス業が、新規産業分野への参入において最も大きな主導権を持っており、製造業がこれに続いていることを示している。

サービス業によって主導される産業は、情報・通信、生活文化、ビジネス支援、人材・教

育である。製造業によって主導される産業は、新製造技術、環境・廃棄物、新エネルギー・省エネルギー、新素材、そしてバイオテクノロジーである。新製造技術は、製造業に高い期待を寄せられているが、サービス主導型の製造業でもある。従って、サービス主導型の経済下において、製造業が新規分野を創出した分野でもある。流通・物流と住宅は、サービス業主導型と製造業主導型以外の3番目のタイプのタイプに分類される。これらの業種と新規分野との関係を、図5-6に示す。

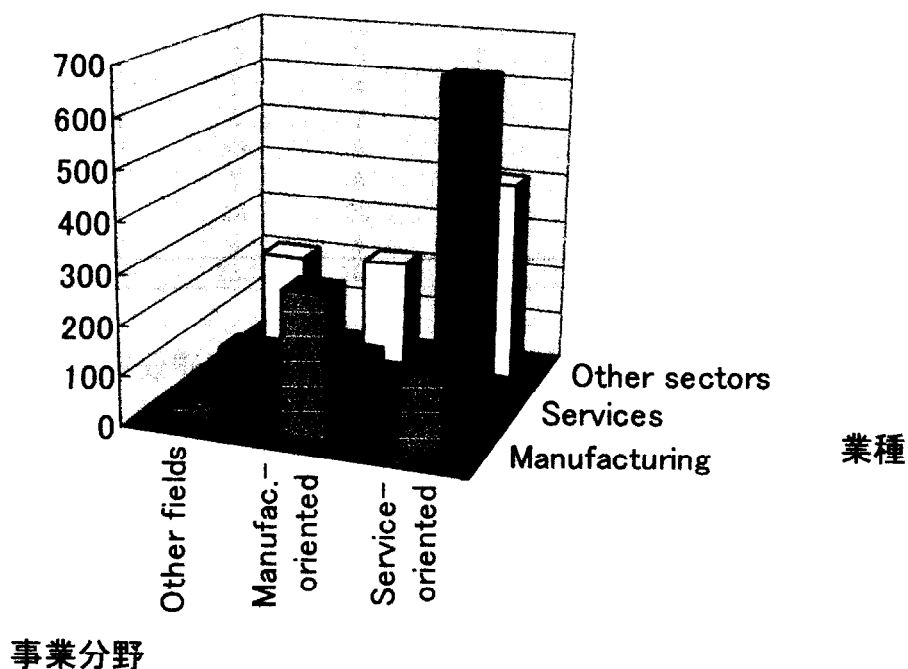


図 5-6. 新規事業の3タイプとその構成業種.

サービス主導型の分野は、12の新規分野のうち、ベンチャー数で 58%を数える。製造業主導型の分野は、28%である。従って、サービス主導型の分野が、新しいベンチャー企業の活動分野として、最も主導的な役割を果たしている。サービス業の企業も12の新規分野全体に参入する企業の 38%を占めている。サービス業の重要性はますます増大すると予測されている。

表5-6は、本調査の結果による新規産業分野への中小企業の参入状況を設立年数別にみたものである。多くの中小企業が情報・通信、生活文化及び環境・廃棄物分野に参入しているのに対し、革新的な技術を要するバイオテクノロジー、新素材及び新エネルギー・省エネルギーといった分野には、中小企業の参入は極めて少ない。とりわけバイオテクノロジー分野では、実績のある企業は極めて少ない。日本における小規模ベンチャー企業や中小企業の活動は、こうした技術主導型の分野では著しく低調である。

表 5-6 設立年数別新規事業分野参入状況

事業分野	設立年数						計	構成比
	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4年以上	不明		
医療・福祉	25	24	12	2	39	78	180	5.8%
生活文化	34	17	15	14	130	160	370	11.9%
情報・通信	107	55	37	21	185	192	597	19.2%
新製造技術	11	18	6	4	115	61	215	6.9%
流通・物流	21	15	13	3	68	61	181	5.8%
環境・廃棄物	31	28	15	13	134	87	308	9.9%
ビジネス支援	23	11	12	9	52	96	203	6.5%
バイオテクノロジー	7	0	3	1	11	13	35	1.1%
新エネ・省エネ	4	5	4	2	28	14	57	1.8%
人材・教育	11	8	7	7	29	59	121	3.9%
住宅	27	13	8	4	68	61	181	5.8%
新素材	6	7	6	3	20	9	51	1.6%
その他	37	24	20	13	175	180	449	14.4%
不明	10	8	4	1	33	104	160	5.1%
計	354	233	162	97	1087	1175	3108	100.0%

表5-7は、新規事業分野に関する相談内容の件数である。今回の実証調査では、全ての訪問者は、どのような案件について相談したいか、尋ねられる。訪問者は、一般事項を含む1以上の項目を回答することとなっている。

表 5-7 新規事業分野に関する相談件数

事業分野	資金調達	公的支援	人的資源	研究開発・技術	販売市場	企業戦略	一般事項	その他
医療・福祉	77	68	13	27	33	45	58	23
生活文化	138	109	19	51	98	112	139	54
情報・通信	267	227	50	189	112	163	153	69
新製造技術	78	71	10	105	42	36	36	25
流通・物流	65	55	20	35	55	46	63	22
環境・廃棄物	146	120	11	78	62	63	65	42
ビジネス支援	60	79	14	24	46	42	55	45
バイオテクノロジー	17	19	2	7	3	9	8	3
新エネ・省エネ	26	24	6	18	14	12	14	3
人材・教育	41	43	32	14	23	33	51	27
住宅	65	46	9	25	49	34	54	32
新素材	26	18	4	13	12	14	16	7
その他	129	129	38	67	88	78	146	121
不明	63	41	5	31	18	20	35	29
計	1198	1049	233	684	655	707	893	502

3,108 人の訪問者の答えた回答項目総数は、5,921 であった。最も多くの企業が相談した項目は、資金調達であった。次が公的支援である。相談件数が最も少なかったのは、人的資源であった。この順序は、多くの個別事業分野でも同様であった。わずかな例でのみ、この順序は異なっている。しかしながら、研究開発・技術、販売市場及び企業戦略は、新

規事業分野の種類により、順序が異なっている。一般的に言えば、企業がサービス主導型の場合には、販売市場と企業戦略に重点があり、製造業主導型の場合には、研究開発・技術に重点がある場合が多い。相談項目は、ベンチャー企業の性格により多様で、異なっている。

(4)ベンチャー企業の成長と課題

新興企業は成長するので、その成長課程やライフサイクルもまた、研究者によって議論され、研究されている。それぞれの段階において、重要な課題が抽出され、分析されている。Kaulio (2003) が要約したところによれば、次のような4つのモデルがあるとされている。：①マイルス・タイムペースイングモデル、②ベンチャー・キャピタリスト投資課程モデル、③成長モデル、④市場参入モデルである。

前述のモデルとは異なり、本実証分析では、サンプル数が大きくなるため企業年齢による区分を採用する。新興企業が、年齢により遭遇する相談項目を分析するのである。

① 企業の成長

(a) 資本金

表5-8は、設立年数別資本金別にみた企業の発展を示している。

表 5-8 設立年数別資本金別企業数

資本金	設立年						件数	%
	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4年以上	不明		
～1000万円	214	153	100	63	544	99	1173	64%
～5000万円	38	44	22	16	305	31	456	25%
～1億円	1	9	6	4	82	6	108	6%
～5億円	0	1	5	3	41	4	54	3%
5億円以上	1	2	1	0	28	2	34	2%
不明	100	24	28	11	87	1033	1283	
加重平均(万円)	1175	2134	2843	2320	4992	3151	3707	

成長を資本金で見ると、平均 1000 万円程度の資本金で誕生した新興企業は、徐々に資本金規模を拡大し、4年目以降では、約 5000 万円に成長する。しかし、企業の分布を見ると、設立後1年以内は、ほとんどの企業(84%)が1000万円未満であるが、1-2年目には、このうち10%の企業が1000万円以上に移行し、以降4年目まで似たような状態が続く。1億円以上の企業は、1-2年目で6%程度であり、2-3年目で8%程度となり、3-4年目はほぼ横這いである。

総じていえば、資本金面から見た企業の成長は、概して早くないが、10%程度の企業は、早い段階から(2年目以降)成長を始め、その半数程度は、非常に早い成長を遂げることが推測される。

(b) 人的資源

表5-9は、企業の成長に従業員数で見たものである。

表 5-9 設立年数別従業員数別企業数.

従業員数	設立年						件数	%
	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4年以上	不明		
5人以下	260	152	98	56	352	159	1077	51.9%
~50人	46	57	50	30	507	61	751	36.2%
~100人	0	2	2	2	89	12	107	5.2%
~300人	3	4	1	2	75	5	90	4.3%
300人以上	1	1	1	2	36	8	49	2.4%
不明	44	17	10	5	28	930	1034	
加重平均(人)	10	16	16	26	48	30	34	

企業規模の成長に従業員数で見ると、平均では、10 人程度の従業員数で誕生した新興企業は、毎年徐々に従業員数を増やし、3-4年目には、26 人程度に成長する。従業員数の分布を見ると、1年目は、ほとんどの企業(84%)が 5 人未満であるが、3-4年目には、5 人未満は約 60%となり、全体の1/3程度が6-50人で、51 人以上も約7%になっている。

なお、2001 年の事業所・企業統計調査と比較すると、事業所・企業統計調査では、1-4人が約62%、4-49人が約36%、50-99人が約2%であるので、支援センターに相談に訪れる中小企業の方が、一般の中小企業より、やや規模が大きい。

(c) 販売

表5-10 は、企業の成長を売上高で見たものである。

企業の成長を売上高で見ると、新興企業の売上高は、平均 1000 万円位から始まり、概して順調に売上を伸ばす傾向にあり、3-4年目で 3200 万円、4年目以降では、約 7700 万円に成長する。企業の分布を見ると、これも概して、年数が経つに従い、売上高の大きな企業数が順調に増加する傾向を示している。

表 5-10 設立年数別売上高別企業数

売上高	設立年						件数	%
	1年以内	1-2年	2-3年	3-4年	4年以上	不明		
～1000万円	99	69	36	15	109	8	336	22.3%
～5000万円	21	40	47	36	204	13	361	24.0%
～1億円	10	19	20	6	111	10	176	11.7%
～5億円	6	11	9	14	271	15	326	21.6%
～30億円	1	3	2	4	195	14	219	14.5%
30億円以上	2	2	0	3	77	4	88	5.8%
不明	215	89	48	19	120	1111	1602	
加重平均(万円)	9658	13556	8149	31801	77098	72156	57023	

② 相談項目

(a) 業種別設立年別相談項目

業種別、設立年別に見た相談企業数は、図5-7のとおりである。やはり、サービス業、製造業の相談件数の多さが目立つとともに、サービス業においては、設立後年数が経つにつれ相談件数が減り、製造業では4年目以降に相談件数が極めて多いのが、特徴的である。

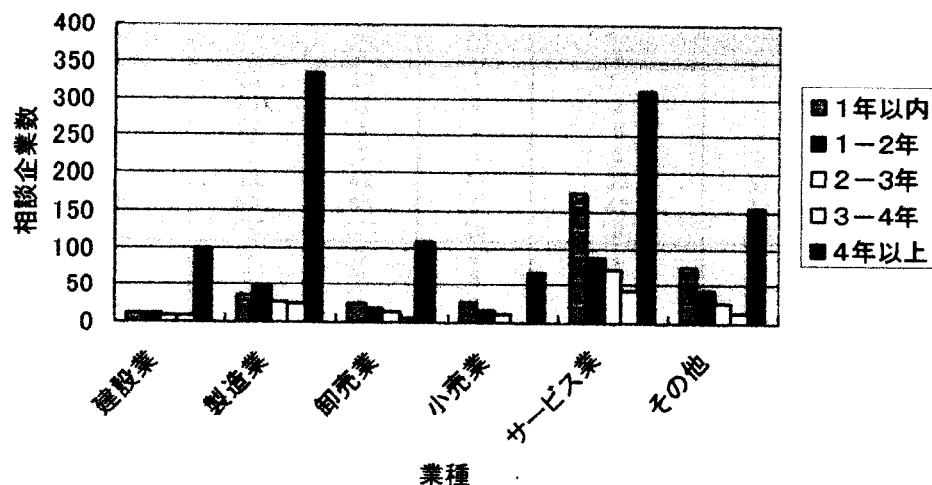


図 5-7. 業種別設立年別相談企業数.

次に業種別設立年別にみた企業群の、直面する課題を分析したのが、図5-8である。図5-9は、これをさらに細目についてまとめたものである。

業種	設立年数	資金調達	公的支援	人的資源	研究開発・技術	販売市場	企業戦略	一般事項	その他
建設業	0-1	5	2	0	4	2	1	1	2
	1-2	4	4	3	3	2	0	4	3
	2-3	2	1	0	1	4	3	2	2
	3-4	5	2	0	2	2	0	5	2
	4+	29	24	9	27	23	23	26	23
	不明	15	12	0	8	3	8	16	5
	小計	60	45	12	45	36	35	54	37
製造業	0-1	25	9	1	6	7	5	10	3
	1-2	25	22	0	5	12	8	10	7
	2-3	9	18	0	4	4	8	8	5
	3-4	16	6	2	7	7	6	3	1
	4+	96	101	26	107	84	61	70	57
	不明	46	42	3	38	10	21	23	9
	小計	217	198	32	167	124	109	124	82
卸売業	0-1	11	12	0	4	5	6	6	3
	1-2	9	9	0	6	7	4	5	3
	2-3	6	3	0	4	5	2	5	2
	3-4	4	3	0	0	1	2	3	0
	4+	36	32	13	26	33	23	23	19
	不明	13	12	1	5	7	5	13	4
	小計	79	71	14	45	58	42	55	31
小売業	0-1	11	9	3	4	10	4	9	5
	1-2	8	4	3	3	4	8	5	1
	2-3	6	3	0	1	5	4	2	4
	3-4	0	0	0	0	0	0	0	0
	4+	23	14	10	17	19	13	26	11
	不明	23	26	2	5	8	10	23	6
	小計	71	56	18	30	46	39	65	27
サービス業	0-1	85	90	14	34	45	47	58	23
	1-2	42	36	8	15	14	22	21	14
	2-3	28	25	1	14	16	18	21	10
	3-4	20	14	2	11	11	13	9	8
	4+	115	88	40	66	78	62	80	47
	不明	117	105	19	41	42	81	117	39
	小計	407	358	84	181	206	253	306	142
その他	0-1	35	26	5	11	15	13	18	14
	1-2	24	16	4	8	6	7	10	8
	2-3	12	6	1	6	8	6	5	6
	3-4	5	5	0	5	3	3	3	3
	4+	72	52	17	35	27	38	31	27
	不明	50	66	9	42	34	42	67	43
	小計	198	171	36	107	93	109	134	101
不明	0-1	5	5	0	2	1	4	3	3
	1-2	5	2	0	0	3	0	3	0
	2-3	1	1	0	0	0	0	1	0
	3-4	0	0	0	0	0	0	0	0
	4+	8	6	0	3	1	3	7	1
	不明	147	136	37	104	87	112	141	78
	小計	166	150	37	109	92	119	155	82
計	0-1	177	153	23	65	85	80	105	53
	1-2	117	93	18	40	48	50	58	36
	2-3	64	57	2	30	42	41	44	29
	3-4	50	30	4	25	24	24	23	15
	4+	379	317	115	281	265	223	263	185
	不明	411	399	71	243	191	289	400	184
	小計	1198	1049	233	684	655	707	893	502

図 5-8. 業種別設立年数別相談項目.

業種	設立年数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
建設業	0-1	5	2	0	0	0	1	3	0	2	0	1	0	0	0	0	2	1
	1-2	4	4	0	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	3	0	0	4
	2-3	2	0	1	0	0	1	0	0	4	0	2	1	0	0	1	1	2
	3-4	5	2	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	5
	4+	29	19	5	6	3	15	9	3	23	0	14	7	2	8	0	15	26
	不明	15	11	1	0	0	1	5	2	3	0	7	1	0	3	0	2	16
	小計	60	38	7	8	4	20	20	5	36	0	24	9	2	15	1	21	54
製造業	0-1	25	8	1	1	0	1	5	0	7	0	5	0	0	1	0	2	10
	1-2	25	19	3	0	0	0	5	0	11	1	4	4	0	3	2	2	10
	2-3	9	13	5	0	0	2	2	0	4	0	4	4	0	2	1	2	8
	3-4	16	6	0	0	2	4	3	0	7	0	2	3	1	0	0	1	3
	4+	96	81	20	13	13	50	42	15	78	6	32	22	7	24	4	29	70
	不明	46	37	5	2	1	18	19	1	9	1	13	5	3	0	0	6	23
	小計	217	164	34	16	16	75	76	16	116	8	60	38	11	33	7	42	124
卸売業	0-1	11	10	2	0	0	2	2	0	4	1	6	0	0	0	1	2	6
	1-2	9	9	0	0	0	0	4	2	7	0	4	0	0	1	1	1	5
	2-3	6	3	0	0	0	0	4	0	3	2	1	0	1	1	1	0	5
	3-4	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3
	4+	36	23	9	6	7	5	8	13	33	0	14	9	0	3	2	14	23
	不明	13	11	1	0	1	0	2	3	5	2	4	1	0	1	0	3	13
	小計	79	59	12	6	8	7	20	18	53	5	31	10	1	6	5	20	55
小売業	0-1	11	8	1	0	3	0	2	2	9	1	3	1	0	2	0	3	9
	1-2	8	3	1	2	1	1	1	1	4	0	3	3	2	0	0	1	5
	2-3	6	2	1	0	0	0	1	0	4	1	4	0	0	1	0	3	2
	3-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4+	23	14	0	5	5	2	5	10	18	1	9	4	0	5	1	5	26
	不明	23	22	4	1	1	2	2	1	8	0	9	1	0	3	0	3	23
	小計	71	49	7	8	10	5	11	14	43	3	28	9	2	11	1	15	65
サービス業	0-1	85	82	8	11	3	4	15	15	44	1	30	14	3	12	2	9	58
	1-2	42	30	6	5	3	1	6	8	14	0	16	5	1	4	1	9	21
	2-3	28	24	1	1	0	4	5	5	15	1	9	5	4	1	3	6	21
	3-4	20	12	2	0	2	3	3	5	11	0	5	3	5	3	0	6	9
	4+	115	72	16	23	17	13	27	26	77	1	39	15	8	24	3	20	80
	不明	117	87	18	13	6	6	11	24	41	1	73	14	4	18	3	18	117
	小計	407	307	51	53	31	31	67	83	202	4	172	56	25	62	12	68	306
その他	0-1	35	23	3	4	1	2	3	6	15	0	9	3	1	7	2	5	18
	1-2	24	14	2	3	1	0	4	4	6	0	6	1	0	3	0	5	10
	2-3	12	5	1	0	1	0	5	1	8	0	3	3	0	4	0	2	5
	3-4	5	5	0	0	0	1	3	1	2	1	3	0	0	1	0	2	3
	4+	72	44	8	11	6	12	9	14	25	2	20	12	6	12	3	12	31
	不明	50	46	20	7	2	11	20	11	33	1	34	7	1	14	1	28	67
	小計	198	137	34	25	11	26	44	37	89	4	75	26	8	41	6	54	134
不明	0-1	5	4	1	0	0	0	1	1	1	0	3	1	0	2	1	0	3
	1-2	5	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	2-3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	3-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4+	8	5	1	0	0	0	1	2	1	0	2	0	1	1	0	0	7
	不明	147	106	30	22	15	22	54	28	80	7	88	23	1	28	9	41	141
	小計	166	118	32	22	15	22	56	31	85	7	93	24	2	31	10	41	155
計	0-1	177	137	16	16	7	10	31	24	82	3	57	19	4	24	6	23	105
	1-2	117	81	12	12	6	3	22	15	47	1	33	13	4	14	4	18	58
	2-3	64	48	9	1	1	7	17	6	38	4	23	13	5	9	6	14	44
	3-4	50	28	2	0	4	9	10	6	23	1	12	6	6	5	0	10	23
	4+	379	258	59	64	51	97	101	83	255	10	130	69	24	77	13	95	263
	不明	411	320	79	45	26	60	113	70	179	12	228	52	9	70	13	101	400
	小計	1198	872	177	138	95	186	294	204	624	31	483	172	52	199	42	261	893

図 5-9. 業種別設立年数別相談項目細目。

a 各記号の内容は、以下のとおり。

A:資金調達 B:公的支援 C:施策・機関情報 D:人材 E:組織・人事・給与 F:技術・生産
G:特許 H:IT I:営業・マーケティング J:物流 K:ビジネス・プラン L:事業提携
M:株式公開 N:法律事項 O:イベント情報 P:その他 Q:一般事項

まず、図5-8より、業種別に見た6つの要素の重みを比較してみる。全産業及び個別産業分野のそれぞれについて、最も質問の頻度が高いのは、資金調達であった。2番目は公的支援である。また、人的資源は6要素中最も相談件数が少なかった。資金調達と公的支援に次ぐ頻度の3つの質問項目は、産業により異なっている。卸売業及び小売業では販売市場が重要な役割を果たし、建設業及び製造業では研究開発と技術が重要な役割を果たしている。サービス業とその他産業では、企業戦略の比重が高い。これらは、業種の特性をよく表している。

製造業と建設業については、研究開発・技術のうち、図5-9より明らかなように、技術・生産と特許が重要な相談項目となっているが、技術・生産については、本実証調査を行った分析専門家によれば、大学、工業技術センター等との連携に関する相談件数が多いとの指摘があった。実際、中小企業庁が、2001年12月に、製造業、卸売業、小売業の約5,500社を対象とした「企業経営革新活動実態調査」によれば、産学連携に対する取り組み状況は、図5-10のようになっており、企業規模により相違はあるものの、産学連携に関心があるといっている企業は、300人以下の企業でも、43%～62%と大きな割合になっており、中小企業の大学等ソフトなインフラに対する関心が表われている。

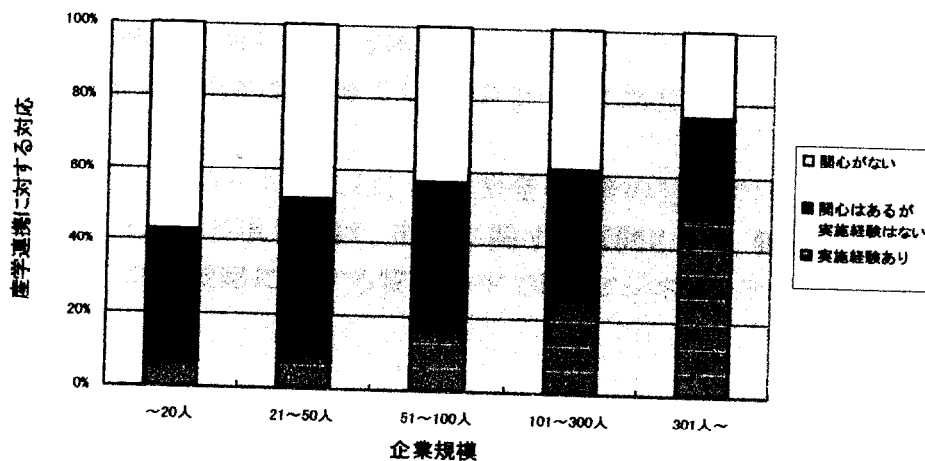


図 5-10. 産学連携に関する取り組み状況.

資料: 中小企業庁「企業経営革新活動実態調査」(2001年12月).

また、同調査によれば、中小企業の産学連携メリットとして図5-11のような項目があげられている。①高い研究水準の活用、②相談相手ができる、③研究設備の利用、といったことが、主要な理由に挙げられるが、大企業に比し、特に中小企業では、

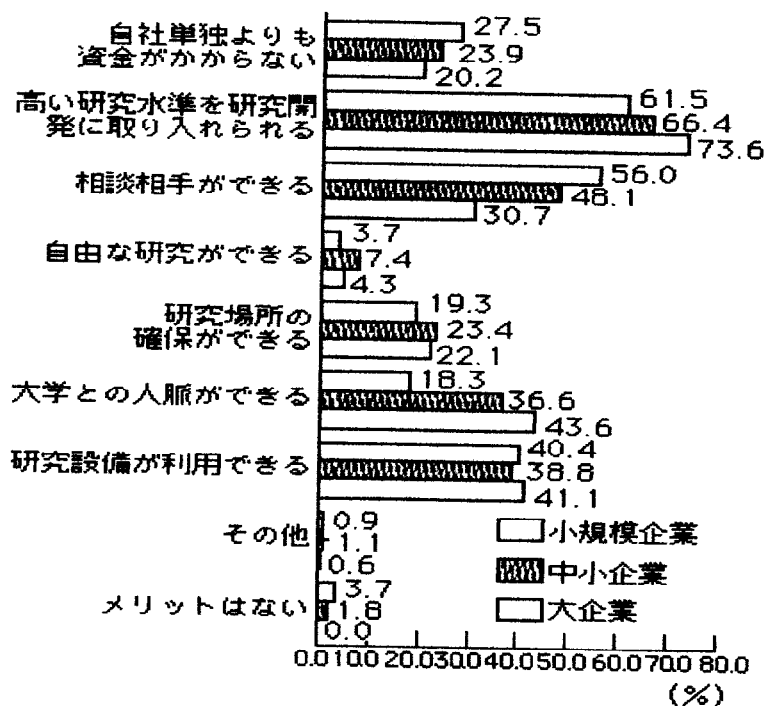


図 5-11. 産学連携のメリット.

a 製造業に属し、産学連携を実施したことのある企業のみで集計.

b 複数回答のため、合計は 100 を越える.

資料: 中小企業庁「企業経営革新活動実態調査」(2001 年 12 月).

なお、他の産業においては、研究開発・技術の分野では、特許とITが相談の多い項目となっている。他の項目では、市場に関する質問のうち、輸送に関するものは極めて少ない。他方、企業戦略に関する質問の中では、ビジネスプランに関する質問がかなり多かった。

(b) 成長段階別にみた相談項目の変遷

次に、成長段階に伴う課題の変化を見てみよう。相談内容のプライオリティーは、企業の成長に伴い微妙に変化している。建設業では、成長期全体を通じて研究開発・技術の相談件数が製造業と同様高く、設立後2～4年では、販売マーケットの相談頻度が高くなっている。卸売業では、当初は公的支援に対する期待が高いが、2年目以降販売市場の相談件数が大きくなっている。小売業では、販売市場の相談件数が総じて高く、時期によっては企業戦略に関する相談も多くなっている。全産業トータルで見ると、資金調達の1位、公的支援の2位、人的支援の6位(6要素中)は発展段階によって変わらないが、研究開発・技術は、企業の発展に応じ相談件数が増し、販売市場と企業戦略は、同じような動向

をたどっている。

図5-12 と図5-13 は、それぞれ製造業とサービス業の6つの要素の重要度の成長に伴う変遷を見たものである。

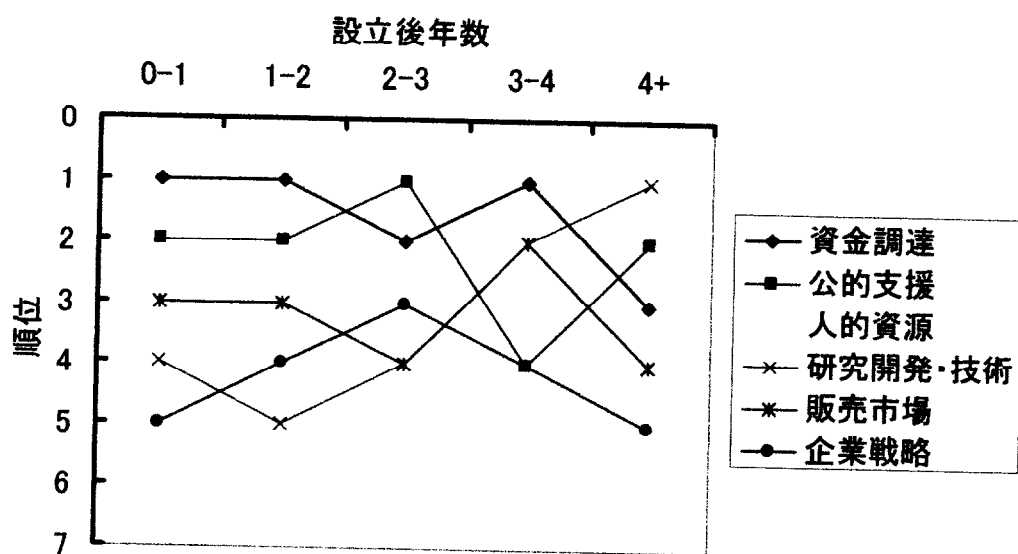


図 5-12. 設立年数別製造業の相談項目の順位.

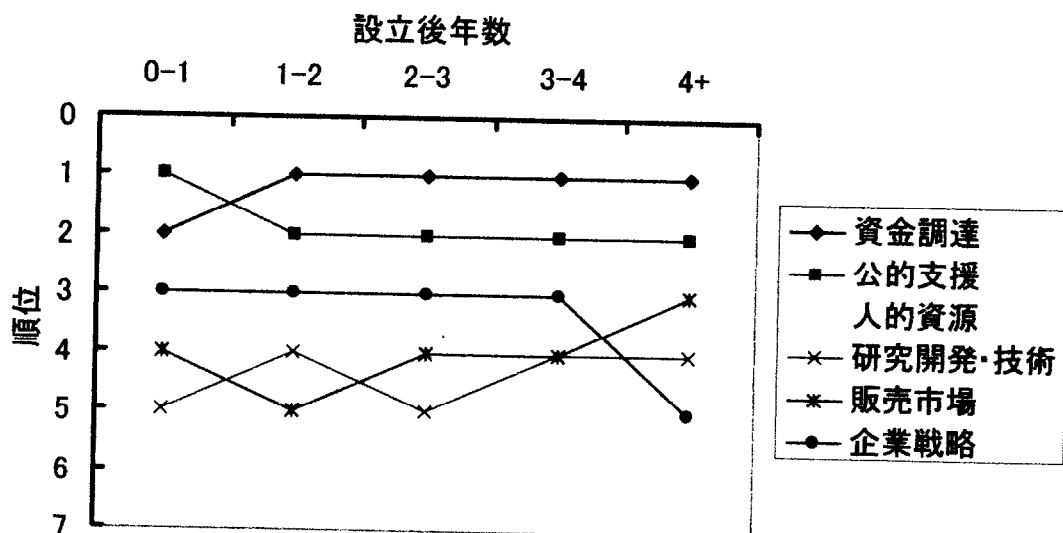


図 5-13. 設立年数別サービス業の相談項目の順位.

製造業を見ると、初期の段階では他の産業と同様、資金調達と公的支援に対するアドバイスへの期待が大きいですが、2-3年目以降研究開発と技術が極めて重要な役割を果たし、資金調達の重要性が下がっているのが分かる。

サービス業では、資金調達と公的支援の重要性は、ほとんど一貫して変わらない。初期の段階では企業戦略も重要性を示すが、時間が経つに従い、販売市場が重要性を増している。

総じていえば、相談の優先度と項目は、ベンチャーの発展段階と産業によって異なっている。

5.4.2 解 釈

以上の実証調査の結果を解釈すると以下ようになる。

- ① 新規成長事業分野は、第1にサービス主導型分野であり、次に製造業主導型分野である。
- ② 事業分野と業種によって、支援センターへの相談のプライオリティーと内容が異なっている。
- ③ 同じ分野と業種でも、企業の成長の課程により、相談のプライオリティーと内容が異なっている。
- ④ サービス産業と製造業は、他の業種に比べて、より頻繁に難しい課題に直面する。
- ⑤ 日本のベンチャーや中小企業の活動は、将来が期待される成長分野を、必ずしも十分にバランス良くカバーしていない。特にバイオテクノロジー、新素材及び新エネルギー・省エネルギー分野のような研究開発が重要な役割を果たすと考えられる分野では、ベンチャー企業が、必ずしも育っていない。
- ⑥ 日本のベンチャー企業や中小企業の活動にとって、最も大きな関心事は、資金調達問題であり、次いで公的支援である。多くのサービス主導型のベンチャー企業や中小企業は、マーケティングや企業戦略を必要としているのに対し、製造業主導型の企業では技術面での支援を必要としている。
- ⑦ 現状から考えて、サービス業と製造業が最もプライオリティーの高い産業であり、研究開発や高い技術水準が必要とされる分野については、特に強力な支援策が必要である。
- ⑧ ②と③の結果から見て、求められる公的支援は、事業分野、業種、成長段階によりそれぞれ異なっており、きめ細かな支援策の対応が求められている。

5.5 考察:新興産業とベンチャー企業—その課題と支援システム

他の多くの国と同様日本においても、新規創業と経済成長の間には、重要な相関関係が見られた。他国に比し、開業率の絶対的基準が低いとはいえ、1960年代後半以降1980年代までは、新規創業と経済成長は良好な循環を保ち、日本経済は着実な歩みを進めることができた。

しかしながら、主として1990年代に現出した工業経済からサービス主導型経済へのパラダイムシフトの結果、好循環サイクルは崩れ去り、日本経済は構造的に異質な発展段階に直面することとなった。このような環境下では、好循環サイクルは悪循環サイクルに変化し、大企業も中小企業も、組織の慣性によるインスティテューションの障害のために、企業活動の柔軟性が失われた。その結果、日本は、経済的な停滞に直面することとなった。

現時点で前進するためには、工業社会で用いられていたビジネス・モデルを以下の方
向に変化させることが重要である。その第1は、機能的な発展の中心を創ることへの転換を
図らなければならない。第2には、そのような転換は、組織的な慣性による障害に比較的
拘束されない小さなベンチャー企業に主導役が期待される。第3には、伝統的な組織に固
有な組織上の障害の除去が不可欠である。

こうした認識の上に立って、サービス主導型経済における新興産業の創造に必要な構
造的な障害を明らかにするため、ベンチャー企業や中小企業を対象とした実証調査が行
われた。調査においては、以下の点の解明に焦点が当てられた。

- ① どのようなタイプの新しいビジネス分野に、日本のベンチャー企業は、参入しようとして
いるか。
- ② 日本経済の推進役として期待されている小さなベンチャー企業はビジネス活動は、成
長産業を十分にカバーしているか。カバーしていないとすると、どの分野が十分にカ
バーされていないか。
- ③ ベンチャー企業の誕生と成長を阻む重要な障害は何か。
- ④ その障害は、業種、事業分野、成長段階等によらない共通なものか。それとも多様に
異なるものか。
- ⑤ 障害の除去に必要な公的支援は、障害の克服に見合った形態になっているか。ベン
チャー企業や中小企業は、公的支援に何を期待しているか。最も支援が要請されて
いる分野は、どのような分野か。

実証調査の結果得られた要点を整理すると、以下のようになる。

- ① 新規成長事業分野は、第1にサービス主導型分野であり、次に製造業主導型分野である。
- ② 日本のベンチャー企業や中小企業の活動は、将来が期待される成長分野を、必ずしも十分にバランス良くカバーしていない。特に研究開発が重要な役割を果たすと考えられる分野では、力強いベンチャー企業が必ずしも十分には育っていない。
- ③ サービス産業と製造業は、他の業種に比べて、より頻繁に難しい課題に直面する。
- ④ 日本のベンチャー企業や中小企業の活動にとって、最も大きな関心事は、資金調達問題であり、次いで公的支援である。多くのサービス主導型のベンチャー企業や中小企業は、マーケティングや企業戦略を必要としているのに対し、製造業主導型の企業では技術面での支援を必要としている。
- ⑤ これらの関心事は、換言すれば、ベンチャー企業や中小企業の成長のための障害である。これらの障害は、企業家の観点からすれば、業種、事業分野、成長段階等により、多様で異なっている。
- ⑥ これに対し、日本における障害除去のための公的支援は近年急速に充実しつつあるが、量的にも、質的にも必ずしも十分とはいえない。既存の公的支援は、産業社会における弱者としての中小企業の救済という慣性を色濃く残しており、幾分ステレオ・タイプの的である。障害の多様性に応じたきめ細かな支援が必要とされている。
- ⑦ 現状から考えて、サービス業と製造業が最もプライオリティーの高い産業であり、研究開発や高い技術水準が必要とされる分野については、特に強力な支援策が必要である。それには、資金供給などの直接的支援も重要と考えられるが、大学との連携、特許等のソフトなインフラの充実も重要である。

これらの知見より、サービス主導型の社会に向かって、次のような有益な政策的含意が導かれる。

その第1は、国家経済の振興という目的に対しては、政策としての正当性を前提とすれば、創業・ベンチャー企業振興策は経済的に有効であるという点である。開業と経済成長との相関が、この点を立証している。

第2に、創業・ベンチャー企業支援策は、業種、事業分野、企業の成長段階によって、多面的な政策が要求されるということである。新興企業の遭遇する障害は、多様性に富む。

政策手段も、それに対応したきめ細かなものでなければならない。

第3に、特定分野については、特に強力な振興策が必要であるということである。研究開発と高い技術水準を必要とする分野では、まだ日本のベンチャー企業は、十分に育っていない。これらの分野におけるベンチャー企業の参入と成長を促すためには、資金供給などの直接的支援も重要と考えられるが、大学との連携、特許等のソフトなインフラの充実もとりわけ重要である。

今後の課題としては、次のようなことがあげられる。

第1に、今回の実証調査では、業種別、設立後の経過年数別に中小企業をグループ化し、その分析を行った。数多くの調査対象を前提とすると、この方法以外選択の余地がないと考えられるが、企業の成長速度はそれぞれ大きく異なっており、きめ細かな分析を行う場合には、成長段階別に検討を行う必要がある。

次に、国際比較の問題がある。新規成長分野における中小企業の進出状況等は、国際比較等を行わないと、日本の構造上の特性等は浮き彫りにならない。同種の項目の国際比較が行えれば、得るところは大きいであろう。

第 6 章

結 論

第6章 結 論

第6章においては、第2章より第5章までに得られた分析結果を総括し、新たな知見を考察し、創業・ベンチャー企業支援政策への示唆を抽出すると共に、今後の課題について論究する。

6.1 総 括

日本経済は、1980年代末までの顕著な業績と対照的に、1990年代に入ると、一転して長期低迷の時代に入る。バブル経済の崩壊、サービス化、情報化への対応の遅れ、金融システムの弱体化、デフレの進行といった環境要因の変化の中で、21世紀に入ってもなお、新しい成長と活性化の方向を明確に見出せない状況にある。

他方、米国経済は、1990年代を通じ、ベンチャー企業群が成長したIT産業の成長等に支えられ、長期にわたるめざましい復活を遂げ、いわゆる「ニューエコノミー」と呼ばれる様相を呈した。その結果、世界的に、創業やベンチャー企業の活動が経済成長に与える影響が注目され、各国にとって創業やベンチャー企業の活動の振興が重要な政策課題となった。

このため、我が国における過去から現在に至る創業やベンチャー企業の活動の実態を把握し、経済成長との関連を解明し、経済活性化のための課題とその解決策を解明することが、重要な課題となっている。

ここでは、第1章で掲げた仮説的見解について、第2章より第5章に至る分析結果を総括し、結果を提示する。

① 仮説1：創業・ベンチャー企業活動、産業構造の変化、経済成長の間に密接な相関関係が存在

GEMプロジェクトに提示された各国における相関関係の存在と同様、わが国の歴史的な分析においても、創業・ベンチャー企業活動と産業構造の変化、そして経済成長との間には、密接な関係があった。しかしながら、これらの指標は、いずれも長期低落の傾向を示しており、特に最近時においてはいずれの指標も低迷している。なお、産業構造の変化が著しい時期には、創業やベンチャー企業の活動も活発となっていた。また、わが国の開業率は、他国に比べて絶対的に低い水準あり、

これはわが国のインスティテューションが、他の先進国に比べ、創業を抑制する方向に働いている結果と考えられる。

なお、創業・ベンチャー企業活動と経済成長の2者の関係については、国内の地域レベルでもその相関が認められた。ただし、その相関関係は、全地域について必ずしも一様ではなく、5つのタイプに分類された。

② 仮説2:わが国の創業・ベンチャー企業活動の活動分野には偏りが存在、原因はわが国固有のインスティテューションの存在

わが国の創業・ベンチャー企業の活動を分野的に見ると、米国等に比べ、偏りがある。バイオテクノロジー、IT等の技術先端分野への進出が少ない。

世界的な経済環境にパラダイムシフトが起こっている中で、わが国ではインスティテューションがその変化に十分対応できず、経済の停滞、産業構造変化の遅れが起こり、創業・ベンチャー企業活動も不活発となっている。以上のような背景から、わが国が持続的な経済発展を遂げるためには、インスティテューションの構造的な変革が必要であると同時に、創業・ベンチャー企業活動を活発化させる必要がある。

③ 仮説3: 創業・ベンチャー企業の活動に影響を与える外的要因が存在し、それは時代とともに変化

地域の創業・ベンチャー企業の活動は、環境要因によって大きく左右される。既存の企業集積の度合いが高い地域において活発であり、人口が多く、都市化された地域において活発となる傾向にある。業種によっては、これらの一般的な環境要因に加えて、他の要因、すなわち、資金調達の容易性、経営支援体制の整備の度合い、技術水準、他の特定の産業の集積度合い等の要因が新興企業の活動に影響を与えている。また、これらの要因は、時代と業種により変化している。

なお、わが国における地域の創業・ベンチャー企業の活動は、企業の新陳代謝の高い地域と、新陳代謝はさほどではないが成長しやすい地域とに大きく分かれる。また、東京と大阪は、他の地域と異なった様相を呈している。

④ 仮説4: 創業及びベンチャー企業の成長のための課題等(内的要因)が多様に存在、支援システムはきめ細かなものが必要

ベンチャー企業の発展に必要とされる要因及び阻害している要因は、ベンチャー企業の業種、活動分野、発展段階等により異なっている。従って、創業・ベンチャー企業の支援システムは、前提となる産業構造の変化と環境要因を十分に考慮し、また企業の性格、発展段階等(内的要因)に十分に対応したものを、きめ細かくタイムリーに提供することが必要であるが、わが国の既存の公的支援手段は、ステレオ・タ

イプであり、多様性に十分即応してはならず、改善が必要である。

なお、日本のベンチャー企業や中小企業の活動にとって、最も大きな関心事は、資金調達問題であり、次いで公的支援である。多くのサービス主導型のベンチャー企業や中小企業は、マーケティングや企業戦略を必要としているのに対し、製造業主導型の企業では技術面での支援を必要としている。

公的支援の必要性を、業種の性格から考えると、サービス業と製造業が最もプライオリティーの高い産業であり、研究開発や高い技術水準が必要とされる分野については、特に強力な支援策が必要である。

6.2 新たな知見

以上を通じて得られた知見は、次のとおりである。

(1) 創業・企業成長と経済成長・産業構造変化の相関

- ① 近年の状況からみると、わが国における開業率と経済成長率との間には密接な相関関係が成り立っていた。すなわち、企業の新設が活発な時代には、5年程度のタイムラグを経て、経済成長率が高くなる傾向があり、逆に、経済成長率が高いと、4年程度の歳月を経て、企業が新設される傾向にある。同様な相関は、一定の地域についても成り立つ可能性があり、開業率が高く、新設企業が多い地域ほど、経済が発展する可能性がある。また、経済が発展した地域ほど、新興企業の誕生する度合いが高い可能性がある。
- ② 新興企業の活動と産業構造の変化の間にもある程度の相関関係が成り立っていた。特に産業構造の変化が開業率に与える影響の確度は高く、産業構造の変化があると、6年程度のタイムラグを経て、開業率が高くなっていた。他方、開業率が高くなった場合の産業構造に及ぼす変化は、逆方向ほど明確には分析されず、タイムラグも1年程度と、他と異なった結果が出ている。この点は、業種別アプローチなどで更に解明する必要がある。
- ③ 産業構造の変化と経済成長の間にも密接な相関関係が成り立っていた。これは①と同様、双方向で確度の高いものであり、産業構造変化係数からGDP成長率への影響は5年程度、逆方向で4年程度のタイムラグを生じている。
- ④ 以上①～③を通じ、3者間の循環構造が確認された。特に開業率→経済成長率→産業構造変化係数→開業率のループ構造は、有意性が高い。これに対し、逆

方向のループは、産業構造変化係数→開業率の間の関係が、他の関係に比し弱いと考えられる。

- ⑤ 個別企業の成長をみると、必ずしも4－6年程度で大きな成長があるわけではない。わが国では、依然として企業の成長に多くの年数（製造業では25－30年程度）がかかっている。しかしながら新規の成長分野では、こうした成長が一気に加速される可能性もあり、産業構造の変化があると開業と企業の成長が促進され、国レベルでの経済成長も高くなる。
- ⑥ ①～⑤より、現在のわが国の長期経済低迷からの脱却及び成長の確保のためには、新興企業の振興策（創業開業促進策、ベンチャー企業支援策等）を推進すること、また産業構造の変化を促す政策を採ることが重要と考えられる。

（２） 新興企業の成長に見る国際比較

- ① 世界的な産業構造の変化の中で、近年企業自体も大きな変化を来しており、合併、企業分割、多角化、民営化等が一層増加している。これらの手段は、業種によって異なるが、大きく変わる環境の中で、事業自体のリスクが高まり、企業としての活性の維持が必要となっているためと考えられる。
- ② こうした中、米国を初め、世界では企業の新陳代謝が著しく、特に創業が盛んであるのに対し、わが国では、全般的に新興企業の誕生と成長が劣っている。
- ③ 特に、わが国企業は、IT、バイオ等の特定分野において、米国に比し、活動が低調であり、活動分野に偏りがある。
- ④ 近年におけるこうしたわが国の新興企業の活動分野の偏りは、わが国のインスティテューションの特異性に起因していると考えられるが、特に1990年代に起きたパラダイムシフト下で顕在化したものと考えられる。
- ⑤ このような産業構造の変化への対応の遅れと、わが国の創業の不活発さが、相乗効果を生み、わが国の経済成長を低迷させる原因となっている。

（３） 地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因

- ① 地域レベルにおいても、新興企業の活動は、地域経済の発展に大きな影響を及ぼしてきた。特に、70年代から80年代にかけては、新興企業の活動と地域経済の発展は、極めて密接な関係にあった。90年代に入り、経済成長率が低下すると、両者の関係は必ずしも密接でなくなってきた。
- ② しかしながら、地域別に見ると、相関の度合いは必ずしも一様ではなく、企業の新陳代謝の高い地域と、新陳代謝はさほどではないが成長しやすい地域とに大きく2分され、経済成長への貢献の度合いも少し異なっている。ただし、東京都と大阪府は、他の地域と全く異なった様相を呈している。
- ③ 他方、地域の新興企業の活動を周囲の環境要因との関係で見ると、新興企業の設立及び成長は、他の企業が集積した地域において活発となり、人口が多く、都市化された地域において活発となる傾向にある。業種によっては、これらの一般的な環境要因に加えて、他の要因、すなわち創業意欲、経営支援体制、資金調達の容易性、技術力、他産業との連関等の要因が新興企業の活動に影響を与えている。また、これらの要因は、時代と業種により変化している。
- ④ 特に企業の成長については、周辺企業との関係、経営支援体制、資金調達の容易性、技術人材の確保といった点が重要な要因となるが、人口の多寡、都市化の度合い等は、必ずしも重要な要因ではなくなっている。
- ⑤ 従って、地域における創業・ベンチャー企業の支援システムは、前提となる環境要因を十分に考慮し、また企業の性格等(内的要因)を十分に考慮したものでなければならない。

(4) サービス経済化の進展下における新規産業の創造とベンチャー企業 ーその課題と支援システム

- ① 新規成長事業分野は、第1にサービス主導型分野であり、次に製造業主導型分野である。
- ② 日本のベンチャー企業や中小企業の活動は、将来が期待される成長分野を、必ずしも十分にバランス良くカバーしていない。特に研究開発が重要な役割を果たすと考えられる分野では、力強いベンチャー企業が必ずしも十分には育っていない。

い。

- ③ サービス産業と製造業は、他の業種に比べて、より頻繁に難しい課題に直面する。
- ④ 日本のベンチャー企業や中小企業の活動にとって、最も大きな関心事は、資金調達問題であり、次いで公的支援である。多くのサービス主導型のベンチャー企業や中小企業は、マーケティングや企業戦略を必要としているのに対し、製造業主導型の企業では技術面での支援を必要としている。
- ⑤ これらの関心事は、換言すれば、ベンチャー企業や中小企業の成長のための障害である。これらの障害は、企業家の観点からすれば、業種、事業分野、成長段階等により、多様で異なっている。
- ⑥ これに対し、日本における障害除去のための公的支援は近年急速に充実しつつあるが、量的にも、質的にも必ずしも十分とはいえない。既存の公的支援は、産業社会における弱者としての中小企業の救済という慣性を色濃く残しており、幾分ステレオ・タイプの的である。障害の多様性に応じたきめ細かな支援が必要とされている。
- ⑦ 現状から考えて、サービス業と製造業が最もプライオリティーの高い産業であり、研究開発や高い技術水準が必要とされる分野については、特に強力な支援策が必要である。それには、資金供給などの直接的支援も重要と考えられるが、大学との連携、特許等のソフトなインフラの充実も重要である。

6.3 創業・ベンチャー支援政策への示唆

以上の知見は、直接的には、国及び地域レベルでの創業・ベンチャー支援政策及び中小企業政策に、次のような示唆を与える。また、間接的には、経済政策、産業振興政策、地域経済振興政策等にも示唆を与える。

- ① 第1に、創業・ベンチャー支援政策及び中小企業政策は、政策としての正当性と有効性を前提とすれば、国家経済及び地方経済の振興に対しても、経済的には有効であるということである。創業と経済成長との相関が、この点を立証している。中小企業政策等は、就業者の数の多さ等から、政治的な手段としての側面が重

視されがちであるが、当然ながら、経済成長をもたらす政策手段としても有効である。

- ② 逆に、成長分野の産業振興策及び産業構造の変化促進策は、第2章の3者の相関関係を前提にすれば、創業・ベンチャー支援政策及び中小企業政策としても、有効であるといえることができる。
- ③ 第3に、特定分野については、特に強力な政策が必要であるということである。研究開発主導型の分野では、まだ日本のベンチャー企業は、十分に育っていない。これらの分野におけるベンチャー企業の参入と成長を促すためには、特に強力な支援策が必要である。
- ④ 第4に、創業・ベンチャー企業振興策がその有効性を発揮するためには、既存の企業集積等ある程度の条件を満たすことが必要だということである。ある程度の企業の集積のないところでは政策は効果を発揮せず、またある程度の都市的雰囲気と人口の集積も必要とされるということである。また、業種によっては、他の条件が必要であり、いずれにせよ周辺環境にあった政策が必要である。
- ⑤ 第5に、中小企業政策やベンチャー企業支援策は、企業の成長段階と業種によって、異なった対象と手段が要求されるということである。新興企業の誕生と成長は、時代により、また業種により、異なった要因によって影響される。従って政策手段も、それに応じたきめ細かなものが要求されるわけである。
- ⑥ 第6に、中小企業政策やベンチャー企業支援策としては、資金供給、マーケティング支援などの直接的支援も重要と考えられるが、特にイノベーション主導型の業種にあつては、大学との連携、特許等のソフトなインフラの充実も重要である。

6.4 今後の課題

本研究の分析を踏まえた今後の課題は、次のとおり。

- ① 第1に、ベンチャー企業の定義に関する問題である。「ベンチャー企業」という言葉は、大変よく使われるが、定義が曖昧である。本研究では、定量的に扱う必要のあるときに限り、日経ベンチャービジネス年鑑を用いたが、この掲載企業も、時系列的には、余り安定していない。全ての企業を、定義ど

おりに分類するのは不可能であるが、数量分析を行うに際しては、定義付けを行う必要がある。

- ② 第2に、新興企業を論ずるにあたって、新興企業の活動のみを論ずるのでなく、既存企業の成長による貢献との関係を明らかにすることが、全体の把握にとって有効である。そうした分析を行うことによって、逆に新興企業の貢献が立体的に浮き彫りにされると考えられる。
- ③ 第3に、国際比較の問題がある。わが国の現状を分析するにあたって、米国との比較を行うことが重要であると考えるが、米国企業に関しては情報の制約があり、その真偽を確定するのが極めて難しい。資料により、企業設立時期、株式公開時期等が異なっていたり、企業名称の変更、合併等の情報の取得が困難なことが多い。ホームページ等を活用して、更なる情報を取得する必要がある。
- ④ 第4に、今回は企業のライフサイクルのうち、誕生と成長場面を取り上げたが、退出の分析は行っていない。しかしながら、退出企業、特に失敗企業を分析することは、これも逆の意味から、企業の成長条件を明確化することにつながると考えられる。
- ⑤ 第5に、本研究では、地域を都道府県別にマクロ面から採り上げたが、地域でのベンチャー企業の成長を論ずる場合には、企業間の相互関係等を解析すると、より具体的な要因が明らかにされる可能性がある。
- ⑥ 最後に、本研究では支援システム自体の分析は行っていない。政策の対象とする企業側の分析のみ行っている。政策対象と政策手段の間の連関が明らかになれば、政策の有効性は、さらに解明されるであろう。

参考文献

- [1] 有田辰男 (1990)、「戦後日本の中小企業政策」、日本評論社、東京.
- [2] 有沢広巳 (1937)、「日本工業統制論」、有斐閣、東京.
- [3] 安藤晴彦・元橋一之 (2002)「日本経済 競争力の構想」、日本経済新聞社、東京.
- [4] 伊藤維年他 (2002)、「ベンチャー支援制度の研究」、文眞堂、東京.
- [5] 井上善海 (2002)、「ベンチャー企業の成長と戦略」、中央経済社、東京.
- [6] 黄完晟 (2002)、「日米中小企業の比較研究」、税務経理協会、東京.
- [7] 小川正博 (1996)、「創造する日本企業－環境変化と経営革新－」(叢書・現代の地域産業と企業)、新評論、東京.
- [8] 長田直俊 (1989)、「企業創造の時代に向けて」、日本インキュベーション研究会編“インキュベーター”11-50、日刊工業新聞社、東京.
- [9] 長田直俊・渡辺千仞 (2003)、「地域における創業・ベンチャー企業活動の動向とその発展要因の研究」、開発技術 Vol. 9、99-116.
- [10] 清成忠男・中村秀一郎・平尾光司 (1971)「ベンチャー・ビジネス 頭脳を売る小さな大企業」、日本経済新聞社、東京.
- [11] 清成忠男 (1996)「ベンチャー・中小企業優位の時代」、東洋経済新報社、東京.
- [12] 忽那憲治他 (1999)「日本のベンチャー企業 アーリーステージの課題と支援」、日本経済評論社、東京.
- [13] 黒瀬直宏 (1997)「中小企業政策の総括と提言」、同友館、東京.
- [14] 近藤正幸 (2002)「大学発ベンチャーの育成戦略」、中央経済社、東京.
- [15] 国土庁計画・調整局 (1999)「21世紀の国土のグランドデザイナー 新しい全国総合開発計画の解説」、時事通信社、東京.
- [16] 国民生活金融公庫総合研究所編 (2001)「新規開業白書 2001 年版－90 年

代の新規開業を振り返って」、中小企業リサーチセンター、東京。

- [17] 国民生活金融公庫総合研究所編（2002）「新規開業白書 2002 年版－キャリア形成と新規開業－」、中小企業リサーチセンター、東京。
- [18] 国民生活金融公庫総合研究所編（2003）「新規開業白書 2003 年版－自ら働く場を創造する新規開業者－」、中小企業リサーチセンター、東京。
- [19] 坂本英樹（1999）「日本におけるベンチャー企業の特徴」、ベンチャーズ・レビュー No. 1、41-53。
- [20] 島田春樹（2003）「戦後の中小企業政策年表」、(財) 中小企業総合研究機構、東京。
- [21] 新藤晴臣（2003）「ベンチャー企業の成長・発展とビジネスモデル」、ベンチャーズ・レビュー No. 4、77-86。
- [22] 鈴木淳・千葉浩一郎（1997）「わが国ベンチャービジネス成長の現状と今後のあり方」、興銀調査 279 号、日本興業銀行、東京。
- [23] 関満博・西澤正樹編（1995）「地域産業時代の政策」、新評論
- [24] 中小企業政策審議会（1999）「中小企業政策審議会中間答申－21 世紀を展望した中小企業政策の基本的考え方－」、中小企業政策審議会、東京。
- [25] 中小企業総合事業団創造的中小企業支援部（2000）「都道府県起業力比較調査」、中小企業総合事業団、東京。
- [26] 中小企業総合事業団創造的中小企業支援部（2001）「シリコンバレー周辺におけるベンチャー企業支援者実態調査」、中小企業総合事業団、東京。
- [27] 中小企業総合事業団創造的中小企業支援部（2002）「ベンチャー企業に関する国内外の直接金融（投資）環境状況調査」、中小企業総合事業団、東京。
- [28] 中小企業総合事業団創造的中小企業支援部（2002）「中小・ベンチャー企業へのビジネス・インキュベーション支援実態調査」、中小企業総合事業団、東京。
- [29] 中小企業総合事業団創造的中小企業支援部（2003）「ベンチャー企業に関する国内外の直接金融（投資）環境状況調査（海外調査編）」、中小企業総合事業団、東京。
- [30] 中小企業総合事業団調査・国際部（2001）「主要国における創業支援策の

実際」、中小企業総合事業団、東京。

- [31] 中小企業庁編（1990）「90年代の中小企業ビジョンー創造の母胎としての中小企業ー」通商産業調査会、東京。
- [32] 中小企業庁編（1993）「中小企業政策の課題と今後の方向ー構造変化に挑戦する創造的中小企業の育成ー」通商産業調査会、東京。
- [33] 中小企業庁編（1999）「中小企業政策の新たな展開ー中小企業政策研究会最終報告よりー」、同友館、東京。
- [34] 中小企業庁（1998）「中小企業白書 1998 年版ー変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揮ー」、大蔵省印刷局、東京。
- [35] 中小企業庁（1999）「中小企業白書 1999 年版ー経営革新と新規創業の時代ー」、大蔵省印刷局、東京。
- [36] 中小企業庁（2000）「中小企業白書 2000 年版ー I T 革命・資金戦略・創業環境ー」、大蔵省印刷局、東京。
- [37] 中小企業庁（2001）「中小企業白書 2001 年版ー目覚めよ！自立した企業へー」、ぎょうせい、東京。
- [38] 中小企業庁（2002）「中小企業白書 2002 年版ー「まちの起業家」の時代へー」、ぎょうせい、東京。
- [39] 中小企業庁（2003）「中小企業白書 2003 年版ー再生と企業家社会への道ー」、ぎょうせい、東京。
- [40] 通商産業省産業政策局編（1998）「創造・革新型コーポレートシステム」、東洋経済新報社、東京。
- [41] 寺岡寛（1995）「わが国中小企業政策の論理と展開方向」、中京大学中小企業研究 17
- [42] 寺岡寛（1997）「アメリカ中小企業論」、信山社、東京。
- [43] 寺岡寛（2003）「中小企業政策論ー政策・対象・制度ー」、信山社、東京。
- [44] 中村秀一郎（1964）「中堅企業論」、東洋経済新報社、東京。
- [45] 中村秀一郎・石井威望（1983）「ベンチャーマネジメント」、日本経済新

報社、東京.

- [46] 新美一正・翁百合 (1995)「ベンチャービジネスの成長を阻むものは何かー日本型ビジネス・インキュベーション・システムの構築に向けてー」、Japan Research Review (日本総合研究所) 5(5)、東京.
- [47] 日本経済新聞社他編 (1988-2004)「日経ベンチャービジネス年鑑 1998-2002 年版」、日本経済新聞社、東京.
- [48] ニュービジネス協議会編 (2002)「ニュービジネス白書 2002 年版」、東洋経済新報社、東京.
- [49] 野村総合研究所社会・産業研究本部 (1998)「新産業創出の起爆剤・日本版 S B I R」、野村総合研究所情報リソース部、東京.
- [50] 長谷川秀男 (2001)「地域経済論」、日本経済評論社、東京.
- [51] 林昭・三浦一郎他 (1999)「ベンチャーハンドブック」、日刊工業新聞社、東京.
- [52] 星野敏 (1998)「ベンチャー支援の虚と実」、産業立地 (日本立地センター)、38(10)、20 -25.
- [53] 堀内俊洋 (1997)、「ベンチャー企業経済論」、文眞堂、東京.
- [54] 町田博 (1999)「地域開発序論」、多賀出版、東京.
- [55] 松田修一 (2002)「日本のベンチャー風土は変えられるか」、ベンチャーズ・レビュー No. 3、3-15.
- [56] 松田修一 (1997)「起業論」、日本経済新聞社、東京.
- [57] 松田修一 (1998)「ベンチャー企業」、日本経済新聞社、東京.
- [58] 百瀬恵夫 (1985)「日本のベンチャービジネス」、白桃書房、東京.
- [59] 森川正之 (1997)「機械工業と地域経済の発展」、通産研究レビュー第 10 号、64-88
- [60] 山中篤太郎 (1948)「中小工業の本質と展開」、有斐閣、東京.
- [61] 吉川洋・松本和幸 (2000)「産業構造の変化と経済成長」、Discussion Paper

CIRJE-J-37、日本経済国際共同センター、東京.

- [62] 吉川智教 (1999) 「日本における研究開発型ベンチャー企業成立のための主要条件」、ベンチャーズ・レビュー No. 1、55-69.
- [63] 吉野隆治 (1998) 「地域振興は実現したか」、開成出版、東京.
- [64] 早稲田大学アントレプレヌール研究会 (2000) 「ベンチャー企業の経営と支援」、日本経済新聞社、東京.
- [65] 渡辺孝他 (2001)、「イノベーション・ベンチャーモデル」、日本政策投資銀行設備投資研究所、東京.
- [66] 渡辺千仞・宮崎久美子・勝本雅和 (1998)、「技術経済論」、日科技連、東京.
- [67] 渡辺千仞 (2001) 「技術革新の計量分析」、日科技連、東京.
- [68] Dertouzos et al., 1989. Made in America, 依田直也訳、「Made in America」、草思社、東京.
- [69] Department of Commerce, 1998. The emerging digital economy, 室田泰弘訳、「デジタル・エコノミー」、東洋経済新報社、東京.
- [70] Department of Commerce, 1999. The emerging digital economy II, 室田泰弘訳、「デジタル・エコノミーII」、東洋経済新報社、東京.
- [71] Department of Commerce, 2000. The digital economy 2000, 室田泰弘訳、「デジタル・エコノミー2000」、東洋経済新報社、東京.
- [72] Department of Commerce, 2002. The digital economy 2002, 室田泰弘他訳、「デジタル・エコノミー2002/03」、東洋経済新報社、東京.
- [73] European Network for SME Research, 1996. The European observatory for SMEs : fourth report, 脇山俊、富川明憲訳、「ヨーロッパ中小企業白書：第4次年次報告、1996」、日本貿易振興会、東京.
- [74] European Network for SME Research, 1997. The European observatory for SMEs : fifth report, 中小企業総合研究機構訳、「ヨーロッパ中小企業白書：第5次年次報告、1997」、同友館、東京.
- [75] Friedman, D., 1988. The misunderstood miracle: industrial development and political change in Japan, 丸山恵也訳、「誤解された日

本の奇跡－フレキシブル生産の展開－」、ミネルヴァ書房、東京。

- [76] Gavron, R. et al, 1998. *The entrepreneurial society*, 忽那憲治他訳、「起業家社会 イギリスの新規開業支援施策に学ぶ」、同友館、東京。
- [77] Gross, D. and the editors of *Forbes magazine*, 1996. *Greatest business stories of all time*, 山岡洋一訳、「創業伝説」、日経BP社、東京。
- [78] Harmon, S., 1999. *Zero gravity : riding venture capital from high-tech start-up to breakout IPO*, 橘康雄訳、「ザ・ベンチャーキャピタル」、ソフトバンクパブリッシング社、東京。
- [79] Kennedy, P., 1987. *The rise and fall of the great powers*, 鈴木主税訳、「大国の興亡」、草思社、東京。
- [80] The office for official publications of the European Communities, 2000. *The European observatory for SMEs : sixth report*, 中小企業総合研究機構訳、「ヨーロッパ中小企業白書：第6次年次報告、2000」、同友館、東京。
- [81] The President's Commission on Industrial Competitiveness, 1985 *Global Competition : The New Reality*, JETRO 訳、「国際競争－新たな現実－」、JETRO「技術情報」8・9月号
- [82] Timmons, J. A., 1994. *New venture creation 4th edition*, 千本倖生、金井信次訳、「ベンチャー創造の理論と戦略」、ダイヤモンド社、東京。
- [83] U.S. Small Business Administration, 1998. *The annual report on small business and competition 1998*, 中小企業総合研究機構訳、「アメリカ中小企業白書 1998」、同友館、東京。
- [84] U.S. Small Business Administration, 1999-2000. *The annual report on small business and competition 1999-2000*, 中小企業総合研究機構訳、「アメリカ中小企業白書 1999-2000」、同友館、東京。
- [85] Vesper, K., 1989. *New venture strategies*, 徳永豊他訳、「ニューベンチャー戦略」、同友館、東京。
- [86] Aoki, M., and Yoshikawa, H., 1999. *Demand creation and economic growth*, Discussion Paper CIRJE-F-43, Faculty of Economics University of Tokyo, Revised 2000
- [87] Bhavé, M. P., 1994. *A process model of entrepreneurial venture creation*, *Journal of Business Venturing* 9, 223-242.

- [88] Birch, D. L., 1981. Who creates jobs? *Public Interest*, Fall, 3-15
- [89] Business Week, 1988-2003. The businessweek global 1000, annual issues, Business Week, New York.
- [90] Cope, J. and Watts, G., 2000. Learning by doing: an exploration of experiences, critical incidents and reflection in entrepreneurial learning, *International Journal of Entrepreneurial Behavior* 6, No. 3, 104-124.
- [91] Drucker, P. F., 1992. *Managing for the future*, Truman Talley Books Dutton, New York.
- [92] Reger, G. and Kuhlmann, S., 1995. *European technology policy in Germany*, Physica-Verlag, Heidelberg.
- [93] Florida, R. and Kenny, M., 1988. Venture-capital financed innovation and technology change in the USA, *Research Policy* 17, 119-137.
- [94] Howells, J., 2002. Tacit knowledge, innovation and economic geography, *Urban Studies*, Vol. 39, Nos 5-6, 871-884.
- [95] Kazanjian, R., 1988. Relation of dominant problems to stages of growth in technology-based new ventures, *Academy of Management Journal* 37, 19-45.
- [96] Kaulio, M. A., 2003. Initial conditions or process of development? Critical incidents in the early stages of new ventures, *R&D Management* 33, No. 2, 165-175.
- [97] Kondo, R., Watanabe, C., 2003. The virtuous cycle between institutional elasticity, IT advancement and sustainable growth: Can Japan survive in an information society? *Technology in Society* 25, 319-335.
- [98] Meyer, A., 1999. Using strategic partnership to create a sustainable competitive position for hi-tech start-up firms, *R&D Management* 29, 4, 323-328.
- [99] Moore, G., 1999. *Inside the tornado. Marketing strategies from Silicon Valley 's cutting edge*. 2nd edition, Harper Business, New York.
- [100] Nicoletti, G., S. Scarpetta and O. Boylaud, 1999. Summary indicators of product market regulation with an extension to employment protection legislation, *OECD Economics Department Working Paper*

No.226, Paris.

- [101] OECD, 2001. The new economy: Beyond the hype, OECD Publications, Paris.
- [102] O’Gorman, C., 2003. Stimulating high-tech venture creation, R&D Management 33, No. 2, 177-187.
- [103] Osada, N, 1985. An Integrated Model For Regional Development, proc. of IACHEI Conference, Ireland.
- [104] Piore, M. J., Sabel, C. F., 1984. The second industrial divide: Possibilities for prosperity, Basic Book Inc.
- [105] Reynolds, P., Hay, M and Camp, S., 1999. Global entrepreneurship monitor: 1999 executive report, MO: Ewing Marion Kauffman Foundation, Kauffman Foundation, Kauffman Centre for Entrepreneurial Leadership, Kansas City.
- [106] Reynolds, P., Hay, M, Bygrave, W., Camp, S. and Autio, E., 2000. Global entrepreneurship monitor: 2000 executive report, MO: Ewing Marion Kauffman Foundation, Kauffman Foundation, Kauffman Centre for Entrepreneurial Leadership, Kansas City.
- [107] Reynolds, P., Camp, S., Bygrave, W., Autio, E. and Hay, M., 2001. Global entrepreneurship monitor: 2001 executive report, MO: Ewing Marion Kauffman Foundation, Kauffman Foundation, Kauffman Centre for Entrepreneurial Leadership, Kansas City.
- [108] Reynolds, P., Bygrave, W., Autio, E., Cox, L. and Hay, M., 2002. Global entrepreneurship monitor: 2002 executive report, MO: Ewing Marion Kauffman Foundation, Kauffman Foundation, Kauffman Centre for Entrepreneurial Leadership, Kansas City.
- [109] Rostow, W. W., 1960. The process of economic growth, Oxford University Press, Oxford.
- [110] Schumpeter, J., 1934. Theory of economic development, Harper and Row, New York.

- [111] Shane, S., 2001. Technological opportunities and new firm creation, *Management Science* 47, No.2, 205-220.
- [112] Simmie, J., 2002. Knowledge spillover and reasons for the concentration of innovative SMEs, *Urban Studies*, Vol. 39, Nos 5-6, 885-902.
- [113] Tsang, J. C., 2002. How industry matters in balancing the federal research portfolio, *Technology in Society* 24, 49-61.
- [114] Tanabe, K., Watanabe, C., 2003^a. Advancing technological innovation: Strategies for small and medium enterprises in an IT economy, *Asia Pacific Tech Monitor* 20, No. 4, 47-51.
- [115] Tanabe, K., Watanabe, C., 2003^b. Sources of small and medium enterprises excellent business performance in a service oriented economy, *Journal of Service Research*, in print.
- [116] Wakabayasi, K., Brown, C. G. and Watanabe, C., 1999. Stimulating R&D: An analysis of the Ministry of International Trade and Industry's "vision" and the current challenges facing Japan's technology policy-making mechanisms, *Science and Public Policy* 26, No. 1, 2-16.
- [117] Watanabe, C., 1995. The feedback loop between technology and economic development: an examination of Japanese industry, *Technological Forecasting and Social Change* 49, No. 2, 127-145.
- [118] Watanabe, C., 1997. Predicting the future – shaping the future of engineering, in Shannon, E. (Ed.), *Engineering, Innovation and Society* (Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, Edinburgh) 23-54.
- [119] Watanabe, C., 1999. Systems option for sustainable development, *Research Policy* 28, No. 7, 719-749.
- [120] Watanabe, C., Kondo, R., Ouchi, N., Wei, H. and Griffy-Brown, C., 2003. Institutional elasticity as a significant driver of IT functionality development, *Technological Forecasting and Social Change* in print.
- [121] Watanabe, C., Kondo, R., Ouchi, N., and Wei, H., 2003. Formation of IT features through interaction with institutional system – Empirical evidence of unique epidemic behavior, *Technovation* 23, No. 3, 205-219.

- [122] Watanabe, C. and Kwintiana Ane, B., 2003. Coevolution of Manufacturing and service industry functions, *Journal of Services Research* 3, No. 1,101-118.

謝 辞

本論文の作成にあたり、長年にわたり、懇切なご指導と暖かいご支援をいただきました東京工業大学大学院渡辺千仟教授に、心より篤く御礼と感謝を申し上げます。本論文を完成することができたのは、渡辺教授の熱心なご支援の賜だと思います。特に渡辺教授の旺盛な知的好奇心と実行力には、大変学ぶところが多かったと考えております。

勝本雅和先生には、ゼミ活動等を通じて、多くの助言とご支援をいただきました。厚く御礼申し上げます。

渡辺研究室の皆様方には、様々なご助力と励ましをいただきました。特に藤祐司氏と田上貴志氏には、計量分析、パソコン操作等々、研究遂行上多くのご協力をいただきました。坂本美樹事務官にも、暖かいご配慮をいただきました。

本論文の第5章に記載した実証調査の実施にあたっては、筆者のかつての勤務先である中小企業総合事業団中小企業ベンチャー総合支援センターの関係の方々に親切な手助けをいただきました。特に、青山和正、重岡薫、西澤民夫、奥山哲哉の各氏には、様々な助言をいただきました。ここに感謝の意を表します。

最後に、社会生活と研究生活の両立に深い理解を示してくれた家族にも、感謝の意を捧げます。

別 添 資 料

別添資料一覧

別表 1-1 3新興企業市場の上場企業数の推移(1963-2002)

別表 2-1 民営事業所総数、新設事業所数及び開業率の推移(1969-2001)

別表 2-2 業種別民営事業所数の推移(1969-2001)

別表 2-3 業種別開業率の推移(1969-2001)

別表 2-4 産業構造変化係数の推移(1955-1996)

別表 2-5 実質 GDP 成長率(3年移動平均)の推移(1957-2001)

別表 4-1 都道府県別新興企業活動比較

別表 4-2 都道府県別企業活動比較(6指数)

別表 4-3 都道府県別因子得点

別表 4-4 都道府県別経済成長率と新興企業の企業活動指数

別表 4-5 新興企業の企業活動変量及び周辺環境変量

別表 4-6 90年代の都道府県別経済成長率

別表 4-7 説明変量間の相関(80年代、70年代)

別表 5-1 8支援センターの月別相談実績(リピーターを含む)

別図 1-1. 民営事業所総数の推移.

別図 1-2. 業種別民営事業所数(大分類)の推移.

別図 1-3. 業種別民営事業所数(製造業中分類)の推移.

別図 1-4. 業種別開業率(大分類)の推移.

別図 1-5. 業種別開業率(製造業中分類)の推移.

別図 2-1. モデル化に用いた基礎データ(新設事業所数、産業構造変化係数).

別図 2-2. わが国企業の業種別・成長段階別企業分布.

別図 3-1. 日米の時価総額上位 200 企業の比較(2003 年5月時点).

別図 4-1. 都道府県別に見た企業活動の因子構造.

別図 5-1. 設立年数別建設業の相談項目の順位.

別図 5-2. 設立年数別卸売・小売業の相談項目の順位.

別表 1-1 3新興企業市場の上場企業数の推移(1963-2002)

年		3市場合計		JASDAQ		マザーズ		ヘラクレス	
		上場企業総数	新規上場企業数	上場企業総数	新規上場企業数	上場企業総数	新規上場企業数	上場企業総数	新規上場企業数
昭和38年	1963	129	138	129	138				
昭和39年	1964	122	6	122	6				
昭和40年	1965	113	2	113	2				
昭和41年	1966	111	1	111	1				
昭和42年	1967	109	0	109	0				
昭和43年	1968	106	2	106	2				
昭和44年	1969	106	2	106	2				
昭和45年	1970	106	3	106	3				
昭和46年	1971	99	3	99	3				
昭和47年	1972	91	3	91	3				
昭和48年	1973	88	5	88	5				
昭和49年	1974	86	4	86	4				
昭和50年	1975	88	3	88	3				
昭和51年	1976	85	0	85	0				
昭和52年	1977	88	4	88	4				
昭和53年	1978	89	5	89	5				
昭和54年	1979	99	11	99	11				
昭和55年	1980	109	13	109	13				
昭和56年	1981	110	4	110	4				
昭和57年	1982	108	6	108	6				
昭和58年	1983	111	4	111	4				
昭和59年	1984	116	10	116	10				
昭和60年	1985	127	15	127	15				
昭和61年	1986	140	22	140	22				
昭和62年	1987	151	19	151	19				
昭和63年	1988	196	53	196	53				
平成元年	1989	263	73	263	73				
平成2年	1990	342	86	342	86				
平成3年	1991	430	95	430	95				
平成4年	1992	436	15	436	15				
平成5年	1993	477	55	477	55				
平成6年	1994	568	107	568	107				
平成7年	1995	678	137	678	137				
平成8年	1996	762	112	762	114				
平成9年	1997	834	103	834	105				
平成10年	1998	856	62	856	62				
平成11年	1999	870	75	868	73	2	2		
平成12年	2000	955	164	886	97	29	27	40	40
平成13年	2001	1044	148	926	98	36	7	82	43
平成14年	2002	1083	102	939	70	43	8	101	24
平成15年	2003	1118	107	943	63	72	33	103	11

- a. 上場企業総数は、各年の年末値。
b. ヘラクレスは、設立当初はNASDAQ/J.

資料： JASDAQ市場統計年報及び各市場H. P.

別表 2-1 民営事業所総数、新設事業所数及び開業率の推移(1969-2001)

年	総事業所数	新設事業所数	年換算新設事業所数	開業率
1969	4,666,404	967,793	276,512	5.93
1972	5,130,579	866,346	324,839	6.33
1975	5,407,848	747,076	314,558	5.82
1978	5,869,528	820,696	333,888	5.69
1981	6,290,703	898,448	359,379	5.71
1986	6,511,741	524,390	349,593	5.37
1989	6,640,101	828,399	276,133	4.16
1991	6,559,377	407,700	271,800	4.14
1994	6,550,245	848,883	302,524	4.62
1996	6,521,837	620,521	225,644	3.46
1999	6,203,249	742,121	269,862	4.35
2001	6,138,312	407,452	232,830	3.79

a 対象業種は、M 公務を除く、A-L の民営事業所。

b 新設事業所数は、調査年ごとに対象期間の長さが異なる。

資料：事業所・企業統計調査報告(総務省統計局)。

別表 2-2 業種別民営事業所数の推移(1969-2001)

調査年	昭和44年 1969	昭和47年 1972	昭和50年 1975	昭和53年 1978	昭和56年 1981	昭和61年 1986	平成元年 1989	平成3年 1991	平成6年 1994	平成8年 1996	平成11年 1999	平成13年 2001
A-L全産業	4666404	5130579	5407848	5869528	6290703	6511741	6640101	6559377	6550245	6521837	6203249	6138312
<大分類>												
A-C農林漁業	15909	16856	18548	20207	21632	17400	17855	17636	18265	18913	18420	19251
D鉱業	9355	8376	7239	6817	6969	6003	5863	5281	5117	4515	4160	3764
E建設業	345828	410203	447036	495345	550469	576279	595760	602580	612392	647356	612150	606943
F製造業	737841	793382	813633	841132	872398	874471	877868	856896	821430	771791	689194	650950
G電気・ガス業	7799	6378	5683	5035	4721	3961	3906	3683	3769	3801	3609	3470
H運輸・通信業	84221	95198	105133	115096	133409	144350	151726	161186	162611	168227	166251	169553
I卸売・小売業、飲食店	2296100	2517410	2633692	2865596	3025369	3045764	3062705	2920535	2893513	2828597	2666732	2599177
J金融・保険業	58355	61834	66260	75261	83638	94631	98850	104246	105549	107831	101731	99969
K不動産業	127329	153988	176588	213331	237540	256868	279606	286263	290679	291255	285341	289062
Lサービス業	983667	1066954	1134036	1231708	1354558	1492014	1545962	1601071	1636920	1679551	1655661	1696173
<製造業中分類>												
12食料品製造業	100011	92398	90523	85063	84829	71357	71333	68601	66629	65219	57303	57504
13飲料・タバコ・飼料製造業						11074	11069	10397	10042	9641	8678	9003
14繊維工業	125418	131969	128357	122537	118183	103183	96606	84880	58918	50952	42063	35611
15繊維製品製造業	43647	47563	51962	59636	63363	66240	67928	66124	77370	71874	58991	51078
16木材・木製品製造業	54492	50898	49163	46176	44002	39116	38200	35364	30213	27373	23874	22055
17家具・装備品製造業	38150	41240	41307	45998	48451	48080	48204	45902	44464	39408	35970	33349
18パルプ・紙製造業	20018	19416	19605	19722	19875	19171	19258	18201	17892	17360	15878	15271
19出版・印刷産業	37591	44325	49319	55613	61952	67603	68795	70120	69339	67146	60723	57364
20化学工業	8309	8052	8244	8493	8652	9031	9385	9728	9842	9310	8910	9099
21石油・石炭製品製造業	1007	1124	1129	1207	1333	1387	1427	1417	1442	1437	1366	1379
22プラスチック製品製造業						29771	30764	32108	31661	31291	28762	28120
23ゴム製品製造業	7207	8497	8967	9684	10287	10887	10935	10610	10135	9210	8262	7798
24なめし皮・毛皮製造業	12370	13475	13715	14486	15527	15528	15425	14772	14002	13144	11018	9871
25窯業・土石製品製造業	33685	36193	37036	37329	37649	36337	36495	35455	34555	32488	29579	28148
26鉄鋼業	8162	8923	9187	8995	9051	9276	9316	9691	9535	8841	8189	7662
28非鉄金属製造業	4710	5883	6116	6460	6635	7184	7319	7554	7326	6602	6063	5830
29一般機械器具製造業	79947	98450	101357	106717	110999	104041	104930	103624	101215	94927	86620	81544
30電気機械器具製造業	46150	55038	60742	64485	71041	81249	83746	87063	84777	81985	76327	73782
31輸送用機械器具製造業	24284	29411	30984	35442	40982	50649	53171	55317	52220	48521	44261	42164
32精密機械器具製造業	20179	21073	23352	23913	25795	28100	28572	29899	29220	28292	26081	25756
33武器製造業	10361	11768	13462	14481	15839	15865	15968	15379	14553	13317	12372	11793
34その他の製造業	36	42	24	16	17	23	24	25	31	32	29	16
<その他>	62107	67644	69082	74679	77936	49319	48998	44665	46049	43421	37875	36753
206医薬品製造業	1784						1941		2183		1834	
49-52卸売業	324440	361321	377842	413234	451834	69498	485278	484709	470330	447346	444879	403798
53-58小売業	1565025	1641490	1674518	1758096	1778828	1726822	1713869	1589528	1584061	1544894	1416896	1400631
59-60飲食店	406635	514599	571691	686352	794707	842758	863558	846298	839122	836357	804957	794748
82情報サービス・調査業	7442	9223	11375	13099	16923	25091	28765	36923	22983	24760	25954	31754
821ソフトウェア業												
822情報処理・提供サービス業									11338		14443	
									4915		7957	
調査実施年月日	1969.7.1	1972.9.1	1975.5.15	1978.6.15	1981.7.1	1986.7.1	1989.7.1	1991.7.1	1994.4.20	1996.10.1	1999.7.1	2001.10.1
開業率の算定対象期間(年)	3.5	2.667	2.375	2.458	2.5	1.5	3	1.5	2.806	2.75	2.75	1.75

a 1981年と1986年の間に標準産業分類の大きな改訂があった。

b 情報サービス・調査業は、1991年と1994年の間に標準産業分類の改訂があった。

資料：事業所・企業統計調査報告(総務省統計局)。

別表 2-3 業種別開業率の推移(1969-2001)

調査年	昭和44年	昭和47年	昭和50年	昭和53年	昭和56年	昭和61年	平成元年	平成3年	平成6年	平成8年	平成11年	平成13年
	1969	1972	1975	1978	1981	1986	1989	1991	1994	1996	1999	2001
A-L全産業	5.93	6.33	5.82	5.69	5.71	5.37	4.16	4.14	4.62	3.46	4.35	3.79
<大分類>												
A-C農林漁業	5.96	5.41	5.02	3.96	3.92	2.76	3.13	2.73	5.35	2.33	3.42	2.22
D鉱業	5.12	4.78	3.58	2.60	3.06	2.43	2.18	1.76	3.09	1.24	2.04	1.12
E建設業	4.55	5.38	4.94	4.16	4.22	3.15	3.44	3.23	4.76	2.21	3.13	2.02
F製造業	5.40	5.22	4.19	3.32	3.57	3.43	3.06	2.90	3.21	1.56	2.12	1.70
G電気・ガス業	1.72	1.66	1.97	1.99	2.52	1.84	1.59	2.69	3.90	2.34	3.13	2.13
H運輸・通信業	5.75	7.40	6.45	4.47	4.27	4.98	4.44	3.94	5.25	3.26	5.79	4.54
I卸売・小売業・飲食店	6.22	6.75	6.37	6.75	6.65	6.28	4.26	4.43	4.68	4.28	5.22	4.80
J金融・保険業	5.38	5.94	7.17	7.25	6.71	5.67	5.12	5.16	5.57	3.68	4.83	4.83
K不動産業	8.32	8.86	7.22	5.18	5.19	5.07	4.82	4.60	5.37	2.75	3.85	2.16
Lサービス業	5.90	6.14	5.72	5.62	5.83	5.62	4.68	4.53	4.90	3.59	4.25	3.86
<製造業中分類>												
12食料品製造業	2.36	2.32	2.34	2.19	2.23	2.41	2.36	2.34	2.66	1.55	1.86	1.61
13飲料・タバコ・飼料製造業						1.92	1.53	1.66	2.22	1.24	2.03	1.53
14繊維工業	4.98	4.11	2.60	1.86	2.05	1.83	1.45	1.20	1.36	0.57	0.87	0.59
15繊維製品製造業	6.16	6.33	5.69	4.77	4.62	4.25	3.85	3.29	3.20	1.53	1.75	1.50
16木材・木製品製造業	3.22	3.04	2.58	1.96	2.03	1.79	1.74	1.61	2.12	1.20	1.49	1.08
17家具・装飾品製造業	4.65	4.26	3.54	2.88	2.72	2.13	2.26	1.95	2.41	1.13	1.43	1.00
18パルプ・紙製造業	4.98	4.98	3.86	2.75	2.79	2.73	2.60	2.30	2.83	1.41	1.81	1.48
19出版・印刷産業	6.53	6.54	6.22	5.29	5.70	4.88	4.48	3.66	4.71	2.51	3.28	2.35
20化学工業	4.73	4.74	3.72	3.11	2.88	3.34	3.36	3.59	4.08	2.16	3.47	2.60
21石油・石炭製品製造業	6.85	7.56	5.49	2.98	3.15	2.67	2.80	3.03	3.47	1.25	2.20	1.52
22プラスチック製品製造業						4.85	3.90	3.56	3.70	1.79	2.18	2.03
23ゴム製品製造業	8.52	7.96	6.43	5.43	5.36	5.79	4.06	3.96	3.47	3.63	2.55	2.13
24なめし皮・毛皮製造業	5.78	5.46	4.61	4.29	4.30	3.27	2.85	2.53	3.17	1.54	1.81	1.62
25窯業・土石製品製造業	4.82	4.76	3.65	2.73	2.67	2.37	2.32	2.09	2.62	1.25	1.69	1.41
26鉄鋼業	5.98	5.14	4.20	2.75	3.01	3.20	2.99	3.00	3.43	1.43	2.58	1.67
28非鉄金属製造業	6.01	5.83	4.66	3.39	3.60	3.72	3.40	2.94	3.21	1.48	2.33	1.82
28金属製品製造業	7.50	7.01	5.19	3.57	3.73	3.31	2.95	3.01	3.38	1.47	1.94	1.43
29一般機械器具製造業	7.25	6.69	5.34	3.69	4.36	4.37	3.69	3.52	3.50	1.67	2.31	1.75
30電気機械器具製造業	10.21	9.14	7.13	5.77	6.84	6.39	5.19	5.16	4.42	2.32	3.08	2.74
31輸送用機械器具製造業	7.00	6.15	4.68	3.29	3.89	4.06	3.39	3.90	3.63	1.48	2.27	1.97
32精密機械器具製造業	5.98	5.94	4.81	3.91	4.46	4.17	3.56	3.23	3.52	1.81	2.64	2.05
33武器製造業	8.33	7.14	16.67	0.00	0.00	4.35	4.17	0.00	6.45	0.00	0.00	0.00
34その他の製造業	5.72	5.94	4.49	3.67	3.68	2.95	2.77	2.58	3.16	1.74	2.32	1.95
<その他>												
206医薬品製造業							3.09		3.99		4.03	
49-52卸売業	6.28	6.96	7.47	6.18	5.85	4.23	4.67	3.17	5.15	3.49	4.96	3.45
53-58小売業	4.6	4.63	4.25	4.62	4.37	4.1	3.15	3	3.9	3.72	4.68	3.94
59-60飲食店	12.4	13.39	11.95	12.59	12.2	11.2	6.23	7.83	5.9	6.98	6.32	6.98
84情報サービス・調査業	9.9	11.83	12.86	10.15	11.35	14.28	12	12.75	11.67	10.6	11.89	11.03
841ソフトウェア業									14.56		14.3	
842情報処理・提供サービス業									10.42		11.15	
調査実施年月日	1969.7.1	1972.9.1	1975.5.15	1978.6.15	1981.7.1	1986.7.1	1989.7.1	1991.7.1	1994.4.20	1996.10.1	1999.7.1	2001.10.1
開業率の算定対象期間(年)	3.5	2.667	2.375	2.458	2.5	1.5	3	1.5	2.806	2.75	2.75	1.75

a 各調査年の統計の集計が異なるため、それぞれ異なった開業率算定期間を基に算出。

資料：事業所・企業統計調査報告(総務省統計局)。

別表 2-4 産業構造変化係数の推移(1955-1996)

年	σ	年	σ	年	σ
1955	2.820	1969	1.509	1983	1.094
1956	2.289	1970	1.680	1984	0.981
1957	2.283	1971	1.634	1985	0.890
1958	1.845	1972	1.617	1986	0.857
1959	1.805	1973	1.628	1987	0.935
1960	1.518	1974	1.508	1988	1.117
1961	1.474	1975	1.251	1989	1.126
1962	1.325	1976	1.285	1990	1.097
1963	1.444	1977	1.233	1991	1.149
1964	1.408	1978	1.281	1992	1.035
1965	1.509	1979	1.286	1993	0.954
1966	1.534	1980	1.254	1994	0.974
1967	1.553	1981	1.184	1995	0.966
1968	1.424	1982	1.198	1996	1.094

a 1955 年より 1993 年までは 68SNA による。1994 年以降は 93SNA による。

別表 2-5 実質 GDP 成長率(3年移動平均)の推移(1957-2001)

年	ρ	年	ρ	年	ρ
1957	7.12	1972	6.93	1987	4.41
1958	7.72	1973	4.98	1988	5.06
1959	9.97	1974	3.23	1989	5.37
1960	11.49	1975	1.92	1990	4.57
1961	11.25	1976	3.82	1991	3.29
1962	9.74	1977	4.54	1992	1.7
1963	9.52	1978	5.05	1993	0.66
1964	8.53	1979	4.52	1994	1.08
1965	9.01	1980	3.82	1995	2.12
1966	8.98	1981	3.01	1996	2.39
1967	11.08	1982	2.85	1997	1.36
1968	11.65	1983	3.1	1998	0.26
1969	11.38	1984	3.54	1999	0.58
1970	8.83	1985	3.74	2000	1.1
1971	7.67	1986	3.82	2001	1.12

a 1955 年より 1993 年までは 68SNA による。1994 年以降は 93SNA による。

別表 4-1 都道府県別新興企業活動比較

県名	新設事業所数/年・人 * 1000			ベンチャー企業数/人 * 100000	
	1978	1989	1999	1989	1999
北海道	3.21	2.30	2.19	1.03	1.40
青森	3.11	2.02	1.84	0.74	1.02
岩手	2.28	2.09	1.72	0.63	1.70
宮城	2.72	2.30	2.13	0.63	1.65
秋田	2.46	1.98	1.93	0.65	1.92
山形	2.64	2.08	1.83	1.27	2.48
福島	2.27	1.91	1.76	0.38	1.45
茨城	2.18	1.62	1.54	0.67	1.47
栃木	2.59	2.01	1.96	1.25	1.59
群馬	2.62	2.11	1.64	1.02	1.28
埼玉	2.45	1.97	1.70	0.76	1.10
千葉	2.33	1.76	1.52	1.68	1.49
東京	3.66	2.89	3.25	6.63	8.97
神奈川	2.41	1.85	1.82	2.00	2.40
新潟	2.53	2.19	1.91	1.17	2.69
富山	2.39	2.06	1.93	2.41	2.40
石川	3.49	2.50	2.18	1.63	3.46
福井	2.79	2.27	2.02	2.92	3.85
山梨	2.64	2.29	1.76	0.71	2.46
長野	2.32	2.23	1.96	2.14	2.79
岐阜	2.33	2.05	2.01	2.04	1.70
静岡	2.81	2.38	2.04	3.17	3.23
愛知	2.86	2.26	2.15	2.14	2.00
三重	2.23	1.78	1.67	1.80	2.04
滋賀	2.09	1.90	1.96	1.49	2.55
京都	2.70	2.09	2.11	3.19	4.03
大阪	3.86	2.83	2.70	3.66	3.97
兵庫	2.64	2.21	2.16	2.12	2.24
奈良	1.68	1.01	1.23	0.51	1.86
和歌山	2.22	1.73	1.59	2.33	2.61
鳥取	2.96	2.15	1.95	1.46	2.28
島根	2.54	2.04	1.85	1.27	2.36
岡山	2.56	1.88	1.84	1.61	2.19
広島	2.99	2.34	2.11	2.96	2.25
山口	2.85	2.08	1.93	1.58	2.08
徳島	2.49	2.02	1.74	2.16	4.10
香川	2.59	2.33	2.00	2.15	2.53
愛媛	2.78	2.33	2.23	1.32	2.94
高知	3.47	2.33	2.42	1.08	2.47
福岡	3.57	2.73	2.43	1.50	1.84
佐賀	2.37	1.82	1.92	1.02	2.38
長崎	2.58	1.97	2.06	1.34	1.57
熊本	2.72	2.04	1.84	0.71	1.18
大分	3.09	2.22	2.23	1.45	3.02
宮崎	3.84	2.54	2.33	1.45	1.79
鹿児島	3.00	1.98	1.83	1.11	1.68
沖縄	6.03	3.69	3.50	0.41	0.99
全国	2.90	2.24	2.13	2.21	2.52

別表 4-2 都道府県別企業活動比較(6指数)

① 1990 年代

県民当たり 数値	事業所数 (民営)	新設事業所 数(民営)	ベンチャー 企業数	新規上場・ 登録企業数	上場・登録企 業数(累計)	廃業事業所 数(民営)
倍数	*100	*1000	*100000	*1000000	*100000	*1000
北海道	4.545	2.191	1.405	5.795	1.036	3.131
青森	4.768	1.837	1.017	2.033	0.339	2.691
岩手	4.809	1.724	1.697	1.414	0.354	2.440
宮城	4.638	2.127	1.652	3.813	0.932	2.998
秋田	5.282	1.929	1.923	1.672	0.251	2.949
山形	5.463	1.833	2.479	3.199	0.480	2.590
福島	4.910	1.757	1.452	3.278	0.656	2.689
茨城	4.385	1.537	1.465	2.998	0.633	2.209
栃木	5.073	1.964	1.591	2.982	0.944	2.805
群馬	5.250	1.642	1.281	4.434	1.281	2.718
埼玉	3.762	1.705	1.097	3.175	0.953	2.250
千葉	3.365	1.517	1.486	2.196	0.777	2.091
東京	6.023	3.250	8.972	34.720	12.520	4.679
神奈川	3.627	1.818	2.404	6.396	2.084	2.434
新潟	5.576	1.909	2.691	1.607	1.486	2.794
富山	5.616	1.929	2.399	4.443	2.133	2.829
石川	6.031	2.176	3.458	5.904	2.024	3.465
福井	6.220	2.020	3.853	6.020	1.686	3.003
山梨	5.738	1.764	2.463	6.718	1.232	2.827
長野	5.558	1.958	2.789	10.346	1.394	2.768
岐阜	5.699	2.007	1.700	6.139	1.606	2.835
静岡	5.378	2.038	3.231	8.474	1.721	3.037
愛知	5.142	2.148	1.998	11.559	2.968	2.868
三重	4.872	1.667	2.038	4.291	1.126	2.473
滋賀	4.493	1.957	2.550	3.001	0.825	2.397
京都	5.486	2.109	4.026	4.178	2.545	3.191
大阪	5.563	2.702	3.965	10.567	5.568	4.213
兵庫	4.506	2.165	2.243	4.559	2.371	2.861
奈良	3.468	1.228	1.863	0.000	0.345	1.761
和歌山	5.274	1.587	2.607	0.931	0.745	2.969
鳥取	4.935	1.954	2.280	4.885	0.814	3.029
島根	5.648	1.854	2.357	2.619	0.393	2.621
岡山	4.631	1.838	2.195	2.042	0.919	2.828
広島	4.937	2.106	2.254	3.468	1.457	3.214
山口	4.925	1.932	2.080	1.300	0.910	2.901
徳島	5.388	1.741	4.099	2.411	0.482	2.483
香川	5.419	1.995	2.526	4.857	1.748	3.069
愛媛	5.224	2.228	2.939	1.336	0.802	2.935
高知	5.505	2.423	2.468	2.468	0.617	3.304
福岡	4.717	2.433	1.840	6.200	1.460	3.280
佐賀	4.796	1.921	2.377	1.132	0.566	2.690
長崎	4.837	2.059	1.574	0.656	0.328	2.770
熊本	4.505	1.841	1.180	1.609	0.536	2.580
大分	4.978	2.232	3.018	3.263	0.489	3.079
宮崎	5.038	2.326	1.786	0.851	0.340	3.128
鹿児島	4.819	1.830	1.678	2.796	0.503	2.826
沖縄	5.343	3.504	0.991	0.762	0.381	4.366
全国	4.897	2.130	2.520	7.744	2.657	3.045

属 性	使 用 資 料
事業所の集積度	事業所・企業統計調査報告書・県民経済統計年報
新設事業所の開設度	事業所・企業統計調査報告書・県民経済統計年報
ベンチャー企業の輩出度	日経ベンチャービジネス年鑑・県民経済統計年報
上場・登録企業の輩出度	店頭株式統計年報・会社四季報・県民経済統計年報
上場・登録企業の累積度	証券統計年報・店頭株式統計年報・会社四季報・県民経済統計年報
廃業事業所の輩出度	事業所・企業統計調査報告書・県民経済統計年報

② 1980 年代

県民当たり 数値	事業所数 (民営)	新設事業所 数(民営)	ベンチャー 企業数	新規上場・ 登録企業数	上場・登録企 業数(累計)	廃業事業所 数(民営)
倍数	*100	*1000	*100000	*1000000	*100000	*1000
北海道	4.888	2.305	1.027	1.416	0.531	2.252
青森	5.103	2.021	0.737	0.670	0.134	2.019
岩手	5.067	2.088	0.634	1.409	0.211	1.792
宮城	5.088	2.303	0.626	1.342	0.447	1.925
秋田	5.483	1.975	0.649	0.000	0.081	1.856
山形	5.717	2.075	1.270	0.000	0.159	1.746
福島	5.218	1.913	0.381	0.476	0.191	1.620
茨城	4.708	1.622	0.673	0.709	0.248	1.216
栃木	5.552	2.006	1.249	1.041	0.416	1.637
群馬	5.759	2.113	1.021	2.042	0.919	1.782
埼玉	4.170	1.973	0.761	1.585	0.523	1.288
千葉	3.741	1.764	1.677	1.640	0.383	1.164
東京	6.668	2.891	6.634	17.679	9.261	2.704
神奈川	3.978	1.849	2.002	2.661	1.356	1.322
新潟	6.012	2.191	1.171	2.019	1.050	1.863
富山	6.155	2.055	2.409	6.247	1.696	1.729
石川	6.815	2.495	1.634	5.161	1.462	2.394
福井	6.823	2.266	2.916	1.215	0.851	2.134
山梨	6.530	2.290	0.707	2.356	0.707	2.076
長野	5.907	2.233	2.137	3.251	0.650	1.689
岐阜	6.189	2.053	2.041	2.429	0.923	1.551
静岡	5.902	2.375	3.172	1.914	0.957	1.794
愛知	5.667	2.260	2.136	3.459	1.940	1.682
三重	5.350	1.782	1.795	1.683	0.729	1.427
滋賀	4.954	1.904	1.493	2.488	0.663	1.355
京都	6.342	2.093	3.187	1.920	1.805	1.843
大阪	6.181	2.828	3.660	7.548	4.289	2.462
兵庫	5.129	2.208	2.122	1.675	1.694	1.799
奈良	3.834	1.011	0.514	0.000	0.294	0.789
和歌山	6.031	1.728	2.328	0.000	0.559	1.657
鳥取	5.420	2.153	1.461	0.000	0.000	2.092
島根	5.932	2.044	1.274	1.274	0.255	2.013
岡山	5.180	1.876	1.610	0.519	0.416	1.707
広島	5.350	2.339	2.955	0.704	0.985	1.978
山口	5.308	2.079	1.581	0.632	0.696	1.885
徳島	5.815	2.015	2.161	0.000	0.240	1.762
香川	5.892	2.332	2.150	1.954	1.075	1.915
愛媛	5.546	2.332	1.317	1.317	0.461	1.919
高知	6.024	2.334	1.084	0.000	0.241	2.241
福岡	5.255	2.730	1.502	2.086	0.793	2.343
佐賀	5.060	1.823	1.024	0.000	0.455	1.647
長崎	5.044	1.975	1.338	0.637	0.255	1.963
熊本	4.897	2.039	0.706	0.543	0.326	1.808
大分	5.302	2.219	1.452	0.000	0.081	1.999
宮崎	5.363	2.543	1.451	0.000	0.171	2.371
鹿児島	5.281	1.977	1.108	0.554	0.166	2.215
沖縄	5.668	3.695	0.411	2.468	0.247	3.287
全国	5.389	2.241	2.212	3.628	1.862	1.894

別表 4-3 都道府県別因子得点

① 90年代

県名	第1因子	第2因子
北海道	-0.997	1.963
青森	-0.634	-0.019
岩手	-0.064	-1.445
宮城	-0.673	0.910
秋田	-1.012	1.201
山形	0.184	-1.434
福島	-0.521	0.277
茨城	0.128	-1.712
栃木	-0.037	-0.622
群馬	-0.124	0.186
埼玉	0.208	-1.884
千葉	-0.170	-1.267
東京	5.646	1.512
神奈川	0.503	-0.998
新潟	0.677	-1.611
富山	1.112	-1.817
石川	-0.325	2.291
福井	0.656	-0.555
山梨	-0.047	0.458
長野	0.456	-0.477
岐阜	0.893	-1.790
静岡	-0.076	1.151
愛知	1.626	-1.962
三重	0.264	-1.113
滋賀	0.669	-2.777
京都	0.460	0.519
大阪	0.903	3.341
兵庫	0.926	-1.581
奈良	-0.007	-2.248
和歌山	-1.517	3.191
鳥取	-1.155	2.371
島根	0.230	-1.637
岡山	-0.799	1.195
広島	-0.798	2.051
山口	-0.557	0.597
徳島	0.148	-1.207
香川	-0.033	0.730
愛媛	0.106	-1.076
高知	-0.595	0.702
福岡	-0.464	1.184
佐賀	-0.298	-0.530
長崎	-0.317	-0.897
熊本	-0.288	-0.836
大分	-0.901	1.278
宮崎	-0.722	0.303
鹿児島	-1.004	1.327
沖縄	-1.662	2.758

② 80年代

県名	第1因子	第2因子
北海道	-0.838	1.460
青森	-0.941	0.878
岩手	-0.584	-0.079
宮城	-0.229	-0.086
秋田	-0.470	-0.024
山形	-0.189	-0.544
福島	-0.145	-0.882
茨城	-0.040	-1.771
栃木	-0.064	-0.759
群馬	0.364	-0.612
埼玉	0.142	-1.823
千葉	-0.488	-1.362
東京	5.477	1.681
神奈川	0.374	-1.256
新潟	0.537	-0.530
富山	0.049	0.185
石川	-0.140	1.584
福井	-0.111	0.827
山梨	0.055	0.171
長野	-0.323	-0.300
岐阜	0.419	-1.121
静岡	0.122	-0.260
愛知	1.322	-1.196
三重	0.068	-1.044
滋賀	-0.038	-1.278
京都	1.038	-0.353
大阪	2.476	0.850
兵庫	1.047	-0.714
奈良	0.018	-2.510
和歌山	-0.068	-0.319
鳥取	-1.029	1.065
島根	-0.785	0.809
岡山	-0.401	-0.110
広島	0.030	0.342
山口	-0.076	0.058
徳島	-0.393	-0.118
香川	0.327	-0.160
愛媛	-0.212	-0.064
高知	-0.446	0.853
福岡	-0.386	1.167
佐賀	-0.039	-0.623
長崎	-0.922	0.882
熊本	-0.352	-0.151
大分	-0.741	0.543
宮崎	-0.859	1.466
鹿児島	-1.274	1.806
沖縄	-1.282	3.420

別表 4-4 都道府県別経済成長率と新興企業の企業活動指数

① 1990 年代

項目	年平均生産増加額	新設事業所数(年平均)	ベンチャー企業数	新規上場・登録企業数	クラスター番号
対象年	1994-1999	1991(推計)	1991(推計)	1990-1999	
単位	百万円	事業所	社	社	
北海道	80278	14299	57	33	1
青森	46988	2943	9	3	1
岩手	84770	2517	9	2	2
宮城	67049	5123	11	9	1
秋田	27926	2261	9	2	1
山形	60902	2421	18	4	2
福島	137853	4017	10	7	1
茨城	51175	4733	13	9	2
栃木	61172	3824	18	6	2
群馬	71816	4123	22	9	1
埼玉	173348	11612	46	22	2
千葉	-124354	9281	76	13	2
東京	330989	30356	672	411	5
神奈川	79610	14536	160	54	2
新潟	69809	4925	27	4	2
富山	15246	2075	25	5	2
石川	76818	3140	20	7	1
福井	7502	1710	22	5	2
山梨	31240	1739	5	6	1
長野	125439	3817	52	23	2
岐阜	37980	3809	42	13	2
静岡	70748	7869	103	32	1
愛知	372501	15235	144	81	3
三重	62986	3316	28	8	2
滋賀	50788	2143	20	4	2
京都	-44895	5715	85	11	3
大阪	162054	25155	307	93	4
兵庫	8287	12343	110	25	3
奈良	22475	1638	8	0	2
和歌山	22090	1977	20	1	1
鳥取	8152	1357	8	3	1
島根	35854	1423	9	2	2
岡山	-38214	3715	26	4	1
広島	32541	6898	75	10	1
山口	15609	3329	20	2	1
徳島	32860	1639	19	2	2
香川	3183	2223	23	5	1
愛媛	1400	3202	18	2	2
高知	4159	2062	8	2	1
福岡	49773	13152	67	31	1
佐賀	39153	1572	10	1	2
長崎	-8191	2793	18	1	2
熊本	38283	3844	7	3	2
大分	45929	2871	18	4	1
宮崎	25070	2925	15	1	1
鹿児島	39498	4153	12	5	1
沖縄	44711	5991	5	1	1
全国計	2610362	271800	2506	981	

② 1980 年代

項目	年平均生産増加額	新設事業所数(年平均)	新規上場・登録企業数	クラスター番号
対象年	1984-1989	1981(推計)	1980-1989	
単位	百万円	事業所	社	
北海道	514418	18741	8	1
青森	103611	4895	1	1
岩手	124059	3760	2	2
宮城	285316	6335	3	1
秋田	83721	3508	0	1
山形	119909	3417	0	2
福島	287773	5126	1	1
茨城	386683	6148	2	2
栃木	324554	5032	2	2
群馬	243397	5218	4	1
埼玉	898341	14559	10	2
千葉	885410	11851	9	2
東京	4558946	45398	210	5
神奈川	1382023	17281	21	2
新潟	256657	6526	5	2
富山	132295	2634	7	2
石川	167266	3758	6	1
福井	109218	2131	1	2
山梨	134029	2338	2	1
長野	218343	5329	7	2
岐阜	251417	5055	5	2
静岡	628355	10300	7	1
愛知	1492543	18492	23	3
三重	249508	3764	3	2
滋賀	266405	2460	3	2
京都	322639	7305	5	3
大阪	1278269	34441	66	4
兵庫	706243	14272	9	3
奈良	149305	1944	0	2
和歌山	16002	2755	0	1
鳥取	71008	1832	0	1
島根	46043	2052	1	2
岡山	—	4808	1	1
広島	398497	8466	2	1
山口	195857	4378	1	1
徳島	66906	2322	0	2
香川	130133	2935	2	1
愛媛	123543	4522	2	2
高知	36816	2958	0	1
福岡	493835	17269	10	1
佐賀	66115	2143	0	2
長崎	119986	4600	1	2
熊本	168110	5284	1	2
大分	119060	3857	0	1
宮崎	81518	4588	0	1
鹿児島	95380	6019	1	1
沖縄	108037	6569	3	1
全国計	—	359379	447	

③ 1970 年代

項目	年平均生産増加額	新設事業所数(年平均)	クラスター番号
対象年	1975-1979	1971(推計)	
単位	百万円	事業所	
北海道	560299	17787	1
青森	92227	4343	1
岩手	92529	3165	2
宮城	158243	5277	1
秋田	30732	2997	1
山形	59192	2770	2
福島	—	4466	1
茨城	247587	5100	2
栃木	339074	4581	2
群馬	208462	4921	1
埼玉	—	11882	2
千葉	429630	9509	2
東京	1655206	42142	5
神奈川	980058	17775	2
新潟	137917	5847	2
富山	—	2844	2
石川	85272	3427	1
福井	50307	2089	2
山梨	50510	2237	1
長野	189275	4984	2
岐阜	138891	4801	2
静岡	309992	10166	1
愛知	785028	17282	3
三重	133334	3515	2
滋賀	131470	2079	2
京都	244721	6321	3
大阪	662934	31976	4
兵庫	569787	13261	3
奈良	103678	1732	2
和歌山	15599	2486	1
鳥取	48629	1721	1
島根	47514	1859	2
岡山	—	4475	1
広島	300329	7590	1
山口	119226	3893	1
徳島	46810	2105	2
香川	80646	2790	1
愛媛	140912	3904	2
高知	61298	2893	1
福岡	531052	14460	1
佐賀	69245	1919	2
長崎	84339	3941	2
熊本	161973	4152	2
大分	140569	3378	1
宮崎	76426	3407	1
鹿児島	119857	4802	1
沖縄	—	5789	1
全国計	—	324839	

別表 4-5 新興企業の企業活動変量及び周辺環境変量

① 1990 年代一目的変量

	新設事業所数 1999(推計)				ベンチャー 企業数		新規上場・ 登録企業数
	A-L全産業	E建設業	F製造業	I卸売・小売他Lサービス業	1999(推定)	1990-1999	
北海道	12477	911	342	6911	2958	80	33
青森	2710	220	89	1497	642	15	3
岩手	2438	188	117	1243	631	24	2
宮城	5021	405	166	2684	1275	39	9
秋田	2308	197	116	1219	591	23	2
山形	2292	200	150	1130	622	31	4
福島	3752	367	208	1896	978	31	7
茨城	4615	372	232	2474	1175	44	9
栃木	3951	316	235	2087	1009	32	6
群馬	3333	251	200	1803	816	26	9
埼玉	11811	915	969	5787	3110	76	22
千葉	8982	677	319	4783	2423	88	13
東京	38475	1701	2189	17583	11780	1062	411
神奈川	15351	1143	795	7685	4128	203	54
新潟	4753	477	300	2235	1359	67	4
富山	2171	206	130	1117	555	27	5
石川	2580	225	149	1425	572	41	7
福井	1678	186	153	839	384	32	5
山梨	1575	101	94	860	382	22	6
長野	4353	327	326	2151	1071	62	23
岐阜	4251	389	259	2253	1060	36	13
静岡	7698	603	594	3753	1942	122	32
愛知	15053	1043	1024	7822	3915	140	81
三重	3108	236	162	1720	735	38	8
滋賀	2609	221	149	1292	690	34	4
京都	5552	322	357	3134	1259	106	11
大阪	23781	1452	1790	11982	6195	349	93
兵庫	11872	878	659	6370	2841	123	25
奈良	1780	153	127	928	444	27	0
和歌山	1705	124	84	919	435	28	1
鳥取	1200	108	58	637	310	14	3
島根	1416	144	68	690	388	18	2
岡山	3601	276	175	1931	882	43	4
広島	6073	426	276	3293	1496	65	10
山口	2972	252	96	1589	775	32	2
徳島	1444	112	62	768	377	34	2
香川	2054	158	81	1146	478	26	5
愛媛	3335	275	159	1745	852	44	2
高知	1963	110	75	1122	463	20	2
福岡	12164	894	423	6650	3093	92	31
佐賀	1697	124	80	956	407	21	1
長崎	3139	270	92	1751	780	24	1
熊本	3432	224	121	1963	873	22	3
大分	2736	202	76	1617	633	37	4
宮崎	2734	206	87	1562	663	21	1
鹿児島	3273	268	103	1765	861	30	5
沖縄	4596	294	108	2568	1089	13	1
全国計	269862	19149	14625	139333	70397	3192	981

② 1990 年代—説明変量 I

	創業希望者 数	中小企業 診断士数	新規開業 貸付	総貸出金額	特許出願 件数	大学院生数	公設試験研 究機関経費	クラス 番号
	1997	1994.4.1	1996年度	1994.3末	1994	1994.5.1	1997年	
	千人	人	百万円	億円	件	人	千円	
北海道	47	273	5976	235791	931	5124	23220	1
青森	13	58	1088	43868	108	428	8473	1
岩手	12	79	2085	36307	295	708	6188	2
宮城	22	122	3578	90159	1181	4289	5870	1
秋田	9	53	639	32596	68	503	8154	1
山形	8	63	1278	37923	527	731	4986	2
福島	17	92	2337	67024	520	483	6722	1
茨城	26	129	3283	90693	761	4496	4895	2
栃木	19	135	2063	73238	694	805	5194	2
群馬	19	138	1709	74337	1399	769	5315	1
埼玉	79	371	5417	188401	3805	1956	6860	2
千葉	61	311	3668	190812	1930	3947	11159	2
東京	177	4498	13996	2461694	155630	38572	18433	5
神奈川	108	832	6813	316513	32185	8058	11471	2
新潟	14	156	2034	91803	1164	2854	6750	2
富山	8	80	1865	49990	828	740	5425	2
石川	9	91	1710	53785	822	2411	6563	1
福井	7	62	1047	35754	507	670	6675	2
山梨	9	58	1484	35392	809	622	3570	1
長野	17	275	1746	83042	1960	1283	5614	2
岐阜	22	174	1478	81353	1396	1119	4898	2
静岡	31	286	2886	153678	6497	1394	7482	1
愛知	75	709	5951	334291	18203	7708	12278	3
三重	13	126	1589	64862	1280	915	4500	2
滋賀	10	99	1089	44278	708	1043	4404	2
京都	26	205	2501	139862	8732	9234	5191	3
大阪	109	1253	11695	819900	54429	9728	9142	4
兵庫	51	352	6795	225953	9005	4621	9337	3
奈良	13	75	1578	42652	515	1017	3141	2
和歌山	7	53	2359	40712	421	177	3803	1
鳥取	4	32	601	19423	95	755	3816	1
島根	4	65	431	25231	450	437	3665	2
岡山	14	109	3212	68050	1574	2294	5838	1
広島	24	223	3692	136870	2463	3219	5150	1
山口	10	75	3184	53143	1834	997	3511	1
徳島	6	113	514	26168	337	1266	4125	2
香川	7	73	1703	44842	528	432	4130	1
愛媛	11	99	1691	56268	1318	911	3987	2
高知	6	51	625	25673	112	317	4376	1
福岡	53	350	4648	210049	2500	6362	8136	1
佐賀	6	66	849	25238	201	553	5905	2
長崎	8	54	1163	46641	146	815	4378	2
熊本	13	113	2317	53030	282	1489	5398	2
大分	10	44	684	37249	117	517	5385	1
宮崎	6	37	1041	30188	204	414	5025	1
鹿児島	12	74	1629	49845	139	1043	8547	1
沖縄	13	80	—	43357	129	526	4392	1
全国計	1245	12866	—	7187928	319938	138752	—	—

③ 1990 年代－説明変量Ⅱ

	民営事業所 数	製造業 付加価値額	商業販売額	選択可能 情報量	人口密度	DID面積	クラスター 番号
	1994.4.20	1994	1994	1994年度	1995	1995	
	事業所	百万円	百万円	(10)15ワード	人/km2	km2	
北海道	275405	2127577	23422041	15.1	73	794.4	1
青森	73888	440818	4157179	2.86	154	152.5	1
岩手	70428	845953	4255924	2.55	93	84.5	2
宮城	113958	1252356	14169359	5.53	320	224.1	1
秋田	65985	657927	3622678	1.95	105	86.5	1
山形	70978	954473	3683293	2.58	135	112.1	2
福島	109138	1845897	6227167	4.13	155	173.7	1
茨城	135144	3830220	7656383	8	485	219.4	2
栃木	106379	2725626	5883681	5.96	310	172.8	2
群馬	112820	2889519	6495029	6.03	315	196.6	1
埼玉	268540	5634924	17667863	24.3	1780	661	2
千葉	208722	4331196	14003369	19.5	1124	597.8	2
東京	761932	8026437	195342684	45.4	5384	1059.2	5
神奈川	319198	8935309	22513563	28.9	3416	925.9	2
新潟	146527	1934296	9347239	5.71	198	218.1	2
富山	66953	1525404	4404329	2.39	264	105.4	2
石川	77434	924356	5195424	2.82	282	100.3	1
福井	54528	763176	3033084	2.26	197	69.8	2
山梨	54208	841573	2304621	4.17	198	62.1	1
長野	125242	2289940	8051875	8.32	161	169.6	2
岐阜	125434	2028499	6100767	6.33	198	180	2
静岡	214636	5820219	14481618	9.21	480	401.9	1
愛知	376055	10570781	56995094	22.2	1334	864.9	3
三重	95226	2586172	4495007	5.89	319	172.9	2
滋賀	60556	2518686	2708060	3.11	320	85	2
京都	157286	2446345	9828027	7.28	570	253.3	3
大阪	531310	8283590	85544032	25.3	4650	893.8	4
兵庫	270380	5254904	18018358	16.1	644	541.2	3
奈良	52455	964969	2287093	4.07	388	135	2
和歌山	61899	791703	2301094	2.52	229	95.1	1
鳥取	32327	357619	1747118	1.41	175	41.6	1
島根	45457	409339	1872464	1.78	115	44.8	2
岡山	96587	2418989	6725831	5.44	274	188.9	1
広島	151343	2767630	14850577	6.58	340	300.5	1
山口	81146	1720998	4206686	3.46	255	206.5	1
徳島	47338	602943	2020498	1.82	201	54.3	2
香川	59579	832861	5025893	2.97	548	78.4	1
愛媛	82268	1276562	4525313	3.53	265	146.2	2
高知	47399	323750	1955553	1.68	115	58.3	1
福岡	247570	3035551	26269707	12.5	993	548.6	1
佐賀	43681	607739	2212130	1.88	363	54.8	2
長崎	77176	636291	3791170	3.51	378	117.3	2
熊本	88282	936452	4932451	3.72	251	140.3	2
大分	63846	1042831	3105192	2.9	194	114.9	1
宮崎	61496	482682	3054133	1.65	152	109	1
鹿児島	91522	665724	4689322	3.04	196	130.1	1
沖縄	70584	188353	2461954	1.55	562	117.1	1
全国計	6550245	112349159	657641928	360	337	12260.5	—

④ 1980 年代—目的変量

	新設事業所数 1989(推計)					ベンチャー 企業数	新規上場・ 登録企業数
	A-L全産業	E建設業	F製造業	I卸売・小売他	Lサービス業	1989(推定)	1980-1989
北海道	13020	1110	555	6760	3150	58	8
青森	3016	196	150	1621	781	11	1
岩手	2963	236	255	1410	804	9	2
宮城	5149	438	341	2523	1352	14	3
秋田	2434	187	252	1152	664	8	0
山形	2615	242	316	1169	692	16	0
福島	4017	376	460	1762	1087	8	1
茨城	4578	427	483	2171	1154	19	2
栃木	3853	330	477	1700	1011	24	2
群馬	4140	399	581	1814	994	20	4
埼玉	12446	1045	1785	5227	3142	48	10
千葉	9681	850	636	4424	2686	92	9
東京	34342	1861	3767	14921	9669	788	210
神奈川	14587	1284	1267	6398	3920	158	21
新潟	5425	532	669	2392	1416	29	5
富山	2303	205	228	1083	613	27	7
石川	2901	207	353	1400	715	19	6
福井	1865	168	249	822	509	24	1
山梨	1944	133	235	905	501	6	2
長野	4808	405	591	2108	1284	46	7
岐阜	4226	286	707	1899	1036	42	5
静岡	8685	666	1105	3986	2187	116	7
愛知	15027	1021	1891	7208	3678	142	23
三重	3176	240	340	1476	870	32	3
滋賀	2296	212	237	974	675	18	3
京都	5452	328	706	2428	1401	83	5
大阪	24729	1354	3041	11871	6013	320	66
兵庫	11863	740	1016	6046	2967	114	9
奈良	1378	96	138	651	398	7	0
和歌山	1856	125	132	919	532	25	0
鳥取	1327	100	119	631	376	9	0
島根	1605	156	135	721	479	10	1
岡山	3612	309	367	1704	946	31	1
広島	6650	509	613	3220	1745	84	2
山口	3287	290	154	1728	846	25	1
徳島	1679	131	141	782	509	18	0
香川	2387	153	199	1233	596	22	2
愛媛	3542	268	267	1805	917	20	2
高知	1937	127	103	1051	535	9	0
福岡	13086	1018	655	6840	3380	72	10
佐賀	1602	126	100	836	427	9	0
長崎	3100	264	154	1598	866	21	1
熊本	3754	322	192	1773	1096	13	1
大分	2752	200	134	1511	714	18	0
宮崎	2979	246	168	1476	881	17	0
鹿児島	3569	253	248	1732	1042	20	1
沖縄	4491	304	141	2518	1159	5	3
全国計	276133	20472	26852	130378	72413	2726	447

⑤ 1980 年代—説明変量 I

	中小企業 診断士数	総貸出金額	特許出願 件数	大学院生数	クラス 番号
	1986.4.1	1984.3末	1984	1984.5.1	
	人	億円	件	人	
北海道	215	134232	599	2565	1
青森	52	26497	74	516	1
岩手	40	21831	108	390	2
宮城	86	45267	471	2115	1
秋田	41	21493	73	170	1
山形	40	23892	412	254	2
福島	76	36560	186	76	1
茨城	103	35503	303	2293	2
栃木	107	28098	398	250	2
群馬	121	34417	516	229	1
埼玉	293	73667	1534	507	2
千葉	222	67315	1331	1388	2
東京	3402	1090990	126375	21758	5
神奈川	633	107303	35336	3479	2
新潟	112	48242	453	1159	2
富山	60	27867	372	282	2
石川	54	30371	453	818	1
福井	43	19490	299	111	2
山梨	54	13419	279	154	1
長野	210	40971	897	336	2
岐阜	153	38853	514	388	2
静岡	214	70421	2744	572	1
愛知	573	162725	11056	3526	3
三重	88	29624	319	299	2
滋賀	66	18752	495	62	2
京都	182	64312	5609	5161	3
大阪	1135	388133	49092	5283	4
兵庫	296	108008	6359	2566	3
奈良	64	17953	303	274	2
和歌山	40	22650	220	53	1
鳥取	27	12121	78	357	1
島根	47	13519	110	88	2
岡山	84	31092	1098	869	1
広島	186	62669	1991	1448	1
山口	83	28006	1055	394	1
徳島	80	14596	147	489	2
香川	66	23329	290	48	1
愛媛	65	32890	1840	319	2
高知	35	16617	92	82	1
福岡	297	101682	1431	2928	1
佐賀	56	13193	109	116	2
長崎	50	23964	85	252	2
熊本	72	26343	345	479	2
大分	36	21692	76	131	1
宮崎	49	18009	92	199	1
鹿児島	56	30069	126	385	1
沖縄	66	21158	51	74	1
全国計	10130	3339805	256196	65692	—

⑥ 1980 年代—説明変量Ⅱ

	民営事業所 数	製造業 付加価値額	商業販売額	選択可能 情報量	人口密度	DID面積	クラス 番号
	1981.7.1	1984	1982	1984年度	1985	1985	
	事業所	百万円	百万円	(10)15'ワード	人/km2	km2	
北海道	268415	1464311	19059447	7.89	72	704.5	1
青森	75688	299981	3224496	1.25	159	138.5	1
岩手	67935	474462	2985548	1.31	94	76.3	2
宮城	104002	805803	9854831	2.71	298	185	1
秋田	66465	429492	2663395	1.08	108	81.6	1
山形	69726	633292	2819593	1	135	95.2	2
福島	101893	1301845	4027294	2.39	151	140.6	1
茨城	121133	2445732	4802799	4.02	447	162.6	2
栃木	100091	1868578	3962782	2.72	291	136.6	2
群馬	104510	1963167	4406021	2.79	302	157	1
埼玉	224757	4357693	8835195	9.58	1543	553.6	2
千葉	178892	2987586	7930400	8.35	1000	476.4	2
東京	778757	7757616	163033307	24	5471	994.7	5
神奈川	282215	7252805	13452321	13.6	3094	835.2	2
新潟	144605	1406770	6567099	2.94	197	192	2
富山	67187	1081827	3362586	1.01	263	88.7	2
石川	76188	612180	3983995	1.1	275	89.2	1
福井	54650	563768	2166489	0.84	195	55.3	2
山梨	52386	614224	1478065	0.92	187	46.8	1
長野	118840	1896515	4905986	2.63	157	139.2	2
岐阜	119103	1499567	4383027	2.69	191	138.4	2
静岡	201160	3979546	9546990	4.67	460	331.8	1
愛知	348810	7891090	38394099	10.7	1256	714.2	3
三重	89071	1774298	3081240	2.59	302	142.7	2
滋賀	55795	1477142	1720535	1.63	288	59.3	2
京都	160549	1918697	7722854	4.43	561	231.6	3
大阪	517848	7901188	70109079	14.8	4641	824.2	4
兵庫	260465	4657599	12319676	9.05	630	478.9	3
奈良	49939	684098	1419093	2.1	353	107.8	2
和歌山	64190	683052	1867007	1.68	230	86.3	1
鳥取	32818	225147	1337123	0.74	176	32.7	1
島根	45874	305434	1569330	0.93	120	41.7	2
岡山	95218	1711198	4544105	2.67	270	145	1
広島	144481	2284467	11138439	4.02	333	269.3	1
山口	81799	1289340	3629670	1.54	262	186.2	1
徳島	46849	368089	1351042	0.8	201	44.8	2
香川	57723	552423	3896780	1.35	543	68.9	1
愛媛	79449	968807	3120589	1.65	270	128.2	2
高知	49355	193293	1560234	0.94	118	50.6	1
福岡	238951	2279682	18990420	6.16	952	478.3	1
佐賀	43709	370573	1528219	0.7	362	46.4	2
長崎	77546	413176	2677685	1.19	388	101.8	2
熊本	87360	661525	3512772	1.82	248	119.2	2
大分	64217	678334	2387559	1.1	197	99.7	1
宮崎	61135	329859	2176130	0.99	152	92	1
鹿児島	96132	471582	3326340	1.69	199	117.1	1
沖縄	62822	151046	1675741	0.78	523	84.6	1
全国計	6290703	85937899	492507425	176	325	10570.7	—

⑦ 1970 年代一目的変量

	新設事業所数 1978(推計)				
	A-L全産業	E建設業	F製造業	I卸売・小売他	Lサービス業
北海道	17634	1265	631	10442	3455
青森	4680	305	149	2907	989
岩手	3202	253	188	1804	734
宮城	5519	448	288	3223	1160
秋田	3073	258	188	1801	651
山形	3263	355	323	1695	701
福島	4563	385	440	2485	983
茨城	5360	494	475	2995	1140
栃木	4525	302	492	2537	968
群馬	4747	393	606	2585	906
埼玉	12722	791	1549	7208	2502
千葉	10504	715	536	6328	2198
東京	42588	1899	4353	23025	9598
神奈川	16189	999	1153	8961	3703
新潟	6138	589	792	3070	1325
富山	2608	200	223	1497	527
石川	3834	273	419	2140	756
福井	2196	166	280	1195	432
山梨	2089	110	251	1184	440
長野	4769	398	567	2522	1022
岐阜	4484	238	643	2600	808
静岡	9539	552	952	5574	1943
愛知	17529	879	1813	10251	3542
三重	3699	252	313	2127	811
滋賀	2185	199	215	1157	488
京都	6734	341	743	3882	1305
大阪	32608	1486	3648	19314	6160
兵庫	13486	707	1113	8110	2705
奈良	1943	92	158	1249	337
和歌山	2415	131	160	1479	509
鳥取	1761	142	121	982	409
島根	1980	222	154	1001	475
岡山	4752	325	451	2821	875
広島	8096	490	551	4885	1640
山口	4505	327	148	2899	828
徳島	2038	147	155	1182	440
香川	2556	169	196	1498	529
愛媛	4147	240	280	2489	876
高知	2855	183	145	1761	602
福岡	15987	1015	645	9673	3303
佐賀	2020	138	128	1236	420
長崎	4100	285	191	2475	887
熊本	4796	363	235	2790	1110
大分	3751	232	148	2371	750
宮崎	4324	314	165	2643	961
鹿児島	5271	352	415	3063	1106
沖縄	6533	226	205	4481	1290
全国計	334296	20646	27993	193596	69298

⑦ 1970 年代—説明変量 I

	中小企業	総貸出金額	特許出願	大学院生数	クラスター 番号
	診断士数		件数		
	1975.4.1	1973.3末	1973	1973.5.1	
	人	億円	件	人	
北海道	151	34235	468	1601	1
青森	39	6326	48	122	1
岩手	33	5539	45	228	2
宮城	56	12255	213	1917	1
秋田	30	5501	47	69	1
山形	24	6087	291	150	2
福島	56	9121	163	47	1
茨城	69	9252	299	74	2
栃木	82	8050	95	73	2
群馬	90	10132	235	153	1
埼玉	200	19788	1230	72	2
千葉	143	18798	818	567	2
東京	2191	336962	57944	20569	5
神奈川	449	30510	10592	1157	2
新潟	79	14071	304	194	2
富山	31	8782	189	139	2
石川	27	9620	260	367	1
福井	35	6004	215	80	2
山梨	37	3765	101	100	1
長野	162	11168	455	189	2
岐阜	97	12543	383	229	2
静岡	113	22004	1545	349	1
愛知	394	53735	4393	2334	3
三重	47	8628	229	91	2
滋賀	34	4666	131	0	2
京都	136	21631	2263	4807	3
大阪	925	146058	22962	4428	4
兵庫	220	36886	4351	1331	3
奈良	26	6270	260	127	2
和歌山	24	7897	280	67	1
鳥取	27	3015	78	126	1
島根	31	3489	55	18	2
岡山	55	9724	824	366	1
広島	140	21080	566	921	1
山口	66	8305	649	134	1
徳島	53	4466	111	215	2
香川	47	7840	189	47	1
愛媛	44	9030	279	106	2
高知	32	4886	139	43	1
福岡	215	26779	883	1831	1
佐賀	45	3458	115	16	2
長崎	37	6411	102	102	2
熊本	55	6140	218	337	2
大分	28	6110	70	0	1
宮崎	37	4453	52	44	1
鹿児島	39	7012	63	209	1
沖縄	43	3228	19	0	1
全国計	6994	1021710	115221	46146	—

⑧ 1970 年代—説明変量Ⅱ

	民営事業所 数	製造業 付加価値額	商業販売額	選択可能 情報量	人口密度	DID面積	クラス 番号
	1972.9.1	1973	1974	1975年度	1975	1975	
	事業所	百万円	百万円	(10) ₁₅ ワード	人/km ²	km ²	
北海道	227802	783975	7863946	3.49	68	546.1	1
青森	63719	113908	1327440	0.583	153	108.2	1
岩手	61353	189495	1252731	0.486	91	58.6	2
宮城	84041	286095	4246233	1.06	268	143.4	1
秋田	60674	154819	1122865	0.449	106	61.4	1
山形	63490	200851	1098759	0.452	131	74.4	2
福島	90501	413440	1507738	0.755	143	100	1
茨城	96296	849882	1492526	1.7	385	96	2
栃木	84311	711514	1532190	1.27	265	99.5	2
群馬	88925	570369	1646162	1.33	276	110.7	1
埼玉	157132	1693006	2720045	3.54	1269	408.1	2
千葉	127520	1265009	2442445	3.48	811	328.2	2
東京	641462	4143581	65633480	12.1	5441	914.6	5
神奈川	217445	3410249	5282494	6.01	2676	681.1	2
新潟	130890	616004	3087136	0.926	190	154	2
富山	64257	463035	1432761	0.43	252	70.5	2
石川	65112	353391	1927744	0.466	255	55.4	1
福井	49282	259491	1043542	0.333	185	46.2	2
山梨	46955	167492	547418	0.327	175	37.5	1
長野	104620	652225	2007417	0.894	149	105.5	2
岐阜	102766	681261	1820407	1.36	176	105.9	2
静岡	170917	1600028	3932475	1.43	426	263.3	1
愛知	284059	3402373	18484408	4.58	1158	521.4	3
三重	80458	739024	1270514	1.12	282	111.2	2
滋賀	47755	487151	726254	0.705	245	41.1	2
京都	137579	873468	3883508	2.21	526	181	3
大阪	412198	4106115	38982119	6.64	4455	725.4	4
兵庫	218749	2297649	5480497	4.03	597	386.8	3
奈良	42254	252509	470163	0.758	292	73.2	2
和歌山	58786	395488	746908	0.882	227	71.5	1
鳥取	29736	99571	546093	0.346	166	25.4	1
島根	44064	129945	551252	0.429	116	31.3	2
岡山	84990	742316	1917013	1.19	256	109.5	1
広島	123160	1100473	5113837	1.78	313	211.9	1
山口	72477	618045	1628233	0.683	255	141.7	1
徳島	43253	153703	570209	0.293	194	34.7	2
香川	51332	293344	1610313	0.627	512	51.1	1
愛媛	70425	443522	1036923	0.68	259	98.7	2
高知	44642	97034	680085	0.363	114	40.2	1
福岡	193224	992231	8247748	2.77	868	384.3	1
佐賀	40592	134347	598682	0.259	346	36.4	2
長崎	70341	244368	1179464	0.589	383	76.2	2
熊本	78344	184066	1293583	0.658	232	88.1	2
大分	56917	218670	861163	0.516	188	68.9	1
宮崎	49042	134288	765170	0.439	140	62.5	1
鹿児島	86268	146528	1242776	0.666	188	77.5	1
沖縄	45172	70437	583163	0.329	464	56.8	1
全国計	5265287	37935783	213438027	—	297	8275.4	—

別表 4-6 90年代の都道府県別経済成長率

順位	大都市圏				その他			
	上位県	成長率	下位県	成長率	上位県	成長率	下位県	成長率
1	埼玉	1.40	東京	0.00	岩手	2.63	岡山	0.49
2	大阪	1.39	兵庫	0.54	福島	2.20	広島	0.75
3	愛知	1.37	京都	0.61	佐賀	2.17	和歌山	0.93
4					長野	2.03	山梨	1.00
5					宮城	1.93	熊本	1.06
6					新潟	1.89	岐阜	1.08
7					秋田	1.89	山口	1.12
8					石川	1.88	静岡	1.12
9					滋賀	1.86	鳥取	1.16
10					青森	1.84	長崎	1.19

注1) 成長率は、1989-1999の年平均成長率(%)

注2) ここでは、岐阜県、静岡県は地方圏に分類している

別表 4-7 説明変量間の相関(80年代、70年代)

① 1980年代

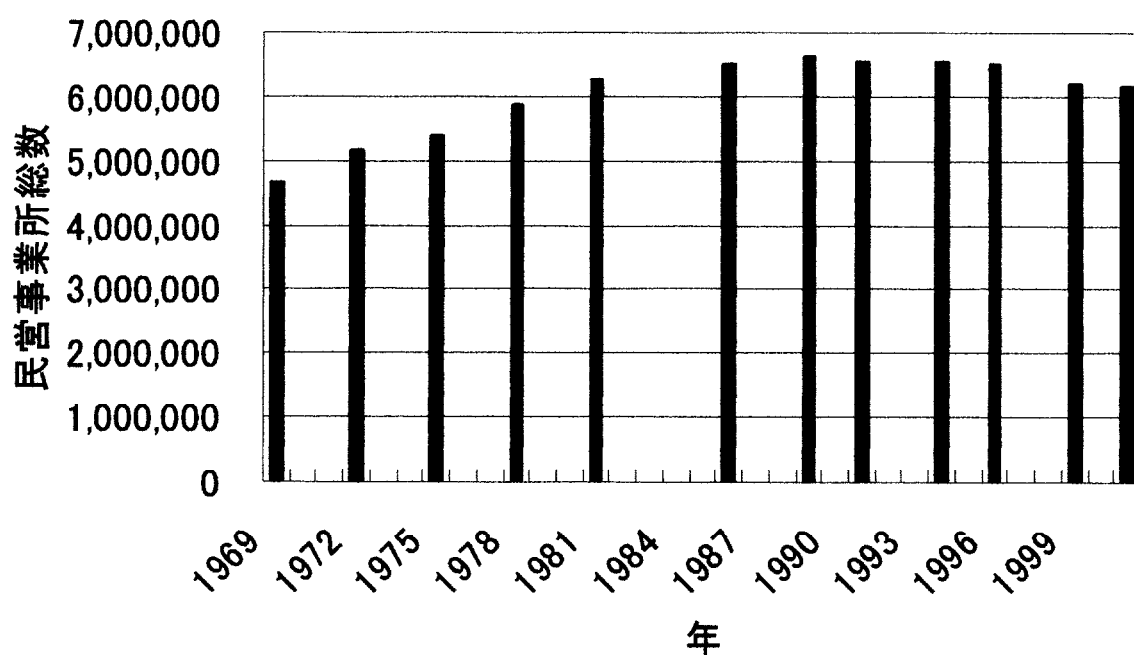
相関行列	中小企業 診断士数	総貸出 金額	特許出願 件数	大学院生 数	民営事業所 数	製造業 付加価値額	商業販売額	選択可能 情報量	人口密度	DID面積
中小企業診断士数	1.0000									
総貸出金額	0.9928	1.0000								
特許出願件数	0.9849	0.9719	1.0000							
大学院生数	0.9657	0.9675	0.9454	1.0000						
民営事業所数	0.9104	0.9089	0.8805	0.8836	1.0000					
製造業付加価値額	0.6999	0.6597	0.6872	0.6419	0.8733	1.0000				
商業販売額	0.9851	0.9932	0.9622	0.9558	0.9254	0.6945	1.0000			
選択可能情報量	0.8684	0.8481	0.8475	0.8386	0.9689	0.9133	0.8563	1.0000		
人口密度	0.8856	0.8593	0.9136	0.8157	0.9008	0.8276	0.8732	0.9071	1.0000	
DID面積	0.7272	0.7108	0.7015	0.7026	0.9184	0.9040	0.7325	0.9563	0.8179	1.0000

② 1970年代

相関行列	中小企業 診断士数	総貸出 金額	特許出願 件数	大学院生 数	民営事業所 数	製造業 付加価値額	商業販売額	選択可能 情報量	人口密度	DID面積
中小企業診断士数	1.0000									
総貸出金額	0.9912	1.0000								
特許出願件数	0.9906	0.9871	1.0000							
大学院生数	0.9490	0.9589	0.9508	1.0000						
民営事業所数	0.9314	0.9254	0.8900	0.8565	1.0000					
製造業付加価値額	0.7872	0.7479	0.7370	0.6355	0.8987	1.0000				
商業販売額	0.9743	0.9842	0.9595	0.9205	0.9414	0.7888	1.0000			
選択可能情報量	0.9192	0.8920	0.8803	0.8342	0.9640	0.9186	0.8904	1.0000		
人口密度	0.9299	0.9023	0.9200	0.8082	0.8961	0.8675	0.9175	0.9155	1.0000	
DID面積	0.8067	0.7752	0.7493	0.6896	0.9338	0.9268	0.8023	0.9543	0.8518	1.0000

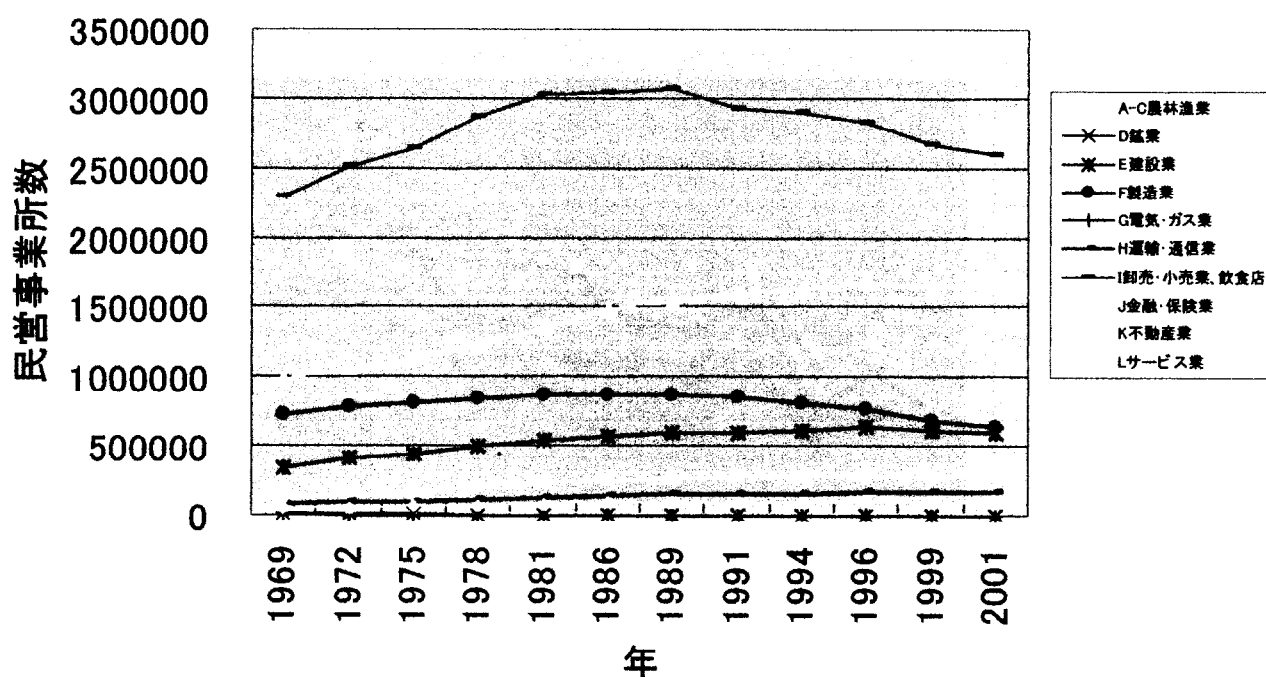
別表 5-1 8支援センターの月別相談実績(リピーターを含む)

支援センター名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	構成比
北海道	20	31	32	26	47	35	34	27	34	39	45	43	413	7.9%
東北	21	23	25	27	13	20	18	28	27	32	27	34	295	5.7%
東京	89	81	99	91	109	93	110	123	97	111	139	122	1,264	24.3%
中部	37	40	38	42	45	47	55	60	51	40	42	60	557	10.7%
近畿	71	65	51	59	63	88	76	74	85	97	128	111	968	18.6%
中国	35	44	44	45	61	66	71	49	53	60	54	59	641	12.3%
四国	25	27	22	35	41	31	55	53	49	34	44	45	461	8.9%
九州	28	28	31	46	49	52	53	62	60	56	62	77	604	11.6%
合計	326	339	342	371	428	432	472	476	456	469	541	551	5,203	100.0%



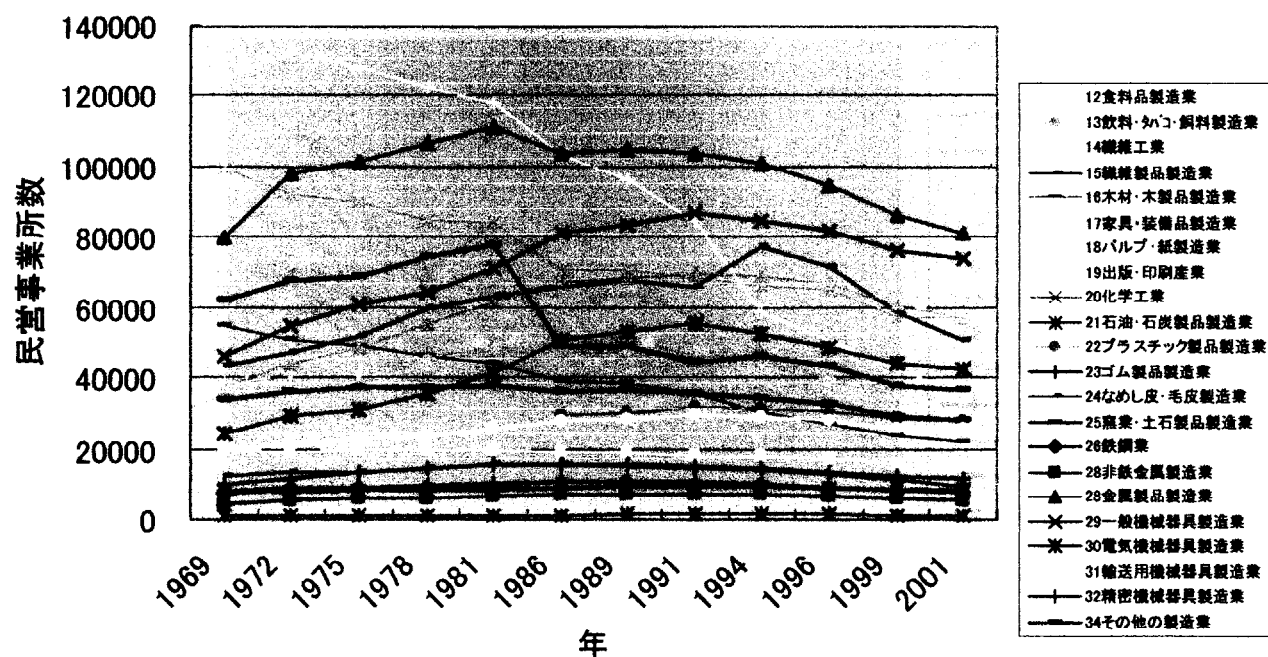
別図 1-1. 民営事業所総数の推移.

資料：事業所・企業統計調査報告(総務省統計局)。



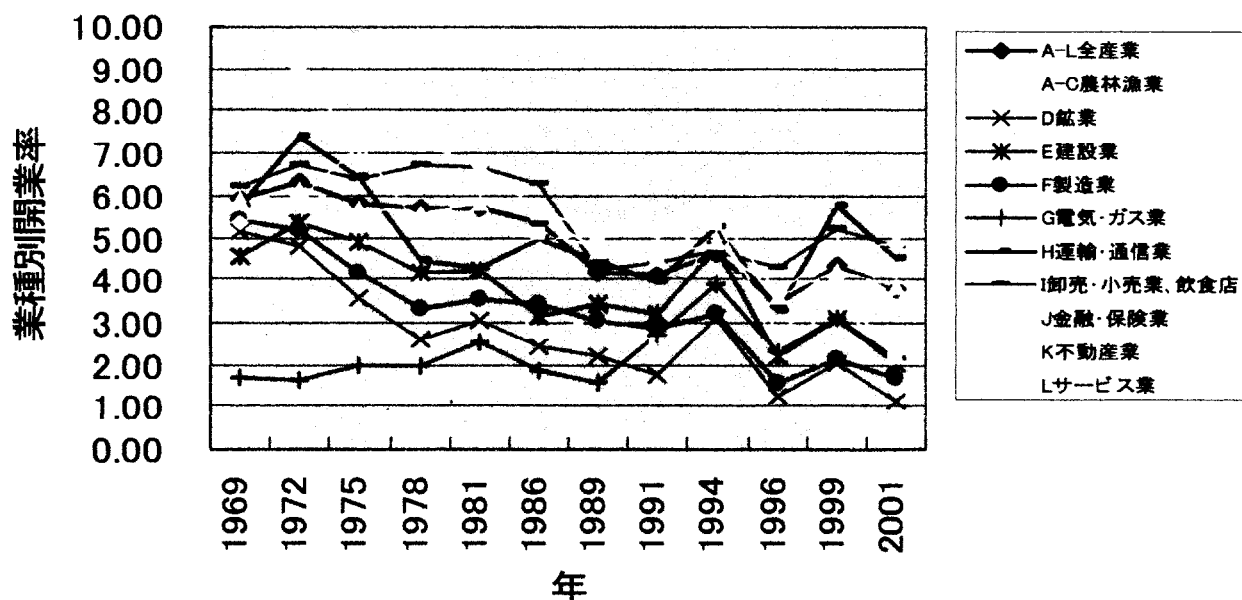
別図 1-2. 業種別民営事業所数(大分類)の推移.

資料：事業所・企業統計調査報告(総務省統計局)。



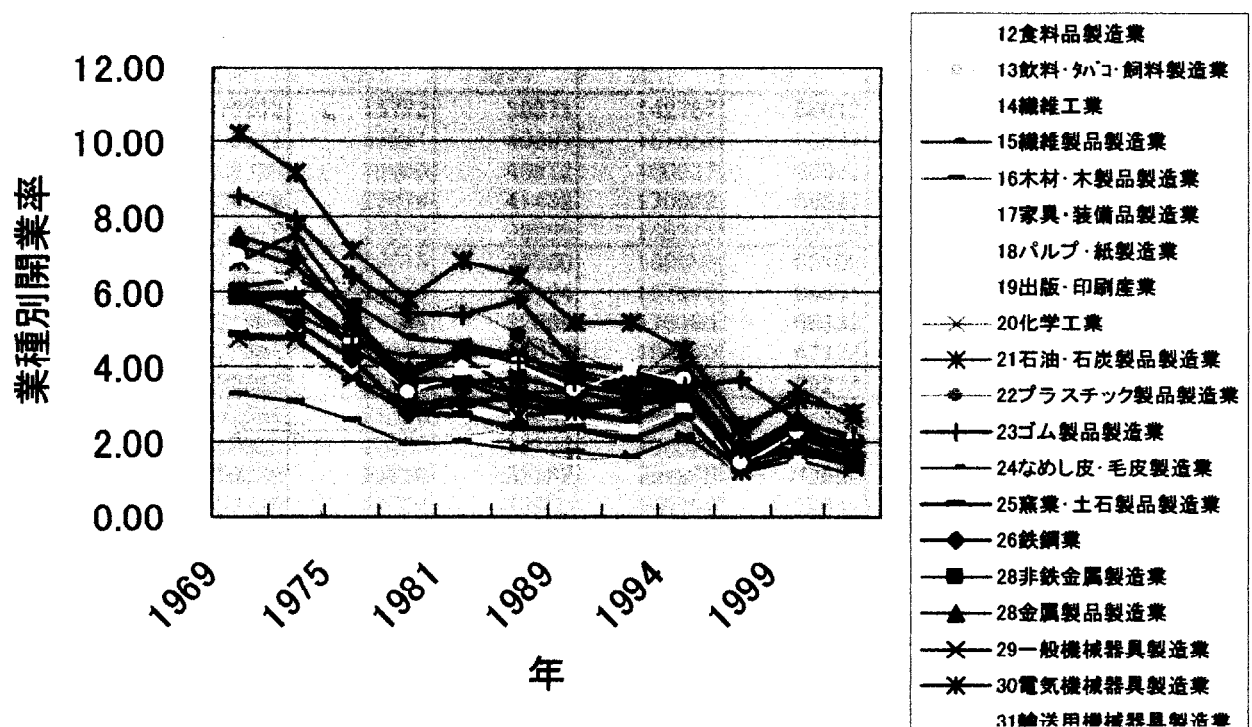
別図 1-3. 業種別民営事業所数(製造業中分類)の推移.

資料: 事業所・企業統計調査報告(総務省統計局).



別図 1-4. 業種別開業率(大分類)の推移.

資料: 事業所・企業統計調査報告(総務省統計局).



別図 1-5. 業種別開業率(製造業中分類)の推移.

資料: 事業所・企業統計調査報告(総務省統計局).

時代 区分	年	新設事業所数					産業構造変化係数 $\sigma(t-6)$
		N(A-L)	N(E)	N(F)	N(I)	N(L)	
1	1969	276512	15723	39871	142767	58012	1.444
	1970	292621	17841	40391	151852	60517	1.408
	1971	308730	19960	40912	160937	63022	1.509
	1972	324839	22078	41432	170022	65527	1.534
	1973	321412	22076	38996	169311	65315	1.553
2	1974	317985	22075	36560	168601	65103	1.424
	1975	314558	22073	34124	167890	64891	1.509
	1976	321001	21589	32069	176380	66332	1.680
	1977	327445	21104	30014	184870	67773	1.634
	1978	333888	20620	27959	193360	69214	1.617
3	1979	342385	21486	29033	195973	72459	1.628
	1980	350882	22353	30108	198587	75705	1.508
	1981	359379	23219	31182	201200	78950	1.251
	1982	357422	22209	30950	199202	79942	1.285
4	1983	355465	21200	30718	197204	80935	1.233
	1984	353507	20190	30485	195206	81927	1.281
	1985	351550	19181	30253	193208	82920	1.286
	1986	349593	18171	30021	191210	83912	1.254
5	1987	325106	18938	28965	170933	80079	1.184
	1988	300620	19705	27908	150655	76246	1.198
	1989	276133	20472	26852	130378	72413	1.094
	1990	273967	19980	25848	129856	72487	0.981
6	1991	271800	19487	24844	129333	72560	0.890
	1992	282041	22710	25352	131399	75097	0.857
	1993	292283	25932	25860	133464	77634	0.935
	1994	302524	29155	26368	135530	80171	1.117
7	1995	264084	21716	19185	128318	70193	1.126
	1996	225644	14277	12002	121106	60214	1.097
	1997	240383	15901	12876	127182	63608	1.149
	1998	255123	17525	13751	133257	67003	1.035
	1999	269862	19149	14625	139333	70397	0.954
	2000	251346	15705	12838	132006	67965	0.974
	2001	232830	12261	11051	124679	65533	0.966

別図 2-1. モデル化に用いた基礎データ(新設事業所数、産業構造変化係数)。

大分類	中分類	付加価値額	全事業所数	新設事業所数	ベンチャービジネス年数	JASDAQ上場	東京証券取引所上場
		1999年	1999年	1999年	2003年	2002年	1999年
					社数	社数	社数
A-C農林漁業	農業	6,827.9	13,478	506			
	林業	396.8	1836	53			
D鉱業	水産業	1,146.9	3108	71		水産・農林業	1
E建設業	鉱業	964.7	4160	85		建設業	32
F製造業	建設業	38,152.0	61,2150	19149	住宅・建設		
	食料品	11,667.9	57,303	1066			
	飲料・タバコ・資料		8678	176			
	繊維	972.9	42,063	364			
	繊維製品	1,723.0	58,991	1034	繊維		
	木材・木製品	947.6	23,874	355			
	家具・装飾品	907.0	35,970	515			
	パルプ・紙	3,092.9	15,878	288	木材・紙		
	出版・印刷	10,382.5	60,723	1993	出版・印刷		
	化学	6,087.8	8,910	309			
	石油・石炭製品	6,087.8	1368	30			
	プラスチック製品		28,762	628			
	ゴム製品	1,159.4	8,262	211			
	なめし皮・毛皮	238.3	11,018	199			
	窯業・土石製品	4,011.5	29,579	499			
	鉄鋼	5,250.5	8,189	211			
	非鉄金属	2,150.5	6,063	141			
	金属製品	5,608.2	8,6820	1,682			
	一般機械(含武器)	9,887.4	7,6356	1,764			
	電気機械	31,097.0	44,261	1,364			
	電子機械	12,049.4	26,081	591			
	精密機械	1,648.6	12,372	327			
	その他製造業	6,188.6	37,875	877			
G電気・ガス業	電気業	11,318.6	2,076	37			
	ガス・水道・熱供給	4,545.6	1,533	76			
H運輸・通信業	運輸業	23,182.3	15,7863	7,733			
	通信業	16,199.7	8,388	1,892			
I卸売・小売業・飲食	卸売業	45,734.2	44,4879	22,051			
	小売業	28,735.7	141,6896	66,378			
	飲食店		80,4957	50,904			
J金融・保険業	金融・保険業	34,663.6	10,1731	4,912			
K不動産業	不動産取引	10,443.2	6,4657	3,659			
	不動産賃貸・管	55,102.0	22,0484	7,335			
Lサービス業	公共サービス	24,657.1	165,5661	70,397			
	対事業所サービス	43,976.4	(14,443)	(2,065)			
	(ソフトウェア)		(7,957)	(887)			
	(情報サービス)						
	対個人サービス	37,450.4					
			62,03249	26,9862	2406	サービス業	438
						サービス業	2384

別図 2-2. わが国企業の業種別・成長段階別企業分布。

順位	日本			米国		
	企業名	時価総額	業種	企業名	時価総額	業種
1	NTTドコモ	125.95	情報・通信	1985 GENERAL ELECTRIC	286.10	コングロマリット
2	トヨタ自動車	103.25	輸送用機器	1937 MICROSOFT	263.99	サービス
3	日本電信電話	65.64	情報・通信	1985 EXXON MOBIL	244.93	石油・石炭製品
4	キヤノン	43.96	電気機器	1937 PFIZER	244.89	医薬品
5	日産自動車	42.63	輸送用機器	1933 WAL-MART STORES	232.22	小売
6	ホンダ	42.00	輸送用機器	1948 CITIGROUP	210.86	金融・保険
7	武田薬品工業	41.71	医薬品	1925 JOHNSON & JOHNSON	161.36	医薬品
8	東京電力	32.67	電力・ガス	1951 AMERICAN INTERNATIONAL G.	150.97	金融・保険
9	ソニー	29.47	電気機器	1946 IBM	148.80	電気機器
10	三菱東京フィナンシャル・グループ	28.86	金融・保険	2001 INTEL	136.04	電気機器
11	松下電器産業	26.69	電気機器	1935 MERCK	124.81	医薬品
12	セブン・イレブン・ジャパン	24.60	小売	1973 PROCTER & GAMBLE	118.88	化学
13	野村ホールディングス	23.89	金融・保険	1925 CISCO SYSTEMS	115.17	電気機器
14	東日本旅客鉄道	23.00	陸運	1987 COCA-COLA	112.97	食料品
15	関西電力	18.77	電力・ガス	1951 BANK OF AMERICA	111.06	金融・保険
16	東海旅客鉄道	18.41	陸運	1987 BERKSHIRE HATHAWAY	108.98	コングロマリット
17	KDDI	17.60	情報・通信	1984 VERIZON COMMUNICATIONS	103.55	情報・通信
18	中部電力	17.43	電力・ガス	1951 ALTRIA GROUP	85.43	食料品
19	富士写真フイルム	17.03	化学	1934 SBC COMMUNICATIONS(合併)	84.53	情報・通信
20	ミリアホールディングス	16.06	金融・保険	2002 AMGEN	83.29	医薬品
21	日立製作所	15.68	電気機器	1920 WELLS FARGO	81.72	金融・保険
22	信越化学工業	15.47	電気機器	1926 DELL COMPUTER	80.70	電気機器
23	デンソー	14.91	輸送用機器	1949 VIACOM	80.18	サービス
24	ローソン	14.76	電気機器	1968 PEPSICO	76.34	食料品
25	シャープ	14.61	電気機器	1935 CHEVRONTExACO	75.79	石油・石炭製品
26	日本たばこ産業	14.36	食料品	1985 HOME DEPOT	75.56	小売
27	ヤフー	13.75	情報・通信	1996 FANNIE MAE	73.19	金融・保険
28	三井住友フィナンシャル・グループ	13.72	金融・保険	2002 UNITED PARCEL SERVICE	69.92	サービス
29	ブリヂストン	13.35	ゴム製品	1931 ABBOTT LABORATORIES	69.61	医薬品
30	リコー	13.26	電気機器	1936 AOL TIME WARNER	68.36	サービス
31	花王	13.19	化学	1940 ORACLE	68.20	サービス
32	ファナック	12.93	電気機器	1972 COMCAST	67.21	情報・通信
33	任天堂	12.48	その他製品	1947 ELI LILLY	67.15	医薬品
34	京セラ	12.30	電気機器	1959 J.P.MORGAN CHASE	66.71	金融・保険
35	イーヨーカ堂	12.18	電気機器	1913 HEWLETT-PACKARD	59.51	電気機器
36	三菱商事	11.71	卸売業	1950 MEDTRONIC *	59.46	精密機器
37	東芝	11.69	電気機器	1904 WYETH	58.19	医薬品
38	山之内製薬	11.63	薬品	1939 KRAFT FOODS	56.10	食料品
39	村田製作所	11.26	電気機器	1950 AMERICAN EXPRESS	54.75	サービス
40	日本テレコムホールディングス	10.86	情報・通信	1986 WACHOVIA	54.04	金融・保険
41	東京ガス	10.51	電力・ガス	1885 MORGAN STANLEY ('97合併)	49.67	金融・保険
42	武富士	9.74	その他金融	1968 BRISTOL-MYERS SQUIBB	49.62	医薬品
43	キーエンス	9.61	電気機器	1974 MINNESOTA MINING & MFG	49.43	コングロマリット
44	イオン	9.58	小売業	1926 BELL SOUTH(分割)	49.27	情報・通信
45	三菱地所	9.50	不動産	1937 U.S. BANCORP	45.48	金融・保険
46	大日本印刷	9.36	その他製品	1894 ANHEUSER-BUSCH	45.05	食料品
47	東北電力	9.30	電力・ガス	1951 BANC ONE	43.51	金融・保険
48	新日本製鐵	9.26	鉄鋼	1950 DU PONT	41.87	化学
49	九州電力	9.00	電力・ガス	1951 FREDDIE MAC(政府系)	41.48	金融・保険
50	みずほフィナンシャル・グループ	8.85	銀行	2003 MERRILL LYNCH	40.28	金融・保険
51	キリンビール	8.76	食品	1907 WALT DISNEY	39.56	サービス
52	三井物産	8.74	卸売業	1947 GOLDMAN SACHS GROUP	38.91	金融・保険
53	HOYA	8.73	精密機器	1944 WASHINGTON MUTUAL	38.56	金融・保険
54	東京エレクトロン	8.66	電気機器	1963 CONOCOPHILLIPS	36.52	石油・石炭製品
55	西日本旅客鉄道	8.62	陸運	1987 GILLETTE	35.46	その他製品
56	三菱重工業	8.60	機械	1950 TEXAS INSTRUMENTS	35.45	電気機器
57	セコム	8.54	サービス	1962 TYCO INTERNATIONAL	35.34	コングロマリット
58	NTTデータ	8.42	情報・通信	1988 TARGET	33.29	小売
59	NEC	8.15	電気機器	1899 FIFTH THIRD BANCORP	33.22	金融・保険
60	JFEホールディングス	8.07	鉄鋼	2002 LOWE'S	33.00	小売
61	スズキ	8.02	輸送用機器	1920 UNITED TECHNOLOGIES	32.33	輸送用機器
62	三井住友海上火災保険	7.96	保険	1918 EBAY	32.10	サービス
63	大阪ガス	7.79	電力・ガス	1897 COLGATE-PALMOLIVE	32.09	化学
64	富士通	7.79	電気機器	1935 GENENTECH	31.94	医薬品
65	味の素	7.72	食品	1925 WALGREEN	31.56	医薬品
66	旭硝子	7.65	窯業	1950 FLEETBOSTON FINANCIAL	31.04	金融・保険
67	中外製薬	7.42	医薬品	1943 FIRST DATA	30.98	サービス
68	三菱電機	7.36	電気機器	1921 LIBERTY MEDIA	30.67	情報・通信
69	エーザイ	7.35	薬品	1941 UNITEDHEALTH GROUP	29.21	サービス
70	藤沢薬品工業	7.16	医薬品	1930 DOW CHEMICAL	29.11	化学

順位	日本			米国		
	企業名	時価総額	業種	企業名	時価総額	業種
71	三洋電機	7.13	電気機器	1950 SCHLUMBERGER	28.31	サービス
72	西武鉄道	7.07	陸運	1912 SCHERING-PLOUGH	27.06	医薬品
73	TDK	7.06	電気機器	1935 MARSH&McLENNAN	26.92	金融・保険
74	大和証券グループ本社	7.02	証券	1943 KIMBERLY-CLARK	26.71	パルプ・紙
75	中国電力	6.91	電力・ガス	1951 QUALCOMM	26.51	電気機器
76	新日本石油	6.91	石油・石炭製品	1888 CARDINAL HEALTH	26.25	卸売
77	日興コーディアルグループ	6.65	証券	1944 APPLIED MATERIALS	25.64	電気機器
78	SMC	6.58	機械	1959 MBNA	25.62	金融・保険
79	UFJホールディングス	6.55	銀行	2001 ALLSTATE	25.34	金融・保険
80	積水ハウス	6.38	建設	1960 FOX ENTERTAINMENT GROUP	25.30	情報・通信
81	三共	6.34	薬品	1913 CLEAR CHANNEL COMMUNICATION	24.94	情報通信
82	日東電工	6.32	化学	1918 BOEING	24.52	輸送用機器
83	みずほ信託銀行	6.12	銀行	1925 McDONALD'S	23.77	小売
84	アコム	6.01	その他金融	1978 EMC	23.66	電気機器
85	ヤマト運輸	6.00	陸運	1929 HONEYWELL INTERNATIONAL	22.48	輸送用機器
86	オリンパス光学工業	5.98	精密機器	1919 SOUTHERN CO.	22.46	電力・ガス
87	塩野義製薬	5.92	薬品	1919 BANK OF NEW YORK	22.18	金融・保険
88	大正製薬	5.84	薬品	1928 EMERSON ELECTRIC	22.01	電気機器
89	豊田自動織機	5.83	輸送用機器	1926 BOSTON SCIENTIFIC	21.25	精密機器
90	プロミス	5.83	その他金融	1962 LOCKHEED MARTIN	21.17	機械
91	三井不動産	5.80	不動産	1941 GANNETT	21.11	情報・通信
92	静岡銀行	5.76	銀行	1943 AT&T WIRELESS SERVICES	21.06	情報・通信
93	住友電気工業	5.68	非鉄金属	1920 AUTOMATIC DATA PROCESSING	20.87	サービス
94	資生堂	5.51	化学	1927 ALCOA	20.78	非鉄金属
95	横浜銀行	5.46	銀行	1920 NATIONAL CITY	20.69	金融・保険
96	住友化学工業	5.43	化学	1925 SYSCO	20.32	卸売
97	凸版印刷	5.39	その他製品	1900 GENERAL MOTORS	19.81	輸送用機器
98	住友信託銀行	5.39	銀行	1925 MOTOROLA	19.73	電気機器
99	住友商事	5.39	卸売業	1919 METLIFE	19.59	金融・保険
100	INAXシステムホールディングス	5.39	金属製品	1949 DOMINION RESOURCES	19.53	電力・ガス
101	ソフトバンク	5.38	卸売業	1981 CARNIVAL CORP	19.23	海運
102	損害保険ジャパン	5.36	保険	1944 FORD MOTOR	19.22	輸送用機器
103	ダイキン工業	5.36	機械	1943 COX COMMUNICATIONS	19.21	情報・通信
104	四国電力	5.34	電力・ガス	1951 FEDEX	19.08	空運
105	王子製紙	5.11	パルプ・紙	1949 USA INTERACTIVE	19.03	小売
106	日本オラル	4.96	情報・通信	1985 ILLINOIS TOOL WORKS	19.01	その他製品
107	オリエンタルランド	4.96	サービス	1960 EXELON	18.58	電力・ガス
108	近畿日本鉄道	4.94	陸運	1944 PRUDENTIAL FINANCIAL	18.58	金融・保険
109	アイシン精機	4.93	輸送用機器	1949 SLM	18.43	金融・保険
110	旭化成	4.92	化学	1931 FOREST LABORATORIES	18.31	医薬品
111	松下電工	4.88	電気機器	1935 CATERPILLAR	17.95	輸送用機器
112	三菱化学	4.83	化学	1950 KOHL'S	17.65	小売
113	オリックス	4.83	その他金融	1964 YAHOO!	17.64	情報・通信
114	東燃ゼネラル石油	4.78	石油・石炭製品	1947 INTERNATIONAL PAPER	17.59	パルプ・紙
115	アイフル	4.74	その他金融	1978 DUKE ENERGY	17.44	電力・ガス
116	アドバンテスト	4.69	電気機器	1954 GENERAL MILLS	17.26	食料品
117	電通	4.69	サービス	1906 CENDANT	17.18	サービス(ホテル)
118	日本電産	4.68	電気機器	1973 LEHMAN BROTHERS HOLDINGS	17.01	金融・保険
119	日本航空システム	4.65	空運	2002 COSTCO WHOLESALE	16.99	小売
120	日本郵船	4.64	海運	1885 AFLAC	16.99	金融・保険
121	船井電機	4.63	電気機器	1961 HCA	16.90	サービス
122	日本通運	4.57	陸運	1937 HUGHES ELECTRONICS	16.86	情報・通信
123	バイオニア	4.52	電気機器	1947 SUNTRUST BANKS	16.82	金融・保険
124	日本ユニパックホールディングス	4.51	パルプ・紙	2001 ACCENTURE	16.47	サービス
125	小野薬品工業	4.47	薬品	1947 BB & T	16.37	金融・保険
126	コマツ	4.39	機械	1921 TRAVELERS PROPERTY CASUALTY	16.27	金融・保険
127	第一製薬	4.31	医薬品	1918 NORTHROP GRUMMAN	15.94	輸送用機器
128	ファーストリテイリング	4.30	小売業	1963 ECHOSTAR COMMUNICATIONS	15.93	情報・通信
129	オムロン	4.23	電気機器	1948 PROGRESSIVE	15.62	金融・保険
130	大和ハウス工業	4.20	建設	1947 WASTE MANAGEMENT	15.50	サービス
131	北陸電力	4.14	電力・ガス	1951 UNION PACIFIC	15.45	陸運
132	マブチモーター	4.08	電気機器	1954 NEXTEL COMMUNICATIONS	15.41	情報通信
133	テルモ	4.06	精密機器	1921 BAXTER INTERNATIONAL	15.36	精密機器
134	フジテレビジョン	4.03	情報・通信	1957 AT & T	15.31	情報・通信
135	アサヒビール	4.00	食品	1949 TRIBUNE	15.20	情報・通信
136	クボタ	3.99	機械	1930 GAP	15.03	繊維製品
137	三愛ウェルファーマ(株)	3.99	医薬品	1940 ALLTEL	14.90	情報通信
138	小田急電鉄	3.97	陸運	1948 NIKE	14.86	その他製品
139	ユニカ	3.92	化学	1936 KELLOG	14.37	食料品
140	北海道電力	3.92	電力・ガス	1951 AVON PRODUCTS	14.34	化学

順位	日本			米国		
	企業名	時価総額	業種	企業名	時価総額	業種
141	商船三井	3.85	海運	1942 SARA LEE	14.21	食料品
142	三井化学	3.82	化学	1955 ANALOG DEVICES	14.10	電気機器
143	東レ	3.67	繊維製品	1926 SUN MICROSYSTEMS	14.05	電気機器
144	丸井	3.67	小売業	1937 PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14.02	金融・保険
145	三菱自動車工業	3.63	輸送用機器	1970 AMAZON.COM	13.71	小売
146	伊藤忠商事	3.65	卸売業	1949 GENERAL DYNAMICS	13.43	機械
147	東京急行電鉄	3.63	陸運	1922 STRYKER	13.33	精密機器
148	京王電鉄	3.62	陸運	1948 ALCON	13.13	精密機器
149	クレディセゾン	3.60	その他金融業	1951 OMNICOM GROUP	13.13	サービス
150	ヒロセ電機	3.59	電気機器	1948 CHARLES SCHWAB	13.09	金融・保険
151	ユニ・チャーム	3.58	化学	1961 HARTFORD FINANCIAL SERVICES (	13.05	金融・保険
152	千葉銀行	3.55	銀行業	1943 CONAGRA FOODS	13.03	食料品
153	万有製薬	3.53	医薬品	1915 RAYTHEON	13.01	電気機器
154	日本興亜損害保険	3.46	保険	1944 GUIDANT	12.96	精密機器
155	JSR	3.43	化学	1957 OCCIDENTAL PETROLEUM	12.80	石油・石炭製品
156	野村総合研究所	3.43	情報・通信	1966 HARLEY-DAVIDSON	12.75	輸送用機器
157	大東建託	3.43	建設	1974 STATE STREET	12.73	金融・保険
158	富士重工業	3.40	輸送用機器	1953 WM. WRIGLEY JR.	12.71	食料品
159	全日本空輸	3.38	空運	1952 MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	12.56	電気機器
160	ヤマハ	3.34	その他製品	1897 COMPUTER ASSOCIATES INT.	12.49	サービス
161	スタンレー電気	3.06	電気機器	1933 SOUTHWEST AIRLINES	12.45	空運
162	日野自動車	3.05	輸送用機器	1942 BEST BUY	12.45	小売
163	群馬銀行	3.04	銀行業	1932 KROGER	12.41	小売
164	ニコン	2.99	精密機器	1917 WELLPOINT HEALTH NETWORKS	12.38	サービス
165	日本テレビ放送網	2.97	情報・通信	1952 ANADARKO PETROLEUM	12.32	石油・石炭製品
166	京浜急行電鉄	2.96	陸運	1948 BED BATH & BEYOND	12.24	小売
167	福岡銀行	2.93	銀行業	1945 FPL GROUP	12.18	電力・ガス
168	マツダ	2.92	輸送用機器	1920 SPRINT FON GROUP	12.13	情報・通信
169	阪急電鉄	2.92	陸運	1907 MASCO	12.10	その他製品
170	東武鉄道	2.91	陸運	1897 McGRAW-HILL	12.05	出版
171	NOK	2.78	輸送用機器	1939 DEVON ENERGY	12.00	石油・石炭製品
172	常陽銀行	2.74	銀行業	1935 GOLDEN WEST FINANCIAL	11.94	金融・保険
173	クラレ	2.74	繊維製品	1926 NEWMONT MINING	11.92	鉱業
174	トレンドマイクロ	2.72	情報・通信	1989 XL CAPITAL	11.89	金融・保険
175	SANKYO	2.70	機械	1966 MELLON FINANCIAL	11.71	金融・保険
176	名古屋鉄道	2.67	陸運	1921 H.J. HEINZ	11.62	食料品
177	シマノ	2.66	輸送用機器	1940 VERITAS SOFTWARE	11.50	サービス
178	協和発酵工業	2.58	医薬品	1947 PAYCHEX	11.48	サービス
179	住友金属鉱山	2.57	非鉄金属	1950 ENTERGY	11.48	電力・ガス
180	大林組	2.56	建設	1936 AMERICAN ELECTRIC POWER	11.47	電力・ガス
181	産島	2.55	建設	1930 LINEAR TECHNOLOGY	11.34	電気機器
182	アルゼ	2.51	機械	1973 PROGRESS ENERGY	11.28	電力・ガス
183	アルプス電気	2.50	電気機器	1948 KEYCORP	11.22	金融・保険
184	帝人	2.50	繊維製品	1918 WEYERHAEUSER	11.15	農林・水産
185	広島銀行	2.50	銀行業	1945 BURLINGTON NORTHERN SANTA FI	11.14	陸運
186	コナミ	2.48	情報・通信	1973 BAKER HUGHES	11.13	機械
187	スズケン	2.48	卸売業	1946 EQUITY OFFICE PROPERTIES	11.08	金融・保険
188	TOTO	2.48	ガラス・土石製品	1917 CHUBB	10.99	金融・保険
189	しまむら	2.40	小売業	1953 FIRSTENERGY	10.96	電力・ガス
190	ジャフコ	2.39	その他金融業	1973 CAPITAL ONE FINANCIAL	10.90	金融・保険
191	東洋製罐	2.31	金属製品	1941 LOEWS	10.84	コングロマリット
192	清水建設	2.31	建設	1937 BURLINGTON RESOURCES	10.70	石油・石炭製品
193	百十四銀行	2.30	銀行業	1924 APACHE	10.54	石油・石炭製品
194	ファミリーマート	2.28	小売業	1981 GILEAD SCIENCE	10.43	医薬品
195	日本ガイシ	2.27	ガラス・土石製品	1919 DEERE	10.42	機械
196	大成建設	2.26	建設	1917 PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	10.42	金融・保険
197	伊予銀行	2.26	銀行業	1941 HALLIBURTON	10.42	サービス
198	昭和電工	2.25	化学	1936 CVS	10.28	小売
199	田辺製薬	2.24	医薬品	1933 BECTON, DICKINSON	10.27	精密機器
200	パンダ	2.23	その他製品	1950 CAMPBELL SOUP	10.23	食料品

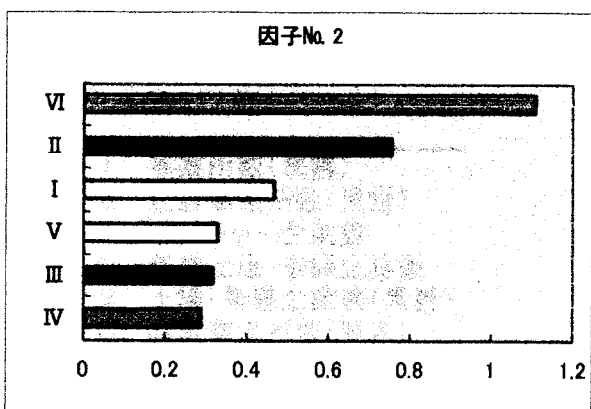
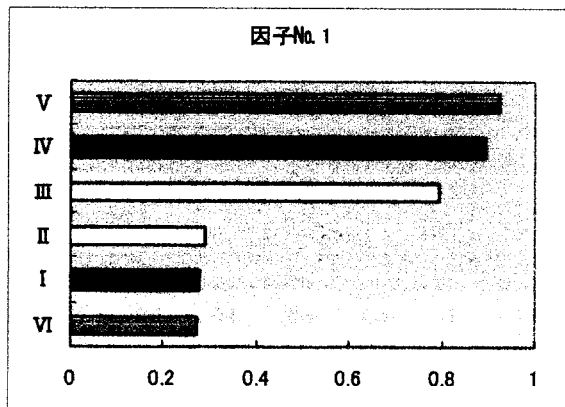
別図 3-1. 日米の時価総額上位 200 企業の比較(2003 年5月時点).

a 業種は、日本の産業分類にコングロマリットを加えて分類した。

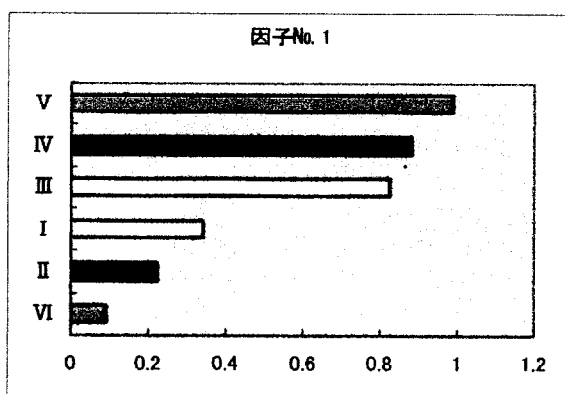
b 設立年は、合併等により、必ずしも実質的な開業年となっていない。

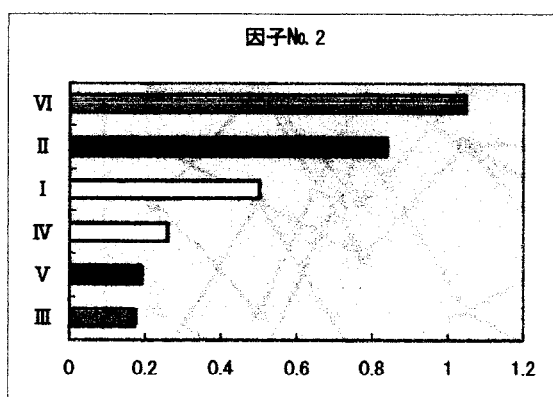
資料：会社四季報（日本）、Margent 社企業データ（米国）、各社ホームページ等に基づき作成。一部平仄の合わないものあり。

① 1990 年代



② 1980 年代

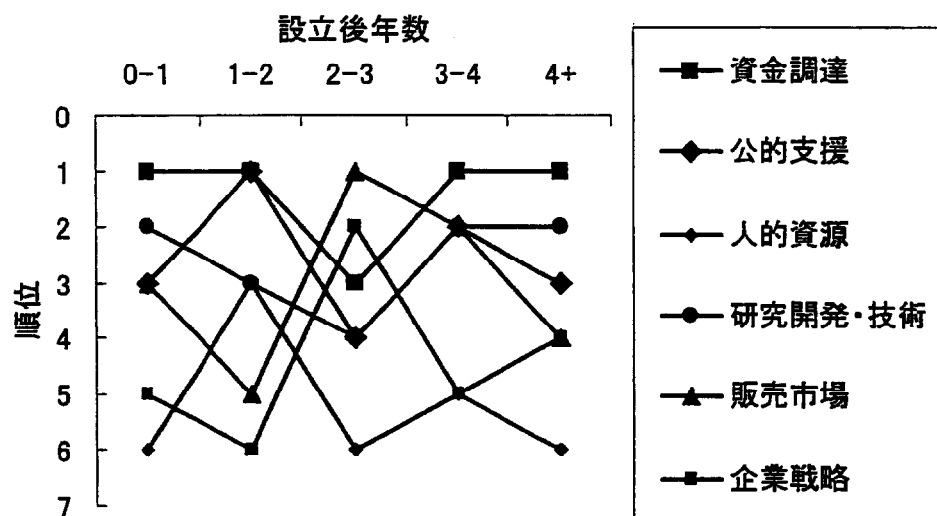




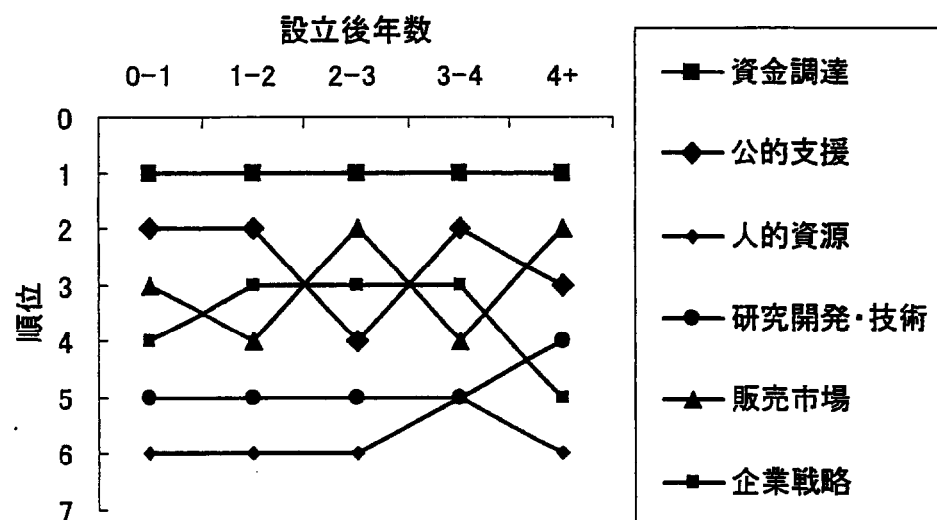
別図 4-1. 都道府県別にみた企業活動の因子構造.

- a. 解析には、バリマックス変換を施してある。
- b. 各企業の内容は次の通り。

I	事業所数(民営)
II	新設事業所数(民営)
III	ベンチャー企業数
IV	新規上場・登録企業数
V	上場・登録企業数(累計)
VI	廃業事業所数(民営)



別図 5-1. 設立年数別建設業の相談項目の順位.



別図 5-2. 設立年数別卸売・小売業の相談項目の順位.